



(号 外)
独立行政法人国立印刷局

目次

〔府 令〕

- 災害対策基本法施行規則の一部を改正する内閣府令（内閣府一七）
- 警察庁旅費取扱規則の一部を改正する内閣府令（同一八）
- 消費者契約法施行規則等の一部を改正する内閣府令（同一九）

〔省 令〕

- 電気通信事業報告規則の一部を改正する省令（総務一四）
- 研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令の一部を改正する省令
- （文部科学・環境一）
- 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則等の一部を改正する省令（国土交通一六）
- 自衛隊法施行規則等の一部を改正する省令（防衛五）
- 統合作戦司令部組織規則（同六）

〔告 示〕

- 母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（内閣府三一）
- 電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件（総務八一）
- 電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件（同八二）
- 商業登記所における実質的支配者情報一覧の保管等に関する規則の一部を改正する告示（法務六六）
- 歳入徴収官事務規程第二十八条の三第四項に規定する財務大臣が指定する歳入金を指定する件の一部を改正する件（財務七五）
- 研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たって執るべき拡散防止措置等を定める省令の規定に基づき認定宿主ベクター系等を定める件の一部を改正する告示（文部科学三五）
- 肥料の登録の有効期間を更新した件（農林水産四六八）
- 生産業者及び輸入業者の住所の変更に係る届出があった件（同四六九）
- 肥料の登録が失効した件（同四七〇）
- 道路に関する件
- （東北地方整備局二五〇二九）
- 土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件（同三〇）

○道路に関する件

（関東地方整備局一一一、一二二）

○道路に関する件

（中部地方整備局二五）

○都市計画に関する件

（近畿地方整備局三八〇四〇）

○道路に関する件（同四一、四二）

○道路に関する件

（四国地方整備局二〇）

○道路に関する件

（九州地方整備局三四、三五）

○道路に関する件

（北海道開発局二六、二七）

〔官庁報告〕

官庁事項

貸金業法第三十三条第一項の規定による日本貸金業協会の業務規程の変更認可に関する公示（金融庁）
関東地方整備局公示（関東地方整備局）
四国地方整備局公示（四国地方整備局）

産 業

日本産業規格（経済産業省）

府 令

○内閣府令第十七号
防衛省設置法等の一部を改正する法律（令和六年法律第二十四号）の施行に伴い、災害対策基本法施行規則の一部を改正する内閣府令を次のように定める。
令和七年三月二十一日
内閣総理大臣 石破 茂

災害対策基本法施行規則の一部を改正する内閣府令
災害対策基本法施行規則（昭和三十七年総理府令第五十二号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分にこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分（連続する他の規定と記号により一括して掲げる規定にあつては、その標記部分に係る記載）に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後	改 正 前
<p>（令第二十四条の内閣府令で定める部隊等の長）</p> <p>第三条 令第二十四条の自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第八条に規定する部隊等の長は、次に掲げる者とする。</p> <p>「一、六 略」</p> <p>七 地区総監</p> <p>八 略</p> <p>九 航空隊司令（航空群司令部、地方総監部又は地区総監部の所在地に所在する航空隊の長を除く。）</p> <p>十、十三 略</p>	<p>（令第二十四条の内閣府令で定める部隊等の長）</p> <p>第三条 令第二十四条の自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第八条に規定する部隊等の長は、次に掲げる者とする。</p> <p>「一、六 同上」</p> <p>「号を加える。」</p> <p>七 同上</p> <p>八 航空隊司令（航空群司令部又は地方総監部の所在地に所在する航空隊の長を除く。）</p> <p>九、十二 同上</p>
備考 表中の「」の記載は注記である。	

附 則

この府令は、防衛省設置法等の一部を改正する法律の施行の日（令和七年三月二十四日）から施行する。

○内閣府令第十八号

国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律（令和六年法律第二十二号）、国家公務員等の旅費に関する法律施行令（令和六年財務省令第七十号）の施行に伴い、並びに国家公務員等の旅費に関する法律（昭和二十五年法律第百十四号）第八条の規定に基づき、並びに同法及び国家公務員等の旅費に関する法律施行令を実施するため、警察庁旅費取扱規則の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和七年三月二十一日

内閣総理大臣 石 破 茂

警察庁旅費取扱規則の一部を改正する内閣府令

警察庁旅費取扱規則（昭和三十九年総理府令第十一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が同一のものは当該対象規定を改正後欄に掲げるものように改め、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定及び二重傍線を付した共通見出しで改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削る。

改 正 後	改 正 前
<p>（総則）</p> <p>第一条 国庫が支弁する警察庁及び都道府県警察に要する旅費の取扱いに関しては、国家公務員等の旅費に関する法律（昭和二十五年法律第百十四号。次条第二項及び第十一号において「法」という。）、国家公務員等の旅費に関する法律施行令（令和六年政令第三百六号。次条第二項において「令」という。）及び国家公務員等の旅費支給規程（昭和二十五年大蔵省令第四十五号。第七号及び第十号において「規程」という。）に定めるもののほか、この府令の定めるところによる。</p> <p>（用語の意義）</p> <p>第二条 この府令において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>「一、二 略」</p> <p>三 旅行命令権者 第四条第一項又は第二項の規定により旅行命令等の権限の委任を受けた者</p> <p>二 前項に規定するもののほか、この府令において使用する用語は、法及び令において使用する用語の例による。</p>	<p>（総則）</p> <p>第一条 国庫が支弁する警察庁及び都道府県警察に要する旅費の取扱いに関しては、国家公務員等の旅費に関する法律（昭和二十五年法律第百十四号。以下「法」という。）及び国家公務員等の旅費支給規程（昭和二十五年大蔵省令第四十五号。以下「規程」という。）に定めるもののほか、この府令の定めるところによる。</p> <p>（用語の意義）</p> <p>第二条 「同上」</p> <p>「一、二 同上」</p> <p>「号を加える。」</p> <p>二 この府令において、「日当基準額」とは、内国旅行にあつては、法別表第一の一の表の区分に応じ、それぞれ同表の日当の欄に定める額をいい、外国旅行にあつては、法別表第二の一の表の区分に応じ、それぞれ同表の日当の欄に定める額をいう。ただし、法第二十七条に規定する旅行（法第四十二条において準用する場合を含む。）にあつては、第十八条第一項の規定により計算した額（第十八条第二項において準用する場合を含む。）をいう。</p>

〔職務の級〕

第三条 一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）**第六条**第一項各号に規定する俸給表の適用を受けない者の職務の級は、これに相当する行政職俸給表（一）に定める職務の級とする。

〔項を削る。〕

（旅行命令権者）

第四条 旅行命令等の権限は、部局長に委任する。

〔2・3 略〕

4 旅行命令権者は、事故のためその職務を行うことができない場合には、他の職員にその職務を代理させることができる。

（他の経費から旅費の支給を受ける場合の旅費）

第六条 旅行者が、当該旅行について支給される旅費額のうち、当該旅費の支出又は支払をする者（以下この条及び次条において「支出官等」という。）以外の者から支給を受ける旅費がある場合には、支出官等以外の者から支給を受ける旅費に相当する部分の旅費額を控除した額を支給する。

（電磁的記録による旅費の請求手続）

第七条 規程第二十三条に規定する各庁の長が定める方法は、旅行者の使用に係る電子計算機と支出官等の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法とする。

（証人等の旅費）

第八条 捜査上その他の必要により招致した証人、鑑定人、参考人、通訳その他これらに類する者には、職務の級が一級の職員に支給する旅費の例に準じて計算した額の旅費（次項において「一級の旅費」という。）を支給する。ただし、部局長が用務の内容、その者の学識経験等によりこれにより難いと認める場合には、相当すると認められる職務にある職員の例に準じて計算した額を支給することができる。

2 〔略〕

〔条を削る。〕

〔職務の級等〕

第三条 一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十五年法律第九十五号）**第六条**第一項第一号イに規定する行政職俸給表（一）以外の同項各号に規定する俸給表の適用を受ける者の行政職俸給表（一）に相当する職務の級は、定年前再任用短時間勤務職員（国家公務員法（昭和二十二年法律第百二十号）第六十条の二第二項に規定する定年前再任用短時間勤務職員をいう。以下同じ。）又は暫定再任用職員（国家公務員法等の一部を改正する法律（令和三年法律第六十一号）附則第三条第四項に規定する暫定再任用職員をいう。以下同じ。）以外の者については別表第一のとおりとし、定年前再任用短時間勤務職員又は暫定再任用職員については別表第二のとおりとし、一般職の給与に関する法律**第六条**第一項各号に規定する俸給表の適用を受けない者の職務の級はこれに相当する行政職俸給表（一）に定める職務の級とする。

2 法第三十四条第一項第一号イに規定する各庁の長が財務大臣に協議して定めるものは、警察庁次長及び警視總監とする。

（旅行命令権者）

第四条 法第四条第一項に規定する旅行命令等の権限は、部局長に委任する。

〔2・3 同上〕

4 部局長及び第二項の規定により旅行命令等の権限の委任を受けた者（以下「旅行命令権者」という。）は、事故のためその職務を行うことができない場合には、他の職員にその職務を代理させることができる。

（他の経費から旅費の支給を受ける場合の旅費）

第六条 旅行者が、当該旅行について支給される旅費額のうち、当該旅費の支出又は支払をする者（以下「支出官等」という。）以外の者から支給を受ける旅費がある場合には、支出官等以外の者から支給を受ける旅費に相当する部分の旅費額を控除した額を支給する。

（電磁的記録による旅費の請求手続）

第六条の二 規程**第七条**第四項に規定する各庁の長が定める方法は、旅行者の使用に係る電子計算機と支出官等の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法とする。

（証人等の旅費）

第七条 捜査上その他の必要により招致した証人、鑑定人、参考人、通訳その他これらに類する者には、一級の職務にある職員に支給する旅費の例に準じて計算した額の旅費（以下「一級の旅費」という。）を支給する。ただし、部局長が用務の内容、その者の学識経験等によりこれにより難いと認める場合には、相当すると認められる職務にある職員の例に準じて計算した額を支給することができる。

2 〔同上〕

（移動警察用務の旅費）

第八条 職員が移動警察用務のため旅行する場合には、法別表第一の二級以下の職務にある者について定められた額の日当（以下「二級の日当」という。）及び宿泊料（以下「二級の宿泊料」という。）を支給する。ただし、固定の宿泊施設に宿泊しない場合の宿泊料は、二級の宿泊料の二分の一に相当する額とする。

(鉄道賃等の調整)

第九条 次の各号のいずれかに該当する旅行における鉄道賃、船賃又は航空賃については、当該各号に定めるところによる。

「号を削る。」

「号を削る。」

「号を削る。」

一 職員が警衛若しくは警護の用務で旅行する場合又は犯罪の捜査、被疑者の逮捕等のため緊急に旅行する場合において、旅行命令権者が通常の鉄道賃、船賃又は航空賃によることが公務上重大な支障を来すおそれがあると認めるときは、現に利用した交通機関の等級に應ずる鉄道賃、船賃又は航空賃を支給することができる。ただし、当該旅行が外国旅行の場合であつて、運賃の等級が三以上に区分された航空機により移動するとき（警衛又は警護の用務で移動する場合を除く。）における航空賃に係る運賃の額の上限は、最上級の直近下位の級の運賃の額とする。

二 国家公安委員会委員長の秘書官（秘書官と同様の職務の者を含む。）が国家公安委員会委員長に随行して旅行する場合には、鉄道賃、船賃及び航空賃については、国家公安委員会委員長と同一の額を支給することができる。

「号の細分を削る。」

「号の細分を削る。」

「号の細分を削る。」

「号を削る。」

「条を削る。」

「条を削る。」

(鉄道賃等の調整)

第九条 次の各号のいずれかに該当する旅行における鉄道賃、船賃、航空賃又は車賃（以下「鉄道賃等」という。）については、当該各号に定めるところによる。

一 旅行者が、公用の車両、船舶若しくは航空機を利用し、又は乗車券の交付を受ける等により無料で交通機関を利用して旅行する場合には、鉄道賃等は支給しない。

二 新たに採用された職員が初任教養のため警察学校に入校する場合における居住地から当該警察学校所在地までの旅行をするとき又は警察学校に入校した後、採用取消しとなつた場合における帰住のための旅行をするときの鉄道賃はその乗車に要する運賃、急行料金及び座席指定料金を、船賃は下級の運賃（等級の区分がない場合は、その乗船に要する運賃）及び座席指定料金を、車賃は法第十九条第一項本文の車賃を支給する。

三 定期的に一般旅客営業を行つているバス、軌道、ケーブルカー等を利用して旅行するのが通常の経路である陸路旅行の場合において、当該運賃の実費が当該旅行について支給される法第十九条第一項本文の車賃を超えるときは、当該運賃の実費額を車賃として支給する。

四 職員が警衛若しくは警護の用務で旅行する場合又は犯罪の捜査、被疑者の逮捕等のため緊急に旅行する場合において、旅行命令権者が法第十六条若しくは法第三十二条に規定する鉄道賃、法第十七条若しくは法第三十三条に規定する船賃又は法第三十四条に規定する航空賃によることが公務上重大な支障をきたすおそれがあると認めるときは、現に利用した交通機関の等級に應ずる鉄道賃、船賃又は航空賃（法第三十四条第一項第一号に規定する旅行（警衛又は警護の用務での旅行を除く。）の場合には、最上級の直近下位の運賃）を支給することができる。

五 国家公安委員会委員長の秘書官（秘書官と同様の職務の者を含む。）が国家公安委員会委員長に随行して旅行する場合には、次に掲げる旅費については、国家公安委員会委員長と同一の額を支給することができる。

イ 法第十六条第一項第三号に規定する特別車両料金又は法第三十二条第一号若しくは第四号に規定する運賃

ロ 法第十七条第一項第一号若しくは第二号に規定する運賃、同項第五号に規定する特別船室料金若しくは同条第二項に規定する運賃又は法第三十三条第一号若しくは第三号に規定する運賃

ハ 法第三十四条第一項第一号又は第二号に規定する運賃

六 国際会議等への出席又は赴任のための外国旅行に際して成田国際空港を利用する場合において、旅行命令権者が東京駅と成田空港駅との区間その他の区間を特別急行列車を利用して旅行する必要があると認めるときは、急行料金を支給することができる。

(内国旅行の航空賃)

第九条の二 法第十八条に規定する航空賃については、当該旅行における公務の内容及び日程並びに当該旅行に係る旅費総額を勘案して、航空機を利用することが最も経済的な通常の経路及び方法によるものであると旅行命令権者が認める場合には、これを支給することができる。

(日当の調整)

第十条 法第二十七条又は法第二十八条第一項に規定する旅行（同項第一号の規定により旅費を支給する旅行を除く。）であつて、公務の内容、目的箇所、出発及び帰着の時刻等を勘案して昼食に係る費用の支給を要すると旅行命令権者が認め、かつ、目的地内において鉄道等（鉄道、船舶、航空機又は車両をいう。以下同じ。）の利用に現に要した費用の額（以下「鉄道等実費額」という。）が日当基準額の二分の一に満たない場合には、日当基準額の二分の一に相当する額に鉄道等実費額に相当する額を加えた額の日当を支給する。

〔条を削る。〕

（宿泊費の調整）

第十条 職員が警衛又は警護の用務で旅行する場合において、警衛又は警護を受ける者と同一の宿泊施設又はその周辺の施設に宿泊しなければ公務上重大な支障を来すおそれがあると旅行命令権者が認め、かつ、当該宿泊に要する費用の額が規程別表第二の宿泊費基準額を超えるとときは、現に当該宿泊に要した費用の額を支給することができる。

2 前項に規定する旅行又は外国旅行であつて、公務の内容、目的箇所、出発及び帰着の時刻等を勘案して昼食に係る費用の支給を要しないと旅行命令権者が認め、かつ、目的地内において鉄道等の利用に費用を要する場合には、日当基準額の二分の一に相当する額（内国旅行にあつては、日当基準額の二分の一の範囲内で鉄道等実費額に相当する額）の日当を支給する。

3 次の各号のいずれかに該当する旅行であつて、公務の内容、目的箇所、出発及び帰着の時刻等を勘案して昼食に係る費用の支給を要すると旅行命令権者が認める場合には、日当基準額の二分の一に相当する額の日当を支給する。

一 法第二十七条又は法第二十八条第一項に規定する旅行以外の内国旅行

二 法第二十八条第一項第一号の規定により旅費を支給する旅行

三 法第二十七条若しくは法第二十八条第一項に規定する旅行又は外国旅行のうち、目的地内において鉄道等の利用に費用を要しない旅行

4 前項に規定する旅行であつて、公務の内容、目的箇所、出発及び帰着の時刻等を勘案して昼食に係る費用の支給を要しないと旅行命令権者が認める場合には、日当を支給しない。

第十条の二 次の各号のいずれかに該当する旅行については、宿泊した場合を除き、前条第一項から第三項までの規定にかかわらず、日当を支給しない。ただし、第三号に該当する旅行（法第二十八条第一項に規定する旅行に限る。）又は第四号に該当する旅行において、目的地内において鉄道等の利用に費用を要するときは、日当基準額の二分の一の範囲内で鉄道等実費額に相当する額の日当を支給する。

一 自動車の運転又は船舶若しくは航空機の運航の用務に専ら従事する職員が当該用務のためにする引き続き八時間未満（出張先における待ち時間を含む。）の旅行

二 公用の車両、船舶又は航空機を利用する行程百キロメートル未満の旅行

三 鉄道百キロメートル未満、水路五十キロメートル未満又は陸路二十五キロメートル未満（鉄道、水路又は陸路にわたる旅行については、鉄道四キロメートル、水路二キロメートルをもつてそれぞれ陸路一キロメートルとみなして計算した陸路二十五キロメートル未満）の旅行

四 法第二十七条に規定する旅行

（宿泊料の調整）

第十一条 次の各号のいずれかに該当する旅行における宿泊料については、当該各号に定めるところによる。

一 旅行者が、旅行し、当該旅行者又はその親族若しくは知人の住居に宿泊した場合その他宿泊料の支給を要しないと旅行命令権者が認める場合には、宿泊料を支給しない。

二 旅行者が、旅行し、公用の施設に宿泊した場合には、次の区分により、宿泊料を支給する。

イ 有料で食事を提供する公用の施設に宿泊するとき。

一夜につき 三千百二十円

ロ 食事を提供しない公用の施設に宿泊するとき。

一夜につき 三千九百円

三 旅行者が、旅行し、公務上の必要により翌日にわたり引き続き五時間以上その職務に従事し、宿泊施設に宿泊しなかつた場合には、法別表第一の宿泊料定額、法別表第二の宿泊料定額又は法第二十七条第二号に規定する宿泊料（次号において「宿泊料定額等」という。）の二分の一に相当する額を支給する。

〔条を削る。〕

〔条を削る。〕

〔条を削る。〕

四 職員が警衛又は警護の用務で旅行する場合において、警衛又は警護を受ける者と同一の宿泊施設に宿泊しなければ公務上重大な支障をきたすおそれがあると旅行命令権者が認め、かつ、当該宿泊料を宿泊料定額等の範囲内で支弁することができないときは、現に要した額の範囲内で旅行命令権者が必要と認めた額を支給することができる。

五 内国旅行の旅行者が一時的な宿泊料の値上げが行われていると認められる地域における宿泊施設に宿泊しなければならない場合において、当該宿泊料を法別表第一の宿泊料定額の範囲内で支弁することができないときは、現に要した額の範囲内で旅行命令権者が必要と認めた額を支給することができる。

六 法第二条第一項第二号又は第三号に掲げる者の内国旅行に同行する者が同一の宿泊施設に宿泊しなければ公務上支障を来す場合において、当該宿泊料を法別表第一の宿泊料定額の範囲内で支弁することができないときは、同行する者一名に限り、現に要した額の範囲内で旅行命令権者が必要と認めた額を支給することができる。

七 法第二条第一項第二号又は第三号に掲げる者が天皇又は皇族の参加する国内の催しに出席する場合であつて主催者側の指定した宿泊施設に宿泊するときにおいて、当該宿泊料を法別表第一の宿泊料定額の範囲内で支弁することができないときは、現に要した額の範囲内で旅行命令権者が必要と認めた額を支給することができる。

八 国際会議等に出席するため国家公安委員会委員長の外国旅行に同行する者が同一の宿泊施設に宿泊しなければ公務上支障を来す場合又は国際会議等において外国政府等より宿泊施設の指定があり当該宿泊施設以外に宿泊することが困難な場合において、当該宿泊料を法別表第二の宿泊料定額の範囲内で支弁することができないときは、現に要した額の範囲内で旅行命令権者が必要と認めた額を支給することができる。

（移転料の調整）

第十二条 職員の赴任に伴う現実の移転の路程が旧在勤地から新在勤地までの路程に満たない場合には、その現実の路程に応じた法別表第一の定額による移転料を支給する。

（着後手当の調整）

第十三条 職員の赴任に伴う着後手当（扶養親族移転料のうち着後手当相当分を含む。）については、次の各号のいずれかに該当する場合には、当該各号に掲げる額を支給する。

一 職員が新在勤地に到着後直ちに国設宿舎を利用できる場合又は自宅等に入る場合には、法別表第一の日当定額（以下この条において「日当定額」という。）の二日分及び法別表第一の宿泊料定額（以下「宿泊料定額」という。）の二夜分に相当する額

二 職員の赴任に伴う移転の路程が鉄道五十キロメートル未満の場合には、日当定額の三日分及び宿泊料定額の三夜分に相当する額

三 職員の赴任に伴う移転の路程が鉄道五十キロメートル以上百キロメートル未満の場合には、日当定額の四日分及び宿泊料定額の四夜分に相当する額

（旅行中の療養による旅費の調整）

第十四条 旅行者が、旅行中、医療施設等を利用して療養したため、法令に基づく療養の給付又は補償を受けた場合には、当該療養施設等に入つた日の翌日からこれを出た日の前日までの間の日当及び宿泊料については、当該旅行について支給される日当及び二級の宿泊料の二分の一に相当する額を支給する。

「見出しを削る。」
「条を削る。」

（日額旅費）

第十五条 法第二十六条第一項第一号又は第三号に掲げる旅行については、法第六条第一項に規定する旅費に代え、次の各号の区分により、当該各号に掲げる額の日額旅費を支給する。

一 行程八キロメートル以上十六キロメートル未満又は引き続き五時間以上八時間未満の旅行

三級以上の職務にある職員 五百九十円

二級以下の職務にある職員 五百三十円

二 行程十六キロメートル以上又は引き続き八時間以上の旅行

三級以上の職務にある職員 九百円

二級以下の職務にある職員 七百九十円

三 行程二十五キロメートル以上で在勤地外にわたる旅行

三級以上の職務にある職員 千百九十円

二級以下の職務にある職員 千五十円

四 前三号に掲げる旅行で宿泊を必要とするもの

イ 公用の宿泊施設その他これに準ずる宿泊施設に宿泊する場合で宿泊料を徴しないとき。

三級以上の職務にある職員 三千四百円

二級以下の職務にある職員 二千五百七十円

ロ 公用の宿泊施設その他これに準ずる宿泊施設に宿泊する場合で宿泊料を徴するとき。

三級以上の職務にある職員 五千八百七十円

二級以下の職務にある職員 四千七百六十円

ハ 下宿その他これに準ずる宿泊施設に宿泊する場合

三級以上の職務にある職員 四千四百円

二級以下の職務にある職員 四千七十円

二 旅館に宿泊する場合

三級以上の職務にある職員	二級以下の職務にある職員	
三十日未満の期間につき	九千百九十円	七千四百十円
三十日以上六十日未満の期間につき	八千二百六十円	六千六百七十円
六十日以上	七千三百五十円	五千九百三十円

2 前項の規定により日額旅費を支給する旅行において、特に多額の鉄道賃等を要する場合には、次の各号の区分により、当該各号に掲げる額を加給する。

一 前項第一号から第三号までに掲げる旅行については、鉄道等実費額が当該旅行について支給される日額旅費の二分の一に相当する額を超える場合には、その超える部分の金額に相当する額

二 前項第四号に掲げる旅行については、鉄道等実費額が当該旅行の行程又は時間により相当する同項第一号から第三号までのいずれかに掲げる旅行について支給されることとなる日額旅費の二分の一に相当する額を超える場合には、その超える部分の金額に相当する額

3 第一項の規定により日額旅費の支給を受ける職員が、公用の車両、船舶若しくは航空機を利用し、又は乗車券の交付を受ける等により無料で交通機関を利用して旅行した場合には、次の各号の区分により、当該各号に掲げる額の日額旅費を支給する。

一 第一項第一号から第三号までに掲げる旅行については、当該各号に規定する額の二分の一に相当する額

二 同項第四号に掲げる旅行については、同項同号に規定する額から当該旅行の行程又は時間により相当する同項第一号から第三号までのいずれかに掲げる旅行について支給されることとなる当該各号に掲げる日額旅費の二分の一に相当する額を控除した額

〔条を削る。〕

4	第一項の規定により日額旅費の支給を受ける職員が、天災その他やむを得ない事情により宿泊した場合には、宿泊した日については宿泊料定額（公用の施設に宿泊した場合には、第十一条第二号に規定する額）を日額旅費として支給する。	
5	第一項の規定により日額旅費の支給を受ける職員が、公務上の必要により翌日にわたり引き続き五時間以上その職務に従事し、宿泊施設に宿泊しなかつた場合には、次の各号の区分により、当該各号に掲げる額の宿泊料を日額旅費として支給する。	
	一 在勤地外における旅行 第一項第四号イに掲げる額の範囲内の額	
	二 在勤地内における旅行 第一項第四号イに掲げる額の二分の一に相当する額の範囲内の額	
第十六条	法第二十六条第一項第二号に掲げる旅行については、研修又は講習等が開始される日から終了する日までの間、法第六条第一項に規定する旅費に代え、次の各号の区分により、当該各号に掲げる額の日額旅費を支給する。	
	一 警察学校の学生を命ぜられた職員	二千八十円
	イ 警視正若しくは警視又はこれに相当する職務にある職員	二千八十円
	ロ 警部又はこれに相当する職務にある職員	二千八十円
	ハ 警部補又はこれに相当する職務にある職員	千八百六十五円
	ニ 巡査部長又はこれに相当する職務にある職員	千六百九十円
	ホ 巡査又はこれに相当する職務にある職員	千六百円
	二 教育委託学生を命ぜられた職員	千六百円
	三 研修生又は講習生を命ぜられた職員	千六百円
	イ 公用の宿泊施設その他これに準ずる宿泊施設に宿泊する場合	千五百九十円
	(1) 警察学校の施設に宿泊する場合（研修又は講習の期間が六月未満の場合に限る。）	千五百九十円
	(2) 国が主として職員の研修等に伴う宿泊の用に供している施設のうち警察学校の施設以外の施設に宿泊する場合	二千八十円
	宿泊料を徴しない場合	二千八百円
	(3) (1)及び(2)以外の施設に宿泊する場合	二千八十円
	宿泊料を徴しない場合	三千八百円
	宿泊料を徴する場合	三千二百六十円
	ロ 下宿その他これに準ずる宿泊施設に宿泊する場合	三千二百六十円
	ハ 旅館に宿泊する場合	五千九百十円
	三十日未満の期間につき	五千三百十円
	三十日以上六十日未満の期間につき	四千七百二十円
	六十日以上以上の期間につき	

〔条を削る。〕

〔条を削る。〕

四 前三号に掲げる職員が、研修、講習等の期間中に勤務官署から通学する場合には、次に規定する額の日額旅費を支給する。

イ 行程八キロメートル以上十六キロメートル未満又は引き続き五時間以上八時間未満の旅
行 四百二十円

ロ 行程十六キロメートル以上又は引き続き八時間以上の旅行 六百二十円

五 前号の規定により日額旅費を支給する旅行において、当該旅行に要する鉄道等実費額が当該旅行について支給される日額旅費の二分の一に相当する額を超える場合には、その超える部分の金額に相当する額を加給する。

六 研修のため、国又は地方公共団体の各共済組合が運営する宿泊施設に宿泊する場合においてその宿泊料が三千百八十円を超えるときは、三千八百円にその超える部分に相当する額を加算して得た額を支給することができる。ただし、その加算して得た額は、第三号ハに規定する宿泊期間の別に応じて定められる額を超えることができない。

七 研修のため、公用の宿泊施設その他これに準ずる宿泊施設に宿泊することとされている場合において自己の都合によりこれらの宿泊施設に宿泊しないときは、これらの宿泊施設に宿泊する場合の研修者に対して支給する額と同一額の日額旅費を支給するものとする。

2 前条第四項の規定は、前項第四号の規定により日額旅費の支給を受ける職員が天災その他やむを得ない事情により宿泊した場合について準用する。

3 第一項の規定により日額旅費の支給を受ける職員及び警察学校において新任者として教育訓練中の職員が、実務修習のため、学校、研修所等から旅行する場合には、その学校、研修所等を在勤官署とみなし、当該旅行における一の旅行区間の路程が、百キロメートル未満の場合は、一級の職務にある職員に支給される鉄道賃等を支給する。

（日額旅費の支給を受ける職員が他の旅行をした場合の旅費）

第十七条 第十五条第一項並びに前条第一号から第四号までの規定により日額旅費の支給を受ける職員が、前条第三項又は第十九条に規定する用務その他臨時の用務により旅行し、当該旅行について第十五条並びに前条第一項及び第二項の規定により支給される日額旅費以外の旅費の支給を受けることとなる場合における日当及び日額旅費については、次の各号に定めるところによる。

一 当該旅行について支給される日当は、当該旅行から帰着した日については、支給しない。

二 日額旅費は、当該旅行に出発した日から帰着した日の前日までの間については、支給しない。

（在勤地内旅行の旅費）

第十八条 法第二十七条第一号の各庁の長が定める額は、次の各号の区分により、当該各号に掲げる額とする。

一 行程八キロメートル以上十六キロメートル未満又は引き続き五時間以上八時間未満の旅行については、法別表第一の日当定額の三分の一に相当する額

二 行程十六キロメートル以上又は引き続き八時間以上の旅行については、法別表第一の日当定額の二分の一に相当する額

2 前項の規定は、法第四十二条において法第二十七条第一号の規定を準用する場合について準用する。この場合において、同項中「法別表第一」とあるのは「法別表第二」と読み替えるものとする。

〔条を削る。〕

〔条を削る。〕

〔条を削る。〕

〔宿泊手当の調整〕

第十一条 次の各号のいずれかに該当する場合には、法第八条第一項の規定に基づき調整した宿泊手当として、一夜につき千七百円を支給する。

一 警察学校の学生、教育委託学生、研修生又は講習生を命ぜられた職員が、警察学校の施設に宿泊するとき。

二 管区機動隊の編成等に関する規則（昭和四十五年国家公安委員会規則第三号）第二条第一項に規定する管区機動隊の隊員を命ぜられた職員が、管区機動隊の隊員としての訓練を行うため、警察学校の施設に宿泊するとき。

附 則

〔1・2 略〕

〔項を削る。〕

〔部隊出動の旅費〕

第十九条 職員が警備実施、警衛、警護、犯罪捜査等のために部隊として旅行する場合には、次の各号の区分により、当該各号に掲げる額の旅費を支給する。この場合において、当該職員が

第十六条第一項の規定により日額旅費の支給を受ける職員又は警察学校において新任者として教育訓練中の職員であるときは、その学校又は研修所等を在勤官署とみなす。

一 当該旅行が在勤地内の旅行である場合には、一級の旅費

二 当該旅行が在勤地外の旅行である場合には、二級の日当のほか、鉄道賃についてはその乗車に要する運賃、急行料金及び座席指定料金、船賃については下級の運賃（等級の区分がない場合は、その乗船に要する運賃）及び座席指定料金、車賃については法第十九条第一項に規定する車賃、食卓料については法別表第一の二級以下の職務にある者について定められた額の食卓料

三 前号の旅行において宿泊する場合には、二級の宿泊料の二分の一に相当する額

四 第一号又は第二号に規定する旅行で宿泊する場合において、特別な事情により第一号又は第三号に規定する宿泊料により難いときは、それぞれ第一号に規定する宿泊料又は二級の宿泊料の範囲内における実費額

2 第十一条第三号の規定により旅費を計算するときは、二級の職務にある職員の例による。

〔支度料の調整〕

第二十条 法第三十九条に規定する支度料は、旅行が長期間にわたり、又は緊急に旅行するため旅行の準備をするいとまがない等やむを得ない事情があるため支度料を支給する必要があると旅行命令権者が認める外国旅行に限り、同条によつて計算した額の範囲内で旅行命令権者が必要と認めた額を支給する。

〔端数金額の整理〕

第二十一条 第十条第一項から第三項まで、第十条の二並びに第十八条第一項第一号及び第二項の規定により支給する旅費を計算する場合において、その金額に円位未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

〔条を加える。〕

附 則

〔1・2 同上〕

3 国家公安委員会規則で定めるところにより、管区警察局又は道警察の管轄区域ごとに編成される部隊を構成するものとして、道府県警察本部長が編成する部隊（以下この項において「管区機動隊」という。）の隊員を命ぜられた職員が、管区警察学校又は道警察学校において管区機動隊の隊員としての訓練を行う場合の旅行については、第十六条第一項の規定にかかわらず、当分の間、当該訓練が開始される日から終了する日までの間、法第六条第一項に規定する旅費に代え、次の各号の区分により、当該各号に掲げる額の日額旅費を支給する。

一 警視正又は警視 千七百円

二 警部又は警部補 千六百九十円

三 巡査部長又は巡査 千六百八十円

〔別表を削る。〕

別表第一（第三条関係）

定年前再任用短時間勤務職員又は暫定再任用職員以外の者の行政職俸給表（一）の各級に相当する職務の級

行政職俸給表（一）	行政職俸給表（二）	専門行政職俸給表	税務職俸給表	公 安 給（一） 職 表	公安職俸給表（二）	海 事 給（一） 職 表	海 事 給（二） 職 表	教 育 給（一） 職 表	教 育 給（二） 職 表	研 究 職 俸 給 表	医 療 給（一） 職 表	医 療 給（二） 職 表	医 療 給（三） 職 表	福 祉 職 俸 給 表	専 門 職 俸 給 表	ス 職 俸 給 表
10級		8級	10級	11級	10級			5級		6級	5級					
9級		7級	9級	10級	9級	7級		4級の5号俸以上		5級の5号俸以上	4級	8級				3級
8級		6級	8級	9級	8級			4級の4号俸 3級の29号俸以上		5級の4号俸以下	3級の5号俸以上					2級
7級		5級	7級	8級	7級	6級		3級の9号俸から28号俸まで	3級の29号俸以上		3級の4号俸以下	7級	7級	6級		
6級		4級	6級	7級	6級			2級の25号俸以上	3級の25号俸から28号俸まで 2級の49号俸以上	4級 3級の13号俸以上	2級の13号俸以上	6級	6級	5級		1級
5級		3級	5級	6級	5級	5級		3級の8号俸以下 2級の17号俸から24号俸まで	3級の17号俸から24号俸まで 2級の41号俸から48号俸まで	3級の5号俸から12号俸まで	2級の9号俸から12号俸まで	5級	5級	4級		
4級	5級		4級	5級	4級	4級	6級	2級の5号俸から16号俸まで	3級の5号俸から16号俸まで 2級の37号俸から40号俸まで 1級の57号俸以上	3級の4号俸以下	2級の8号俸以下 1級の25号俸以上					
3級	4級	2級	3級	4級	3級	3級	5級	2級の4号俸 1級の25号俸以上	3級の4号俸 2級の25号俸から36号俸まで 1級の37号俸から56号俸まで	2級の25号俸以上	1級の13号俸から24号俸まで	4級 3級の5号俸以上	4級 3級の5号俸以上	3級の13号俸以上		
2級	3級	1級の17号俸以上	2級	3級の9号俸以上 2級の33号俸以上 1級の41号俸以上	2級	2級の9号俸以上	4級 3級	1級の9号俸から24号俸まで	2級の9号俸から24号俸まで 1級の21号俸から36号俸まで	2級の9号俸から24号俸まで 1級の45号俸以上	1級の12号俸以下	3級の4号俸 2級の9号俸以上	3級の4号俸 2級の29号俸以上	2級の12号俸以下		
1級	2級 1級	1級の16号俸以下	1級	3級の8号俸以下 2級の32号俸以下 1級の40号俸以下	1級	2級の8号俸以下 1級	2級 1級	1級の8号俸以下	2級の8号俸以下 1級の20号俸以下	2級の8号俸以下 1級の44号俸以下		2級の8号俸以下 1級	2級の28号俸以下 1級	1級		

備考
表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

「別表を削る。」

別表第二（第三条関係）
定年前再任用短時間勤務職員又は暫定再任用職員の行政職俸給表（一）の各級に相当する職務の級

行政職 俸給表 （一）	行政職 俸給表 （二）	専門行政 職俸給表	税務職 俸給表	公安職 俸給表 （一）	公安職 俸給表 （二）	海事職 俸給表 （一）	海事職 俸給表 （二）	教育職 俸給表 （一）	教育職 俸給表 （二）	研究職 俸給表	医療職 俸給表 （一）	医療職 俸給表 （二）	医療職 俸給表 （三）	福祉職 俸給表	専門 ス タッフ職 俸 給 表
10級		8 級	10級	11級	10級			5 級		6 級	5 級				
9 級		7 級	9 級	10級	9 級	7 級					4 級	8 級			3 級
8 級		6 級	8 級	9 級	8 級			4 級		5 級					2 級
7 級		5 級	7 級	8 級	7 級	6 級					3 級	7 級	7 級	6 級	
6 級		4 級	6 級	7 級	6 級					4 級		6 級	6 級	5 級	1 級
5 級		3 級	5 級	6 級	5 級	5 級		3 級	3 級	3 級		5 級	5 級	4 級	
4 級	5 級		4 級	5 級	4 級	4 級	6 級	2 級	2 級		2 級				
3 級	4 級	2 級	3 級	4 級	3 級	3 級	5 級	1 級	1 級	2 級	1 級	4 級 3 級	4 級 3 級	3 級 2 級	
2 級	3 級	1 級	2 級	3 級 2 級 1 級	2 級	2 級	4 級 3 級			1 級		2 級	2 級		
1 級	2 級 1 級		1 級		1 級	1 級	2 級 1 級					1 級	1 級	1 級	

附則

(施行期日)

1 この府令は、国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律（次項において「改正法」という。）の施行の日（令和七年四月一日）から施行する。（経過措置）

2 この府令による改正後の警察庁旅費取扱規則（以下この項において「新府令」という。）の規定は、この府令の施行の日（以下この項において「施行日」という。）以後に新府令第二条第一項第三号に掲げる旅行命令権者が改正法による改正後の国家公務員等の旅費に関する法律（以下この項において「新法」という。）第四条第一項に規定する旅行命令等を発する旅行及び新法第三条第五項の規定により旅費の支給を決定する旅行について適用し、施行日前にこの府令による改正前の警察庁旅費取扱規則（以下この項において「旧府令」という。）第四条第四項に規定する旅行命令権者が改正法による改正前の国家公務員等の旅費に関する法律（以下この項において「旧法」という。）第四条第一項に規定する旅行命令等を発した旅行及び旧法第三条第五項の規定により旅費の支給を決定した旅行については、なお従前の例による。ただし、施行日前に旧府令第四条第四項に規定する旅行命令権者が旧法第四条第一項に規定する旅行命令等を発し、かつ、施行日以後に新府令第二条第一項第三号に掲げる旅行命令権者が新法第四条第三項の規定により当該旅行命令等を変更する旅行については、新府令の規定は、当該旅行のうち当該変更の日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行のうち当該変更の日前の期間に対応する分については、なお従前の例による。

○内閣府令第十九号

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律（令和六年法律第四十六号）の施行に伴い、消費者契約法施行規則等の一部を改正する内閣府令を次のように定める。

令和七年三月二十一日

内閣総理大臣 石破 茂

消費者契約法施行規則等の一部を改正する内閣府令
（消費者契約法施行規則の一部改正）

第一条 消費者契約法施行規則（平成十九年内閣府令第十七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改	正	後	改	正	前
<p>（認定の申請書の記載事項）</p> <p>第七条 法第十四条（法第十七条第六項、法第十九条第六項及び法第二十条第六項において準用する場合を含む。以下同じ。）第一項第三号の内閣府令で定める事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>「一・二 略」</p> <p>三 法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）<u>第二条第十六項</u>に規定する法人番号をいう。）</p>			<p>（認定の申請書の記載事項）</p> <p>第七条 法第十四条（法第十七条第六項、法第十九条第六項及び法第二十条第六項において準用する場合を含む。以下同じ。）第一項第三号の内閣府令で定める事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>「一・二 同上」</p> <p>三 法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）<u>第二条第十五項</u>に規定する法人番号をいう。）</p>		

備考 表中の「」の記載は注記である。

（消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律施行規則の一部改正）

第二条 消費者の財産的被害等の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律施行規則（平成二十七年内閣府令第六十二号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改	正	後	改	正	前
<p>（特定認定の申請書の記載事項）</p> <p>第九条 法第七十二条第一項第三号（法第七十五条第七項、法第七十七条第六項及び法第七十八条第六項において準用する場合を含む。）の内閣府令で定める事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>「一・二 略」</p> <p>三 法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）<u>第二条第十六項</u>に規定する法人番号をいう。第三十条第三号において同じ。）</p>			<p>（特定認定の申請書の記載事項）</p> <p>第九条 法第七十二条第一項第三号（法第七十五条第七項、法第七十七条第六項及び法第七十八条第六項において準用する場合を含む。）の内閣府令で定める事項は、次に掲げる事項とする。</p> <p>「一・二 同上」</p> <p>三 法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）<u>第二条第十五項</u>に規定する法人番号をいう。第三十条第三号において同じ。）</p>		

備考 表中の「」の記載は注記である。

(取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律施行規則の一部改正)

第三条 取引デジタルプラットフォームを利用する消費者の利益の保護に関する法律施行規則(令和四年内閣府令第九号)の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
<p>(販売業者等に関する情報として内閣府令で定めるもの)</p> <p>第五条 法第五条第一項に規定する債権の行使に必要な販売業者等に関する情報として内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。</p> <p>「二五 略」</p> <p>六 当該販売業者等が法人その他の団体にあつては、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第十六項に規定する法人番号をいう。)</p>	<p>(販売業者等に関する情報として内閣府令で定めるもの)</p> <p>第五条 法第五条第一項に規定する債権の行使に必要な販売業者等に関する情報として内閣府令で定めるものは、次に掲げるものとする。</p> <p>「二五 同上」</p> <p>六 当該販売業者等が法人その他の団体にあつては、法人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第十五項に規定する法人番号をいう。)</p>

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

この府令は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための「デジタル社会形成基本法等」の一部を改正する法律の施行の日(令和七年四月一日)から施行する。

省 令

○総務省令第十四号

電気通信事業法(昭和五十九年法律第八十六号)第百七十六条の二の規定に基づき、電気通信事業報告規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年三月二十一日

総務大臣 村上誠一郎

電気通信事業報告規則の一部を改正する省令

電気通信事業報告規則(昭和六十三年郵政省令第四十六号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改 正 後	改 正 前
<p>(事故発生状況の報告)</p> <p>第七条の三 電気通信事業者は、次の各号に該当する事故(電気通信事業法施行規則第五十八条第二項各号に掲げる事故を除く。)が発生した場合は、様式第二十七により、毎報告年度経過後二月以内に、その発生状況について、書面等により総務大臣に提出しなければならない。ただし、総務大臣が別に告示する事故については、総務大臣が別に定める様式により提出することができる。</p> <p>「一・二 略」</p>	<p>(事故発生状況の報告)</p> <p>第七条の三 電気通信事業者は、次の各号に該当する事故(電気通信事業法施行規則第五十八条第二項各号に掲げる事故を除く。)が発生した場合は、様式第二十七により、毎四半期経過後二月以内に、その発生状況について、書面等により総務大臣に提出しなければならない。ただし、総務大臣が別に告示する事故については、総務大臣が別に定める様式により提出することができる。</p> <p>「一・二 同上」</p>

様式第27 (第7条の3関係)

事故発生状況報告

年 月 日 分から
年 月 日まで

事業者名

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

電気通信設備統括管理者の氏名

電気通信主任技術者の氏名

[表略]

[注1～13 略]

備考 表中の「」の記載は注記である。

様式第27 (第7条の3関係)

事故発生状況報告

年 月 日から
年 月 日まで

事業者名

登録年月日又は届出年月日及び登録番号又は届出番号

電気通信設備統括管理者の氏名

電気通信主任技術者の氏名

[表同左]

[注1～13 同左]

附 則

この省令は、令和七年四月一日から施行し、この省令による改正後の電気通信事業報告規則第七条の三及び様式第二十七の規定は、報告期限が令和七年六月一日以降である報告から適用する。

○ 文部科学省令第一号

環境省令第一号

遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成十五年法律第九十七号）第十二条並びに第十三条第二項第四号及び第三項の規定に基づき、研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たつて執るべき拡散防止措置等を定める省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年三月二十一日

文部科学大臣 阿部 俊子
環境大臣 浅尾慶一郎

研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たつて執るべき拡散防止措置等を定める省令の一部を改正する省令

研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たつて執るべき拡散防止措置等を定める省令（平成十六年 文部科学省 環境省令第一号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分（連続する他の規定と記号により一括して掲げる規定にあつては、その標記部分に係る記載）に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
<div>別表第一（第四条関係）</div> <div>一 微生物使用実験のうち次のイからチまでに掲げる遺伝子組換え生物等に係るもの</div> <div>イ 宿主又は核酸供与体のいずれかが第三条の表各号の下欄に掲げるものの以外のものである</div> <div>遺伝子組換え生物等（認定宿主ベクター系を用いた遺伝子組換え生物等その他文部科学大臣が定めるもののうち、供与核酸が同定済核酸であり、かつ、哺乳動物等に対する病原性及び伝達性に関係しないことが科学的知見に照らし推定されるものを除く。）</div> <div>ロ 宿主の実験分類又は核酸供与体の実験分類のいずれかがクラス4である遺伝子組換え生物等（認定宿主ベクター系を用いた遺伝子組換え生物等その他文部科学大臣が定めるもののうち、供与核酸が同定済核酸であり、かつ、哺乳動物等に対する病原性及び伝達性に関係しないことが科学的知見に照らし推定されるものを除く。）</div>	<div>別表第一（第四条関係）</div> <div>一 微生物使用実験のうち次のイからチまでに掲げる遺伝子組換え生物等に係るもの</div> <div>イ 宿主又は核酸供与体のいずれかが第三条の表各号の下欄に掲げるものの以外のものである</div> <div>遺伝子組換え生物等（認定宿主ベクター系を用いた遺伝子組換え生物等であつて、核酸供与体がウイルス及びウイロイド以外の生物（ヒトを含む。）であるもののうち、供与核酸が同定済核酸であり、かつ、哺乳動物等に対する病原性及び伝達性に関係しないことが科学的知見に照らし推定されるものを除く。）</div> <div>ロ 宿主の実験分類又は核酸供与体の実験分類のいずれかがクラス4である遺伝子組換え生物等</div>

ハ・ホ [略]

へ 自立的な増殖力及び感染力を保持したウイルス又はウイロイド（文部科学大臣が定めるものを除く。）である遺伝子組換え生物等（宿主と比べて、哺乳動物等に対する病原性が著しく高まること又は哺乳動物等が当該遺伝子組換え生物等に感染した場合に当該遺伝子組換え生物等に起因する感染症の予防若しくは治療が困難となる性質が付与されることが科学的知見に照らし推定されるものに限る。）であつて、その使用等を通じて増殖するもの

ト・チ [略]

二 大量培養実験のうち次のイからホまでに掲げる遺伝子組換え生物等に係るもの

イ 第一号イからホまでに及びトに掲げる遺伝子組換え生物等

ロ 宿主又は核酸供与体のいずれかが第三条の表各号の下欄に掲げるもの以外のものである遺伝子組換え生物等（特定認定宿主ベクター系を用いた遺伝子組換え生物等のうち、供与核酸が同定済核酸であり、かつ、哺乳動物等に対する病原性及び伝達性に關係しないことが科学的知見に照らし推定されるものを除く。）

ハ 宿主の実験分類又は核酸供与体の実験分類のいずれかがクラス4である遺伝子組換え生物等（特定認定宿主ベクター系を用いた遺伝子組換え生物等のうち、供与核酸が同定済核酸であり、かつ、哺乳動物等に対する病原性及び伝達性に關係しないことが科学的知見に照らし推定されるものを除く。）

ニ 自立的な増殖力及び感染力を保持したウイルス又はウイロイド（文部科学大臣が定めるものを除く。）である遺伝子組換え生物等であつて、その使用等を通じて増殖するもの

ホ・ト [略]

チ イからトまでに掲げるもののほか、文部科学大臣が定めるもの

三 動物使用実験のうち次のイから二までに掲げる遺伝子組換え生物等に係るもの

イ 第一号イからトまでに掲げる遺伝子組換え生物等（同号イ又はロに掲げる遺伝子組換え生物等であつて、宿主が動物（寄生虫を除く。）である遺伝子組換え生物等のうち、供与核酸が同定済核酸であり、かつ、哺乳動物等に対する病原性及び伝達性に關係しないことが科学的知見に照らし推定されるものを除く。）

ロ 宿主が動物である遺伝子組換え生物等であつて、供与核酸が哺乳動物等に対する病原性がある微生物の感染を引き起こす受容体（宿主と同一の分類学上の種に属する生物が有していないものに限る。）を宿主に対し付与する遺伝子を含むもの（宿主が哺乳動物等である遺伝子組換え生物等であつて、当該微生物を保有していないもののほか、文部科学大臣が定めるものを除く。）

ハ・ニ [略]

四 植物等使用実験のうち次のイからハまでに掲げる遺伝子組換え生物等に係るもの

イ 第一号イからトまでに掲げる遺伝子組換え生物等（同号イ又はロに掲げる遺伝子組換え生物等であつて、宿主が植物である遺伝子組換え生物等のうち、供与核酸が同定済核酸であり、かつ、哺乳動物等に対する病原性及び伝達性に關係しないことが科学的知見に照らし推定されるものを除く。）

ロ・ハ [略]

ハ・ホ [同上]

へ 自立的な増殖力及び感染力を保持したウイルス又はウイロイド（文部科学大臣が定めるものを除く。）である遺伝子組換え生物等であつて、その使用等を通じて増殖するもの

ト・チ [同上]

二 大量培養実験のうち次のイからホまでに掲げる遺伝子組換え生物等に係るもの

イ 第一号イからトまでに掲げる遺伝子組換え生物等

[号の細分を加える。]

[号の細分を加える。]

[号の細分を加える。]

ロ・ニ [同上]

ホ イから二までに掲げるもののほか、文部科学大臣が定めるもの

三 動物使用実験のうち次のイから二までに掲げる遺伝子組換え生物等に係るもの

イ 第一号イからトまでに掲げる遺伝子組換え生物等

ロ 宿主が動物である遺伝子組換え生物等であつて、供与核酸が哺乳動物等に対する病原性がある微生物の感染を引き起こす受容体（宿主と同一の分類学上の種に属する生物が有していないものに限る。）を宿主に対し付与する遺伝子を含むもの

ハ・ニ [同上]

四 植物等使用実験のうち次のイからハまでに掲げる遺伝子組換え生物等に係るもの

イ 第一号イからトまでに掲げる遺伝子組換え生物等

ロ・ハ [同上]

別記様式（第9条関係） 〔略〕 備考 1～11 〔略〕 12 「宿主等の特性」については、遺伝子組換え実験の場合には当該第二種使用等に係る遺伝子組換え生物等の宿主に関し、細胞融合実験の場合には当該第二種使用等に係る遺伝子組換え生物等の親生物（法第2条第2項第2号に掲げる技術の利用により得られた核酸又はその複製物が由来する生物をいう。以下同じ。）に関し、次に掲げる項目について記載する。	
13～22 〔略〕	

備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附 則

（施行期日）

第一条 この省令は、公布の日から施行する。
（経過措置）

第二条 この省令の施行日から令和七年六月三十日までの間に、研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たって執るべき拡散防止措置については、なお従前の例によることができる。

○国土交通省令第十六号

防衛省設置法等の一部を改正する法律（令和六年法律第二十四号）の施行に伴い、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第三十六号）第八条の二第一項、第十九条の四第一項第三号、第十九条の二十二第一項、第十九条の二十四第一項、第十九条の二十五第一項、第十九条の三十五の三、第十九条の三十六及び第三十九条の五並びに船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律（平成三十年法律第六十一号）第二条第二項の規定に基づき、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年三月二十一日

国土交通大臣 中野 洋昌

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則等の一部を改正する省令
（海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則の一部改正）

第一条 海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則（昭和四十六年運輸省令第三十八号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>（法第八条の二第一項の国土交通省令で定める特別の用途）</p> <p>第十一条の五 法第八条の二第一項の国土交通省令で定める特別の用途のものは、自衛隊の使用 するタンカーとする。</p> <p>（燃料油供給証明書等を備え置くべき対象船舶）</p> <p>第十二条の十七の七 法第十九条の二十二第一項の国土交通省令で定める船舶は、国際航海に従 事する船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）であつて総トン数四百トン以上のものとする。</p>	<p>（法第八条の二第一項の国土交通省令で定める特別の用途）</p> <p>第十一条の五 法第八条の二第一項の国土交通省令で定める特別の用途のものは、陸上自衛隊又 は海上自衛隊（防衛大学校を含む。以下同じ。）の使用するタンカーとする。</p> <p>（燃料油供給証明書等を備え置くべき対象船舶）</p> <p>第十二条の十七の七 法第十九条の二十二第一項の国土交通省令で定める船舶は、国際航海に従 事する船舶（陸上自衛隊又は海上自衛隊の使用する船舶を除く。）であつて総トン数四百トン以 上のものとする。</p>

<p>(揮発性物質放出規制対象船舶)</p> <p>第十二条の十七の十三 法第十九条の二十四第一項の国土交通省令で定める船舶は、次に掲げる船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）であつて、揮発性物質放出規制港湾において揮発性有機化合物質を放出する貨物の積込みを行うもののうち、貨物の積込みの状況その他の事情を勘案して告示で定めるものとする。</p> <p>一 〇三 (略)</p> <p>(オゾン層破壊物質を含む材料の使用又は設備の設置に係る禁止の適用除外)</p> <p>第十二条の十七の二十一 法第十九条の三十五の三の国土交通省令で定める特別の用途のものは、自衛隊の使用する船舶とする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(法第三十九条の五の国土交通省令で定める船舶)</p> <p>第三十三条の十二 法第三十九条の五の国土交通省令で定める船舶は、次に掲げる船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）とする。</p> <p>一・二 (略)</p>	<p>(揮発性物質放出規制対象船舶)</p> <p>第十二条の十七の十三 法第十九条の二十四第一項の国土交通省令で定める船舶は、次に掲げる船舶（陸上自衛隊又は海上自衛隊の使用する船舶を除く。）であつて、揮発性物質放出規制港湾において揮発性有機化合物質を放出する貨物の積込みを行うもののうち、貨物の積込みの状況その他の事情を勘案して告示で定めるものとする。</p> <p>一 〇三 (略)</p> <p>(オゾン層破壊物質を含む材料の使用又は設備の設置に係る禁止の適用除外)</p> <p>第十二条の十七の二十一 法第十九条の三十五の三の国土交通省令で定める特別の用途のものは、陸上自衛隊又は海上自衛隊の使用する船舶とする。</p> <p>2 (略)</p> <p>(法第三十九条の五の国土交通省令で定める船舶)</p> <p>第三十三条の十二 法第三十九条の五の国土交通省令で定める船舶は、次に掲げる船舶（海上自衛隊の使用する船舶を除く。）とする。</p> <p>一・二 (略)</p>
<p>改正後</p> <p>(特別の用途)</p> <p>第一条の五の六 法第十九条の四第一項第三号の国土交通省令で定める特別の用途は、自衛隊の使用する船舶への設置、災害発生時のみの使用その他国土交通大臣が定める用途とする。</p> <p>(特別の用途の船舶)</p> <p>第一条の二十一 法第十九条の二十五第一項の国土交通省令で定める特別の用途の船舶は、次に掲げる船舶とする。</p> <p>一 自衛隊の使用する船舶</p> <p>二・三 (略)</p> <p>(検査対象船舶)</p> <p>第二条 (略)</p> <p>2 〇四 (略)</p> <p>5 法第十九条の三十六の表の検査対象船舶の欄の海洋汚染防止緊急措置手引書等が技術上の基準に適合することについて、国土交通大臣の検査以外の方法により確実に確認することができる船舶として国土交通省令で定めるものは、自衛隊の使用する船舶その他国土交通大臣の検査以外の方法により確実に確認することができる船舶として国土交通大臣が定める船舶とする。</p> <p>6 (略)</p>	<p>改正前</p> <p>(特別の用途)</p> <p>第一条の五の六 法第十九条の四第一項第三号の国土交通省令で定める特別の用途は、陸上自衛隊又は海上自衛隊（防衛大学校を含む。以下同じ。）の使用その他国土交通大臣が定める用途とする。</p> <p>(特別の用途の船舶)</p> <p>第一条の二十一 法第十九条の二十五第一項の国土交通省令で定める特別の用途の船舶は、次に掲げる船舶とする。</p> <p>一 陸上自衛隊又は海上自衛隊の使用する船舶</p> <p>二・三 (略)</p> <p>(検査対象船舶)</p> <p>第二条 (略)</p> <p>2 〇四 (略)</p> <p>5 法第十九条の三十六の表の検査対象船舶の欄の海洋汚染防止緊急措置手引書等が技術上の基準に適合することについて、国土交通大臣の検査以外の方法により確実に確認することができる船舶として国土交通省令で定めるものは、陸上自衛隊又は海上自衛隊の使用する船舶その他国土交通大臣の検査以外の方法により確実に確認することができる船舶として国土交通大臣が定める船舶とする。</p> <p>6 (略)</p>

7 第一項から第四項まで及び第六項の規定にかかわらず、次に掲げる船舶（第四項に規定する場合にあつては、第三号に掲げるものを除く。）は、これらの規定に定める船舶に含まれないものとする。 一 （略） 二 自衛隊の使用する船舶 三・四 （略）	7 第一項から第四項まで及び第六項の規定にかかわらず、次に掲げる船舶（第四項に規定する場合にあつては、第三号に掲げるものを除く。）は、これらの規定に定める船舶に含まれないものとする。 一 （略） 二 陸上自衛隊又は海上自衛隊の使用する船舶 三・四 （略）
---	--

（国土交通省関係船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律施行規則の一部改正）

第三条 国土交通省関係船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律施行規則（平成三十一年国土交通省令第十二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
<p>（法第二条第二項の国土交通省令で定める特別の用途）</p> <p>第二条 法第二条第二項の国土交通省令で定める特別の用途のものは、<u>自衛隊の使用する船舶とする。</u></p>	<p>（法第二条第二項の国土交通省令で定める特別の用途）</p> <p>第二条 法第二条第二項の国土交通省令で定める特別の用途のものは、<u>陸上自衛隊又は海上自衛隊（防衛大学校を含む。）の使用する船舶とする。</u></p>

附 則

この省令は、防衛省設置法等の一部を改正する法律の施行の日から施行する。

○防衛省令第五号

防衛省設置法等の一部を改正する法律（令和六年法律第二十四号）の施行に伴い、並びに自衛隊法（昭和二十九年法律第六十五号）第六条、第三十条の二第二項、第三十三条及び第百九条第三項、武力攻撃事態及び存立危機事態における捕虜等の取扱いに関する法律（平成十六年法律第十七号）第六条第一項、防衛省の職員の給与等に関する法律施行令（昭和二十七年政令第三百六十八号）第四条第一項及び第二項、第十七条の四第三項及び第四項、第十七条の四の二第一項、第十七条の四の三第四項、第十七条の五の二第三項、第十七条の六の三第二項及び第四項並びに第二十四条の六並びに自衛隊法施行令（昭和二十九年政令第百七十九号）第十三条、第二十条第四項及び第三十条の十五の規定に基づき、自衛隊法施行規則等の一部を改正する省令を次のように定める。

令和七年三月二十一日

防衛大臣 中谷 元

自衛隊法施行規則等の一部を改正する省令

（自衛隊法施行規則の一部改正）

第一条 自衛隊法施行規則（昭和二十九年総理府令第四十号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し、又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し、又は破線で囲んだ部分のように改める。

改正後	改正前
<p>（榮譽礼）</p> <p>第十三条 「略」</p> <p>2 榮譽礼受礼資格者は、次の各号に掲げる者とする。</p> <p>一 一・十四 「略」</p> <p>十五 陸上幕僚長、海上幕僚長、航空幕僚長及び統合戦司司令官</p> <p>十六・十七 「略」</p> <p>（船舶の国籍を証明する書類等の様式）</p> <p>第八十八条 法第百九条第二項に規定する書類の様式は別表第八のとおりとする。</p>	<p>（榮譽礼）</p> <p>第十三条 「同上」</p> <p>2 榮譽礼受礼資格者は、次の各号に掲げる者とする。</p> <p>一 一・十四 「同上」</p> <p>十五 陸上幕僚長、海上幕僚長及び航空幕僚長</p> <p>十六・十七 「同上」</p> <p>（船舶の国籍を証明する書類等の様式）</p> <p>第八十八条 法第百九条第三項に規定する書類の様式は別表第八のとおりとする。</p>

別表第二(第十六条関係)

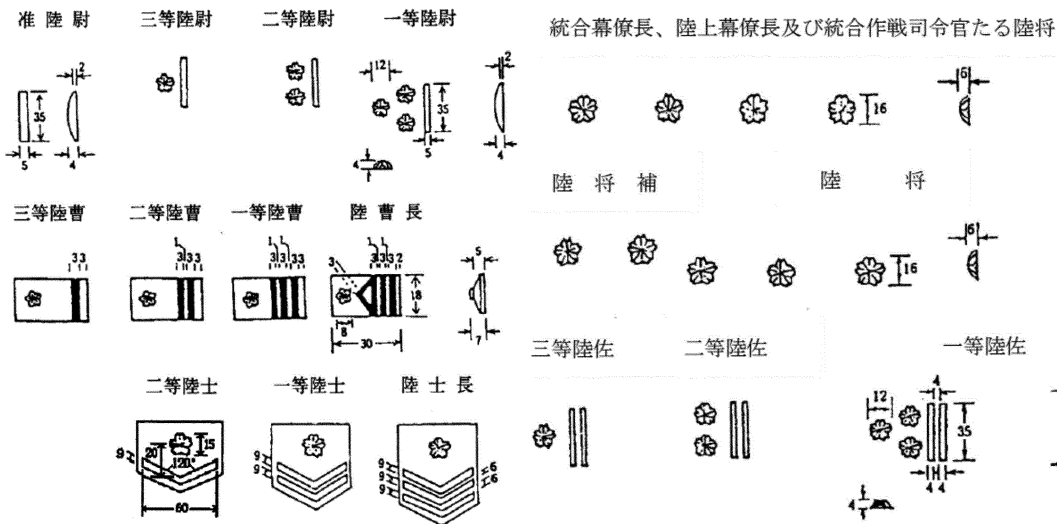
(一)・(二)「略」

陸上自衛官服制の形状及び寸法

数字は、寸法を示し、単位はミリメートルとする。

イ 通常服等の服制

甲階級章



別表第二(第十六条関係)

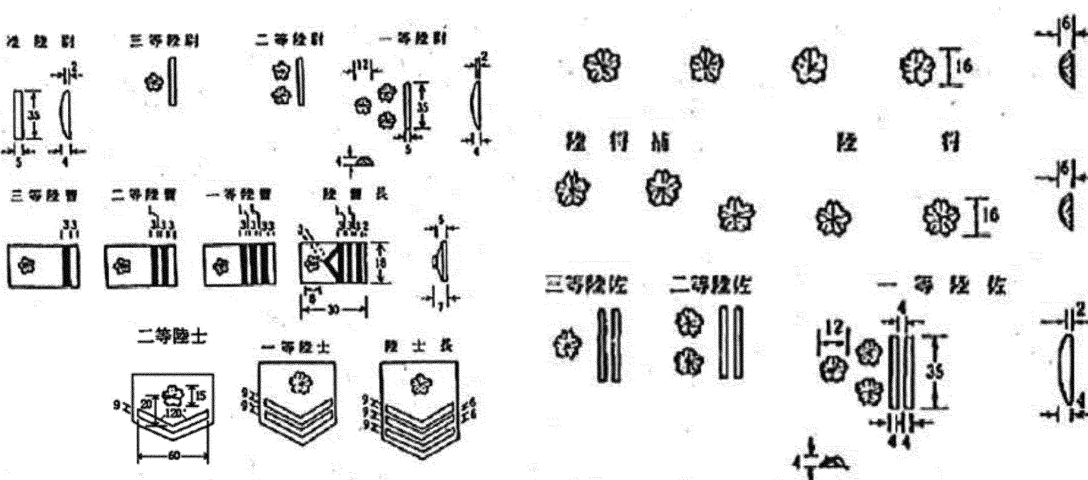
(一)・(二)「同上」

陸上自衛官服制の形状及び寸法

数字は、寸法を示し、単位はミリメートルとする。

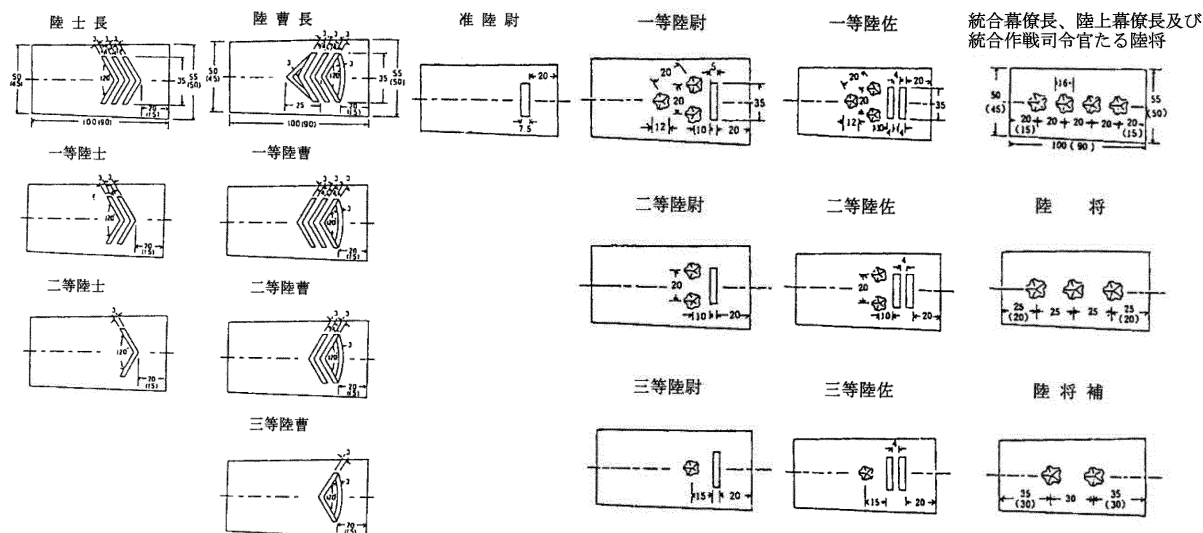
イ 通常服等の服制

甲階級章

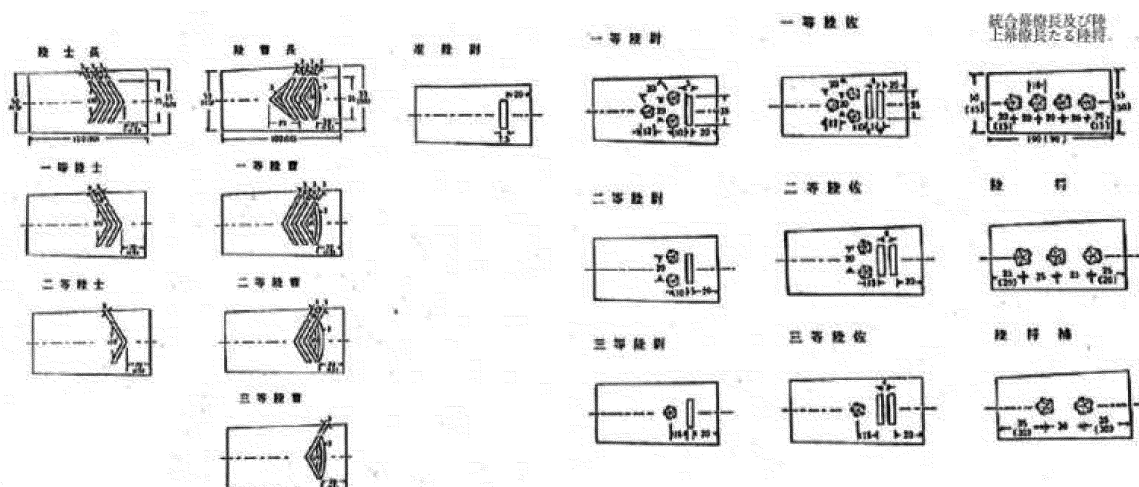


乙階級章

(女性自衛官にあつては、括弧内の寸法のものとする。)

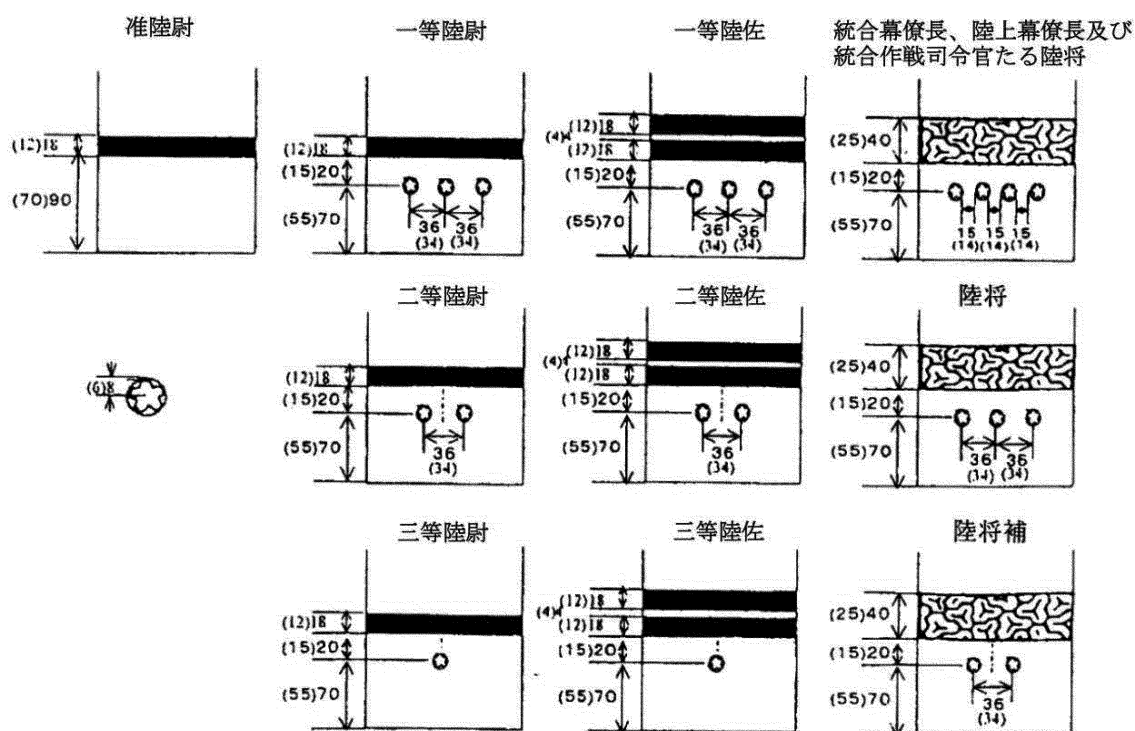
乙階級章

(女性自衛官にあつては、括弧内の寸法のものとする。)



第一種礼服そで章

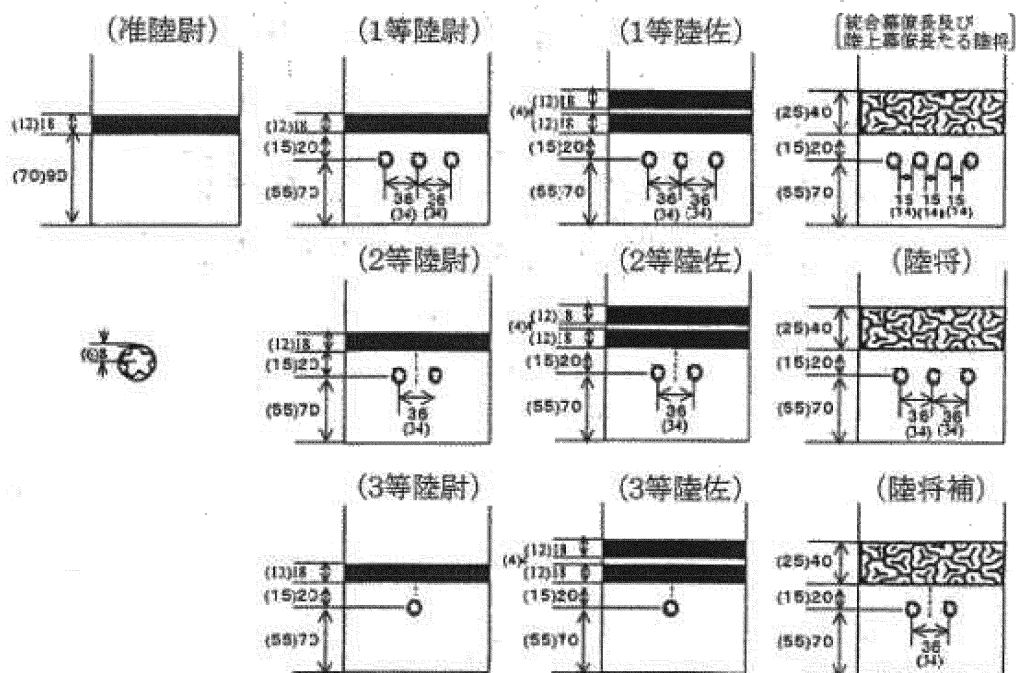
(女性自衛官にあつては、括弧内の寸法のものとする。)



口 幹部自衛官及び准陸尉の礼服等の服制

第一種礼服そで章

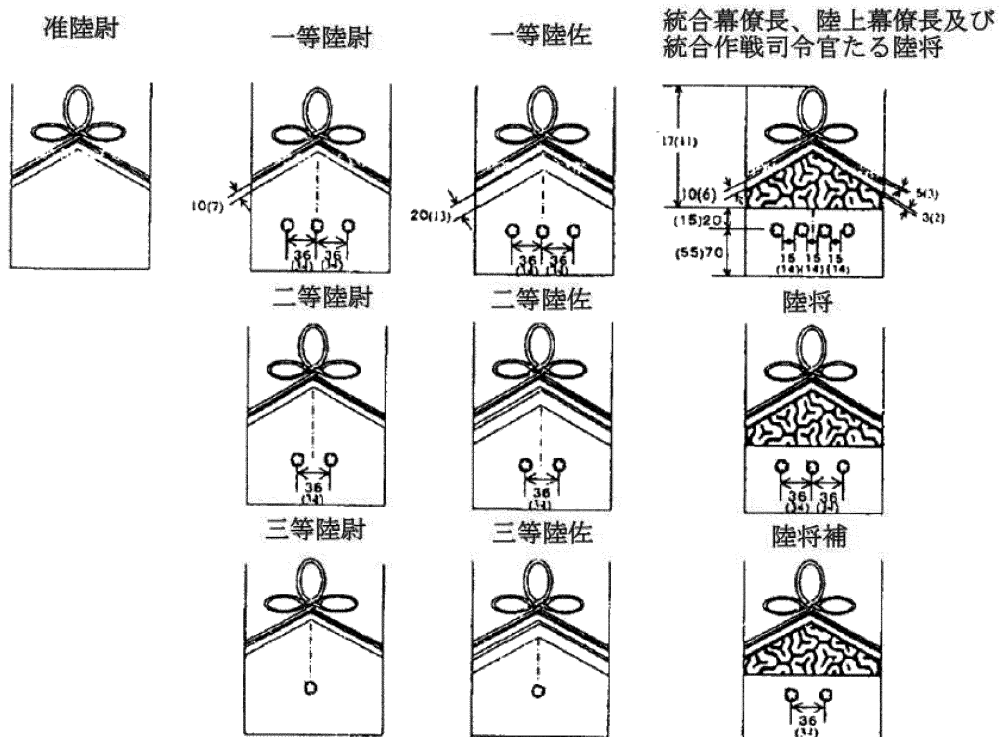
(女性自衛官にあつては、括弧内の寸法のものとする。)



□ 幹部自衛官及び准陸尉の礼服等の服制

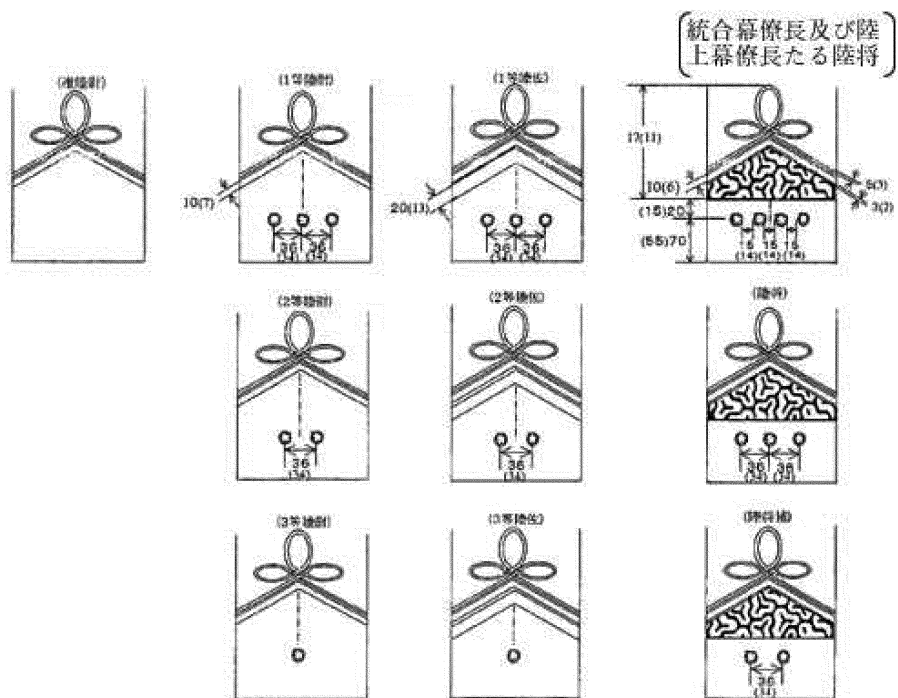
第二種礼装そで章

(女性自衛官にあつては、括弧内の寸法のものとする。)



第二種礼装そで章

(女性自衛官にあつては、括弧内の寸法のものとする。)

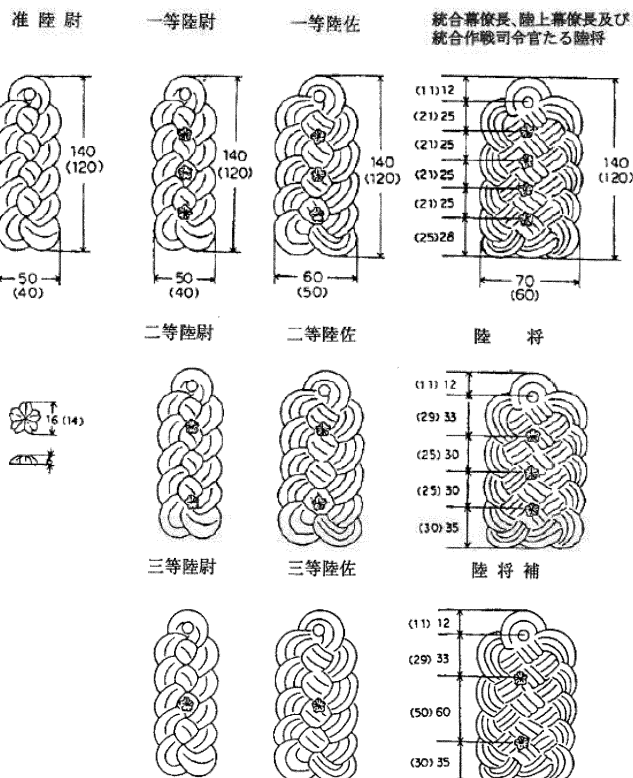


(一)

略

礼服用階級章

(女性自衛官にあつては、括弧内の寸法のものとする。)

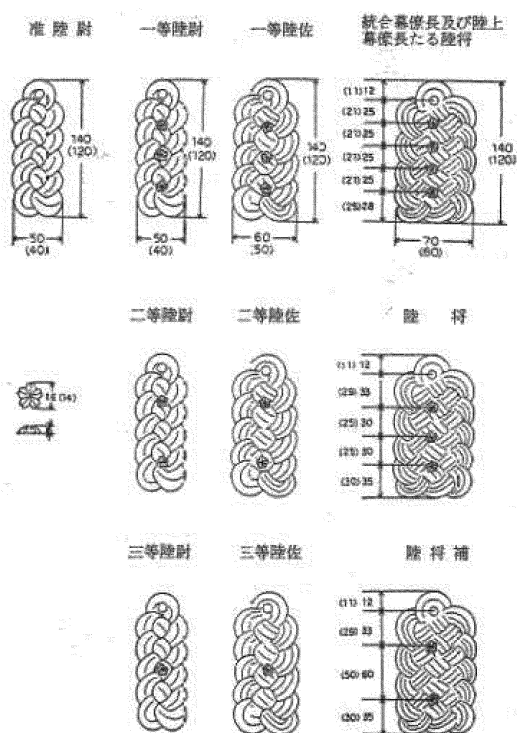


(一)

同上

礼服用階級章

(女性自衛官にあつては、括弧内の寸法のものとする。)



別表第三（第十六条関係）

(一)・(二)「略」

図

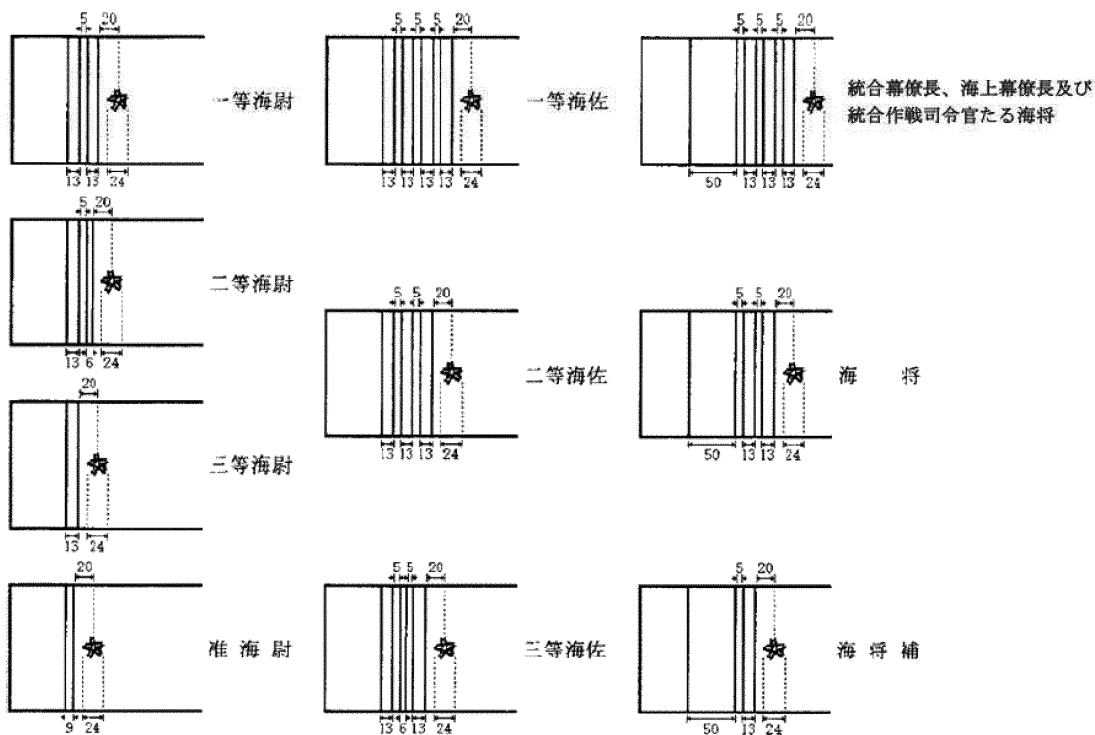
海上自衛官服制の形状及び寸法
数字は、寸法を示し、単位はミリメートルとする。

(一) 一般の服制

イ 通常服等の服制

甲階級章

(幹部自衛官及び准海尉)



別表第三（第十六条関係）

(一)・(二)「同上」

図

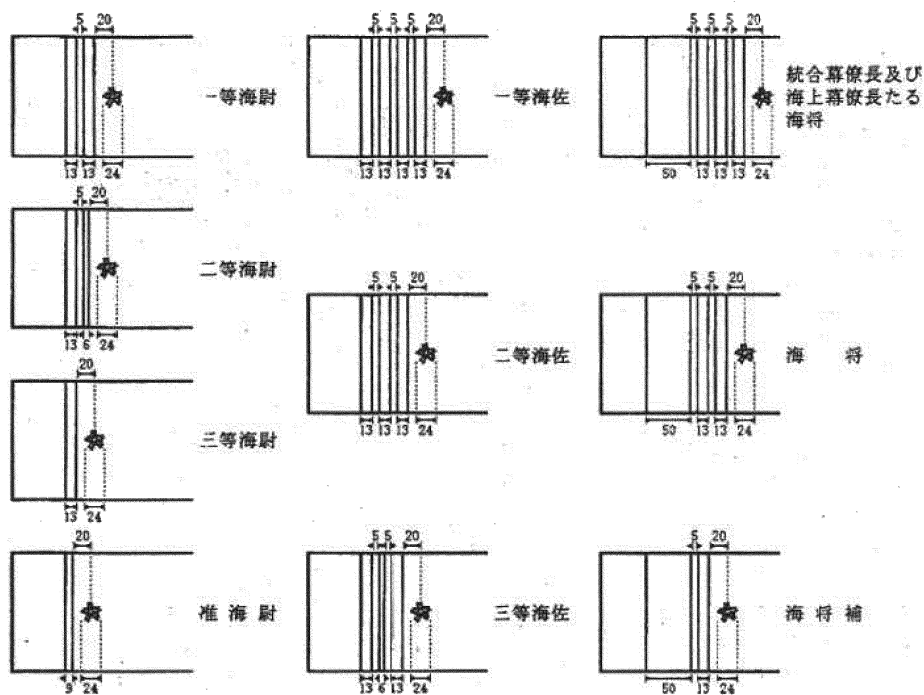
海上自衛官服制の形状及び寸法
数字は、寸法を示し、単位はミリメートルとする。

(一) 一般の服制

イ 通常服等の服制

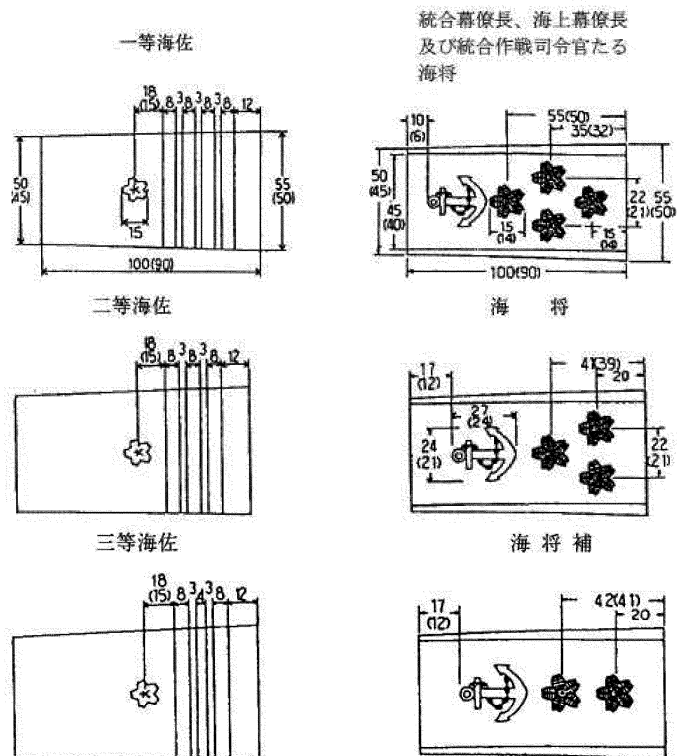
甲階級章

(幹部自衛官及び准海尉)

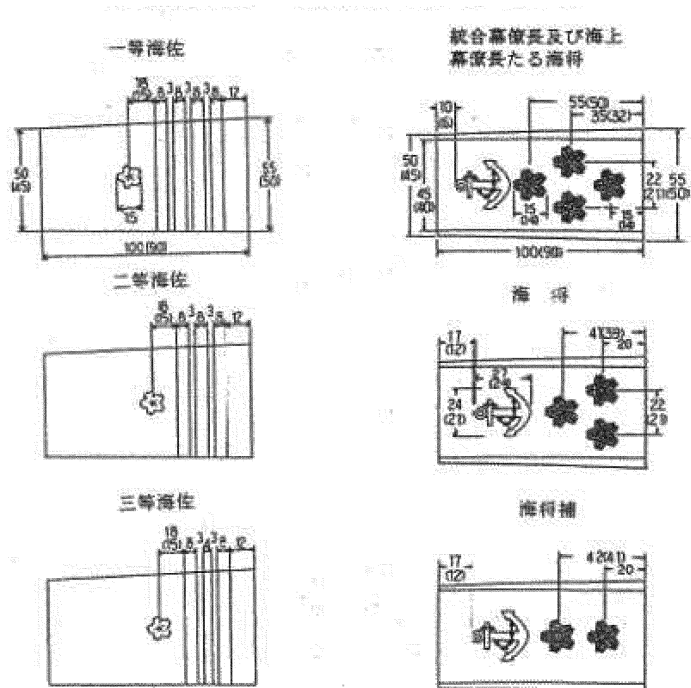


乙階級章

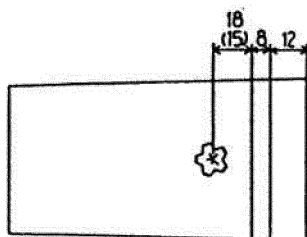
(女性自衛官にあつては、括弧内の寸法のものとする。)

乙階級章

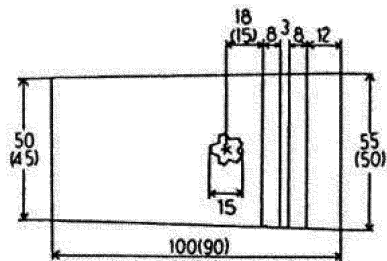
(女性自衛官にあつては、括弧内の寸法のものとする。)



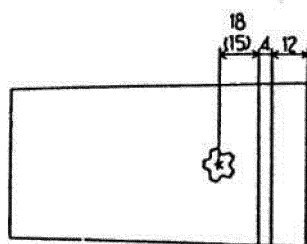
三等海尉



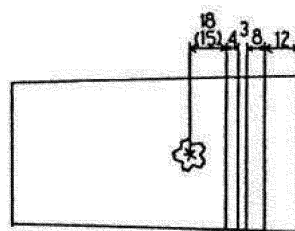
一等海尉



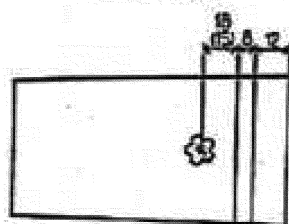
准海尉



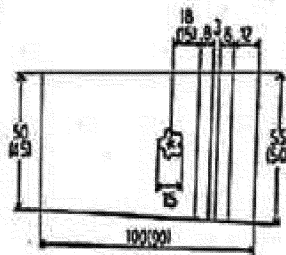
二等海尉



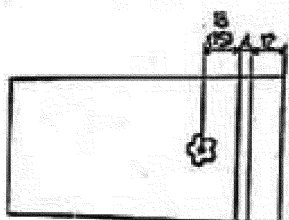
三等海尉



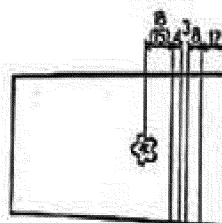
一等海尉



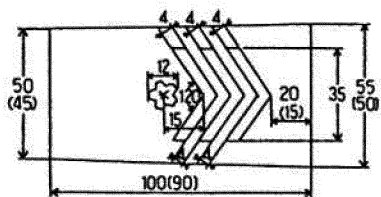
准海尉



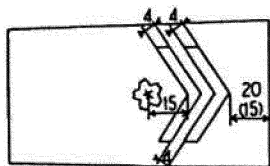
二等海尉



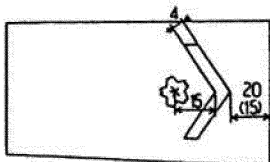
海士長



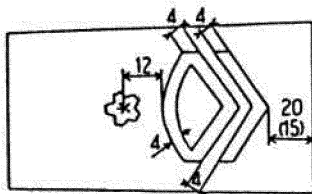
一等海士



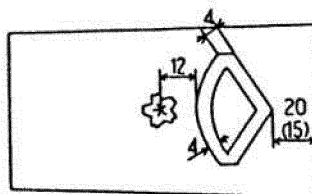
二等海士



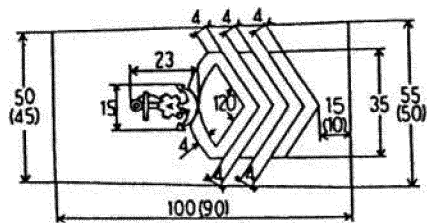
二等海曹



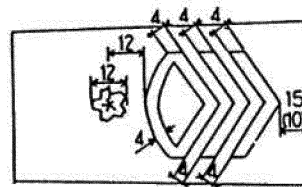
三等海曹



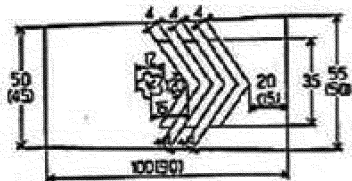
海曹長



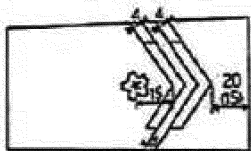
一等海曹



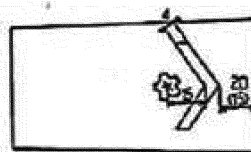
海士長



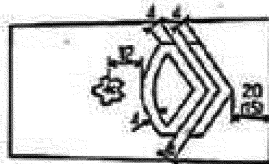
一等海士



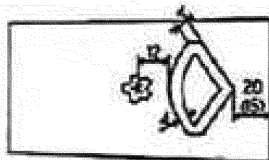
二等海士



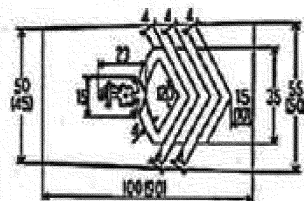
二等海曹



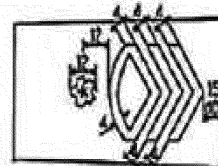
三等海曹



海曹長

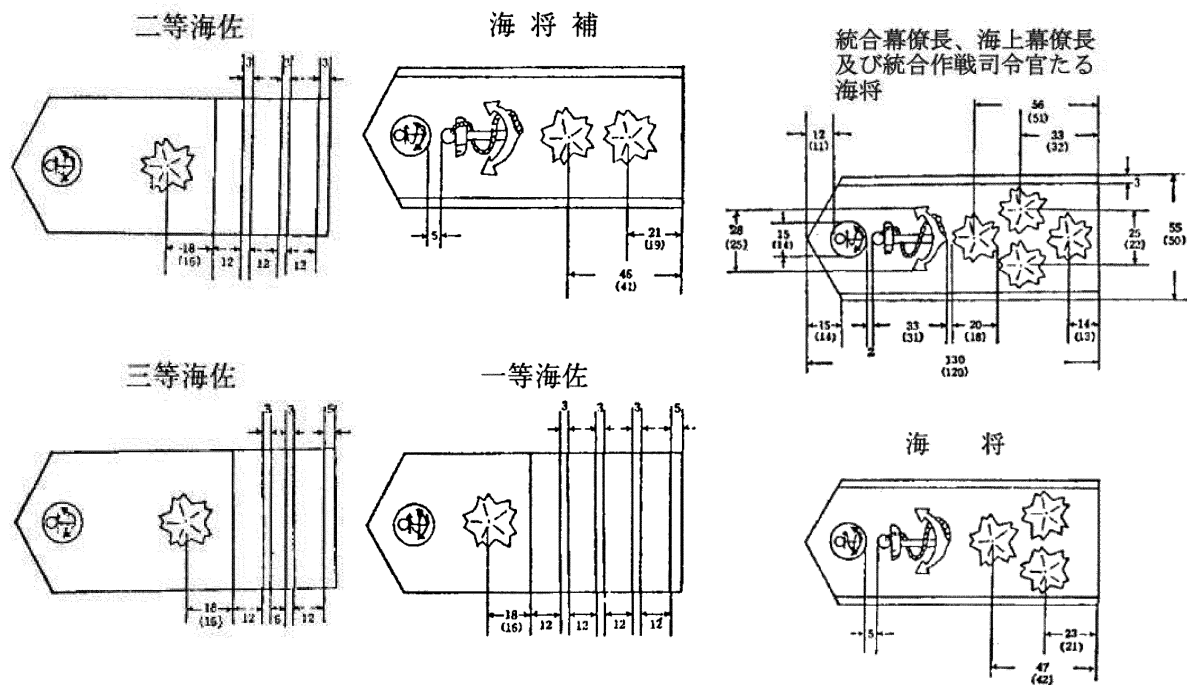


一等海曹



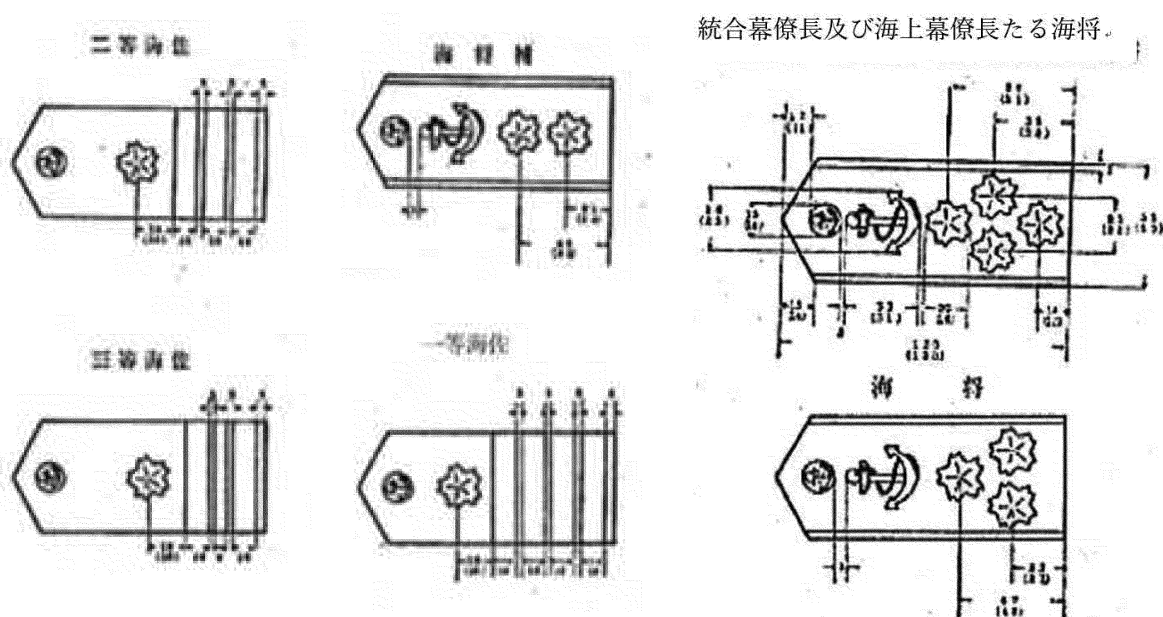
丙階級章

(幹部自衛官及び准海尉。ただし、女性自衛官にあつては、括弧内の寸法のものとする。)



丙階級章

(幹部自衛官及び准海尉。ただし、女性自衛官にあつては、括弧内の寸法のものとする。)



ロ [略]

別表第四 (第十六条関係)

(一)・(二) [略]

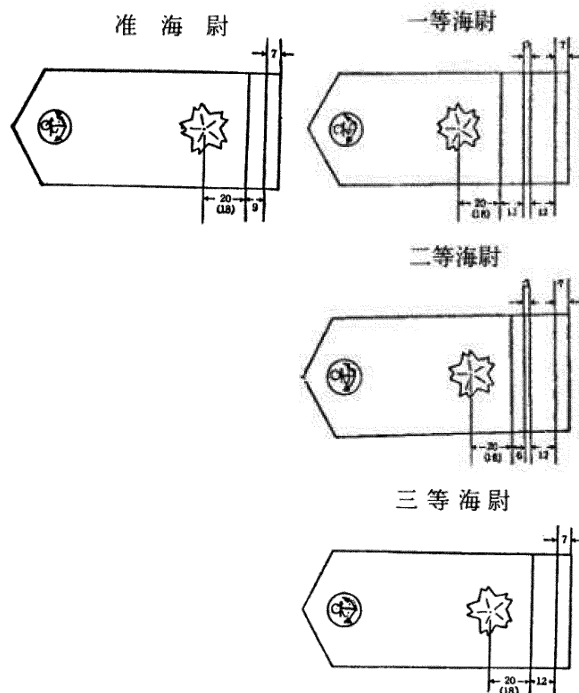
図 航空自衛官服制の形状及び寸法

数字は、寸法を示し、単位はミリメートルとする。

(一) 一般の服制

イ [略]

ロ 幹部自衛官及び准空尉の礼服等の服制



ロ [同上]

別表第四 (第十六条関係)

(一)・(二) [同上]

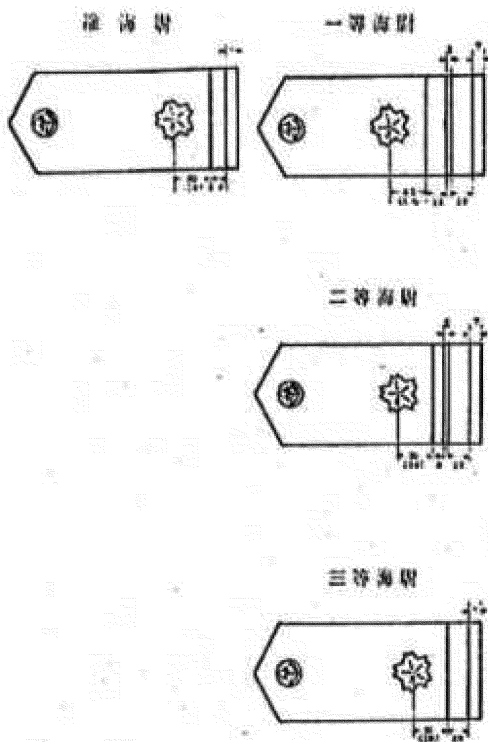
図 航空自衛官服制の形状及び寸法

数字は、寸法を示し、単位はミリメートルとする。

(一) 一般の服制

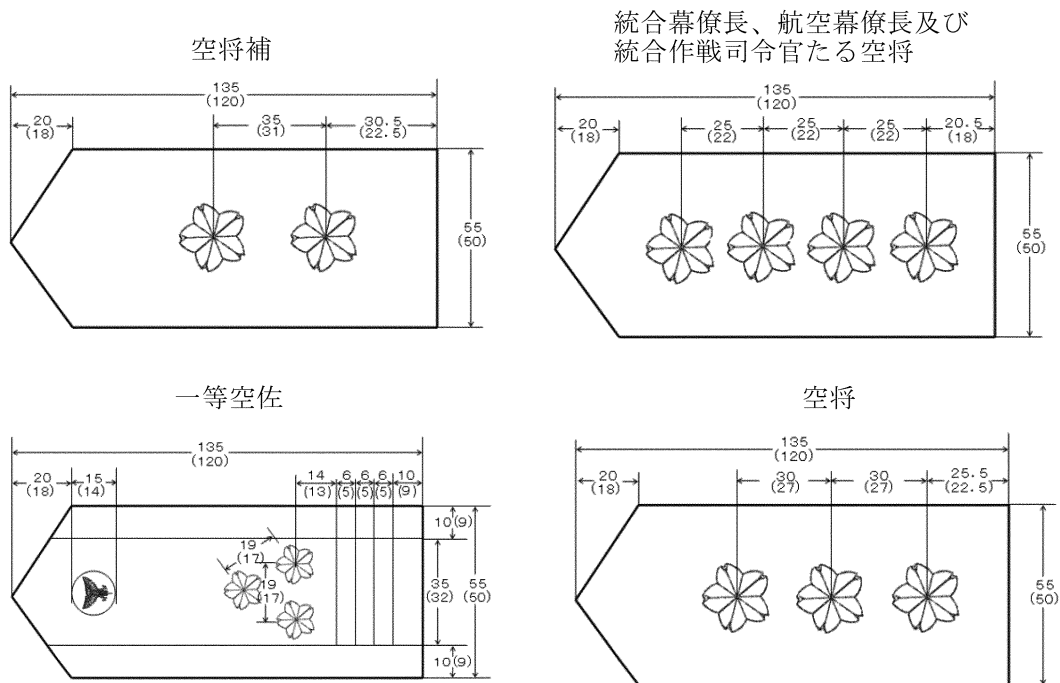
イ [同上]

ロ 幹部自衛官及び准空尉の礼服等の服制

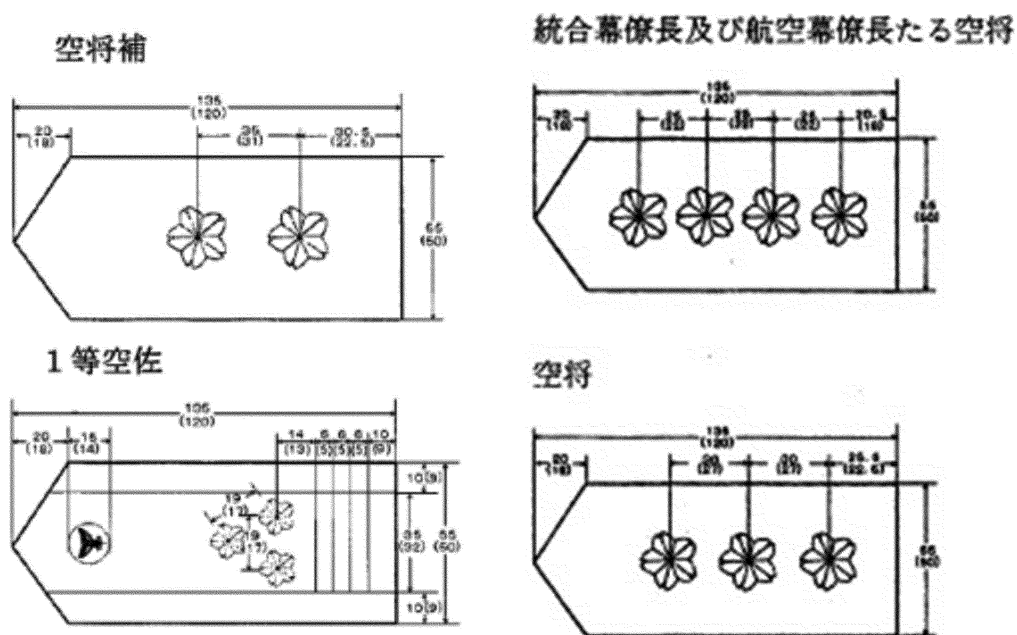


礼服用階級章

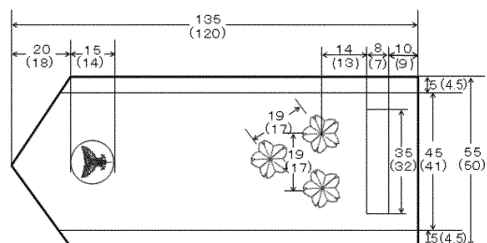
(女性自衛官にあつては、括弧内の寸法のものとする。)

礼服用階級章

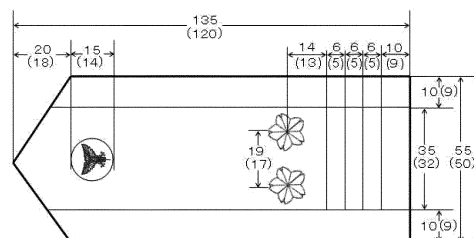
(女性自衛官にあつては、括弧内の寸法のものとする。)



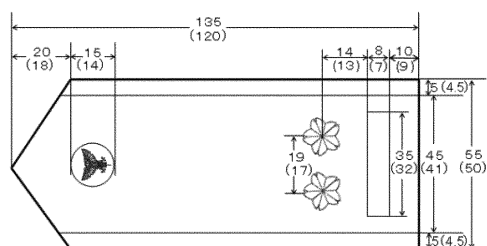
一等空尉



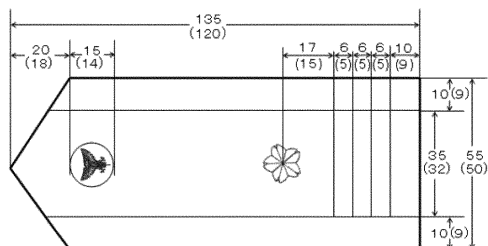
二等空佐



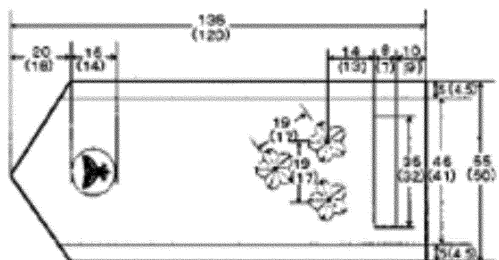
二等空尉



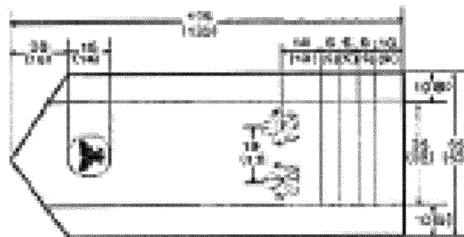
三等空佐



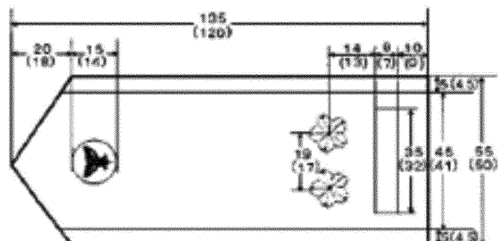
1等空尉



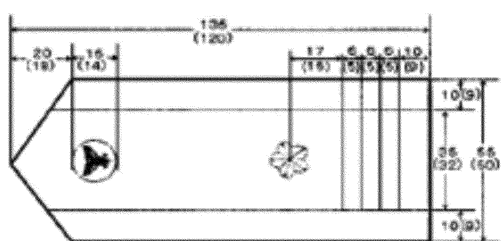
2等空佐



2等空尉



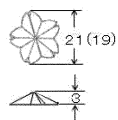
3等空佐



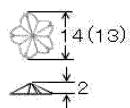
(一)

[略]

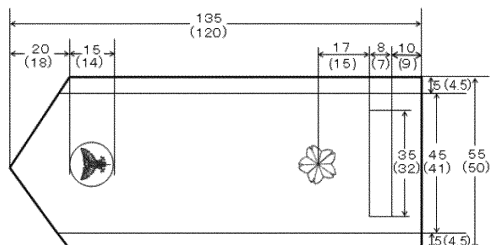
(空将及び空将補)



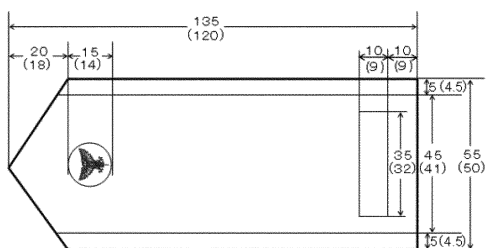
(一等空佐から三等空尉まで)



三等空尉



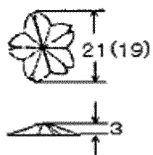
准空尉



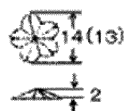
(二)

[同上]

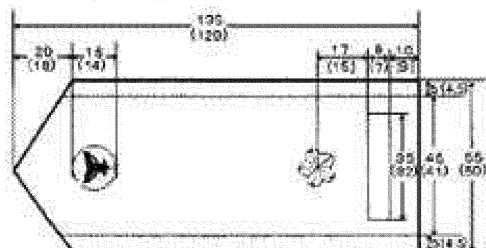
(空将及び空将補)



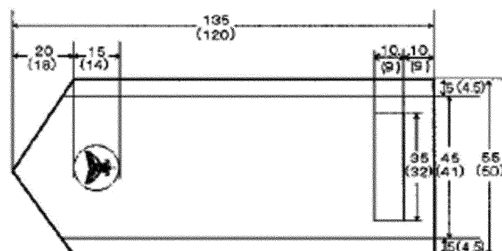
(1 等空佐から 3 等空尉まで)



3 等空尉



准空尉



艦船等国籍証書

第 号

別表第八その二（第八十八条関係）
国の所有に属する有機力支援船等に備え付ける書類

備考 一 喫水の定めのない場合にあっては、「喫水」に代えて「深さ」と記載するものとする。 二 排水量の定めのない場合にあっては、「排水量」に代えて「総トン数」又は「載貨重量」と記載するものとする。 三 この書類の大きさは、日本産業規格 A 列 5 番とする。	名 称	
	船 質	
	全 長	
	最 大 幅	
	喫 水	
	排 水 量	
	機関の種類及び数	
搭 載 人 員		
本船は、日本国の国籍を有し、かつ、当省が所管するものであることを証明する。 令和 年 月 日 日本国政府防衛省		

艦船等国籍証書

第 号

別表第八その二（第八十八条関係）
国の所有に属する有機力支援船等に備え付ける書類

備考 一 陸上自衛隊の使用する船舶（水陸両用車両を含む。以下同じ。）にあっては、「喫水」に代えて「深さ」と記載するものとする。 二 陸上自衛隊の使用する船舶にあっては、「排水量」に代えて「総トン数」と記載するものとする。 三 海上自衛隊（防衛大学校を含む。）の使用する船舶にあっては、「排水量」に代えて「載貨重量」と記載するものとする。 四 この書類の大きさは、日本産業規格 A 列 5 番とする。	名 称	
	船 質	
	全 長	
	最 大 幅	
	喫 水	
	排 水 量	
	機関の種類及び数	
搭 載 人 員		
本船は、日本国の国籍を有し、かつ、当省が所管するものであることを証明する。 令和 年 月 日 日本国政府防衛省		

別表第八その三（第八十八条関係）

国の所有に属する無機力支援船等に備え付ける書類

艦船等国籍票

第 号

名	称	
全	長	
最	大	幅
喫	水	
排	水	量
本船は、日本国の国籍を有し、かつ、当省 が所管するものであることを証明する。 令和 年 月 日 日本国政府防衛省		

備考

一 喫水の定めのない場合にあっては、「喫水」に代えて「深さ」と記載するものとする。

二 「排水量」に代えて「総トン数」と記載するものとする。

三 「排水量」に代えて「排水量」と記載するものとする。

四 この書類の材質は、金属又は紙とする。

備考 表中の「」の記載は注記である。

別表第八その三（第八十八条関係）

国の所有に属する無機力支援船等に備え付ける書類

艦船等国籍票

第 号

名	称	
全	長	
最	大	幅
喫	水	
排	水	量
本船は、日本国の国籍を有し、かつ、当省 が所管するものであることを証明する。 令和 年 月 日 日本国政府防衛省		

備考

一 陸上自衛隊の使用船舶（水陸両用車両を含む。以下同じ。）にあっては、「喫水」に代えて「深さ」と記載するものとする。

二 「排水量」に代えて「排水量」と記載するものとする。

三 「排水量」に代えて「排水量」と記載するものとする。

四 この書類の材質は、金属又は紙とする。

五 トルとする。

（陸上自衛隊及び海上自衛隊の使用する船舶における火薬類の貯蔵等に関する省令の一部改正）
第二条 陸上自衛隊及び海上自衛隊の使用する船舶における火薬類の貯蔵等に関する省令（昭和二十九年総理府令第七十四号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定（題名を含む。以下この条において同じ。）の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改	正	後	前
自衛隊の使用する船舶における火薬類の貯蔵等に関する省令 （火薬類の貯蔵）			
第一条 自衛隊の使用する船舶（水陸両用車両を含む。以下「船舶」という。）において常用する火薬類（火薬類取締法（昭和二十五年法律第百四十九号）第二条に規定する火薬類をいう。以下「火薬類」という。）を貯蔵する場合には、次の各号に掲げる事項を守らなければならない。 一 十一 「略」			
備考 表中の「」の記載は注記である。			

（陸上総隊司令部、方面総監部、師団司令部及び旅団司令部組織規則の一部改正）
第三条 陸上総隊司令部、方面総監部、師団司令部及び旅団司令部組織規則（昭和三十四年総理府令第六十二号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定（見出しを含む。以下この条において同じ。）の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改	正	後	前
（自衛隊法第十条の二第三項の規定により方面隊の全部又は一部を陸上総隊司令官に一部指揮させる場合の事務）			
第二十七条 防衛大臣が、自衛隊法第十条の二第三項の規定により、方面隊の全部又は一部を陸上総隊司令官に一部指揮させる場合には、これに関する事務は、所掌事務の区分に応じ陸上総隊司令部の部、課、報道官、医務官、監察官及び法務官が行うものとする。 （参事官）			
第三十条 北部方面総監部、東部方面総監部、中部方面総監部及び西部方面総監部に、それぞれ参事官一人を置く。 2・3 「略」			
備考 表中の「」の記載は注記である。			

（指定職俸給表の適用を受ける書記官その他の官職及びこれらに準ずる自衛官の官職を定める省令の一部改正）
第四条 指定職俸給表の適用を受ける書記官その他の官職及びこれらに準ずる自衛官の官職を定める省令（昭和三十九年総理府令第四十二号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改	正	後	前
防衛省の職員の給与等に関する法律施行令（昭和二十七年政令第三百六十八号）第三条第十一项の防衛省令で定める官職並びに第四条第一項及び第二項の防衛省令で定める官職は、官房長、防衛研究所長、自衛隊中央病院長及び次に掲げる官職のうち防衛大臣が定める官職とする。 一 五 「略」			
六 海上幕僚副長、海上幕僚監部人事教育部長、海上幕僚監部防衛部長、海上幕僚監部装備計画部長、自衛艦隊司令部幕僚長、護衛艦隊司令官、航空集団司令官、潜水艦隊司令官、掃海隊群司令、舞鶴地方総監、横須賀地方総監部幕僚長、佐世保地方総監部幕僚長、大湊地区総監、教育航空集団司令官、海上自衛隊幹部学校長、海上自衛隊第一術科学学校長及び海上自衛隊補給本部長			
防衛省の職員の給与等に関する法律施行令（昭和二十七年政令第三百六十八号）第三条第十一项の防衛省令で定める官職並びに第四条第一項及び第二項の防衛省令で定める官職は、官房長、防衛研究所長、自衛隊中央病院長及び次に掲げる官職のうち防衛大臣が定める官職とする。 一 五 「同上」			
六 海上幕僚副長、海上幕僚監部人事教育部長、海上幕僚監部防衛部長、海上幕僚監部装備計画部長、自衛艦隊司令部幕僚長、護衛艦隊司令官、航空集団司令官、潜水艦隊司令官、掃海隊群司令、舞鶴地方総監、大湊地方総監、横須賀地方総監部幕僚長、佐世保地方総監部幕僚長、教育航空集団司令官、海上自衛隊幹部学校長、海上自衛隊第一術科学学校長及び海上自衛隊補給本部長			

<p>七 <u>〔略〕</u></p> <p>八 防衛大学校副校長、防衛医科大学校副校長、防衛研究所副所長、統合作戦副司令官、統合作戦司令部幕僚長、統合作戦司令部作戦部長、自衛隊中央病院副院長、自衛隊札幌病院長、自衛隊入間病院長、自衛隊横須賀病院長及び自衛隊福岡病院長</p> <p>九・十 <u>〔略〕</u></p> <p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>		<p>七 <u>〔同上〕</u></p> <p>八 防衛大学校副校長、防衛医科大学校副校長、防衛研究所副所長、自衛隊中央病院副院長、自衛隊札幌病院長、自衛隊入間病院長、自衛隊横須賀病院長及び自衛隊福岡病院長</p> <p>九・十 <u>〔同上〕</u></p>	
<p>第五條 地方総監部組織規則（昭和四十五年総理府令第三号）の一部を次のように改正する。 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。</p>		<p>（地方総監部組織規則の一部改正）</p>	
<p>第六條 厚生課においては、次の事務をつかさどる。 一・二 <u>〔略〕</u> 三 隊員の恩給、退職手当及び災害補償に関すること。 四・五 <u>〔略〕</u></p>		<p>第六條 厚生課においては、次の事務をつかさどる。 一・二 <u>〔同上〕</u> 三 隊員の恩給、退職手当及び公務災害補償に関すること。 四・五 <u>〔同上〕</u></p>	
<p>第二十三條 舞鶴地方総監部及び呉地方総監部に、それぞれ所要の副官を置く。 備考 表中の「」の記載は注記である。</p>		<p>第二十三條 舞鶴地方総監部、大湊地方総監部及び呉地方総監部に、それぞれ所要の副官を置く。</p>	
<p>第六條 航空総隊司令部、航空支援集団司令部、航空教育集团司令部、航空開発実験集団司令部、航空方面隊司令部及び航空団司令部組織規則の一部改正 （航空総隊司令部、航空支援集団司令部、航空教育集团司令部、航空開発実験集団司令部、航空方面隊司令部及び航空団司令部組織規則（平成元年総理府令第十号）の一部を次のように改正する。 次の表により、改正前欄に掲げる規定に傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下この条において「対象規定」という。）は、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正前欄に掲げる対象規定で改正後欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを削り、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。</p>		<p>改 正 後</p>	
<p>改 正 前</p>		<p>改 正 前</p>	
<p>目次</p> <p>第一章 <u>〔略〕</u></p> <p>第二章 航空支援集団司令部（第二十条―第二十九条の十五）</p> <p>第三章 第七章 <u>〔略〕</u></p> <p>附則</p> <p>（法務官）</p> <p>第十八條の二 航空総隊司令部に法務官一人を置く。</p> <p>2 <u>〔略〕</u></p> <p>3 法務官は、航空総隊司令官の命を受け、次の事務をつかさどる。 一・二 <u>〔略〕</u></p> <p>（法務官）</p> <p>第二十九條の十四 航空支援集団司令部に法務官一人を置く。</p> <p>2 <u>〔略〕</u></p> <p>3 法務官は、航空支援集団司令官の命を受け、次の事務をつかさどる。 一・二 <u>〔略〕</u></p>		<p>目次</p> <p>第一章 <u>〔同上〕</u></p> <p>第二章 航空支援集団司令部（第二十条―第二十九条の十四）</p> <p>第三章 第七章 <u>〔同上〕</u></p> <p>附則</p> <p>（法務官）</p> <p>第十八條の二 航空総隊司令部に法務官一人を置く。</p> <p>2 <u>〔同上〕</u></p> <p>3 法務官は、航空総隊司令官の命を受け、次の事務をつかさどる。 一・二 <u>〔同上〕</u> 二・三 <u>〔同上〕</u></p> <p>（法務官）</p> <p>第二十九條の十四 航空支援集団司令部に法務官一人を置く。</p> <p>2 <u>〔同上〕</u></p> <p>3 法務官は、航空支援集団司令官の命を受け、次の事務をつかさどる。 一・二 <u>〔同上〕</u> 二・三 <u>〔同上〕</u></p>	

<p>第三十三条 (総務課) 総務課においては、次の事務をつかさどる。</p> <p>一 四 [略]</p> <p>五 六 [号を削る。] [略]</p> <p>(計画課)</p> <p>第三十八条 計画課においては、次の事務をつかさどる。</p> <p>一 七 [略]</p> <p>八 法令の調査及び研究に関すること。</p> <p>九 [略]</p> <p>(総務課)</p> <p>第四十二条 総務課においては、次の事務をつかさどる。</p> <p>一 五 [号を削る。] [略]</p> <p>六 七 [略]</p> <p>(法務官)</p> <p>第五十七条の十四 航空方面隊司令部に、法務官一人を置く。</p> <p>2 [略]</p> <p>3 法務官は、航空方面隊司令官の命を受け、次の事務をつかさどる。</p> <p>一 損害賠償及び損失補償に関すること。</p> <p>二 三 [略]</p> <p>(監理部)</p> <p>第五十九条 監理部においては、次の事務をつかさどる。</p> <p>一 六 [略]</p> <p>七 [号を削る。] [略]</p> <p>備考 表中の「」の記載は注記である。</p>			<p>第三十三条 (総務課) 総務課においては、次の事務をつかさどる。</p> <p>一 四 [同上]</p> <p>五 訴訟、損害賠償及び損失補償に関すること。</p> <p>六 七 [同上]</p> <p>(計画課)</p> <p>第三十八条 計画課においては、次の事務をつかさどる。</p> <p>一 七 [同上]</p> <p>八 [号を加える。] [同上]</p> <p>(総務課)</p> <p>第四十二条 総務課においては、次の事務をつかさどる。</p> <p>一 五 [同上]</p> <p>六 訴訟、損害賠償及び損失補償に関すること。</p> <p>七 八 [同上]</p> <p>(法務官)</p> <p>第五十七条の十四 航空方面隊司令部に、法務官一人を置く。</p> <p>2 [同上]</p> <p>3 法務官は、航空方面隊司令官の命を受け、次の事務をつかさどる。</p> <p>一 訴訟、損害賠償及び損失補償に関すること。</p> <p>二 三 [同上]</p> <p>(監理部)</p> <p>第五十九条 監理部においては、次の事務をつかさどる。</p> <p>一 六 [同上]</p> <p>七 訴訟、損害賠償及び損失補償に関すること。</p> <p>八 [同上]</p>		
<p>第七條 (武力攻撃事態及び存立危機事態における捕虜等の取扱いに関する法律施行規則の一部改正) 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し、又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し、又は破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。</p>			<p>改 正 後</p>		
<p>(法第六条第一項に規定する部隊等) 第一条 武力攻撃事態及び存立危機事態における捕虜等の取扱いに関する法律（平成十六年法律第百十七号。以下「法」という。）第六条第一項に規定する防衛省令で定める部隊等（自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第八条に規定する部隊等をいう。以下この条及び第三十四条条において同じ。）は、次に掲げる部隊等とする。</p> <p>一 七 [略]</p> <p>八 航空基地隊（地方総監部及び地区総監部の所在地に所在する航空基地隊を除く。）</p> <p>九 地区隊</p> <p>十 十三 [略]</p>			<p>改 正 前</p>		
<p>(法第六条第一項に規定する部隊等) 第一条 武力攻撃事態及び存立危機事態における捕虜等の取扱いに関する法律（平成十六年法律第百十七号。以下「法」という。）第六条第一項に規定する防衛省令で定める部隊等（自衛隊法（昭和二十九年法律第百六十五号）第八条に規定する部隊等をいう。以下この条及び第三十四条条において同じ。）は、次に掲げる部隊等とする。</p> <p>一 七 [同上]</p> <p>八 航空基地隊（地方総監部の所在地に所在する航空基地隊を除く。）</p> <p>九 [号を加える。]</p> <p>十 十二 [同上]</p>					

別表（第六条関係）

区分	抑留資格認定官	管轄
〔略〕	〔略〕	〔略〕
海上自衛隊	横須賀地方総監 呉地方総監 佐世保地方総監 舞鶴地方総監	この項の抑留資格認定官欄の各官職が長である地方隊が自衛隊法施行令第二十七条及び別表第四において責任部隊とされている警備区域の区域
〔略〕	〔略〕	〔略〕

別表（第六条関係）

区分	抑留資格認定官	管轄
〔同上〕	〔同上〕	〔同上〕
海上自衛隊	大湊地方総監 横須賀地方総監 呉地方総監 佐世保地方総監 舞鶴地方総監	この項の抑留資格認定官欄の各官職が長である地方隊が自衛隊法施行令第二十七条及び別表第四において責任部隊とされている警備区域の区域
〔同上〕	〔同上〕	〔同上〕

備考 表中の「」の記載は注記である。

（若年定年退職者給付金に関する省令の一部改正）

第八条 若年定年退職者給付金に関する省令（平成二十一年防衛省令第五号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改	正	後	前
---	---	---	---

（若年定年退職者申出書）

第二条 大臣官房長、防衛大学校長、防衛医科大学校長、防衛研究所長、統合幕僚長、陸上自衛隊の部隊及び機関（陸上幕僚長の指定する部隊及び機関とし、自衛隊情報保全隊、自衛隊海上輸送群、自衛隊体育学校、自衛隊中央病院、陸上幕僚長の監督を受ける自衛隊地区病院及び自衛隊地方協力本部を含む。）の長、海上自衛隊の部隊及び機関（海上幕僚長の指定する部隊及び機関（航空幕僚長の指定する部隊及び機関とし、航空幕僚長の監督を受ける自衛隊地区病院を含む。）の長、情報本部長、情報本部長、防衛監察監、地方防衛局長並びに防衛装備庁長官（次条第二項において「大臣官房長等」という。）は、若年定年退職者及び法第二十七条の十一第三項に規定する勤務延長期間内に死亡した者（以下この項において「勤務延長期間内死亡者」という。）の退職又は死亡に際しては、その者に係る給付金支給機関（給付金の支給を受けることができる者に対して給付金を支給することとされている機関をいう。以下同じ。）の長に対してその旨を通知するとともに、若年定年退職者又は勤務延長期間内死亡者の遺族等（法第二十七条の十一第三項の規定により給付金の支給を受ける者をいう。）に別記様式第一の若年定年退職者申出書を提出させ、当該給付金支給機関の長に送付するものとする。

2 〔略〕

備考 表中の「」の記載は注記である。

（標準的な官職を定める省令の一部改正）

第九条 標準的な官職を定める省令（平成二十六年防衛省令第九号）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し、又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し、又は破線で囲んだ部分のように改める。

改	正	後	前
---	---	---	---

自衛隊法第三十条の二第二項に規定する防衛省令で定める標準的な官職は、次の表の第一欄に掲げる職務の種類及び同表の第二欄に掲げる部局又は機関等に存する同表の第三欄に掲げる職制上の段階に応じ、それぞれ同表の第四欄に掲げるとおりとする。

自衛隊法第三十条の二第二項に規定する防衛省令で定める標準的な官職は、次の表の第一欄に掲げる職務の種類及び同表の第二欄に掲げる部局又は機関等に存する同表の第三欄に掲げる職制上の段階に応じ、それぞれ同表の第四欄に掲げるとおりとする。

職務の種類 一 二の項から十一 の項までに掲げる 職務以外の職務		部局又は機関等	職制上の段階	標準的な官職
[略]	[略]	八 地方総監部及び地区 総監部	三十七 地方総監部及 び地区総監部（以下 この項において「地 方総監部等」とい う。）の課長の属する 職制上の段階	課長
			三十九 地方総監部等 の課の所掌事務を分 掌する係の長の属す る職制上の段階	係長
[略]	[略]	十八 統合作戦司令部、 自衛隊情報保全隊、自 衛隊サイバー防衛隊及 び自衛隊海上輸送群	七十の二 この項第二 欄第十八号に掲げる 部局又は機関等（以 下この項において 「統合作戦司令部等」 という。）の長又は統 合作戦司令部等に置 かれる部隊の長の指 揮監督を受け、専門 的任務を処理し、次 号に規定する官職の つかさどる事務を整 理する官職の属する 職制上の段階	専門官
			七十一 統合作戦司令 部等の所掌事務を分 掌する係の長又は統 合作戦司令部等に置 かれる部隊の所掌事 務を分掌する係の長 の属する職制上の段 階	係長

職務の種類 一 二の項から十一 の項までに掲げる 職務以外の職務		部局又は機関等	職制上の段階	標準的な官職
[同上]	[同上]	八 地方総監部	三十七 地方総監部の 課長の属する職制上 の段階	課長
			三十九 地方総監部の 課の所掌事務を分掌 する係の長の属する 職制上の段階	係長
[同上]	[同上]	十八 自衛隊情報保全 隊及び自衛隊サイバー防 衛隊	七十の二 この項第二 欄第十八号に掲げる 部局又は機関等（以 下この項において 「自衛隊情報保全隊 等」という。）の長又 は自衛隊情報保全隊 等に置かれる部隊の 長の指揮監督を受け、専門 的任務を処理し、次号に規定す る官職のつかさどる 事務を整理する官職 の属する職制上の段 階	専門官
			七十一 自衛隊情報保 全隊等の所掌事務を 分掌する係の長又は 自衛隊情報保全隊等 に置かれる部隊の所 掌事務を分掌する係 の長の属する職制上 の段階	係長

二 調査、試験又は研究に関する事務をつかさどる官職の職務			
〔略〕			
五 陸上自衛隊、海上自衛隊又は航空自衛隊の部隊（前号及び次号を除く。）及び自衛隊サイバー防衛隊	〔略〕		
六 航空医学安全研究隊	十八 航空医学安全研究隊の研究に関する所掌事務を分掌する部の長の属する職制上の段階	部長	
	十九 航空医学安全研究隊の部の所掌事務を分掌する科の長の属する職制上の段階	科長	
七 削除	二十二から二十四まで削除		
八 学校、教育訓練研究本部、補給統制本部及び海上自衛隊補給本部	二十五 航空自衛隊幹部学校航空研究センターの所掌事務のうち	室長	

二 調査、試験又は研究に関する事務をつかさどる官職の職務			
五 陸上自衛隊、海上自衛隊又は航空自衛隊の部隊（前号、次号及び第七号を除く。）及び自衛隊サイバー防衛隊		〔同上〕	
六 航空医学実験隊		十八 航空医学実験隊の研究に関する所掌事務を分掌する部の長の属する職制上の段階	
七 航空自衛隊の部隊のうち、司令部が置かれず部が置かれる部隊（前号に掲げるものを除く。）		十九 航空医学実験隊の部の所掌事務を分掌する科の長の属する職制上の段階	
〔同上〕		部長	
二十二 この項第二欄第七号に掲げる部局又は機関等の長の指揮監督を受け、研究に関する所掌事務を分掌する部の長の属する職制上の段階		主任研究官	
二十三 前号に規定する官職の指揮監督を受け、次号に規定する官職の事務を整理し、及びこれに係る研究指導をつかさどる官職の属する職制上の段階		研究員	
二十四 前号に規定する官職の指揮監督を受ける官職の属する職制上の段階		二十五 削除	
八 学校、教育訓練研究本部、補給統制本部及び海上自衛隊補給本部			

備考 表中の「」の記載は注記である。

七 診療放射線技師、診療エックス線技師、あん摩マッサージ指圧師、歯科衛生士、歯科技工士等の行う医療技術に関する事務をつかさどる官職の職務（五の項及び六の項に掲げる職務を除く。）	略	略	略	ち、研究に関する事務を分掌する室の長の属する職制上の段階			
				略			

七 診療放射線技師、診療エックス線技師、あん摩マッサージ指圧師、歯科衛生士、歯科技工士等の行う医療技術に関する事務をつかさどる官職の職務（五の項及び六の項に掲げる職務を除く。）	略	略	略	ち、研究に関する事務を分掌する室の長の属する職制上の段階			
				略			

備考 表中の「」の記載は注記である。

改 正 後	改 正 前
<p>（防衛省令で定める機関等）</p> <p>第三条 令第十七条の四第三項及び第四項、第十七条の四の二第一項、第十七条の四の三、第四項、第十七条の五第一項及び第二項、第十七条の五の二第三項並びに第十七条の六の三、第二項及び第四項に規定する防衛省令で定める防衛省の機関又は自衛隊の部隊若しくは機関は、防衛大学校、防衛医科大学校、海上幕僚監部、海上自衛隊の地方総監部及び地区総監部、自衛隊中央病院、自衛隊地方協力本部並びに防衛大臣が別に定める自衛隊の部隊又は機関とする。</p>	<p>（防衛省令で定める機関等）</p> <p>第三条 令第十七条の四第三項及び第四項、第十七条の四の二第一項、第十七条の四の三、第四項、第十七条の五第一項及び第二項、第十七条の五の二第三項並びに第十七条の六の三、第二項及び第四項に規定する防衛省令で定める防衛省の機関又は自衛隊の部隊若しくは機関は、防衛大学校、防衛医科大学校、海上幕僚監部及び海上自衛隊の地方総監部、自衛隊中央病院、自衛隊地方協力本部並びに防衛大臣が別に定める自衛隊の部隊又は機関とする。</p>

附 則

（施行期日）

1 この省令は、令和七年三月二十四日から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際現に防衛省設置法等の一部を改正する法律による改正前の自衛隊法第百九条第三項の規定により陸上自衛隊及び海上自衛隊（防衛大学校を含む。）の使用する船舶（水陸両用車両を含む。）が備え付けている書類の様式については、第一条の規定による改正後の自衛隊法施行規則別表第八の規定にかかわらず、なお従前の例による。

○防衛省令第六号

自衛隊法施行令（昭和二十九年政令第一百七十九号）第三十条の十七第六項の規定に基づき、統合作戦司令部組織規則を次のように定める。

令和七年三月二十一日

防衛大臣 中谷 元

統合作戦司令部組織規則

（幕僚長）

第一条 幕僚長は、統合作戦司令官の命を受け、部務並びに総務官、指揮通信運用官及び法務官の職務を統制する。

（司令官補佐官）

第二条 統合作戦司令部に、司令官補佐官一人（関係のある他の職を占める者をもって充てられるものとする。）を置く。

2 司令官補佐官は、事務官をもって充てる。

3 司令官補佐官は、統合作戦司令官の命を受け、統合作戦司令部の事務の適正かつ円滑な遂行を図る見地から、統合作戦司令部の事務に関する重要事項に係る方針及び計画の立案に関し助言し、並びに統合作戦司令部の事務に関し重要事項について必要な調整を行う。

（部）

第三条 統合作戦司令部に、次の三部を置く。

情報部

作戦部

後方運用部

（情報部の分課）

第四条 情報部に、次の二課を置く。

情報第一課

情報第二課

（情報第一課）

第五条 情報第一課は、次の事務をつかさどる。

一 情報の収集整理に関する業務計画に関すること。

二 情報の収集整理に関する調査及び研究に関すること。

三 自衛隊の部隊の行動に関し必要な情報計画の作成に係る情報の収集整理の調整に関すること。

四 秘密の保全に関すること。

五 部内の事務の総括に関すること。

（情報第二課）

第六条 情報第二課は、次の事務をつかさどる。

一 自衛隊の部隊の行動に関し必要な情報見積り及び情報計画に関すること（情報第一課の所掌に属するものを除く。）。

二 資料及び情報の収集整理及び配布の実施に関すること。

（作戦部の分課）

第七条 作戦部に、次の四課を置く。

作戦企画課

作戦第一課

作戦第二課

訓練課

（作戦企画課）

第八条 作戦企画課は、次の事務をつかさどる。

一 自衛隊の部隊の行動に関する実施計画の総合調整に関すること。

二 防衛及び警備の実施計画に関すること。

三 統合作戦司令部の定員、編成、装備及び配置の実施計画に関すること。

四 業務計画の作成及びその実施の調整に関すること。

五 部内の事務の総括に関すること。

（作戦第一課）

第九条 作戦第一課は、次の事務をつかさどる。

一 武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成十五年法律第七十九号）第二条第八号に規定する対処措置又は同法第二十二条第三項に規定する緊急対処措置に係る自衛隊の部隊の行動に関すること。

二 重要影響事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律（平成十一年法律第六十号）第二条第一項に規定する対応措置に係る自衛隊の部隊の行動に関すること。

三 前二号に掲げるもののほか、自衛隊法（昭和二十九年法律第六十五号）第七十八条の規定による命令による治安出動、同法第七十九条の規定による治安出動待機命令、同法第七十九条の二の規定による治安出動下令前に行う情報収集、同法第八十一条の規定による要請による治安出動、同法第八十一条の二の規定による自衛隊の施設等の警護出動、同法第八十二条の規定による海上における警備行動、同法第八十二条の三の規定による弾道ミサイル等に対する破壊措置及び同法第八十四条の規定による領空侵犯に対する措置に係る自衛隊の部隊の行動に関すること。

四 防衛省設置法（昭和二十九年法律第六十四号）第四条第一項第十八号に規定する調査及び研究のうち、前各号に係る自衛隊の部隊の運用に関すること。

（作戦第二課）

第十条 作戦第二課は、次の事務をつかさどる。

一 自衛隊の部隊の行動に関すること（作戦第一課、訓練課、後方運用課及び衛生運用課の所掌に属するものを除く。）。

二 防衛省設置法第四条第一項第十八号に規定する調査及び研究のうち、前号に係る自衛隊の部隊の運用に関すること。

（訓練課）

第十一条 訓練課は、自衛隊の部隊の行動に関し必要な訓練、その検閲及び演習に関する事務をつかさどる。

（後方運用部の分課）

第十二条 後方運用部に、次の二課を置く。

後方運用課

衛生運用課

（後方運用課）

第十三条 後方運用課は、次の事務をつかさどる。

一 自衛隊の部隊の行動に関すること（補給、整備、輸送及び施設に関するものに限る。）。

二 部内の事務の総括に関すること。

（衛生運用課）

第十四条 衛生運用課は、自衛隊の部隊の行動に関する事務（保健衛生に関するものに限る。）をつかさどる。

（部長、副部长及び課長）

第十五条 部に部長を、課に課長を置く。

2 作戦部に、副部长一人を置く。

3 前二項の職は、自衛官をもって充てる。

4 部長は、統合作戦司令官の命を受け、部務を掌理する。

5 副部长は、部長を助け、部長に事故があるとき、又は部長が欠けたときは、その職務を行う。

6 課長は、部長の命を受け、課務を掌理する。

(総務官)

第十六条 統合作戦司令部に、総務官一人を置く。

2 総務官は、自衛官をもって充てる。

3 総務官は、統合作戦司令官の命を受け、次の事務をつかさどる。

一 統合作戦司令官の官印及び統合作戦司令部印の保管に関すること。

二 公文書の接受、発送、編集及び保存に関すること。

三 文書の審査（法務官の所掌に属するものを除く。）及び進達に関すること。

四 統合作戦司令官及び統合作戦副司令官の庶務に関すること。

五 各部、指揮通信運用官及び法務官の事務の連絡調整に関すること。

六 業務計画の方式、作成、実施及び実施の検討の手続並びに業務計画の実施の検討に関すること。

七 隊務の能率的運営及び報告統制に関すること。

八 統計に関すること。

九 監察に関すること。

十 渉外に関すること。

十一 経費及び収入の予算、決算及び会計に関すること。

十二 旅費に関すること。

十三 給与及び会計の事務処理手続に関すること。

十四 自衛隊の部隊の行動に関する人事見積り及び人事の計画に関すること。

十五 隊員の任免、分限、懲戒、服務、規律その他の人事に関すること。

十六 隊員の補充に関すること。

十七 礼式及び表彰に関すること。

十八 隊員の災害補償に関すること。

十九 隊員の福利厚生に関すること。

二十 前各号に掲げるもののほか、統合作戦司令部の事務で他の課又は官の事務に属しないものに関すること。

(指揮通信運用官)

第十七条 統合作戦司令部に、指揮通信運用官一人を置く。

2 指揮通信運用官は、自衛官をもって充てる。

3 指揮通信運用官は、統合作戦司令官の命を受け、次の事務をつかさどる。

一 指揮通信の計画に関すること。

二 通信及び電波の使用及び監理に関すること。

三 統合作戦司令部の情報システムの整備及び管理に関すること。

四 統合作戦司令部の暗号に関すること。

(法務官)

第十八条 統合作戦司令部に、法務官一人を置く。

2 法務官は、自衛官をもって充てる。

3 法務官は、統合作戦司令官の命を受け、次の事務をつかさどる。

一 訴訟、損害賠償及び損失補償に関すること。

二 例規案その他特に命ぜられた重要な文書の審査に関すること。

三 法令の調査及び研究に関すること。

(所掌事務の特例)

第十九条 第三条から前条までに定めるもののほか、部、課、総務官、指揮通信運用官及び法務官は、統合作戦司令官から特に命ぜられた事務をつかさどる。

(雑則)

第二十条 この省令に定めるもののほか、統合作戦司令部の内部組織に関し必要な事項は、防衛大臣が定める。

附 則

この省令は、令和七年三月二十四日から施行する。

告

示

○内閣府告示第三十一号

母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和三十九年法律第二百二十九号）第十一条第一項の規定に基づき、母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針を次のように定めたので、同条第四項の規定により告示する。なお、母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針（令和二年厚生労働省告示第七十八号）は、廃止する。

令和七年三月二十一日

内閣総理大臣

石破

茂

母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針

目次

はじめに

第1 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項

第2 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項

第3 都道府県等が策定する自立促進計画の指針となるべき基本的な事項

はじめに

1. 方針のねらい

(1) 母子家庭及び父子家庭施策の必要性

我が国の年間離婚件数は、平成14年を最多に減少しているものの、母子家庭が119.5万世帯及び父子家庭が14.9万世帯と依然として多くの母子家庭及び父子家庭が存在している。現実の母子家庭及び父子家庭の置かれていた生活実態や就業状況等を見ると、子育てと生計の担い手という二重の役割を一人で担うこととなった直後から、その生活は大きく変化し、住居、収入、こどもの養育等の面で様々な困難に直面することとなる。

母子家庭の母の場合、就業経験が少なかったり、結婚、出産等により就業が中断したりしていたことに加え、事業主側の母子家庭に対する理解不足等により、その就職又は再就職には困難が伴うことが多く、就業しても低賃金や不安定な雇用条件等に直面することが多い。こうしたことから、その86.3%が就業しているにもかかわらず、平均年間就労収入は236万円と低い水準にとどまっているのが現状である。パート・アルバイト等の形態での就労が38.8%、その平均年間就労収入は令和2年において150万円となっており、依然としてパート・アルバイト等の平均年間就労収入が低い形態で就労する者の割合は高いままである。さらに、約7割の離婚母子家庭は養育費が支払われていない。こどもの養育や教育のために収入を増やそうと複数の職場で就業する、より良い就業の場の確保のために自らの職業能力を高める等、懸命な努力をする中で、中にはその努力が結果として健康面での不安を招き生活をより困難にしている場合もある。

こうしたことから、特に母子家庭施策については、子育てをしながら収入面・雇用条件等でより良い就業をして、経済的に自立できることが、母本人にとっても、こどもの成長にとっても重要なことであり、就業による自立支援の必要性が従来以上に高まっている。

一方、父子家庭の父については、既に家計の担い手として就業していた場合が多いことから、その平均年間就労収入は令和2年において496万円となっている。その一方で、パート・アルバイト等の形態で就労する者が4.9%と一定割合存在し、その平均年間就労収入は令和2年において192万円と低い水準となっていることから、こうした家庭に対する就業の支援が必要である。また、母子家庭の母に比べて家事等生活面で多くの困難を抱えており、子育てや家事の支援の重要性が非常に高い。

このような母子家庭及び父子家庭の置かれた厳しい雇用・経済状況を背景として、厚生労働省の「令和4年国民生活基礎調査」によると、子どもがいる現役世帯（世帯主が18歳以上65歳未満で17歳以下の子どもがいる世帯）のうち、大人が一人の世帯の貧困率は、令和3年で44.5%（平成30年48.3%）となっており、令和2年の国際比較では、OECD諸国の中でも高くなっている（OECD（2020）Family database “Child poverty”）。こうした状況にあって、子どもの権利条約の精神にのっとり、また、こどもの貧困の連鎖を断ち切るために、こどもの現在の貧困を解消するとともにこどもの将来の貧困を防ぐことを旨として、必要な環境整備と教育の機会均等を図るこどもの貧困対策は極めて重要である。このため、こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律（平成25年法律第64号）及び「こども大綱」（令和5年12月22日閣議決定）を踏まえ、貧困の世代間連鎖の解消を目指し、こどもの意見を尊重しその最善の利益を考慮しながら、母子家庭及び父子家庭に関する施策を講じていく必要がある。さらに、生まれた地域によってこどもの将来が異なることのないよう、地方公共団体による計画の策定を促すとともに、地域の実情を踏まえた取組の普及啓発を積極的に進めていく。

また、離別後のこどもの養育においては、その養育に対する責務は両親にあり、離婚により変わるものではない。こどもを監護しない親からの養育費の受領は、こどもの権利であるにもかかわらず、その確保が進んでいないことから、親のこどもに対する責務の自覚を促し、こどもを監護する親はこどもを監護しない親に養育費を請求し、また、こどもを監護しない親は、その責務を果たしていくべきことを、社会全体が当然のこととする気運を醸成していく必要がある。父母の離婚後等の子の養育に関する見直しを行った民法等の一部を改正する法律（令和6年法律第33号）の規定を踏まえ、国、都道府県及び市町村は、こどもの福祉の観点から、離婚協議段階から、離婚後の養育費や親子交流（面会交流）に関する取決めの必要性について、積極的に周知・啓発を行うとともに、更なる養育費の履行確保や親子交流の実施に向けた取組を推進していく必要がある。

さらに、母子、父子を問わず親との離死別は、こどもの生活を大きく変化させるものであり、そのことがこどもの精神面に与える影響や、親子の健康状態の変化、進学の悩み等、こどもの成長過程において生じる諸問題についても、十分な配慮が必要である。

また、上記のように、母子家庭の母は社会的・経済的に不安定な状態にあるものが多く、子が20歳を迎えたからといって直ちにそのこどもが経済的に自立する状態とならない場合もある。このため、かつて母子家庭の母であった寡婦についても状況に応じた支援が求められる場合もある。

このように、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の抱えている困難は、多くが複雑に重なり合っていることから、引き続き総合的な支援策を推進する必要がある。その際には、施策の実施主体は、精神面で支えを必要としている場合や養育能力や生活能力が欠けている場合において適切な援助を行う等、生活について幅広く支援する仕組み、個々の世帯の抱える問題に対し相互に支え合う仕組みを活用する等、きめ細かな配慮をすることが求められており、そうした観点から、母子・父子福祉団体やNPO等様々な関係者と緊密に連携を図りながら、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の置かれた状況に応じてきめ細かな支援を実施することが重要である。

特に、日頃から行政との関わりを持つ機会の少ない家庭については、都道府県及び市町村が、母子・父子福祉団体等地域で子育て支援の活動をする民間団体と連携し、個々の家庭に必要な支援を的確に把握するとともに、継続した支援を行うことができるよう、個々の家庭に寄り添った伴走型の支援を実施することが重要である。

(2) 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦福祉対策に関する国の基本方針

我が国における母子家庭及び父子家庭並びに寡婦福祉対策は、昭和27年に戦争未亡人対策から始まり70年以上の歴史を持っており、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦を巡る状況の変化に応じた見直しが行われてきた。

平成14年には母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対する「きめ細かな福祉サービスの展開」と「自立の支援」に主眼を置いて施策を実施することとされ、離婚後等の生活の激変を緩和するために、母子家庭及び父子家庭となった直後の支援を重点的に実施するとともに、就業による自立を支援するため、福祉事務所（社会福祉法（昭和26年法律第45号）に定める福祉に関する事務所をいう。以下同じ。）を設置する地方公共団体において、母子自立支援員が総合的な相談窓口となり、児童扶養手当等各種母子家庭及び父子家庭の支援策に関する情報提供、職業能力の開発、就職活動の支援を行う体制を整備しつつ、①子育てや生活支援策、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策を総合的に展開することとされた。

平成22年には母子家庭及び父子家庭に対する自立を支援するため、父子家庭の父にも児童扶養手当が支給されるようになった。

平成24年には、子育てと就業との両立が困難であること、就業に必要な知識及び技能を習得する機会を必ずしも十分に有してこなかったこと等の母子家庭の母が置かれている特別の事情並びに子育てと就業との両立が困難であること等の父子家庭の父が置かれている特別の事情に鑑み、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別の措置を講ずるとともに、母子家庭及び父子家庭の福祉を図るため、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法（平成24年法律第92号。以下「特別措置法」という。）が成立した。

平成26年には、母子家庭の母及び父子家庭の父が就業し、仕事と子育てを両立しながら経済的に自立するとともに、こどもが心身ともに健やかに成長できるよう、母子家庭及び父子家庭の福祉の増進を図るため、関連法令の改正が行われ、①都道府県等（都道府県、指定都市及び中核市をいう。以下同じ。）並びに市（指定都市及び中核市を除き、特別区を含む。）及び福祉事務所を設置する町村（以下「市等」という。）による母子家庭及び父子家庭への支援の積極的かつ計画的な実施に関する規定の整備等の母子家庭及び父子家庭に対する支援体制の強化、②高等職業訓練促進給付金等に対する公課を禁止する等、就業や生活への支援の強化、③父子福祉資金の創設等、父子家庭に対する支援の充実、④児童扶養手当と公的年金給付等の併給調整の見直し等の措置が講ぜられることとなった。

平成27年には、「すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト（すくすくサポート・プロジェクト）」が策定され、就業による自立に向けた支援を基本としつつ、子育て・生活支援、学習支援等の総合的な取組を充実することとし、①地方自治体窓口のワンストップ化の推進、②こどもの居場所づくりや学習支援の充実、③親の資格取得の支援の充実、④児童扶養手当の機能の充実を図ることとなった。

当該プロジェクトを踏まえ、平成28年に児童扶養手当法（昭和36年法律第238号）が改正され、第2子以降の加算額が倍増された。また、平成30年には児童扶養手当の全部支給に係る所得制限限度額の引上げ、令和元年からは児童扶養手当の支払回数の見直し（年3回から年6回、令和元年11月分より適用）等、支援施策の充実が図られている。

令和5年には、「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）に基づく「加速化プラン」において、ひとり親家庭が抱える様々な課題に対応するため、①児童扶養手当の所得制限限度額の引上げ及び多子家庭に対する多子加算額の拡充、②児童扶養手当の受給に連動したひとり親に対する支援策に係る対象者要件の緩和、③高等職業訓練促進給付金制度の対象資格拡大、④自立支援教育訓練給付金の支給割合の拡充等、⑤養育費の受け取りに係る弁護士報酬への補助等、各種支援施策を多面的に強化することとした。また、こども大綱においては、ひとり親家庭に関する重要事項として、総合的な支援に取り組むことのほか、仕事と子育てを一手に担わざるを得ないひとり親家庭は、いわゆる「時間の貧困」にも陥りやすく、親子で心穏やかに過ごす時間を持ってないことを看過してはならないとの考え方を示しつつ、こどもに直接支援が届く生活・学習支援を進めること、当事者に寄り添った相談支援を行えるよう体制を強化すること等に取り組んでいく旨を示した。

この基本方針は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）第11条第1項の規定に基づき、母子家庭等及び寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項、母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項並びに都道府県等及び市等が策定する母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する計画（以下「自立促進計画」という。）の指針となるべき基本的な事項について、特別措置法等の趣旨、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の実態等を踏まえて定めることにより、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のための施策が総合的かつ計画的に展開され、個々の母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対して効果的に機能することを目指すものである。

2. 方針の対象期間

この基本方針の対象期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とする。

第1 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項

以下の記述は、特に記載がないものは、母子世帯及び父子世帯に関しては厚生労働省の「全国ひとり親世帯等調査（令和3年11月1日現在、平成28年11月1日現在）」、寡婦に関してはこども家庭庁支援局家庭福祉課の調査（令和6年8月1日現在。令和元年は厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課の調査（令和元年8月1日現在）。）による。なお、全国ひとり親世帯等調査について、令和3年度の調査結果は推計値であり、平成28年度の調査結果の構成割合との比較には留意が必要である。

1. 離婚件数の推移等

離婚件数は、昭和39年以降毎年増加し、昭和58年をピークに減少傾向となったが、平成3年から再び増加を始め、平成14年には289,836件（厚生労働省「人口動態統計」）と、過去最高となった。平成15年からは再び減少傾向となり、令和5年の離婚件数は、183,814件（うち未成年の子どもがいる離婚件数94,487件）（厚生労働省「人口動態統計」）となっている。

2. 世帯数等の推移

- (1) 総務省の「国勢調査」によると、「未婚、死別又は離別の女親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯」の数は、令和2年で646,809世帯となっており、平成27年の754,724世帯と比べ14.3%減少している。また、「未婚、死別又は離別の男親と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯」の数は、令和2年で74,481世帯となっており、平成27年の84,003世帯と比べ11.3%減少している。両世帯数の合計は、令和2年で721,290世帯となっており、平成27年の838,727世帯と比べ14.0%減少している。
- (2) 母子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む。以下同じ。）になった理由別の構成割合は、死別世帯が5.3%（平成28年8.0%）、生別世帯が93.5%（平成28年91.1%）となっている。また、未婚の母の割合は10.8%（平成28年8.7%）となっている。父子世帯（他の世帯員がいる世帯を含む。以下同じ。）になった理由別の構成割合は、死別世帯が21.3%（平成28年19.0%）、生別世帯が77.2%（平成28年80.0%）となっている。また、未婚の父の割合は1.0%（平成28年0.5%）となっている。
- (3) 寡婦においては、母子世帯における生別世帯の増加を反映して、生別によるものが82.2%（令和元年66.9%）となっており、生別の割合が増加している。
- (4) 児童扶養手当の受給者数については、令和元年度末は900,673人、令和2年度末は877,702人、令和3年度末には854,540人、令和4年度末は817,967人となっており（「厚生労働省福祉行政報告例」）、平成24年度末を境に減少に転じている。

3. 年齢階級別状況等

- (1) 母子世帯となった時の母の平均年齢は34.4歳（平成28年33.8歳）で、そのときの末子の平均年齢は4.6歳（平成28年4.4歳）となっている。
母子世帯の母の平均年齢は41.9歳（平成28年41.1歳）で、末子の平均年齢は11.2歳（平成28年11.3歳）となっており、母の平均年齢が上がっている。

- (2) 父子世帯になった時の父の平均年齢は40.1歳（平成28年39.3歳）で、そのときの末子の平均年齢は7.2歳（平成28年6.5歳）となっている。

父子世帯の父の平均年齢は46.6歳（平成28年45.7歳）で、末子の平均年齢は13.0歳（平成28年12.8歳）となっており、父子とも平均年齢が上がっている。

- (3) 寡婦の平均年齢は56.9歳（令和元年56.6歳）で、年齢分布としては「55～59歳」の階層が36.3%（令和元年31.7%）で最も多くなっている。

4. 住居の状況

- (1) 母子世帯の持ち家率は、全体で34.4%（平成28年35.0%）、死別世帯が69.6%（平成28年58.8%）、生別世帯が32.6%（平成28年32.9%）となっており、両者に大きな違いが見られる。持ち家以外については、賃貸住宅36.7%（平成28年33.1%）、公営住宅12.4%（平成28年13.1%）、同居11.6%（平成28年13.2%）等となっている。
- (2) 父子世帯の持ち家率は、66.0%（平成28年68.1%）となっている。持ち家以外については、賃貸住宅17.6%（平成28年11.4%）、同居8.1%（平成28年10.4%）、公営住宅3.1%（平成28年7.4%）等となっている。
- (3) 寡婦の持ち家率は、56.3%（令和元年64.1%）となっている。持ち家以外については、賃貸住宅19.4%（令和元年15.9%）、公営住宅18.1%（令和元年14.2%）、同居2.5%（令和元年3.2%）等となっている。

5. 就業状況

- (1) 母子世帯の母については、86.3%（平成28年81.8%）が就業しており、就業している者のうち正規の職員・従業員が48.8%（平成28年44.2%）、パート・アルバイト等が38.8%（平成28年43.8%）等となっている。母子世帯になる前に就業していた者の割合は78.8%（平成28年75.8%）（うち正規の職員・従業員35.2%（平成28年32.1%）、パート・アルバイト等50.0%（平成28年54.7%））であり、母子世帯になる前に就業していなかった母のうち、73.7%（平成28年68.2%）が現在就業している（正規の職員・従業員40.1%（平成28年40.9%）、パート・アルバイト等46.1%（平成28年49.4%））。現在従事している仕事の内容は、事務が22.9%（平成28年23.5%）、専門的・技術的職業が22.5%（平成28年20.4%）となっている。勤務先事業所の規模は、1,000人以上又は官公庁が最も多いが、300人未満の規模までで全体の約6割となっている。
また、母子世帯の母で資格を有している割合は、65.0%（平成28年61.2%）、「資格が現在の仕事に役立っている」と回答した者の割合が67.0%（平成28年60.9%）となっている。
さらに、現在就業している者のうち、28.1%（平成28年30.4%）が転職を希望しているが、その理由は「収入がよくない」が49.0%（平成28年48.1%）と約半分を占めている。
- (2) 父子世帯の父については、父子世帯になる前に就業していた者の割合が96.7%（平成28年95.8%）（うち正規の職員・従業員73.1%（平成28年71.9%）、自営業14.4%（平成28年16.2%）、会社などの役員5.8%（平成28年2.8%））とほとんどが就業しており、その後も88.1%（平成28年85.4%）と大半が就業している。就業している者を雇用形態別に見ると、正規の職員・従業員が69.9%（平成28年68.2%）、自営業が14.8%（平成28年18.2%）、会社などの役員が7.3%（平成28年1.7%）、パート・アルバイト等が4.9%（平成28年6.4%）等となっている。
現在従事している仕事の内容は、専門的・技術的職業が24.1%（平成28年20.5%）、サービス職業が9.0%（平成28年11.0%）、管理的職業8.9%（平成28年9.8%）となっている。勤務先事業所の規模は、1,000人以上又は官公庁が最も多いが、300人未満の規模までで全体の約6割となっている。

また、父子世帯の父で資格を有している割合は、57.6％（平成28年57.8％）で、「資格が現在の仕事に役立っている」と回答した者の割合は81.8％（平成28年74.2％）となっている。

さらに、現在就業している者のうち、16.0％（平成28年20.2％）が転職を希望しており、その理由は「収入がよくない」が48.4％（平成28年51.4％）と約半分を占めている。

- (3) 寡婦については、93.5％（令和元年90.5％）が就業しており、就業している者を雇用形態別に見ると、正規の職員・従業員が53.6％（令和元年43.1％）、パート・アルバイト等が35.0％（令和元年42.7％）等となっている。

6. 収入状況

- (1) 母子世帯の母自身の令和2年の平均年間収入金額（就労収入、生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく給付、児童扶養手当、養育費等全ての収入の金額。以下同じ。）は272万円（平成27年243万円）、母自身の平均年間就労収入金額は236万円（平成27年200万円）、世帯の平均年間収入金額（平均世帯人員3.18人）は、373万円（平成27年348万円）となっている。
- (2) 父子世帯の父自身の令和2年の平均年間収入金額は518万円（平成27年420万円）、父自身の平均年間就労収入金額は496万円（平成27年398万円）、世帯の平均年間収入金額（平均世帯人員3.41人）は、606万円（平成27年573万円）となっている。
- (3) 母子世帯の母の最終学歴別の平均年間就労収入は、中学校130万円（平成27年117万円）、高校191万円（平成27年171万円）、高等専門学校258万円（平成27年254万円）、短大259万円（平成27年205万円）、大学・大学院383万円（平成27年303万円）、専修学校・各種学校254万円（平成27年257万円）となっている。
- (4) 父子世帯の父の最終学歴別の平均年間就労収入は、中学校349万円（平成27年237万円）、高校408万円（平成27年357万円）、高等専門学校504万円（平成27年449万円）、短大411万円（平成27年205万円）、大学・大学院678万円（平成27年506万円）、専修学校・各種学校473万円（平成27年379万円）となっている。

7. 学歴の状況

- (1) 母子世帯の母の最終学歴は、中学校11.0％（平成28年11.5％）、高校40.7％（平成28年44.8％）、高等専門学校5.1％（平成28年4.9％）、短大13.7％（平成28年14.2％）、大学・大学院12.6％（平成28年9.1％）、専修学校・各種学校16.2％（平成28年14.7％）となっている。
- (2) 父子世帯の父の最終学歴は、中学校12.9％（平成28年13.2％）、高校41.5％（平成28年48.8％）、高等専門学校5.7％（平成28年3.6％）、短大1.9％（平成28年1.8％）、大学・大学院26.4％（平成28年19.4％）、専修学校・各種学校11.3％（平成28年12.1％）となっている。

8. 相対的貧困率

厚生労働省の「令和4年国民生活基礎調査」によると、子どもがいる現役世帯（世帯主が18歳以上65歳未満で子どもがいる世帯）のうち、大人が一人の世帯の貧困率は、令和3年で44.5％（平成30年48.3％）となっており、令和2年の国際比較では、OECD諸国の中でも高い（OECD（2020）Family database “Child poverty”）。

9. 養育費の受領状況

- (1) 離婚母子世帯のうち養育費の取決めをしている世帯は、46.7％（平成28年42.9％）となっている。養育費の取決めをしていない最も大きな理由としては、「相手と関わりたくない」が34.5％（平成28年31.4％）と最も多く、次いで「相手に支払う意思がないと思った」が15.3％（平成28年17.8％）、「相手に支払う能力がないと思った」が14.7％（平成28年20.8％）となっている。
- また、養育費の受領状況については、現在も受領している者が28.1％（平成28年24.3％）、受けたことがある者が14.2％（平成28年15.5％）、受けたことがない者が56.9％（平成28年56.0％）となっている。

養育費を現在も受けている又は一度でも受けたことがある者の養育費の1世帯当たりの平均額は、月額50,485円（平成28年43,707円）となっている。

離婚の際又はその後、こどもの養育費の関係でだれかに相談をした者は、全体の50.2％（平成28年51.2％）であるが、そのうち相談相手は、親族が42.1％（平成28年47.7％）で最も多く、次いで弁護士が22.1％（平成28年15.7％）、家庭裁判所15.3％（平成28年17.1％）、知人・隣人9.6％（平成28年9.9％）等となっている。

- (2) 離婚父子世帯のうち養育費の取決めをしている世帯は、28.3％（平成28年20.8％）となっている。養育費の取決めをしていない最も大きな理由としては、「自分の収入等で経済的に問題がない」が22.3％（平成28年17.5％）と最も多く、次いで「相手と関わりたくない」が19.8％（平成28年20.5％）、「相手に支払う能力がないと思った」が17.8％（平成28年22.3％）となっている。

また、養育費の受領状況については、現在も受領している者が8.7％（平成28年3.2％）、受けたことがある者が4.8％（平成28年4.9％）、受けたことがない者が85.9％（平成28年86.0％）となっている。

養育費を現在も受けている又は一度でも受けたことがある者の養育費の1世帯当たりの平均額は、月額26,992円（平成28年32,550円）となっている。

離婚の際又はその後、こどもの養育費の関係でだれかに相談をした者は、全体の34.2％（平成28年31.2％）であるが、そのうち相談相手は、親族が44.7％（平成28年53.1％）で最も多く、次いで弁護士22.3％（平成28年18.8％）、家庭裁判所14.2％（平成28年16.7％）、知人・隣人8.1％（平成28年7.3％）等となっている。

10. 親子交流の実施状況

- (1) 離婚母子世帯のうち、親子交流の取決めをしている世帯は30.3％（平成28年24.1％）となっている。親子交流の取決めをしていない最も大きな理由としては、「相手と関わり合いたくない」が26.4％（平成28年25.0％）と最も多く、次いで「取り決めでしなくても交流できる」が16.4％（平成28年18.9％）、「相手が親子交流を希望しない」が12.0％（平成28年13.6％）となっている。
- また、現在も親子交流を行っている世帯は30.2％（平成28年29.8％）、行ったことがある世帯が20.9％（平成28年19.1％）、行ったことがない世帯が45.3％（平成28年46.3％）となっている。
- 親子交流の実施頻度は、「月1回以上2回未満」が最も多く24.2％（平成28年23.1％）となっている。

離婚の際又はその後、親子交流の関係でだれかに相談した者は、全体の35.7％（平成28年34.7％）であるが、そのうち相談相手は、親族が45.8％（平成28年50.8％）で最も多く、次いで家庭裁判所が19.8％（平成28年18.1％）、弁護士19.3％（平成28年14.1％）、知人・隣人8.2％（平成28年10.0％）等となっている。

- (2) 離婚父子世帯のうち、親子交流の取決めをしている世帯は31.4％（平成28年27.3％）となっている。親子交流の取決めをしていない最も大きな理由としては、「取り決めでしなくても交流できる」が30.3％（平成28年29.1％）と最も多く、次いで「相手と関わり合いたくない」が17.5％（平成28年18.4％）となっている。

また、現在も親子交流を行っている世帯は48.0％（平成28年45.5％）、行ったことがある世帯が15.7％（平成28年16.2％）、行ったことがない世帯が31.6％（平成28年32.8％）となっている。

親子交流の実施頻度は、「月1回以上2回未満」が最も多く27.7％（平成28年20.0％）となっている。

離婚の際又はその後、親子交流の関係でだれかに相談した者は、全体の27.8％（平成28年30.8％）であるが、そのうち相談相手は、親族が43.1％（平成28年37.9％）で最も多く、次いで家庭裁判所が25.2％（平成28年27.4％）、弁護士21.0％（平成28年18.9％）、知人・隣人4.1％（平成28年7.4％）等となっている。

11. こどもの状況等

- (1) 母子世帯における1世帯当たりのこども（20歳未満）の数は、「1人」が60.0％（平成28年57.9％）、「2人」が29.9％（平成28年32.6％）となっており、平均1.52人（平成28年1.52人）となっている。

就学状況別に見ると、小学生のいる世帯が29.0％（平成28年30.2％）で最も多く、中学生のいる世帯が21.0％（平成28年20.1％）、高校生のいる世帯が21.6％（平成28年22.9％）となっている。

小学校入学前のこどものいる母子世帯は全体の14.9％（平成28年14.5％）となっている。そのこどもの養育の状況については、保育所の割合が49.7％（平成28年59.0％）と最も高く、次いで親本人が養育している割合が16.3％（平成28年13.6％）となっている。

- (2) 父子世帯における1世帯当たりのこども（20歳未満）の数は、「1人」が56.8％（平成28年59.8％）、「2人」が32.4％（平成28年30.4％）となっており、平均は1.54人（平成28年1.50人）となっている。

就学状況別にみると、小学生のいる世帯が25.8％（平成28年26.8％）、中学生のいる世帯が23.6％（平成28年20.4％）、高校生のいる世帯が27.2％（平成28年27.3％）で最も多くなっている。小学校入学前の児童のいる父子世帯は全体の5.9％（平成28年8.2％）となっている。そのこどもの養育の状況については、母子世帯同様、保育所の割合が36.7％（平成28年57.1％）と最も高く、次いで幼稚園の割合が12.6％（平成28年4.1％）、認定こども園の割合が11.2％（平成28年6.1％）となっている。

- (3) 母子世帯及び父子世帯の16歳の者のうち、令和3年11月1日現在で高等学校に在籍している者の割合は92.1％（平成28年93.9％）、高等専門学校に在籍している者の割合は2.7％（平成28年2.0％）、就労している者の割合は0.9％（平成28年1.7％）となっている。また、19歳の者のうち、令和3年11月1日現在で大学及び短期大学に在籍している者の割合は44.3％（平成28年41.9％）、専修学校等に在籍している者の割合は21.0％（平成28年16.7％）、就労している者の割合は24.7％（平成28年24.8％）となっている。

12. その他

- (1) 公的制度の利用状況等

公共職業安定所（以下「ハローワーク」という。）を利用したことがある者は、母子世帯で67.2％（平成28年68.5％）、父子世帯で37.1％（平成28年45.5％）となっており、制度を知らなかった者は、母子世帯で8.9％（平成28年9.8％）、父子世帯で10.7％（平成28年12.2％）となっている。

一方で、母子・父子自立支援員による相談・支援を利用している又はしたことがある者は、母子世帯で3.9％（平成28年4.0％）、父子世帯で1.6％（平成28年2.3％）であり、制度を知らなかった者は、母子世帯で45.6％（平成28年48.7％）、父子世帯で43.0％（平成28年51.5％）であったほか、母子家庭等就業・自立支援センター事業については、利用したことがある者が母子世帯で9.8％（平成28年10.9％）、父子世帯で1.8％（平成28年2.6％）であり、制度を知らなかった者が母子世帯で33.6％（平成28年35.8％）、父子世帯で37.9％（平成28年43.6％）、高等職業訓練促進給付金については、利用したことがある者が母子世帯で3.2％（平成28年3.2％）、父子世帯で1.0％（平成28年1.6％）であり、制度を知らなかった者が母子世帯で44.5％（平成28年49.7％）、父子世帯で43.7％（平成28年50.2％）、ひとり親家庭等日常生活支援事業（母子家庭日常生活支援事業、父子家庭日常生活支援事業及び寡婦日常生活支援事業をいう。以下同じ。）については、利用したことがある者が母子世帯で2.1％（平成28年1.9％）、父子世帯で2.2％（平成28年2.3％）であり、制度を知らなかった者が母子世帯で49.8％（平成28年53.0％）、父子世帯で46.8％（平成28年56.5％）、母子福祉資金及び父子福祉資金については、利用したことがある者が母子世帯で4.3％（平成28年6.0％）、父子世帯2.3％（平成28年3.7％）であり、制度を知らなかった者が母子世帯で56.3％（平成28年55.6％）、父子世帯で68.3％（平成28年71.5％）となっている。生活保護については、受給している者が母子世帯で9.3％（平成28年11.2％）、父子世帯で5.1％（平成28年9.3％）となっている。

また、こども家庭庁「令和5年度母子家庭の母及び父子家庭の父の自立支援施策の実施状況」（平成30年は厚生労働省の調査。）によると、都道府県及び市町村において、母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施している割合が66.4％（平成30年64.3％）、ひとり親家庭等日常生活支援事業を実施している割合が36.4％（平成30年52.2％）となっており、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の自立支援施策は、地方自治体によって取組状況に差がある。

- (2) こどもについての悩み

- ① 母子世帯の抱えるこどもに関する悩みの内容については、「教育・進学」が60.3％（平成28年58.7％）と最も多く、「しつけ」が8.8％（平成28年13.1％）で次いでいる。
② 父子世帯の抱えるこどもに関する悩みの内容については、「教育・進学」が57.5％（平成28年46.3％）と最も多く、「しつけ」が8.9％（平成28年13.6％）で次いでいる。

- (3) 困っていること

- ① 母子世帯における母が最も困っている内容については、「家計」が49.0％（平成28年50.4％）で最も多く、「仕事」14.2％（平成28年13.6％）、「自分の健康」10.7％（平成28年13.0％）の順となっている。
② 父子世帯における父が最も困っている内容については、「家計」が38.2％（平成28年38.2％）で最も多く、「家事」14.1％（平成28年16.1％）、「自分の健康」が11.8％（平成28年10.1％）の順となっている。
③ 寡婦における困っている内容については、「家計」が27.1％（令和元年28.6％）と最も多く、「自分の健康」が22.4％（令和元年17.6％）、「親族の健康・介護」が18.1％（令和元年23.6％）の順となっている。

- (4) 相談相手について

相談相手がありと回答があったのは、母子世帯では78.1％（平成28年80.0％）、父子世帯では54.8％（平成28年55.7％）、寡婦では80.1％（令和元年81.9％）となっている。

相談相手がありと回答した者のうち、相談相手が公的機関と回答があったのは、母子世帯では1.4％（平成28年1.5％）、父子世帯では2.8％（平成28年1.0％）、寡婦では5.5％（令和元年5.1％）となっている。

また、相談相手がいないと回答した者のうち、相談相手が欲しいと回答した者は、母子世帯では58.1％（平成28年60.2％）、父子世帯では48.0％（平成28年54.1％）、寡婦では72.0％（令和元年75.0％）となっている。

13. まとめ

- (1) 母子世帯及び寡婦の状況

母子世帯については、生別世帯の割合が約9割となっている。就業状況は、正規の職員・従業員の割合が増加し、就労収入は、一定の改善がみられるものの、その平均年収は18歳未満の児童のいる世帯全体の平均所得金額812.6万円（令和5年「国民生活基礎調査」）と比較するとなお低い水準にある。養育費受領率も3割に満たない状況に変わりはない。その結果、家計について困っているとの回答が最も多くなっているほか、自分の健康に困っているとの回答が一定割合存在する。また、こどもの「教育・進学」や「しつけ」に悩みを抱えている。

このように、母子世帯については、特に、子育てと仕事の両立支援、より収入の高い就業を可能にするための支援、学習支援等のこどもに対する支援、養育費確保のための支援、生活の場の整備等が重要と考えられ、それらの必要性が従来以上に高まっている。また、母子・父子自立支援員を始めとした公的制度の認知度が低く、利用状況が低調となっていることから、支援施策の周知によりその利用を促進していくことが求められている。

寡婦については、家計の次に、自身の健康や親族の健康・介護で困っているとの回答があることから、就業面や生活面において、必要に応じた支援が重要と思われる。

(2) 父子世帯の状況

父子世帯については、死別世帯の割合が増加している。母子世帯に比べて、持ち家率が高く、また、父子世帯となる以前からほとんどの者が就業しており、その大部分は正規の職員・従業員であるが、父子世帯の平均年間収入は18歳未満の児童のいる世帯全体の平均所得金額812.6万円（令和5年「国民生活基礎調査」）より低くなっている。パート・アルバイト等の形態で就業する者が一定割合存在し、その就労収入が低い水準にとどまる者もいるとともに、就労収入が高い水準にある場合であっても住宅ローン等の債務を負いながら経済的な問題を抱えているケースがあることも想定される。また、母子世帯に比べて家事等生活面で多くの困難を抱え、相談相手が少ないという傾向がある。さらに、母子世帯と同様、自分の健康に困っているとの回答が一定割合存在するほか、こどもの「教育・進学」や「しつけ」に悩みを抱えている。

このように、父子世帯については、特に、子育て・家事と仕事の両立支援や相談支援、就業支援、学習支援等のこどもに対する支援等が重要と考えられる。また、母子・父子自立支援員による相談・支援を始めとした公的制度の認知度が低く、利用状況が低調となっていることから、支援施策の周知によりその利用を促進していくことが求められている。

第2 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項

1. 今後実施する母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策の基本的な方向性

(1) 国、都道府県及び市町村の役割分担と連携

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦については、就業による自立促進を図ることが重要であることから、就業支援を中心として、個々の家庭に寄り添ったきめ細かな福祉サービスの推進に主眼を置いて、①子育てや生活支援策、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策を総合的に展開することとする。

その際、国、都道府県及び市町村が、適切に役割を分担しながら、互いに連携することが必要である。

国は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策に係る施策や制度の企画・立案を行う。また、効果的な施策の展開のための調査・研究や、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策に係る施策の普及・啓発、関係者の研修等を行う。さらに、都道府県が市町村における母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策を効果的かつ効率的に実施するための課題や方策の検討について、地域の実情に応じて支援する体制を整備するとともに、連絡会議等を通じて、都道府県等及び市等の自立促進計画、施策や取組について情報提供を行う等、都道府県及び市町村に対する支援を行う。自立促進計画が未策定の都道府県等及び市等に対し支援を行い、その策定を促す。国の補助事業については、都道府県及び市町村によって事業ごとに実施状況のばらつきがみられるが、都道府県及び市町村がこれらの事業を積極的に活用して、地域のニーズに応じた施策を展開していくことができるよう、必要な支援を行う。

都道府県等及び市等では、この基本方針に即して、自立促進計画を策定すること等を通じて、地域の実情に応じて、計画的に母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策を実施することが必要である。また、母子・父子自立支援プログラム策定事業、ひとり親家庭等就業・自立支援事業等の国の補助事業を積極的に活用するとともに、地域のニーズに応じた施策を検討・展開していくことが求められる。都道府県等及び市等は、母子及び父子並びに寡婦福祉法第10条の2の規定の趣旨を踏まえ、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦が、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のために最も適切な支援を総合的に受けられるようにするため、地域の実情に応じた母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のための措置の積極的かつ計画的な実施及び周知並びに母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のための支援を行う者の活動の連携及び調整を図るよう努めなければならない。

都道府県は、広域的な観点から、市町村が実施する就業支援や生活支援が円滑に進むよう、市等における自立促進計画の策定状況や各種施策の取組状況等についての情報提供、市町村のニーズを踏まえた包括的な支援を展開する等、市町村に対する支援を行うことが必要である。

市町村は、ひとり親家庭等日常生活支援事業、母子家庭生活向上事業、父子家庭生活向上事業及び寡婦生活向上事業（以下「ひとり親家庭等生活向上事業」という。）等の国の補助事業を積極的に活用するとともに、地域のニーズに応じた施策を検討・展開する。また、住民に身近な地方公共団体として、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、相談に応じるとともに、生活困窮者自立支援制度や修学支援制度などの他施策を含め、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対する支援の施策や取組について分かりやすい情報提供を行うなど、個々の家庭に寄り添ったきめ細かな支援を行うことが必要である。特に、市等では、児童扶養手当の支給と自立支援を一体的に行う重要な役割を担うことが求められる。

(2) 関係機関相互の協力

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦への支援については、就業支援と子育て・生活支援、経済的支援を組み合わせる実施することが重要であることから、母子・父子自立支援員、福祉事務所その他母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉に関する機関、児童委員、児童家庭支援センター、こども家庭センター、母子生活支援施設、母子・父子福祉施設、ハローワーク、学校、教育委員会、母子・父子福祉団体等の地域で子育て支援等の活動を行う民間団体その他母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の支援を行う関係機関が相互に協力することが必要である。

また、家計、仕事、家事、住居、こどもの教育・進学、親族の健康・介護、障害、児童虐待、配偶者からの暴力等、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の抱える課題は多岐にわたっていることから、福祉や教育等の幅広い分野にわたる関係機関が相互に連携することも必要である。特に、こどもの貧困の解消に向けた対策の観点から、生活困窮者自立相談支援事業の支援員等と、ひとり親家庭の相談に対応する母子・父子自立支援員等の連携により、各種支援に適切につなげる体制の充実を図ることが必要である。さらに、支援を必要とするひとり親家庭が児童福祉法（昭和22年法律第164号）第25条の2第2項に規定する支援対象児童等と認められる場合に速やかに適切な保護を図るため、母子・父子自立支援員、母子生活支援施設等のひとり親家庭への支援に従事する相談員や関係機関、民間団体を要保護児童対策地域協議会の構成員とすることが考えられる。あわせて、児童扶養手当の現況届提出時等の機会を積極的に活用し、子育て、生活、就業、養育費等に関する相談に集中的に対応できる体制の構築を図ることも必要である。

(3) 相談機能の強化

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦は、母子家庭の母又は父子家庭の父になった理由や、自身やこどもの年齢、住居や同居家族の状況、学歴・職歴や現在の職業、就業や転職への意欲等により多様な支援を必要としており、また、配偶者からの暴力や児童虐待の課題等の多様な課題を抱えている場合もある。このため、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の相談支援に当たっては、悩みや課題の内容のいかんにかかわらずまず相談できるような体制としつつ、それぞれの悩みや課題に応じ、様々な支援メニューを組み合わせ、また、必要に応じて他の支援機関につなげることによって、総合的・包括的な支援を行う必要がある。このため、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の相談支援においては、IT機器等の活用を図り、適切な支援メニューをワンストップかつプッシュ型により提供する体制を整えることが重要である。

相談に当たって、母子・父子自立支援員は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の抱えている問題を把握するとともに、母子・父子福祉団体等と連携し、その解決に向けて必要かつ適切な助言及び情報提供を行う等、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対する総合的な相談窓口として重要な役割を担うことが求められる。都道府県等及び市等においても、母子・父子自立支援員が十分な相談支援を担うことができるよう、タブレット等を活用した相談支援ツールや動画による研修ツール等を作成し、専門性の向上を図るなど、必要な体制や環境を整備していくことが求められる。また、地域における福祉の増進を図る児童委員においては、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦について相談に応じ、それぞれの抱える問題に応じて利用し得る制度、施設及びサービスについて助言し、母子・父子自立支援員と連携して問題の解決に努めること等が

重要である。さらに、母子・父子自立支援員の受けた相談内容の割合が母子父子寡婦福祉資金貸付金や児童扶養手当等に関するものが多い状況を踏まえると、相談窓口に就業支援を担当する者（以下「就業支援専門員」という。）を配置して就業支援の専門性と体制を確保するとともに、心理面のアプローチも考慮した相談を実施するため、心理カウンセラー等を配置し、母子・父子自立支援員と連携することで、相談支援体制の質・量の充実を図ることが望ましい。そのため、相談窓口に関する分かりやすい情報提供等に取り組んでいくことが必要である。

また、行政とのあらゆる接点を通じて困難に陥る前から相談・支援につなげ、必要な支援メニューにつなげる体制を構築するため、離婚前から支援が必要な者に対する支援を行うとともに、離婚届提出時、児童扶養手当の受給資格認定時、現況届提出時等あらゆる機会を捉え、支援窓口につなげる仕組みを構築する。あわせて、行政との関わりを持つ機会が持ちづらい母子家庭及び父子家庭並びに寡婦についても、必要な支援が行き届くよう、母子生活支援施設や地域の民間団体との連携により、きめ細かな相談・支援を行う仕組みを構築することが必要であり、このことによりソーシャルワーク機能の強化を図っていくことが重要である。

都道府県等及び市等は、福祉事務所等の相談窓口に、母子・父子自立支援員を適正に配置した上で、更にそれぞれの実情に応じ、就業支援専門員や心理カウンセラー等を配置するとともに、臨床心理士や弁護士等の専門職種のバックアップを受けられる体制を整備する等し、相談窓口のワンストップ化を推進する。あわせて、児童扶養手当、子育て支援、離婚や妊娠に係る相談窓口や他の支援機関、地域の民間団体等との連携を密にすることにより、具体的な支援メニューにつなげる支援体制を整備することが重要である。また、相談窓口の整備に当たっては、地域の実情に応じ、母子生活支援施設等の児童福祉施設や民間団体と連携した相談体制の構築も重要である。あわせて、相談支援を担う母子・父子自立支援員等の相談員について、中長期的な継続した支援を行うことを前提とした人材の確保や育成をすること及び資質の向上のための研修等の機会を提供すること等を通じて、相談機能の強化を図るとともに、相談窓口並びに各種支援制度について、地域の母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に分かりやすい方法で周知することにより、各種の支援の利用を促すことが必要である。児童扶養手当の受給資格認定時、現況届提出時等に、分かりやすい文体、デザインでひとり親家庭に対する支援施策を記載したリーフレットや冊子を用い、窓口で案内を徹底していくことに加え、支援を必要とする者に確実に情報等が届くよう、アウトリーチ型の相談やSNS等をはじめとした情報技術の活用を更に図っていくことが求められるとともに、行政内の各担当部署が有する情報を把握・活用して相談支援を有意義なものとするのが求められる。

また、都道府県及び市町村は、児童扶養手当の支給要件の確認等の手続において、受給資格者がひとり親となるに当たって様々な事情があったことを踏まえ、個々の家庭に寄り添い、安心して相談できるよう配慮するとともに、受給資格者の生活実態の確認に際しては、支給要件の確認には必ずしも必要とは考えにくい情報等の記載を求める独自の調書や申立書の提出は求めないなど、受給資格者の負担軽減と必要以上にプライバシーの問題に立ち入らないことに十分配慮する必要がある。プライバシーに関わる事項について確認を行う場合には、一律に行うのではなく、確認が必要と個別に判断した者に必要な事項についてのみ行うこととすることに加え、確認の必要性について理解が得られるよう、児童扶養手当の支給要件との関係について十分に説明を行うとともに、個室や衝立（ついたて）のあるコーナーで行う等、プライバシー保護に配慮した事務運営を行うことが必要である。さらに、平成20年4月から実施されている児童扶養手当の一部支給停止措置に関連する手続について、プライバシーの保護に配慮しつつ、必要な情報の提供や相談等を行う必要がある。

その他、都道府県及び市町村の相談窓口において、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦が様々な事情を抱えていることを理解し、同行支援や継続的な見守り支援等を含め、個々の家庭に寄り添った相談対応を行うことが求められており、これらの相談対応について、職員向けの研修等を通じて、質の向上に努めることが重要である。

(4) 子育て・生活支援の強化

母子家庭の母及び父子家庭の父が、安心して子育てと就業・就業のための訓練との両立ができるようにするため、また、就業が直ちに困難な場合に母子家庭の母及び父子家庭の父の状態に応じた自立を図るためには、多様な保育サービスや子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）、子育て短期支援事業等の一般の子育て支援を積極的に活用してもらうとともに、母子家庭の母及び父子家庭の父の居宅への家庭生活支援員の派遣等による日常生活支援、母子家庭の母及び父子家庭の父に対する子育てに関する講習会等の開催、親同士の情報交換の場の提供等に取り組むことが重要である。

また、各種支援施策の実施に当たっては、地域の母子家庭や父子家庭に分かりやすい方法で周知することが必要である。

相談に対応する職員は、母子家庭の母及び父子家庭の父からの相談に当たり、個々のニーズに応じて、これらの支援施策が選択できるよう、日頃から各支援施策の担当者との連携を密にしておくとともに、必要に応じてこれらの支援施策の利用の申請をあっせんする等の対応を行うことが重要である。

さらに、地域にある様々な場所を活用して、安全・安心で気軽に立ち寄ることができる食事や体験・遊びの機会の提供場所を設ける等の取組を通じて、支援が必要なこどもを早期に発見し、適切な支援につなげる仕組みをつくることにより、こどもに対する地域の支援体制を強化するほか、学校や放課後児童クラブ等の終了後の居場所の提供や生活習慣の習得支援、大学等受験料の支援を含む学習支援等に取り組むことを通じて、世代間の貧困の連鎖を防止し、母子家庭及び父子家庭のこどもの生活の向上を図ることが重要である。

こどもの生活・学習支援事業による学習支援等の実施に当たっては、児童福祉法に基づく児童育成支援拠点事業及び生活困窮者自立支援制度における子どもの学習・生活支援事業との連携を図ることで、学習ボランティア等の人材が確保しやすくなる等、効果的かつ効率的に事業を展開することが可能となり、また、個々のこどもの状況に応じた学習支援の提供が可能となることが考えられることから、必要に応じて個別学習支援員を配置するほか、学習支援事業の担当者間で連携しながら、地域の母子家庭及び父子家庭のこどもへの学習支援等の実施を推進していくことが重要である。さらに、事業の実施に当たっては、教育委員会や関係団体と連携するなど地域資源を積極的に活用することが望ましく、また、現状では参加していないこどもの参加を促す等の工夫が求められており、好事例や様々な課題への対応事例の収集・展開などにより更なる普及を図っていくことが重要である。

(5) 就業支援の強化

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の自立、生活の安定と向上を図るためには、その就業やより良い条件での転職を支援し、就業により収入を安定的に確保することが重要である。支援に当たっては、その置かれた状況を的確に把握し、その状況等に対応した施策を充実させていく必要があり、自己肯定感を高めるような内容やライフプランに関するものを盛り込んでいくことにも留意が必要である。

これまで、母子家庭の母及び父子家庭の父に対する就業相談の実施、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等一貫した就業支援サービスの提供や、個々の受給者の希望、事情等に対応した自立支援プログラムの策定のほか、マザーズハローワーク等におけるきめ細かな就職支援の実施、公共職業訓練の実施、職業能力開発のための給付金や母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用を促進するための事業主に対する助成金の支給等の施策を実施しているが、引き続き、各施策を推進していくことが求められる。

特に就業への効果が高い母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金については、全ての都道府県等及び市等において積極的な実施とその周知が求められるとともに、その実施に当たっては、事前相談を通じて個々の家庭状況やそれまでの就業経験・スキル等を把握し、その資格取得が自立を図る上で効果的なものとなるよう必要な助言を行い、受講開始から受講修了まで、又は必要に応じて受講修了後の就業・定着に至るまで、寄り添い型の支援を行うことが重要である。

また、高等学校を卒業していないひとり親家庭の親の学び直しを支援し、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げるため、母子家庭の母及び父子家庭の父に対する高等学校卒業程度認定試験合格のための講座の受講費用等を一部支給する事業の積極的な実施とその周知が求められる。

さらに、特別措置法の規定を踏まえ、母子福祉団体等からの物品及び役務の優先調達に努めるとともに、各種雇用関係助成金の活用の推進や、母子家庭の母や父子家庭の父を多数雇用している企業の表彰等を通じて、働きやすい環境の整備と就業促進に向けた社会的機運を高めることが重要である。

また、親のみならず、希望に応じ、こどもの就労を支援するといった視点も重要である。こどもの就労支援については、ひとり親家庭のこどもを対象としたひとり親家庭等就業・自立支援事業における就業相談、就業支援講習会の開催、就業情報の提供等を行うほか、生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）に基づく子どもの学習・生活支援事業や生活保護法に基づく子どもの進路選択支援事業を実施し、進路選択や将来の就職に向けた相談や職場体験等の支援を行う。さらに、ハローワークと学校等の関係機関が連携し、ハローワーク等が実施する支援内容について高校中退者等に対する情報提供を行う等、就職を希望する学生・生徒等に対する支援を推進していくことが重要である。

また、高等学校を卒業していないひとり親家庭のこどもについても、学び直しを支援し、希望する就業等に向けた将来の可能性を広げるため、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座の受講費用等を一部支給する事業の積極的な実施とその周知が求められる。

(6) 養育費の確保及び親子交流に関する取決めの促進

養育費の確保については、養育費の取決めや確保が適切になされるよう、離婚する前からの意識付けが重要であり、離婚する当事者に対して養育費等の取決めの重要性や法制度を理解してもらうため、親支援講座の開催や情報提供、相談対応が重要である。また、養育費等の取決め合意書のひな形を記載したパンフレットを離婚届と同時に交付すること等を通じた離婚当事者に対する周知啓発や、養育費の相談等に対応する者に対する研修等の支援、養育費に係る各種手続等に関するパンフレット等の作成、弁護士による養育費相談の実施が重要である。

養育費の履行確保に向けては、父母の離婚後等の子の養育に関する見直しを行った民法等の一部を改正する法律により、養育費等の債権に先取特権を付与するとともに、法定養育費の規定等を設ける改正が行われたことを踏まえ、ひとり親家庭に向けた当事者目線での周知・広報を行うことが重要である。

また、親子交流については、基本的にはこどもの立場からその実施が望ましいことであるが、他方で、児童虐待や配偶者からの暴力等により親子交流が適切でない場合があるとともに、養育費相談とは異なる専門性が必要である。このため、親子交流に関する意義や課題等を双方の親を含む関係者が認識した上で、取決め・実施が適切になされるよう、国、都道府県及び市町村は、関係機関や民間団体と協力して周知啓発や相談対応を実施していくことが重要である。

(7) 福祉と雇用の連携

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の早期自立を図るためには、早期の段階における支援が重要である。こうした観点から、離婚前から支援が必要な者も含め、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦を初期の段階で把握し、生活全般にわたり親身な相談に応じるとともに、就業相談の実

施、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等の一貫した就業支援サービスの提供や、個々の受給者の希望、事情等に対応した自立支援プログラムの策定を実施することが必要であるが、支援の実施に当たっては、ハローワーク等との連携を図り、必要に応じて窓口にあっせんする等のきめ細やかな支援が求められる。

また、就業による自立に向けた支援においては、就業に向けた職業能力開発とあわせて就業する際の子育て支援等、福祉と雇用の施策の緊密な連携が不可欠である。そのため、国の労働部局と都道府県及び市町村、また、都道府県及び市町村の福祉部局と産業労働部局が緊密に連携することが求められる。

(8) こどもの貧困の解消に向けた対策

就業支援を中心として、各種支援策を総合的に展開し、母子家庭の母及び父子家庭の父の自立、生活の安定と向上を図ることは、こどもの貧困の解消に向けた対策にも資するものである。

こどもが貧困により、適切な養育及び教育並びに医療を受けられない、多様な体験の機会を得られない等、その権利利益が害されたり、社会から孤立したりすることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、こども大綱に基づき、各種施策を講じていく必要がある。

こどもの貧困の解消に向けた対策の推進のためには、国、地方公共団体、民間の企業や団体、地域住民等が、それぞれの立場から主体的に参画していく必要があるが、中でも、子育て家庭に対する生活支援やこどもに対する教育支援等を直接届ける立場にあり、個別のこどもに関する情報を多く保有する地方公共団体の役割は重要である。国は、地方公共団体によるこどもの貧困の解消に向けた対策に係る計画の策定を促し、地方公共団体は、関係機関と連携しつつ、策定した計画に基づく各施策を着実に実施していくことが重要である。

2. 実施する各施策の基本目標

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の自立を図るためには、①子育てや生活支援策、②就業支援策、③養育費の確保策、④経済的支援策を総合的かつ計画的に展開することが不可欠であり、これを積極的に推進する。これにより、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の収入状況、就業状況、養育費受領状況等の生活状況の好転を図る。

支援策の推進に当たっては、国、都道府県、市町村がそれぞれの役割を認識し、連携を図るとともに、それぞれの役割に応じた積極的な支援施策の検討・実施の推進を図る。

(1) 子育てや生活の支援策

母子家庭の母及び父子家庭の父が、安心して子育てと就業・就業のための訓練との両立ができるよう、保育所、子育て援助活動支援事業、子育て短期支援事業等の優先的利用等、保育サービスの提供、公営住宅への優先入居や、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）に規定する居住支援法人及び居住支援協議会（以下「居住支援法人等」という。）が行う子育て世帯の入居を拒まない登録住宅等の情報提供等の推進、自立に向けて意欲的に取り組む児童扶養手当受給者に対する住宅の借り上げに必要となる資金の貸付けの推進、家庭生活支援員の派遣による家事援助や保育サービスを行う事業の推進、子育てに関する講習会等の開催や親同士の情報交換の場の提供等を行う事業の推進、子育てや生活の面での支援体制の整備の促進を図るとともに、地域の相互扶助による子育てや生活の面での支援を推進する。また、離婚調停中の家庭等も含め、離婚前後において、一定期間、母子生活支援施設等を活用し、離婚後の住まい及び就業の支援や、同居する親子関係の再構築を含めた家庭及び生活環境を整える支援を推進する。

さらに、母子家庭及び父子家庭のこどもの生活の向上を図るため、学校や放課後児童クラブ等の終了後に基本的な生活習慣の習得支援や大学等受験料の支援を含む学習支援等を行う居場所づくりを推進する。

(2) 就業支援策

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦が十分な収入を得ることができ、自立した生活をするができるよう、母子家庭の母及び父子家庭の父に対する就業相談の実施、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等の一貫した就業支援サービスの提供、就職に効果的な資格取得のための支援や個々の家庭の事情等に対応したプログラムの策定のほか、マザーズハローワーク等におけるきめ細かな就職支援の実施、職業能力向上のための訓練、効果的な就業あっせん、職業能力開発のための給付金、事業主に対する助成金の支給や母子福祉団体等からの物品や役務の優先調達に努めること等による就業機会の創出、就職又は転職の準備段階から就職先の決定及び就職後のフォローアップまでの一体的な支援等を実施する等、就業面での支援体制の整備を促進するほか、母子家庭の母及び父子家庭の父が高等学校卒業程度認定試験に合格するための支援を実施する。

また、親のみならず、こどもの就労支援に向けて、ひとり親家庭等就業・自立支援事業における就業相談、就業支援講習会の開催、就業情報の提供等を行うほか、生活困窮者自立支援法に基づく子どもの学習・生活支援事業や生活保護法に基づく子どもの進路選択支援事業による進路選択、将来の就職に向けた相談や職場体験等の支援、ハローワークと学校等の関係機関が連携し、ハローワーク等が実施する支援内容について高校中退者等に対する情報提供を行う等、就職を希望する学生・生徒等に対する支援を推進する。さらに、ひとり親家庭のこどもが高等学校卒業程度認定試験に合格するための支援を実施する。

(3) 養育費の確保及び親子交流に関する取決めの促進

母子家庭及び父子家庭のこどもが必ず養育費を受領できるよう、また、こどもと同居していない親が適切に交流できるよう養育費の支払や親子交流についての社会的気運の醸成、親支援講座の開催、養育費等の取決めの合意書のひな形や養育費等の取決めについて解説したパンフレットの離婚届との同時交付、弁護士による相談等を通じた養育費や親子交流についての取決めの促進を図る等、養育費確保や親子交流の適切な実施のための相談体制の整備を促進する。また、親権に関する規定の見直しや養育費の履行確保などを内容とする民法等の一部を改正する法律について、ひとり親家庭に向けた当事者目線での周知・広報を行う。養育費の確保については、地方公共団体における先駆的な取組や、諸外国の制度なども把握しながら、検証等も行いつつ、必要な支援を実施する。また、親子交流は、基本的にはこどもの立場からその実施が望ましいことから、児童虐待や配偶者からの暴力等により親子交流が適切でない場合があり、こどもの意見を尊重すべきことや養育費相談とは異なる専門性が必要であること等に留意の上、相談支援や同行支援を行うこと等により、親子交流の取決めの促進を図るとともに、行政機関と民間団体が連携して、その実施に向けた支援を推進する。

(4) 経済的支援策

母子家庭及び父子家庭にとって重要な経済的な支えとなっている児童扶養手当制度を利用しやすくするために、制度について積極的に情報提供を実施する。特に、近年の制度の拡充に伴って、様々な疑問点等が生じているとの指摘もあり、これらについての丁寧な説明を行う必要がある。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金制度を利用しやすくするために、制度について積極的に情報提供を実施するとともに、必要な時期に適切に貸付けを行う等、貸付事務の適正な実施を確保する。

児童扶養手当制度及び母子父子寡婦福祉資金貸付金制度については、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の就業状況や収入状況をはじめとする生活実態等に対応した制度の整備を推進するとともに、プライバシー保護に配慮した事務運営の実施、関係職員に対する研修の実施等により、経済面での支援体制及び適切な事務運営の整備を促進する。

(5) その他

① 相談関係職員の人材の確保と専門性の向上

母子・父子自立支援員等の母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の相談に従事する職員については、個々の家庭の事情を理解した上で、寄り添ったきめ細やかな支援の実施が求められることから、中長期的な継続した支援を行うことができるよう、適切な配置、相談員向けの研修の実施等による人材育成と専門性の向上を推進する。また、タブレット等を活用した相談対応ツールや、動画による研修ツール等を作成し、相談支援体制の充実を図る。

② 教育の支援

家庭の経済事情にかかわらず、こどもたちの誰もが、質の高い教育を受けることができる機会が平等に与えられ、個性や能力を最大限伸ばせるようにすることが重要であり、義務教育段階の就学援助制度、高校段階の高等学校等就学支援金制度や高校生等奨学給付金制度、高等教育の修学支援新制度による教育費負担の軽減や高校中退の予防、高校中退者を対象とした学習支援等を含め、関係施策の一層の充実を図る。

3. 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のために講ずべき具体的な措置に関する事項

(1) 国等が講ずべき措置

① ハローワークにおける就業あっせん（公共職業訓練の受講あっせんを含む。）

ア 母子家庭の母及び父子家庭の父に対して、関係機関と連携し、きめ細かな職業相談・職業紹介等を実施する。また、マザーズハローワーク等においては、子育てをしながら就職を希望する女性等に対して、個々の希望やニーズに応じたきめ細かな就職支援を実施する。

イ ひとり親家庭等就業・自立支援事業の円滑な実施のため、市等の求めに応じて、必要な求人情報の積極的な提供を行う。

ウ 生活保護受給者等の就労・自立の促進

児童扶養手当又は生活保護を受給している母子家庭の母及び父子家庭の父に対して、ハローワークと福祉事務所が連携して、個々の対象者の状況、ニーズ等に応じたきめ細かい就労支援を実施する。

また、生活保護受給者の就労や自立に向けたインセンティブの強化として、積極的に求職活動に取り組む者への就労活動促進費の支給や安定した職業に就いたこと等により保護を脱却した場合の就労自立給付金の支給を行う。

② 公共職業訓練の実施

公共職業安定機関等と連携し、母子家庭の母及び父子家庭の父を含めた求職者がその職業能力の開発及び向上を図ることを促進するため、託児サービスを付加した職業訓練や就労経験の少ない者にビジネスマナー講習等を行う準備講習をセットにした職業訓練等個々の求職者の特性に配慮した公共職業訓練を実施する。

③ 求職者支援制度の活用

雇用保険を受給できない母子家庭の母及び父子家庭の父等の求職者に対して、無料の職業訓練を提供し、一定の要件を満たす場合に当該職業訓練を受けることを容易にするための給付金を支給し、あわせて、ハローワークにおける積極的な就職支援を実施する。

④ ジョブ・カード制度の活用

母子家庭の母及び父子家庭の父を含めた労働者等に対し、ジョブ・カードを活用したキャリア形成支援を行う。

⑤ 特定求職者雇用開発助成金の活用

母子家庭の母及び父子家庭の父等の就職が困難な求職者を雇い入れる事業主に対する特定就職困難者コース助成金について、事業主に対する周知を徹底する等により、その活用を推進する。

- ⑥ 試行雇用を通じた早期就職の促進
母子家庭の母及び父子家庭の父等を含めた職業経験の不足等から安定した職業に就くことが困難な求職者に、実践的な能力を取得させる等により、早期就職の実現や雇用機会の創出を促進するための一定期間の試行雇用を実施する。
- ⑦ 助成金を活用した正規雇用への転換等の促進
正規雇用への転換等を促進するための助成金を活用し、母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用の安定化を促進する。
- ⑧ こども家庭庁関係機関等における母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用の促進
こども家庭庁の本庁及び関係機関において、母子家庭の母及び父子家庭の父の雇入れを促進するように努めるとともに、こども家庭庁以外の府省庁、社会福祉関係団体、公益法人等関係団体に対して雇入れの要請を行う。
- ⑨ 事業主に対する母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用に関する啓発活動等の推進
事業主に対し、母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用について理解を深めてもらうための啓発活動や、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進に向けた協力の要請を積極的に推進する。
- ⑩ 都道府県及び市町村、企業等における母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用に関する好事例の周知
母子家庭の母及び父子家庭の父を積極的に雇用する等、都道府県及び市町村や企業における母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用に関する好事例について、情報を収集し、その提供を行うとともに、その企業等の公表や表彰等を実施する。
- ⑪ 母子・父子自立支援プログラム策定事業の支援
母子・父子自立支援プログラム策定事業がより多くの都道府県等及び市等で実施されるよう、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業意欲の醸成や就業促進につながる各種情報を提供する。
- ⑫ ひとり親家庭等就業・自立支援事業の支援
ひとり親家庭等就業・自立支援事業を実施している都道府県等及び市等に対し、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業促進につながる各種情報を提供する。
- ⑬ 母子・父子福祉団体等の受注機会の増大への努力
母子・父子福祉団体等母子家庭の母及び父子家庭の父の福祉の増進を主たる目的とする団体が、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進につながる業務をより多く受注できるよう、国並びに母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法第六条の法人を定める政令（平成25年政令第3号）に定める独立行政法人及び特殊法人が物品やサービスを購入する場合には、予算の適正な使用に留意しつつ、優先的に母子・父子福祉団体等から購入するように努める。
- ⑭ 母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進を図るための措置に関する留意
母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進を図るための措置を講ずるに当たっては、情報通信技術等に関する職業能力の開発及び向上並びに情報通信ネットワークを利用した在宅就業等多様な就業の機会の確保並びにこれらに従事する人材の養成及び資質の向上に留意する。
- ⑮ 母子家庭及び父子家庭に対する生活の場の整備
都市機構賃貸住宅について、母子家庭及び父子家庭に対する優先入居を推進する。また、民間賃貸住宅への母子家庭及び父子家庭の入居の円滑化を支援するため、家賃債務保証業者登録制度に関する情報提供を実施するとともに、居住支援法人等が行う子育て世帯の入居を拒まない登録住宅等の情報提供等の取組を推進する。
- ⑯ 親の扶養義務の履行を確保するための施策の推進等
養育費に関しては、養育費等の取決めの合意書のひな形や養育費等の取決めについて解説したパンフレットの離婚届との同時交付、養育費等相談支援センターにおいて、養育費の取決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談に当たる母子・父子自立支援員等に対する研修の実施、パンフレット等による普及・啓発等を行う。

また、父母の離婚後等の子の養育に関する見直しを行った民法等の一部を改正する法律により、養育費等の債権に先取特権を付与するとともに、法定養育費の規定等が設けられたことについて、ひとり親家庭に向けた当事者目線での周知・広報を行う。

親子交流に関しては、養育費に関する相談とは異なる専門性が必要であることに鑑み、関係機関との役割分担を明確にした上で、養育費等相談支援センターにおいて相談等の対応を行う。なお、養育費等相談支援センターでの対応が困難な場合には、その解決に資する方策や関係機関等に関する情報提供を行い、親子交流の取決めの促進を支援する。

さらに、養育費及び親子交流の取決めの促進に効果的な取組に関する調査・研究等を行い、都道府県等及び市等に情報提供することにより、都道府県等及び市等の取組を支援する。

このほか、親の扶養義務の履行確保のために親支援講座の開催をはじめとする必要な支援を行う。

- ⑰ 母子福祉資金貸付金等の貸付条件に関する配慮
母子福祉資金貸付金等の貸付条件について、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援が促進されるように配慮をして定める。
また、都道府県等の適切・円滑な事務運営に向けた支援を実施する。
- ⑱ 効果的な母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策を展開するための実態把握・研究
母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策を効果的に推進するために、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の就業状況、収入状況、養育費の受領状況、各施策の効果等の実態を把握し、更に効果的な支援策についてその研究・検討を進める。
- ⑲ ひとり親家庭の支援情報が網羅されたポータルサイトの構築、情報発信
ひとり親家庭が活用できる支援施策及び自治体における取組状況や地域で活動しているひとり親家庭への支援団体等、利用できる支援が一目で分かるひとり親家庭の支援のためのポータルサイトの作成、運用を行い、支援を必要とするひとり親家庭が必要な情報にアクセスしやすい環境の整備を図るとともに、様々な広告媒体を活用した広報啓発等を行うことで、ひとり親家庭への支援に関する機運の醸成を図る。
- ⑳ 大学等進学に係る経済的支援
高等教育の修学支援新制度による授業料等の減免及び給付型奨学金の支給等の支援を着実に実施するとともに、こどもの大学等進学に係る受験料の補助並びに母子家庭の母及び父子家庭の父の大学等進学の支援を行う都道府県等及び市等の取組を支援する。
- (2) 都道府県、市町村等が講ずべき措置に対する支援
都道府県、市町村等が以下の措置を講ずるに際しては、国は、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦が必要なサービスを適切に受けられることができるよう母子・父子自立支援員及び就業支援専門員を含めた相談体制の整備、関係機関の連携を推進しながら、当該措置が効果的に実施されるよう必要な支援を講じていくものとする。
- ① 相談支援体制の整備
ア ひとり親家庭相談支援体制強化事業の実施（実施主体：都道府県等及び市等）
福祉事務所等の相談窓口に、母子・父子自立支援員を適切に配置するとともに、地域の実情に応じ、母子・父子自立支援員に加えて就業支援専門員や心理カウンセラー等を配置するとともに、臨床心理士や弁護士等の専門職種のバックアップを受けられる体制を整備すること等により、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の様々な課題に対し、同行型支援等、様々な支援メニューを組み合わせ、また、必要に応じて、他の支援機関につなげることによって、総合的な支援を行う相談窓口を整備
- イ 相談機関関係職員を対象とした研修等の実施（実施主体：都道府県及び市町村）
福祉事務所の母子・父子自立支援員や就業支援専門員等の相談機関関係職員を対象とした研修を積極的に実施し参加を促すほか、他の機関が行う研修会等へ参加する等により、相談機関関係職員の専門性の向上を図る

ウ 相談機関関係職員向けのマニュアル等の作成（実施主体：都道府県及び市町村）

「ひとり親家庭支援の手引き」・「ひとり親家庭支援のための相談対応事例集」等を参考にし、福祉事務所の母子・父子自立支援員や就業支援専門員等の相談機関関係職員向けの活動マニュアル等を作成

エ 支援施策及び相談窓口に関する分かりやすい情報提供の推進（実施主体：都道府県及び市町村）

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の支援施策に関する情報や相談窓口を分かりやすく示したパンフレット等を作成し、ホームページや広報誌等を活用して、支援施策及び相談窓口を情報提供

また、ＩＴ機器等を活用したワンストップ相談及びブッシュ型支援の体制を強化

オ 相談機関関係職員の人材の確保・育成及び専門性の向上（実施主体：都道府県及び市町村）

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対する寄り添ったきめ細やかな支援の実施に向けて、中長期的な継続した支援の実施を前提とした相談機関関係職員の適切な配置、研修や相談ツールの活用等による人材育成、環境整備や専門性の向上

カ 母子生活支援施設や民間団体との連携による相談体制の充実（実施主体：都道府県及び市町村）

行政との関わりを持つ機会が持ちづらい母子家庭及び父子家庭並びに寡婦について、必要な支援が行き届くよう、母子生活支援施設や地域の民間団体との連携により、きめ細やかな相談・支援を行う仕組みの構築

② 子育て支援、生活の場の整備

ア 保育所等の優先的利用の推進等（実施主体：市町村）

(a) 就業や求職活動、職業訓練を十分に行うことができるよう、母子家庭及び父子家庭の優先的取扱い等、母子家庭及び父子家庭の児童が保育所等を優先的に利用することができるような取組を推進

(b) 延長保育や休日保育、夜間保育、病児保育、一時預かりを実施

(c) 待機児童への対応や仕事と子育ての両立支援として、多様な保育サービス、子育て援助活動支援事業や子育て短期支援事業を活用

イ 放課後児童クラブの優先的利用の推進（実施主体：市町村）

(a) 放課後児童クラブについても、その実施を推進するとともに、母子家庭及び父子家庭の児童が優先的に利用できるよう取組を推進

(b) 長期休暇期間の昼食提供状況を継続的に把握し、情報提供等を推進

ウ 母子生活支援施設の整備・機能の拡充（実施主体：都道府県等及び市等）

(a) 母子生活支援施設に入所する母子家庭のうち早期に自立が見込まれる者を対象に、地域社会の中の小規模な施設で、本体施設と十分な連携を図りながらその自立を重点的に支援する小規模分園型（サテライト型）の母子生活支援施設の設置を推進

また、公設民営方式による施設整備を推進するとともに、その場合であっても母子保護及び自立促進等の機能を十分に果たせるよう必要な体制を整備

(b) 母子生活支援施設の機能を活用し、地域で生活する母子家庭及び父子家庭のこどもを対象とする保育機能（夜間・延長保育や入所待機の解消等のニーズにも対応）の充実を図り、地域の母子家庭の母及び父子家庭の父の子育てと仕事の両立を支援

(c) ひとり親家庭の支援拠点としての活用

市町村と母子生活支援施設が相互に連携を図り、母子生活支援施設の機能を活用した、ひとり親家庭等生活向上事業における相談支援の実施や子育て短期支援事業の実施、就業支援専門員の配置、離婚前後における住宅及び就業支援、家庭環境を整える支援等を通じ、母子生活支援施設を地域におけるひとり親家庭の支援拠点として活用

エ 公営住宅の積極的活用の推進（優先入居の推進等）等（実施主体：都道府県及び市町村）

(a) 特に居住の安定確保が必要な者として母子家庭及び父子家庭に対する公営住宅への優先入居を推進

(b) 民間賃貸住宅への母子家庭及び父子家庭の入居の円滑化を支援するため、居住支援法人等が行う子育て世帯の入居を拒まない登録住宅等の情報提供等の取組を推進

オ 身元保証人確保対策事業の実施（実施主体：都道府県等及び市等）

母子生活支援施設等を退所する母子家庭等が、身元保証人を得られず、住居を借りることが困難とならないよう、身元保証人確保のための支援を推進

カ 母子父子寡婦福祉資金貸付金の住宅資金や転宅資金の貸付け及びひとり親家庭住宅支援資金の貸付けの実施（実施主体：都道府県等）

母子父子寡婦福祉資金貸付金のメニューである住宅資金や転宅資金の貸付け、ひとり親家庭住宅支援資金の貸付けを通じて母子家庭及び父子家庭への住宅支援を推進

キ ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施（実施主体：都道府県及び市町村）

(a) 母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦の修学や疾病等の事由により家事、育児等の日常生活に支障が生じた場合等に、多様なニーズ、時間帯に応じて家庭生活支援員を母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の居宅に派遣し、又は家庭生活支援員の居宅等において児童の世話等日常生活の支援を行うひとり親家庭等日常生活支援事業について、地域における事業ニーズを的確に把握し、必要な家庭に対して支援が提供できるよう、適切に事業の実施を推進

(b) ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施に当たっては、各家庭の様々なニーズに対応できるよう、早朝、昼間、夜間等の多様な時間帯の利用を推進するとともに、出張等の場合に対応できる宿泊型事業の活用を推進

(c) ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施に当たっては、事業の一部を母子・父子福祉団体、ＮＰＯ、介護事業者等に委託することができるものとし、家庭生活支援員として、母子家庭の母及び父子家庭の父を積極的に活用していくとともに、その資質の向上を図るため、講習会を実施

ク 子育て短期支援事業の実施（実施主体：市町村）

(a) 保護者の疾病や仕事等の事由により児童の養育が一時的に困難となった場合、緊急一時的に保護を必要とする場合又は育児不安や育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ等の身体的・精神的負担の軽減が必要な場合に、母子家庭及び父子家庭の児童を短期間預かる短期入所生活援助（ショートステイ）事業の実施を推進

(b) 保護者が仕事等の理由により平日の夜間又は休日に不在となった場合やその他の緊急の場合に、母子家庭及び父子家庭の児童を保護し、生活指導、食事の提供等を行う夜間養護等（トワイライトステイ）事業の実施を推進

(c) 母子家庭及び父子家庭の児童が事業を優先的に利用できるよう取組等を推進

(d) 保護者が児童に付き添うことが困難である場合等に、居宅から実施施設等の間や実施施設から学校等の間における、職員による児童への付添いを実施する等、こどもの安全の確保やひとり親等への負担軽減等を推進

(e) 安定的な提供体制の整備を推進するため、子育て短期支援事業所を整備するための補助を推進

ケ ひとり親家庭等生活向上事業の実施（実施主体：都道府県及び市町村）

(a) 母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦を対象とした家計管理等の講習会等の開催、親同士の情報交換の場の提供等を地域の実情に応じて実施

(b) 母子生活支援施設や地域の民間団体との連携による相談支援を推進

(c) 母子家庭及び父子家庭のこども等を対象とした学習支援及び居場所支援等を地域の実情に応じて長期休暇期間の実施も含め小学生から高校生まで幅広く実施

③ 就業支援策

ア 母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施（実施主体：都道府県等及び市等）

- (a) 個々の母子家庭及び父子家庭の実情に応じた自立支援プログラムを策定し、それに基
づき、きめ細かな支援を行う母子・父子自立支援プログラム策定事業を実施
- (b) 事業の実施に当たっては、離婚前から支援が必要な者も含め、離婚届の提出時や児童
扶養手当の受給資格認定時等あらゆる機会を捉え、対象者に対する事業の紹介に努める
等、自立が見込まれる対象者のプログラム策定に着実につながるよう、効率的かつ効果
的に実施。また、必要に応じてハローワークと連携し、個々の対象者の状況、ニーズ等
に応じたきめ細かい就労支援を実施
- (c) 適切な支援方針の提示とともに、効果的な資格取得を助言することができるよう、プ
ログラムの策定を行う職員に対する研修等を実施

イ ひとり親家庭等就業・自立支援事業の実施（実施主体：都道府県等及び市等）

- (a) 就業に関する専門的な知識や相談経験のある者による就業相談、就業支援講習会等、
就業情報の提供、在宅就業の支援等、一貫した就業支援サービスを提供するひとり親家
庭等就業・自立支援事業を実施
- (b) 都道府県等と市等は、十分な連携を図りながら、ひとり親家庭等就業・自立支援事業
を実施。また、自ら事業を実施することのほか、母子・父子福祉団体、NPO、社会福
祉協議会等に事業の全部又は一部を委託する等、既存の施設・人材等を積極的に活用し、
地域の母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に対するきめ細かな支援を実施

ウ より良い就業に向けた能力の開発

- (a) 母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金等（母子家庭自立支援教育訓練
給付金及び父子家庭自立支援教育訓練給付金並びに母子家庭高等職業訓練促進給付金及
び父子家庭高等職業訓練促進給付金等）の活用（実施主体：都道府県等及び市等）
 - ・ 母子家庭自立支援教育訓練給付金及び父子家庭自立支援教育訓練給付金
都道府県等及び市等は、その長が指定する教育訓練講座を受講した母子家庭の母及
び父子家庭の父に対して、受講料の一部を支給
 - ・ 母子家庭高等職業訓練促進給付金及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等
都道府県等及び市等は、看護師、介護福祉士等の経済的自立に効果的な資格を取得
するために6か月以上修業する場合で、就業や育児と修学の両立が困難な場合に、生
活費の負担軽減のための給付金及び入学金等の負担軽減のための一時金を給付
- (b) 技能習得期間中の技能習得資金及び生活資金の貸付制度の活用（実施主体：都道府県
等）
母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の公共職業能力開発施設等における技能習得を支援
し、技能を習得している期間中の生活保障のため、適正な償還期間を設定の上、技能習
得資金及び生活資金の貸付けを実施
- (c) 保育士資格の取得の促進（実施主体：都道府県等）
 - ・ 家庭的保育事業の補助者としての経験を保育士養成施設における保育実習とする取
扱い
 - ・ 家庭的保育事業の補助者としての経験を保育士試験の受験に必要な実務経験に算入
- (d) 高等学校卒業程度認定試験の合格支援（実施主体：都道府県等及び市等）
母子家庭の母及び父子家庭の父又はそのこどもが、高等学校卒業程度認定試験合格の
ための講座を受講する場合に、受講費用の一部を支給する事業の推進

(e) 在宅就業の支援（実施主体：都道府県等及び市等）

- ・ 在宅就業を希望する母子家庭及び父子家庭に対し、セミナーの開催、在宅で就業す
る者同士の情報共有に資するためのサロン事業や専門の支援員による支援を実施
- ・ 自宅にPCやインターネット環境が整備されていないことを理由に、在宅就業等が
妨げられることのないよう、必要なPCやモバイルWi-Fiルーター等の貸出しを行う
就業環境整備支援の実施

エ 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の状況に応じた就業あっせん（公共職業安定機関等と
の連携）（実施主体：都道府県等及び市等）

- (a) 都道府県等及び市等は、母子・父子自立支援員や就業支援専門員を配置し、児童扶養
手当の手続を行う際等に、公共職業安定機関等と連携して、求人情報の提供や就職・能
力開発に関する相談等を実施
- (b) 都道府県等及び市等は、公共職業安定機関等と連携し、地域における労働市場の状況
に係る情報の提供等その支援を受けつつ、母子・父子自立支援員等就業支援関係者に対
する研修を実施

オ 公共職業訓練の実施（実施主体：都道府県）

都道府県は、公共職業安定機関等と連携し、母子家庭の母及び父子家庭の父を含めた求
職者がその職業能力の開発及び向上を図ることを促進するため、公共職業訓練を実施

カ 所得の増大に結び付く就業機会創出のための支援

- (a) 母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦に対する起業支援（実施主体：都道府県等）
母子家庭の母若しくは父子家庭の父又は寡婦が共同して起業する場合に、母子福祉資
金貸付金等（事業開始資金）を貸付け
また、母子家庭の母及び父子家庭の父並びに寡婦の起業を支援するため、起業の方法、
事業計画、資金計画、労務管理等についてのセミナーを実施
- (b) 公共的施設における雇入れの促進（実施主体：都道府県及び市町村）
都道府県及び市町村が設置する公共的施設において、母子家庭及び父子家庭並びに寡
婦の雇入れを促進
- (c) 母子・父子福祉団体等への優先的な事業発注の推進（実施主体：都道府県及び市町村）
売店の優先許可の普及や、都道府県や市町村の機関による清掃業務の委託等母子・父
子福祉団体等に対する優先的な事業発注を推進

キ 母子家庭の母及び父子家庭の父の雇用に関する啓発活動等・情報提供（実施主体：都道
府県及び市町村）

- (a) 事業主や都道府県及び市町村の関係団体に対して母子家庭の母及び父子家庭の父の雇
用について理解を深めてもらうための啓発活動や、母子家庭の母及び父子家庭の父の就
業の促進に向けた協力の要請を積極的に推進
- (b) 母子家庭の母及び父子家庭の父を積極的に雇用する等の企業等における母子家庭の母
及び父子家庭の父の雇用に関する好事例について、情報を収集し、その提供を行うとと
もに、その企業等の公表等を実施

ク 母子・父子福祉団体、NPO等に対する支援

- (a) 職業紹介事業を行う母子・父子福祉団体等への支援（実施主体：都道府県及び市町村）
職業紹介事業を行う母子・父子福祉団体やNPO等に対し、ハローワークや福祉人材
センターと連携しつつ求人情報の提供等を実施
- (b) 母子・父子福祉団体が行う事業に対する支援（実施主体：都道府県等）
母子・父子福祉団体が、母子家庭の母及び父子家庭の父の福祉の増進を図るための事
業（社会福祉事業、職業紹介事業、労働者派遣事業、信用保証業等）を行う場合に母子
福祉資金貸付金制度等を活用

(c) 母子・父子福祉団体等の受注機会の増大への努力（実施主体：都道府県、市町村及び地方独立行政法人）

母子・父子福祉団体等母子家庭の母及び父子家庭の父の福祉の増進を主たる目的とする団体が、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進につながる業務をより多く受注できるよう、都道府県、市町村及び地方独立行政法人が物品やサービスを購入する場合には予算の適正な使用に留意しつつ、優先的に母子・父子福祉団体等から購入するように努めること

ケ 母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進を図るための措置に関する留意（実施主体：都道府県及び市町村）

母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の促進を図るための措置を講ずるに当たっては、所得が一時的に増加した場合にも、自立のタイミングまで支援を継続するとともに、情報通信技術等に関する職業能力の開発及び向上並びに情報通信ネットワークを利用した在宅就業等多様な就業の機会の確保並びにこれらに従事する人材の養成及び資質の向上を図り、長時間の就業により親子の時間が奪われることのないように留意

④ 養育費の確保及び親子交流に関する取決めの促進

ア 広報・啓発活動の推進（実施主体：都道府県及び市町村）

母子・父子福祉団体、NPO等の関係団体と連携して、養育費の支払や養育費及び親子交流の取決めに関する広報・啓発活動を推進

イ 相談体制の充実

(a) 養育費に関する相談支援（実施主体：都道府県等及び市等）

養育費の確保のため、弁護士による離婚前・離婚後の養育費受領のための取決めや支払の履行・強制執行に関する法律相談を実施するとともに、養育費に関する専門知識を有する相談員を配置し、取決めや支払の履行・強制執行手続に関する相談や情報提供、家庭裁判所等への同行支援のほか、講習会等を実施

(b) 親子交流に関する相談支援（実施主体：都道府県等及び市等）

親子交流の取決めを行っているこどもと同居している親又は別居している親からの申請に応じ、こどもの意見も踏まえ、親子交流に係る事前相談、支援計画の作成やこどもの付添い等の親子交流援助等の支援を実施

(c) 母子・父子自立支援員や女性相談支援員等に対する養育費及び親子交流に関する研修の実施（実施主体：都道府県等及び市等）

母子・父子自立支援員、女性相談支援員等、養育費に関する専門知識を有する相談員に対し、養育費の確保手続等養育費に関する事項や親子交流の相談対応、関係機関や民間団体等との連携に関する研修を実施

(d) 母子・父子福祉団体、NPO等への支援（実施主体：都道府県及び市町村）

母子家庭及び父子家庭に対して養育費相談や情報提供活動を実施する母子・父子福祉団体やNPO等に対し、情報提供等の支援を実施

ウ 情報提供（実施主体：都道府県及び市町村）

母子家庭及び父子家庭に対し、養育費確保手続、相談窓口等について、行政（児童扶養手当窓口、婚姻・離婚届窓口等）や関係団体による情報提供活動を推進

⑤ 経済的支援策

ア 母子父子寡婦福祉資金貸付金に関する情報提供、適正な貸付業務の実施（実施主体：都道府県等）

母子家庭若しくは父子家庭又は寡婦に対して、積極的に母子父子寡婦福祉資金貸付制度に関する情報提供を行うほか、プライバシーの保護への配慮や必要となる時期に速やかに資金の貸付けを行う等の適正な貸付業務を実施

イ 児童扶養手当に関する情報提供及び適正な給付業務の実施（実施主体：都道府県及び市町村）

母子家庭の母及び父子家庭の父に対して、積極的に児童扶養手当制度に関する情報提供を行うほか、プライバシーの保護に配慮した適正な給付業務を実施

ウ 児童扶養手当窓口における相談、情報提供等適切な自立支援の実施（実施主体：都道府県及び市町村）

児童扶養手当窓口において、母子・父子自立支援員等による就業等に関する相談や情報提供を積極的に推進する等、母子家庭の母及び父子家庭の父に対する適切な自立支援を実施

⑥ 広報啓発

広報啓発・広聴、ニーズ把握活動等事業の実施等により、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策に係る要望・意見の聴取やニーズ調査等を行うとともに、パンフレットの配布、SNS等のインターネットメディア等の各種の広報手段の活用や、IT機器等の活用を図り、適切な支援メニューをワンストップかつプッシュ型により提供する体制を構築するほか、地域で活動する民間団体とも協力し、地域の特性を踏まえた、情報の取得が困難な者にも行き届くような広報啓発活動を実施（実施主体：都道府県及び市町村）

⑦ 相談に従事する職員や窓口対応を行う職員に対する研修等の実施

ア 母子・父子自立支援員、就業支援専門員その他の相談関係職員や相談窓口で対応を行う職員に対する研修会の開催や他の研修会への参加を促す等による人材の確保や専門性の向上を推進（実施主体：都道府県及び市町村）

イ 相談関係職員等の研修等の実施に当たっては、オンラインを活用するとともに、各種支援施策に関する内容のほか、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦が抱える様々な事情を理解し、個々の家庭に寄り添い、安心して相談できるよう配慮するとともに、プライバシー保護に配慮した相談対応の方法もあわせて実施（実施主体：都道府県及び市町村）

(3) 就業の支援に関する施策の実施の状況の公表

毎年1回、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する施策の実施の状況を公表する。

(4) 基本方針の評価と見直し

① 基本方針の見直しに当たっては、見直し前に、基本方針に定めた施策の評価を行う。この評価は、第1に掲げた母子家庭及び父子家庭の父並びに寡婦の動向に関して可能な限り定量的な調査を実施するほか、関係者の意見を聴取すること等により実施する。

② 施策評価結果の公表

①の評価により得られた結果は、公表する。

③ 基本方針の見直し

①の評価により得られた結果は、基本方針の見直しに際して参考にする。

(5) 関係者等からの意見聴取

基本方針の見直しに当たっては、ひとり親及びそのこども、母子・父子福祉団体、NPO、都道府県や市町村、母子生活支援施設関係者等、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策関係者からの意見を幅広く聴取するとともに、パブリックコメントを求める。

(6) その他

① 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策を実施するに当たっては、母子・父子福祉団体、NPOその他関係団体に対し適切な支援を行うとともに、これらの関係団体、児童委員及び施策に関係する部局とも十分な連携を図りつつ実施する。

② 効果的な母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策の在り方について研究・検討を行う。

③ 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策に従事する職員により母子家庭及び父子家庭並びに寡婦を巡る状況の理解、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策の習熟、当事者が安心して相談できる寄り添った支援及びプライバシーへの十分な配慮が促進されるよう、職員の資質向上のための研修等を実施する。

第3 都道府県等が策定する自立促進計画の指針となるべき基本的な事項

都道府県等及び市等が、自立促進計画を策定する場合には、次に掲げる指針を踏まえ策定することが適当である。

1. 手続についての指針

(1) 自立促進計画の期間

自立促進計画の運営期間は、5年間とする。ただし、特別の事情がある場合には、この限りではない。

(2) 他の計画との関係

自立促進計画は、法律の規定による計画であって母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉に関する事項を定めるものとの調和を保つよう努めなければならない。

(3) 自立促進計画策定前の手続

① 調査・問題点等の把握

自立促進計画を策定するに当たっては、まず、次の事項について調査し、活用可能な既存のデータ等を基に評価・分析し、当該地域における母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の現状における問題点及び支援施策の利用に関する意向を把握する。

ア 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の数（離死別や未婚等の原因ごとの数）

イ 母子家庭及び父子家庭におけるこどもの状況（人数、性別、年齢、就学状況等）

ウ 平均年間所得（就業形態ごと、就業種別ごとの額）

エ 就業率（就業形態ごと、就業種別ごとの率）

オ 母子家庭及び父子家庭の養育費等の取決め率、受領率及び平均額

カ 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の住居の状況

キ 母子家庭及び父子家庭のうち、その児童が保育所等の利用を待機している世帯数

ク 当該地域の公共的施設における母子家庭及び父子家庭の雇用状況

ケ その他当該地域の母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の自立促進にとって参考となる数値

コ 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の支援施策の利用に関する意向

サ 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の支援施策の実施に当たり、活用可能な地域資源（地域で活動する民間団体等）

② 基本目標

①の調査・問題点等の把握に基づいて、自立促進計画の基本目標を明確にする。

③ 合議制機関からの意見聴取

自立促進計画の策定に当たっては、あらかじめ、都道府県児童福祉審議会又は市町村児童福祉審議会、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第72条第1項又は第4項に規定する機関その他の母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の福祉に関する事項を調査審議する合議制の機関の意見を聴取するよう努めなければならない。

④ 関係者等からの意見聴取

自立促進計画の策定に当たっては、あらかじめ、地域の母子・父子福祉団体、NPO、母子生活支援施設職員等の母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策関係者からの意見を幅広く聴取するとともに、インターネットの利用及び印刷物の配布等の方法により広く母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の意見を求める等、当該地域の住民の意見も聴取するよう努めなければならない。

(4) 自立促進計画の評価と次期自立促進計画の策定

① 評価

次の自立促進計画の策定に当たっては、自立促進計画の運営期間の満了前に、自立促進計画に定めた施策について評価を行う。

この評価は、(3)①に掲げる事項について調査を実施するほか、関係者の意見を聴取すること等により実施する。

② 施策評価結果の公表

①の評価により得られた結果は、公表する。

③ 次の自立促進計画の策定

①の評価により得られた結果は、次の自立促進計画を策定するに際して参考にする。

2. 自立促進計画に盛り込むべき施策についての指針

(1) 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の家庭生活及び職業生活の動向に関する事項としては、1.

(3)①で把握した問題点を記載する。

(2) 母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のため講じようとする施策の基本となるべき事項としては、第2の1.を参考にしつつ、当該都道府県等及び市等において今後実施する母子家庭及び父子家庭並びに寡婦施策の基本的な方向性を記載する。

さらに、第2の2.を参考にしつつ、当該都道府県等及び市等が自立促進計画に基づいて実施する各施策の基本目標を記載する。

(3) 福祉サービスの提供、職業能力の向上の支援その他母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の生活の安定と向上のために講ずべき具体的な措置に関する事項

①日常生活支援等の子育て支援、生活の場の整備、②高等職業訓練促進給付金及び自立支援教育訓練給付金等の就業支援策、③養育費の確保等に関する事項、④経済的支援策、⑤関係機関の協力その他の各項目について、(1)に記載した問題点を解消するために必要な施策として、次に掲げるものを記載する。

① 内閣総理大臣が提示した施策

第2の3.(2)に掲げられた施策のうち、当該都道府県等及び市等において実施する施策

② 都道府県等及び市等独自の施策

第2の3.(2)に掲げられていない施策であって、当該都道府県等及び市等が独自で実施する施策

〇総務大臣が提示した施策

電波法（昭和十五年法律第八十号）第百一十條の二第1項及び電波法施行令（平成十三年政令第115号）第百四十五條の二第1項の規定に基づき、次のとおり伝搬障害防止区域を指定する。

令和7年3月11日

総務大臣 林 幹一郎

1 電気通信業務用伝搬障害防止区域

区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲
1	(1) 北海道網走郡美幌町字仲町1ー61ー2 (59.30) (2) 北海道北見市端野町緋牛内1270 (327.70)	北緯43度49分53秒東経144度06分17秒の地点と北緯43度54分28秒東経144度03分40秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域

2	(1) 北海道苫前郡羽幌町字汐見 387―1 (73.10) (2) 北海道苫前郡羽幌町栄町 7―1 (62.80)	北緯44度23分08秒東経141度42分46秒の地点と北緯44度22分44秒東経141度42分25秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯44度22分11秒東経141度41分58秒の地点と北緯44度21分52秒東経141度41分42秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
3	(1) 北海道爾志郡乙部町字元町 489―1 (80.10) (2) 北海道檜山郡江差町字伏木 戸町576 (62.80)	北緯41度57分14秒東経140度08分01秒の地点と北緯41度55分11秒東経140度08分39秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
4	(1) 北海道瀬棚郡今金町字田代 535―7 (117.30) (2) 北海道久遠郡せたな町北檜山区豊岡324―2 (79.10)	北緯42度24分15秒東経140度01分17秒の地点と北緯42度25分30秒東経139度51分47秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
5	(1) 北海道虻田郡洞爺湖町清水 (674.70) (2) 北海道虻田郡洞爺湖町入江 189―1 (42.80)	北緯42度35分23秒東経140度45分39秒の地点と北緯42度34分43秒東経140度45分50秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯42度34分02秒東経140度46分01秒の地点と北緯42度32分40秒東経140度46分24秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
6	(1) 北海道虻田郡倶知安町字高見 226―2 (400.50) (2) 北海道虻田郡倶知安町南 6 条東 2―1 (214.00)	北緯42度56分47秒東経140度44分15秒の地点と北緯42度53分51秒東経140度45分17秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
7	(1) 北海道余市郡仁木町西町 8―19―1 (42.80) (2) 北海道余市郡余市町黒川町 858―3 (49.10)	北緯43度10分16秒東経140度46分58秒の地点と北緯43度10分49秒東経140度47分42秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
8	(1) 北海道中川郡幕別町字相川 470―3 (67.10) (2) 北海道中川郡池田町西 3 条 9―12―2 (67.60)	北緯42度55分00秒東経143度20分12秒の地点と北緯42度56分01秒東経143度26分34秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
9	(1) 北海道河東郡音更町字西中 音更北19線 7―7 (309.90) (2) 北海道河東郡鹿追町幌内 13―2 (298.10)	北緯43度08分02秒東経143度02分33秒の地点と北緯43度06分16秒東経142度58分12秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
10	(1) 北海道目梨郡羅臼町海岸町 20―2 (106.20) (2) 北海道目梨郡羅臼町礼文町 8 (277.00)	北緯44度02分13秒東経145度13分07秒の地点と北緯44度01分43秒東経145度12分01秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯44度01分34秒東経145度11分42秒の地点と北緯44度01分07秒東経145度10分42秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域

11	(1) 北海道留萌市礼受町680 (154.30) (2) 北海道増毛郡増毛町大字暑 寒沢村字弁天社山の上 207― 9 (80.10)	北緯43度54分18秒東経141度37分08秒の地点と北緯43度53分51秒東経141度36分19秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
12	(1) 北海道帯広市上帯広町64― 1 (187.60) (2) 北海道河西郡中札内村共栄 東 5 線148―14 (225.10)	北緯42度48分16秒東経143度04分50秒の地点と北緯42度42分25秒東経143度11分01秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
13	(1) 北海道虻田郡洞爺湖町清水 (674.90) (2) 北海道虻田郡豊浦町旭町 44―7 (36.60)	北緯42度35分17秒東経140度44分46秒の地点と北緯42度34分50秒東経140度43分15秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
14	(1) 北海道虻田郡洞爺湖町花和 127―13 (395.60) (2) 北海道有珠郡壮瞥町字滝之 町459―1 (203.90)	北緯42度36分49秒東経140度47分13秒の地点と北緯42度36分34秒東経140度47分49秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯42度34分16秒東経140度53分33秒の地点と北緯42度34分05秒東経140度54分00秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
15	(1) 千葉県館山市二子字新関 537―1 (61.10) (2) 千葉県南房総市富浦町多田 良1254―9 (94.10)	北緯35度00分09秒東経139度54分35秒の地点と北緯35度01分50秒東経139度50分13秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度01分59秒東経139度49分48秒の地点と北緯35度02分06秒東経139度49分32秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯35度02分08秒東経139度49分24秒の地点と北緯35度02分12秒東経139度49分15秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
16	(1) 新潟県燕市吉田下中野 1567―5 (62.70) (2) 新潟県西蒲原郡弥彦村大字 井田字稲葉3344 (63.60)	北緯37度40分19秒東経138度53分21秒の地点と北緯37度41分25秒東経138度50分40秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
17	(1) 新潟県東蒲原郡阿賀町行地 字上ノ山1276 (568.70) (2) 新潟県東蒲原郡阿賀町津川 字金鉢清水521―2 (94.20)	北緯37度43分09秒東経139度26分05秒の地点と北緯37度40分44秒東経139度27分24秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域

2 放送業務用伝搬障害防止区域

区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲
1	(1) 長崎県長崎市尾上町 5―6 (57.06) (2) 長崎県長崎市大浜町1200― 1 (345.80)	北緯32度45分15秒東経129度52分03秒の地点と北緯32度45分11秒東経129度51分01秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域

3 人命・財産の保護用伝搬障害防止区域

区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝 搬 障 害 防 止 区 域 の 範 囲
1	(1) 長野県長野市大字南長野字幅下692―2 (416.00) (2) 群馬県吾妻郡中之条町大字入山字入山国有林146ニ5林小班 (2316.20)	北緯36度39分05秒東経138度10分55秒の地点と北緯36度40分15秒東経138度31分22秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
2	(1) 長野県長野市大字南長野字幅下692―2 (415.00) (2) 長野県松本市入山辺区字美ヶ原8964 (2049.00)	北緯36度39分03秒東経138度10分48秒の地点と北緯36度13分39秒東経138度06分27秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
3	(1) 石川県七尾市能登島別所町1―6―2 (210.00) (2) 石川県輪島市縄又町堅尾15 (395.00)	北緯37度07分07秒東経136度58分17秒の地点と北緯37度08分37秒東経136度57分24秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯37度12分18秒東経136度55分13秒の地点と北緯37度12分46秒東経136度54分57秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯37度12分49秒東経136度54分55秒の地点と北緯37度13分09秒東経136度54分43秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯37度13分18秒東経136度54分37秒の地点と北緯37度21分09秒東経136度49分58秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
4	(1) 石川県羽咋郡宝達志水町上田外11ヶ字入会 (663.00) (2) 石川県七尾市能登島別所町1―6―2 (220.00)	北緯36度46分58秒東経136度48分48秒の地点と北緯36度54分55秒東経136度52分34秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯36度55分12秒東経136度52分42秒の地点と北緯37度04分03秒東経136度56分53秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯37度06分16秒東経136度57分56秒の地点と北緯37度07分02秒東経136度58分18秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
5	(1) 福井県福井市大手3―17―1 (63.90) (2) 福井県丹生郡越前町大谷寺84―1 (633.80)	北緯36度03分53秒東経136度13分17秒の地点と北緯35度59分48秒東経136度01分57秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
6	(1) 三重県伊賀市奥馬野字布引1113―3 (863.00) (2) 三重県伊勢市宇治館町中島路890―4 (488.00)	北緯34度43分47秒東経136度18分34秒の地点と北緯34度27分41秒東経136度46分13秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域

7	(1) 岐阜県加茂郡七宗町大字七宗山七宗国有林1209イ林小班外 (700.70) (2) 岐阜県郡上市大和町内ヶ谷118―1 (1059.70)	北緯35度37分19秒東経137度08分14秒の地点と北緯35度47分30秒東経136度52分19秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯35度47分31秒東経136度52分17秒の地点と北緯35度47分42秒東経136度52分00秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
8	(1) 岐阜県加茂郡七宗町大字七宗山七宗国有林1209イ林小班外 (705.70) (2) 岐阜県高山市久々野町渚牛牧国有林1297り林小班 (1489.70)	北緯35度37分20秒東経137度08分18秒の地点と北緯36度01分18秒東経137度14分17秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
9	(1) 三重県伊勢市宇治館町中島路890―4 (488.00) (2) 三重県志摩市磯部町杵掛139―44 (344.00)	北緯34度27分35秒東経136度46分20秒の地点と北緯34度24分34秒東経136度49分24秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
10	(1) 愛媛県松山市一番町4―4―2 (73.60) (2) 愛媛県大洲市戒川乙.656―2 (957.00)	北緯33度50分29秒東経132度45分59秒の地点と北緯33度45分46秒東経132度41分49秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯33度44分48秒東経132度40分59秒の地点と北緯33度44分28秒東経132度40分40秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯33度40分43秒東経132度37分24秒の地点と北緯33度36分15秒東経132度33分28秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域

4 電気供給業務用伝搬障害防止区域

区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝 搬 障 害 防 止 区 域 の 範 囲
1	(1) 千葉県印西市牧の台2―1―11 (82.10) (2) 千葉県船橋市小室町1024 (100.00)	北緯35度49分00秒東経140度09分24秒の地点と北緯35度46分58秒東経140度04分10秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
2	(1) 千葉県印西市牧の台2―1―11 (82.10) (2) 千葉県印旛郡酒々井町馬橋404―1 (106.40)	北緯35度49分00秒東経140度09分24秒の地点と北緯35度42分38秒東経140度15分55秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
3	(1) 新潟県上越市八千浦2 (104.00) (2) 長野県上水内郡信濃町大字野尻字長範山2102―2 (783.40)	北緯37度12分26秒東経138度16分50秒の地点と北緯37度09分14秒東経138度16分09秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域

○総務省告示第八十二号

電波法（昭和二十五年法律第百三十一号）第百二条の二第四項並びに電波法施行令（平成十三年政令第二百四十五号）第八条第二項及び第三項の規定に基づき、平成二年郵政省告示第百九十号（電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件）等の一部を次のように改正する。

令和七年三月二十一日

総務大臣 村上誠一郎

一 平成二年郵政省告示第百九十号（電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改正後

【一 略】
二 電気通信業務障害防止区域以外の伝搬障害防止区域

【二 同上】
【二 同上】

改正前

六 削除	【一 略】 【二 同上】	区分	電波伝搬路 の地上投影 面の中心線 と防止区域 の外縁との 交点の位置 （中心線上、 上の欄の（一） 線分の 幅（メートル） で示す。）	当該伝搬障害防止区域の範囲
		重要 無線 通信 の種類		
		当該伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所及び海拔高（メートル）（海拔高は括弧内に示す。）		
		当該区域に係る地域の名称		

六 人命・財産の保護 用の （一） 福井県福井市大手三丁目一七番一号 （二） 福井県丹生郡朝日町大谷寺八四の一 （六三四・二）	【一 略】 【二 同上】	区分	電波伝搬路 の地上投影 面の中心線 と防止区域 の外縁との 交点の位置 （中心線上、 上の欄の（一） 線分の 幅（メートル） で示す。）	当該伝搬障害防止区域の範囲
		重要 無線 通信 の種類		
		当該伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所及び海拔高（メートル）（海拔高は括弧内に示す。）		
		当該区域に係る地域の名称		

備考 表中の「」の記載は注記である。

平成十五年総務省告示第三百四号（電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改める。

改正後
改正前

【一略】
二 電気通信業務障害防止区域以外の伝搬障害防止区域

【二同上】
二 【同上】

六 削除		六 人命・財産の保護 （一）愛知県名古屋市中区三番丸二丁目三番二号 （二）愛知県知多郡武豊町大字富貴字大谷道五五番地（二二六・五）		愛知県 名古屋市中区三の丸の内、錦、栄、大須、上前津、橘、伊勢山、平和、金山、南区 三条、熱田区 波寄町、金山町、沢上、花町、五本松町、尾頭町、旗屋、熱田西町、一番、千年、港区 千年、木場町、竜宮町、大江町、昭和町、船見町、東海市 新宝町、荒尾町、東海町、大田町	
【二五略】		【二五同上】		【二五同上】	
区分		区分		区分	
重要無線通信の種類		重要無線通信の種類		重要無線通信の種類	
当該伝搬障害防止区域に係る無止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所及び海拔高（メートル）（海拔高は括弧内に示す。）		当該伝搬障害防止区域に係る無止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所及び海拔高（メートル）（海拔高は括弧内に示す。）		当該伝搬障害防止区域に係る無止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所及び海拔高（メートル）（海拔高は括弧内に示す。）	
電波伝搬路の地上投影面の中心線と防止区域の外縁との交点の位置（中心線上、上の欄の（一）に掲げる空中線又は無給電中継装置の幅（メートル）で示す。）		電波伝搬路の地上投影面の中心線と防止区域の外縁との交点の位置（中心線上、上の欄の（一）に掲げる空中線又は無給電中継装置の幅（メートル）で示す。）		電波伝搬路の地上投影面の中心線と防止区域の外縁との交点の位置（中心線上、上の欄の（一）に掲げる空中線又は無給電中継装置の幅（メートル）で示す。）	
上の欄に掲げる交点を結ぶ線分の両側それぞれ		上の欄に掲げる交点を結ぶ線分の両側それぞれ		上の欄に掲げる交点を結ぶ線分の両側それぞれ	
当該区域に係る地域の名称		当該区域に係る地域の名称		当該区域に係る地域の名称	
当該伝搬障害防止区域の範囲		当該伝搬障害防止区域の範囲		当該伝搬障害防止区域の範囲	
一六・八〇		一六・八〇		一六・八〇	
五〇		五〇		五〇	
愛知県 東海市 大田町、高横須賀町		愛知県 東海市 大田町、高横須賀町		愛知県 東海市 大田町、高横須賀町	

		七 削除			
		七 同右			
		(一) 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目三番二号 (二) 愛知県大府市森岡町源吾一番四号 (九九・三)			
一七・五五	一六・九	一三・三二	五〇	二〇・二五 二〇・四	五〇
愛知県 大府市 長草町	愛知県 名古屋市中区 緑区 大高町、大高台	愛知県 名古屋市中区 三の丸、丸の内、錦、栄、大須、千代田 昭和区 福江、高辻町 熱田区 六野、三本松町、花表町 瑞穂区 須田町、二野町、牛巻町、新開町、塩入町、桃園町、明前町 南区 豊、千竈通、戸部下、塩屋町、荒浜町、浜中町、東又兵卫町、前浜通、弥次三町、浜田町、元塩町、丹後通、南野、上浜町 緑区 鳴海町、大高町	愛知県 名古屋市中区 緑区 大高町、大高台	愛知県 東海市 中ノ池、高横須賀町、養父町	愛知県 東海市 中ノ池、高横須賀町、養父町
五〇	五〇	五〇	五〇	二五・三 二五・六五	五〇
愛知県 大府市 長草町	愛知県 名古屋市中区 緑区 大高町、大高台	愛知県 名古屋市中区 三の丸、丸の内、錦、栄、大須、千代田 昭和区 福江、高辻町 熱田区 六野、三本松町、花表町 瑞穂区 須田町、二野町、牛巻町、新開町、塩入町、桃園町、明前町 南区 豊、千竈通、戸部下、塩屋町、荒浜町、浜中町、東又兵卫町、前浜通、弥次三町、浜田町、元塩町、丹後通、南野、上浜町 緑区 鳴海町、大高町	愛知県 名古屋市中区 緑区 大高町、大高台	愛知県 知多郡 阿久比町 草木	愛知県 知多郡 阿久比町 草木
五〇	五〇	五〇	五〇	二六・四五 二六・六	五〇
愛知県 大府市 長草町	愛知県 名古屋市中区 緑区 大高町、大高台	愛知県 名古屋市中区 三の丸、丸の内、錦、栄、大須、千代田 昭和区 福江、高辻町 熱田区 六野、三本松町、花表町 瑞穂区 須田町、二野町、牛巻町、新開町、塩入町、桃園町、明前町 南区 豊、千竈通、戸部下、塩屋町、荒浜町、浜中町、東又兵卫町、前浜通、弥次三町、浜田町、元塩町、丹後通、南野、上浜町 緑区 鳴海町、大高町	愛知県 名古屋市中区 緑区 大高町、大高台	愛知県 知多郡 阿久比町 草木	愛知県 知多郡 阿久比町 草木
五〇	五〇	五〇	五〇	三二・〇五 三二・七五	五〇
愛知県 大府市 長草町	愛知県 名古屋市中区 緑区 大高町、大高台	愛知県 名古屋市中区 三の丸、丸の内、錦、栄、大須、千代田 昭和区 福江、高辻町 熱田区 六野、三本松町、花表町 瑞穂区 須田町、二野町、牛巻町、新開町、塩入町、桃園町、明前町 南区 豊、千竈通、戸部下、塩屋町、荒浜町、浜中町、東又兵卫町、前浜通、弥次三町、浜田町、元塩町、丹後通、南野、上浜町 緑区 鳴海町、大高町	愛知県 名古屋市中区 緑区 大高町、大高台	愛知県 半田市 高峯町、板山町、四方木町	愛知県 半田市 高峯町、板山町、四方木町
五〇	五〇	五〇	五〇	三六・五五 三七・八	五〇
愛知県 大府市 長草町	愛知県 名古屋市中区 緑区 大高町、大高台	愛知県 名古屋市中区 三の丸、丸の内、錦、栄、大須、千代田 昭和区 福江、高辻町 熱田区 六野、三本松町、花表町 瑞穂区 須田町、二野町、牛巻町、新開町、塩入町、桃園町、明前町 南区 豊、千竈通、戸部下、塩屋町、荒浜町、浜中町、東又兵卫町、前浜通、弥次三町、浜田町、元塩町、丹後通、南野、上浜町 緑区 鳴海町、大高町	愛知県 名古屋市中区 緑区 大高町、大高台	愛知県 常滑市 檜原	愛知県 常滑市 檜原
五〇	五〇	五〇	五〇	一三・六二 一四・五五	五〇
愛知県 大府市 長草町	愛知県 名古屋市中区 緑区 大高町、大高台	愛知県 名古屋市中区 三の丸、丸の内、錦、栄、大須、千代田 昭和区 福江、高辻町 熱田区 六野、三本松町、花表町 瑞穂区 須田町、二野町、牛巻町、新開町、塩入町、桃園町、明前町 南区 豊、千竈通、戸部下、塩屋町、荒浜町、浜中町、東又兵卫町、前浜通、弥次三町、浜田町、元塩町、丹後通、南野、上浜町 緑区 鳴海町、大高町	愛知県 名古屋市中区 緑区 大高町、大高台	愛知県 名古屋市中区 三の丸、丸の内、錦、栄、大須、千代田 昭和区 福江、高辻町 熱田区 六野、三本松町、花表町 瑞穂区 須田町、二野町、牛巻町、新開町、塩入町、桃園町、明前町 南区 豊、千竈通、戸部下、塩屋町、荒浜町、浜中町、東又兵卫町、前浜通、弥次三町、浜田町、元塩町、丹後通、南野、上浜町 緑区 鳴海町、大高町	愛知県 名古屋市中区 緑区 大高町、大高台

九 削除	八 削除
---------	---------

九 同右	八 同右
(一) 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目三番二号 (二) 愛知県蒲郡市神之郷町二四番六七二号 (四六一)	(一) 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目三番二号 (二) 愛知県額田郡額田町大字石原字蘭菊六九番地 (七八八・五)
六・二一〇	五・二一〇
五〇	五〇
愛知県 名古屋市 中区 三の丸、丸の内、新栄 東区 泉、東桜、東新町 千種区 千種、吹上、花田町 昭和区 御器所町、吹上町、狭間町、北山本町、曙町、広瀬町、雪見町、北山町、鶴羽町、小桜町、緑町、東畑町、阿由	愛知県 大府市 長草町
愛知県 名古屋市 天白区 植田東	愛知県 大府市 森岡町
愛知県 名古屋市 昭和区 高峯町、妙見町 天白区 太白町、大坪、一本松、元植田、植田本町	愛知県 名古屋市 昭和区 伊勝町、前山町、宮東町、楽園町、八雲町、山里町、山手通、高峯町
愛知県 名古屋市 昭和区 元宮町、萩原町、川原通	愛知県 名古屋市 中区 三の丸、新栄 東区 東外堀町、泉、東桜、葵 千種区 今池、今池南、春岡通、春岡、日進通、城木町、南明町 昭和区 元宮町、萩原町、川原通

一〇	削除
一一	削除

一〇	同右	四・一〇	五〇	愛知県 名古屋市中区三の丸 三の丸 二丁目三番二号 (六五・六) (二)三重県桑名郡多度町大字古野字古野裏山国有林二八ほ三林小班(六八三・五)
一一	同右	八・六五〇	五〇	愛知県 一宮市 今伊勢町、大宮、文京、真清田、松降、桜、大江、泉、城崎通、古金町、印田通、東印田町、南印田町、長専町、森本、馬見塚、せんい、若竹、あずら、丹陽町、三ツ井 西春日井郡 西春日井 山ノ腰、宇福寺
	(一) 愛知県一宮市今伊勢町本神戸字立切一番四号 (五九) (二) 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目三番二号 (一〇四・三)	一四・三六 一四・三七	五〇	愛知県 西春日井郡 西春日井、野崎 名古屋市中区 堀越町、新福寺町、大金山、鳥見町、笠取町、庄内通、西志賀町、浄心本通、城北町、秩父通、上名古屋、城西、数寄屋町、堀端町 北區 名城 中区 本丸、二の丸、三の丸
	一四・六六 一八・一五	五〇	五〇	愛知県 名古屋市中区 三の丸 西区 幅下、新道、菊井、則武 新町 中村区 千原町、井深町、佐古前町、十王町、高道町、森田町、日比津町

一四	一三	一二
削除	削除	削除

二二	同右	(一) 愛知県岡崎市明大寺本町一番四号 (七一・二) (二) 愛知県額田郡額田町大字石原字關荊六九番地 (七九〇・五)	〇 三	五〇	愛知県 岡崎市 明大寺本町、明大寺町、 菅生町、吹矢町、朝日町、若宮 町、根石町、欠町、洞町
二三	同右	(一) 愛知県大府市森岡町源吾山一番四号 (九九・三) (二) 愛知県知多郡武豊町大字富貴字大谷道五五番地 (一二六・五)	七・二七五 七・八四五	五〇	愛知県 知多郡 阿久比町 卯坂、宮津
二四	同右	(一) 愛知県西尾市八ツ面町麓七八番一号 (八五) (二) 愛知県碧南市松本町二八番地 (五六・三)	八・三一五 九・九八	五〇	愛知県 知多郡 阿久比町 棕岡、矢高、植大
			一一・〇五 一三・二六	五〇	愛知県 半田市 岩滑高山町、岩滑西町、 柵町、清城町、北二ツ坂町、南 二ツ坂町、山代町、宮本町、彦 洲町
			一四・三一 一四・九三	五〇	愛知県 半田市 稻荷町、青山、花園町、 富士ヶ丘 知多郡 武豊町 大字武豊
			一七・二三 一八・四四	五〇	愛知県 知多郡 武豊町 大字武豊
			一・一 二・七	五〇	愛知県 西尾市 戸ヶ崎町、戸ヶ崎、道光 寺町、緑町、桜町、鶴城町、伊 藤町、上町
			六・〇五 七・七四	五〇	愛知県 碧南市 亀穴町、三宅町、伏見町、 鴻島町、霞浦町、中山町、源氏 神明町、幸町、向陽町、松本町

[illegible]

一〇 削除	二 放送業務用	二略	区分	
			重要無線通信の種類	当該伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所及び海拔高（メートル）（海拔高は括弧内に示す。）
〔三〕九略	（一）福岡県北九州市小倉北区室町一丁目一番一号 （二〇〇・六五）	一・七四〇	と防止区域の外縁との位置の交点	上の欄に掲げ
	（二）福岡県北九州市八幡東区大字大蔵字西河内二六四番地の一 （六三三）	五〇	（中心線上、上の欄の（一）に掲げる空中線又は無給電中継装置の幅（メートル）で示す。）	上の欄に掲げる交点
	福岡県北九州市小倉北区室町二丁目、城内、大門一丁目、田町、金田二丁目、金田三丁目、下到津二丁目		線分の両側それぞれ幅（メートル）	当該防止区域に係る地域の名称

一〇 同右	二 同右	二同上	区分	
			重要無線通信の種類	当該伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所及び海拔高（メートル）（海拔高は括弧内に示す。）
〔三〕九同上	（一）愛知県名古屋市中区三の丸二丁目三番二号 （八一・六）	一・七四〇	と防止区域の外縁との位置の交点	上の欄に掲げ
	（二）愛知県西加茂郡藤岡町大字西市野々字東山八五六番一号 （七三二・一）	五〇	（中心線上、上の欄の（一）に掲げる空中線又は無給電中継装置の幅（メートル）で示す。）	上の欄に掲げる交点
	愛知県名古屋市中区三の丸二丁目、三の丸三丁目、東区東外堀町、白壁一丁目、白壁二丁目、白壁三丁目、白壁四丁目、芳野一丁目、芳野二丁目、芳野三丁目、徳川二丁目、東大曽根町、大曽根二丁目、大曽根町東一丁目、矢田南五丁目		線分の両側それぞれ幅（メートル）	当該防止区域に係る地域の名称

一三 削除		一一 削除	
〔一一略〕			

一三 人命・財産の保護 用		一一 同右	
〔一〕愛知県春日井市鳥居松町五番四四号 〔二〕愛知県犬山市字宮山一一番地 (二四三)		〔一〕愛知県名古屋市中区三の丸二丁目三番二号 〔二〕愛知県犬山市字宮山一一番地 (二二八)	
六・〇一 六・二六	一・六二 〇	四・二四 七	三・八五 〇
五〇	五〇	五〇	五〇
愛知県 小牧市 古雅三丁目、古雅四丁目	愛知県 春日井市 鳥居松町五丁目、瑞穂通五丁目、瑞穂通六丁目、八田町一丁目、八田町七丁目、八田町八丁目、六軒屋町西一丁目、六軒屋町一丁目、六軒屋町二丁目、六軒屋町三丁目、六軒屋町	愛知県 名古屋市中区 北區、楠町大字味鏡、中味鏡一丁目、中味鏡二丁目、中味鏡三丁目、楠味鏡三丁目、楠三丁目、楠四丁目、楠五丁目、桐畑町 春日井市 中野町一丁目、中野町二丁目、西本町三丁目、西本町三丁目、上ノ町一丁目 愛知県 春日井市 宗法町、下屋敷、春日井町、宮町、四ツ家町	愛知県 名古屋市中区 中区、三の丸二丁目、三の丸三丁目、三の丸四丁目、二の丸東區、三の丸三丁目 北區、名城三丁目、柳原一丁目、柳原二丁目、柳原三丁目、柳原四丁目、清水四丁目、田幡二丁目、黒川本通一丁目、黒川本通二丁目、黒川本通三丁目、志賀南通二丁目、志賀町一丁目、志賀町二丁目、志賀町四丁目、長喜町一丁目、大野町一丁目、大野町二丁目、大野町三丁目、天道町二丁目、天道町三丁目、金田町二丁目、金田町三丁目、金田町四丁目、安井一丁目、安井三丁目、安井四丁目、成願寺町

四

備考 表中の「」の記載は注記である。

「一六〇二二略」	一五	一四
	人命・財産の保護用	削除
	(一) 鹿児島県鹿児島市浜町二番五号 (二) 鹿児島県鹿児島市常盤町三九二番 (一四六・六)	
	三・一 五〇	
鹿児島県 鹿児島市 浜町、小川町、易居町、山下町、城山町、照国町、平之町、鷹師一丁目、鷹師二丁目、薬師一丁目、西田二丁目、西田三丁目		

平成十八年総務省告示第二百四十七号（電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改正後

改正前

「一・二略」
三人命・財産の保護用伝搬障害防止区域

「一・二同上」
「同上」

「二〇五略」	一	削除

「二〇五同上」	一	同上
	(一) 群馬県沼田市薄根町四四一二 (三三五・〇〇〇)	〇・〇〇 一・二五
	(二) 群馬県勢多郡富士見村大字赤城山字赤城山一―一四 (一六七七・〇〇〇)	五〇
	群馬県 沼田市 薄根町、清水町、鍛冶町、戸鹿野町、栄町、沼須町	

備考 表中の「」の記載は注記である。

備考 表中の「」の記載は注記である。

「一六〇二二同上」	一五	一四
	同右	同右
	(一) 鹿児島県鹿児島市浜町二番五号 (二) 鹿児島県鹿児島市常盤町三九二番 (一四六・六)	(一) 愛知県日進市蟹甲町池下二六八番地 (九七) (二) 愛知県東加茂郡足助町大字下平字寶嶺二四番一号 (七二九)
	三・一 五〇	二・六七 三・三八五 五〇
鹿児島県 鹿児島市 浜町、小川町、易居町、山下町、城山町、照国町、平之町、鷹師一丁目、鷹師二丁目、薬師一丁目、西田二丁目、西田三丁目		愛知県 日進市 米野木町南山、米野木町坂ノ本

五 平成十八年総務省告示第六百八十号（電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改 正 後 改 正 前

一 電気通信業務伝搬障害防止区域

一 電気通信業務伝搬障害防止区域の範囲

電波伝搬路の地上投影面の中心線と当該防止区域の外縁との交点の位置（中心線上、上の欄の（一）に掲げる空中線（幅メート）	電波伝搬路の地上投影面の中心線と当該防止区域の外縁との交点の位置（中心線上、上の欄の（一）に掲げる空中線（幅メート）
--	--

電波伝搬路の地上投影面の中心線と当該防止区域の外縁との交点の位置（中心線上、上の欄の（一）に掲げる空中線（幅メート）	電波伝搬路の地上投影面の中心線と当該防止区域の外縁との交点の位置（中心線上、上の欄の（一）に掲げる空中線（幅メート）
--	--

二五七 削除	二五七 削除
--------	--------

二五七 茨城県鉦田市鉦田仲須二二三六一（五〇・〇〇）茨城県行方市両宿六二〇（七五・九〇）	二五七 茨城県鉦田市鉦田、塔ヶ崎、串挽鉦田市 串挽、長野江鉦田市 次木、両宿
--	--

備考 表中の「」の記載は注記である。

六 平成十九年総務省告示第六十一号（電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改 正 後 改 正 前

一 電気通信業務用伝搬障害防止区域

一 伝搬障害防止区域の範囲

伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲
---	-------------

伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲
---	-------------

改 正 後			改 正 前		
1 電気通信業務用伝搬障害防止区域			1 [同左]		
区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲	区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲
[1～29 略]			[1～29 同左]		
30	削除		30	(1) 北海道旭川市2条通10丁目239番地 (190.50) (2) 北海道旭川市東鷹栖東1条5丁目637番地の20 (175.00)	北緯43度45分57秒東経142度21分50秒の地点と北緯43度49分08秒東経142度24分52秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
[31～219 略]			[31～219 同左]		
[2～4 略]			[2～4 同左]		
備考 表中の「」の記載は注記である。					

七 平成二十年総務省告示第六百二二号（電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

54	削除		54	(1) 群馬県前橋市下沖町138－2 (183.80) (2) 群馬県前橋市朝倉町 1－1－6 (119.60)	北緯36度23分56秒東経139度05分35秒の地点と北緯36度22分59秒東経139度05分34秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
[55～692 略]			[55～692 同左]		
693	削除		693	(1) 栃木県那須郡那須町大字大島字井戸川東1339－1 (624.00) (2) 栃木県那須郡那須町大字大島 (964.00)	北緯37度06分43秒東経140度04分39秒の地点と北緯37度07分35秒東経140度01分11秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
[694～880 略]			[694～880 同左]		
[2 ～ 4 略]			[2 ～ 4 同左]		
備考 表中の [] の記載は注記である。					

八 平成二十一年総務省告示第二百七十二号（電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改 正 後	改 正 前												
[1 略] 2 人命・財産の保護用伝搬障害防止区域 <table><tr><td colspan="2">[1～6 略]</td></tr><tr><td>7</td><td>削除</td></tr><tr><td colspan="2">[8～17 略]</td></tr></table> [3 略]	[1～6 略]		7	削除	[8～17 略]		[1 同左] 2 [同左] <table><tr><td colspan="2">[1～6 同左]</td></tr><tr><td>7</td><td>(1) 東京都大田区蒲田5―13―14 (68.66) (2) 東京都大田区池上1―32―8 (38.63) 北緯35度33分41秒東経139度42分58秒の地点と北緯35度34分18秒東経139度42分35秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域</td></tr><tr><td colspan="2">[8～17 同左]</td></tr></table> [3 同左]	[1～6 同左]		7	(1) 東京都大田区蒲田5―13―14 (68.66) (2) 東京都大田区池上1―32―8 (38.63) 北緯35度33分41秒東経139度42分58秒の地点と北緯35度34分18秒東経139度42分35秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域	[8～17 同左]	
[1～6 略]													
7	削除												
[8～17 略]													
[1～6 同左]													
7	(1) 東京都大田区蒲田5―13―14 (68.66) (2) 東京都大田区池上1―32―8 (38.63) 北緯35度33分41秒東経139度42分58秒の地点と北緯35度34分18秒東経139度42分35秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域												
[8～17 同左]													
備考 表中の「」の記載は注記である。													

九 平成二十二年総務省告示第二百九十四号（電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改 正 後	改 正 前												
[1・2 略] 3 人命・財産の保護用伝搬障害防止区域 <table><tr><td colspan="2">[1 略]</td></tr><tr><td>2</td><td>削除</td></tr><tr><td colspan="2">[3・4 略]</td></tr></table> [4 略]	[1 略]		2	削除	[3・4 略]		[1・2 同左] 3 [同左] <table><tr><td colspan="2">[1 同左]</td></tr><tr><td>2</td><td>(1) 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目3番2号 (67.50) (2) 愛知県豊田市下平町寶嶺24番1 (708.00) 北緯35度10分52秒東経136度54分16秒の地点と北緯35度09分12秒東経136度59分50秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域</td></tr><tr><td colspan="2">[3・4 同左]</td></tr></table> [4 同左]	[1 同左]		2	(1) 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目3番2号 (67.50) (2) 愛知県豊田市下平町寶嶺24番1 (708.00) 北緯35度10分52秒東経136度54分16秒の地点と北緯35度09分12秒東経136度59分50秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域	[3・4 同左]	
[1 略]													
2	削除												
[3・4 略]													
[1 同左]													
2	(1) 愛知県名古屋市中区三の丸2丁目3番2号 (67.50) (2) 愛知県豊田市下平町寶嶺24番1 (708.00) 北緯35度10分52秒東経136度54分16秒の地点と北緯35度09分12秒東経136度59分50秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域												
[3・4 同左]													
備考 表中の「」の記載は注記である。													

十 平成二十三年総務省告示第二百十二号（電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改 正 後			改 正 前		
1 電気通信業務用伝搬障害防止区域			1 [同左]		
区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海抜高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲	区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海抜高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲
[1 ～ 47 略]			[1 ～ 47 同左]		

48	削除	48	(1) 新潟県燕市吉田下中野 1567―5 (46.30) (2) 新潟県西蒲原郡弥彦村大字 井田字稲葉3344 (62.90)	北緯37度40分52秒東経138度52分02秒の地点と北緯37度41分25秒東経138度50分40秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
[49～84 略]		[49～84 同左]		
[2～4 略]		[2～4 同左]		
備考 表中の [] の記載は注記である。				

十一 平成二十六年総務省告示第百六十二号（電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改 正 後			改 正 前		
1 電気通信業務用伝搬障害防止区域			1 [同左]		
区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲	区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲
[1 ～ 25 略]			[1 ～ 25 同左]		
26	削除		26	(1) 埼玉県さいたま市岩槻区西町 2－5－40 (60.40) (2) 埼玉県蓮田市関山 2－8－2 (65.10)	北緯35度57分12秒東経139度41分26秒の地点と北緯35度59分24秒東経139度39分04秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
[27 ～ 73 略]			[27 ～ 73 同左]		
[2 ～ 4 略]			[2 ～ 4 同左]		
備考 表中の [] の記載は注記である。					

十二 平成二十七年総務省告示第十三号（電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重下線を付した規定（以下この項において「対象規定」という。）は、当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改める。

改 正 後			改 正 前		
[1・2 略]			[1・2 同左]		
3	削除		3	人命・財産の保護用伝搬障害防止区域	
区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲	区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲
1	(1) 長野県長野市大字南長野字幅下692―2 (416.00) (2) 群馬県吾妻郡中之条町入山国有林46林班又小班 (2316.20)	北緯36度39分05秒東経138度10分52秒の地点と北緯36度39分10秒東経138度12分12秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域	1	(1) 長野県長野市大字南長野字幅下692―2 (416.00) (2) 群馬県吾妻郡中之条町入山国有林46林班又小班 (2316.20)	北緯36度39分05秒東経138度10分52秒の地点と北緯36度39分10秒東経138度12分12秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域

		2	(1) 長野県長野市大字南長野字 幅下692— 2 (415.00) (2) 長野県松本市入山辺区美ヶ 原8964 (2049.00)	北緯36度39分04秒東経138度10分49秒の地点と北 緯36度37分44秒東経138度10分35秒の地点を結ぶ 直線を中心線として、その両側それぞれ50メート ル以内の区域
[4 略]		[4 同左]		
備考 表中の「 」の記載及び対象規定の二重下線を付した標記部分を除く全体に付した下線は注記である。				

十三 平成二十九年総務省告示第四十一号（電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改 正 後			改 正 前		
[1～3 略]			[1～3 同左]		
4 電気供給業務用伝搬障害防止区域			4 [同左]		
区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲	区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲
[1・2 略]			[1・2 同左]		
3	削除		3	(1) 新潟県上越市八千浦 2 (104.00) (2) 長野県上水内郡信濃町野尻 長範山2102― 2 (783.40)	北緯37度12分26秒東経138度16分50秒の地点と北緯37度09分14秒東経138度16分09秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
[4 略]			[4 同左]		
備考 表中の [] の記載は注記である。					

十四 平成三十年総務省告示第三百十四号（電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重下線を付した規定（以下この項において「対象規定」という。）は、当該対象規定を改正後欄に掲げるもののように改める。

改 正 後			改 正 前		
[1・2 略] <u>3 削除</u>			[1・2 同左] <u>3 人命・財産の保護用伝搬障害防止区域</u>		
区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲	区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲
1	(1) 三重県桑名市多度町古野裏山国有林28ほ3林小班 (688.50)		1	(1) 三重県桑名市多度町古野裏山国有林28ほ3林小班 (688.50)	北緯35度10分08秒東経136度36分17秒の地点と北緯35度05分00秒東経136度48分57秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メート

[4 略]	[4 同左]	(2) 愛知県海部郡飛島村大字飛島新田字梅之郷地先 (23.40)	ル以内の区域
備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重下線を付した標記部分を除く全体に付した下線は注記である。			

十五 令和元年総務省告示第百二二号（電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改 正 後			改 正 前		
[1・2 略]			[1・2 同左]		
3 人命・財産の保護用伝搬障害防止区域			3 [同左]		
区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲	区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲
[1 略]			[1 同左]		
2	削除		2	(1) 愛知県岡崎市明大寺本町1－4 (71.00) (2) 愛知県安城市桜町18－23 (51.00)	北緯34度57分16秒東経137度09分52秒の地点と北緯34度57分19秒東経137度08分42秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯34度57分19秒東経137度08分42秒の地点と北緯34度57分27秒東経137度06分36秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
3	削除		3	(1) 愛知県西尾市八ツ面町麓78－1 (90.00) (2) 愛知県西尾市寄住町下田13 (15.60)	北緯34度52分31秒東経137度04分39秒の地点と北緯34度52分29秒東経137度04分36秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯34度52分26秒東経137度04分32秒の地点と北緯34度52分08秒東経137度04分09秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯34度52分08秒東経137度04分08秒の地点と北緯34度52分08秒東経137度04分08秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域

4	削除
5	削除

4	(1) 愛知県犬山市字宮山11 (233.00) (2) 愛知県丹羽郡扶桑町大字高 雄字畑尻155 (42.70)	北緯35度19分52秒東経136度58分35秒の地点と北緯35度19分52秒東経136度58分35秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度19分53秒東経136度58分33秒の地点と北緯35度19分53秒東経136度58分33秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度19分53秒東経136度58分32秒の地点と北緯35度19分53秒東経136度58分32秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯35度19分54秒東経136度58分30秒の地点と北緯35度21分14秒東経136度55分35秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
5	(1) 愛知県一宮市今伊勢町本神 戸字立切1ー4 (54.00) (2) 愛知県岩倉市栄町1ー66 (43.00)	北緯35度19分08秒東経136度47分47秒の地点と北緯35度19分06秒東経136度47分49秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度19分06秒東経136度47分50秒の地点と北緯35度19分06秒東経136度47分51秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度19分04秒東経136度47分53秒の地点と北緯35度18分59秒東経136度48分03秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度18分59秒東経136度48分04秒の地点と北緯35度18分59秒東経136度48分04秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度18分57秒東経136度48分08秒の地点と北緯35度18分56秒東経136度48分09秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度18分56秒東経136度48分09秒の地点と北緯35度18分55秒東経136度48分11秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯35度18分55秒東経136度48分12秒の地点と北緯35度18分55秒東経136度48分12秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域

6	削除
7	削除
8	削除
9	削除

6	(1) 愛知県大府市森岡町源吾 1－4 (94.30) (2) 愛知県東海市中央町1－1 (48.20)	北緯35度00分00秒東経136度56分53秒の地点と北緯35度00分39秒東経136度55分37秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度00分48秒東経136度55分19秒の地点と北緯35度00分51秒東経136度55分14秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度00分56秒東経136度55分05秒の地点と北緯35度00分58秒東経136度55分00秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯35度01分00秒東経136度54分56秒の地点と北緯35度01分15秒東経136度54分28秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
7	(1) 愛知県大府市森岡町源吾 1－4 (104.30) (2) 愛知県知多市緑町1 (25.30)	北緯35度00分00秒東経136度56分53秒の地点と北緯34度59分56秒東経136度55分13秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯34度59分55秒東経136度54分51秒の地点と北緯34度59分53秒東経136度54分13秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯34度59分51秒東経136度53分41秒の地点と北緯34度59分51秒東経136度53分36秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
8	(1) 愛知県新城市庭野字玉ノ木 2－28 (275.80) (2) 愛知県新城市字東入船115 (67.70)	北緯34度53分15秒東経137度31分06秒の地点と北緯34度53分16秒東経137度31分04秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯34度53分17秒東経137度31分02秒の地点と北緯34度53分50秒東経137度30分06秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯34度53分51秒東経137度30分05秒の地点と北緯34度53分52秒東経137度30分03秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
9	(1) 愛知県豊田市下平町寶嶺 24－1 (724.00) (2) 愛知県愛知郡東郷町大字春 木字羽根穴1 (60.10)	北緯35度03分41秒東経137度18分16秒の地点と北緯35度05分45秒東経137度03分36秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域

10	削除
11	削除
12	削除
13	削除
14	削除
15	削除
16	削除
17	削除

10	(1) 愛知県西尾市東幡豆町入会山 1—234 (373.70) (2) 愛知県知立市上重原町蔵福寺124 (31.80)	北緯34度48分52秒東経137度09分02秒の地点と北緯34度59分00秒東経137度02分46秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯34度59分00秒東経137度02分46秒の地点と北緯34度59分01秒東経137度02分46秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯34度59分07秒東経137度02分42秒の地点と北緯34度59分09秒東経137度02分40秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
11	(1) 愛知県西尾市東幡豆町入会山 1—234 (373.70) (2) 愛知県知多郡武豊町大字富貴字大谷道55—1 (125.50)	北緯34度48分50秒東経137度09分01秒の地点と北緯34度49分53秒東経136度53分06秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
12	(1) 愛知県蒲郡市神之郷町新林 24—672 (446.00) (2) 愛知県蒲郡市旭町17—1 (43.40)	北緯34度51分22秒東経137度12分33秒の地点と北緯34度49分37秒東経137度13分08秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
13	(1) 愛知県犬山市字宮山11 (248.00) (2) 愛知県一宮市花池 1—4—35 (25.90)	北緯35度19分50秒東経136度58分36秒の地点と北緯35度17分57秒東経136度49分09秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
14	(1) 愛知県犬山市字宮山11 (228.00) (2) 愛知県江南市赤童子町大堀 90 (34.00)	北緯35度19分51秒東経136度58分33秒の地点と北緯35度19分54秒東経136度53分22秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
15	(1) 愛知県大府市森岡町源吾 1—4 (94.30) (2) 愛知県大府市中央町 5—70 (36.50)	北緯35度00分00秒東経136度56分53秒の地点と北緯35度00分29秒東経136度57分33秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
16	(1) 愛知県蒲郡市神之郷町新林 24—672 (446.00) (2) 愛知県半田市瑞穂町 2—2—1 (18.10)	北緯34度51分26秒東経137度12分16秒の地点と北緯34度53分15秒東経136度57分54秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
17	(1) 愛知県蒲郡市神之郷町新林 24—672 (456.00) (2) 愛知県岡崎市十王町 2—9 (53.60)	北緯34度51分30秒東経137度12分30秒の地点と北緯34度51分46秒東経137度12分25秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯34度51分51秒東経137度12分

18	削除
19	削除
20	削除
21	削除
22	削除

		23秒の地点と北緯34度57分07秒東経137度10分28秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯34度57分10秒東経137度10分27秒の地点と北緯34度57分10秒東経137度10分26秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯34度57分11秒東経137度10分26秒の地点と北緯34度57分12秒東経137度10分26秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
18	(1) 愛知県西尾市八ツ面町麓78－1 (90.00) (2) 愛知県高浜市青木町4－1－2 (37.00)	北緯34度52分31秒東経137度04分39秒の地点と北緯34度54分41秒東経137度00分55秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯34度54分44秒東経137度00分49秒の地点と北緯34度54分49秒東経137度00分42秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
19	(1) 愛知県一宮市今伊勢町本神戸字立切1－4 (49.00) (2) 愛知県一宮市本町2－5－6 (78.70)	北緯35度19分00秒東経136度47分50秒の地点と北緯35度18分15秒東経136度48分11秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
20	(1) 愛知県豊橋市八町通5－4 (35.90) (2) 愛知県豊橋市今橋町1 (74.80)	北緯34度46分06秒東経137度23分45秒の地点と北緯34度46分09秒東経137度23分33秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
21	(1) 愛知県西尾市東幡豆町入会山1－234 (368.00) (2) 愛知県田原市和地町北山9 (350.00)	北緯34度48分47秒東経137度09分03秒の地点と北緯34度36分10秒東経137度08分44秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
22	(1) 愛知県豊田市西市野々町東山856－1 (742.10) (2) 愛知県長久手市岩作城の内60－1 (87.60)	北緯35度15分09秒東経137度11分23秒の地点と北緯35度15分03秒東経137度11分09秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度15分00秒東経137度11分04秒の地点と北緯35度15分00秒東経137度11分03秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度14分58秒東経137度11分00秒の地点と北緯35度14分49秒東経137度10分42秒の地点を結ぶ直線を中心線とし

23	削除
24	削除
25	削除
26	削除

		て、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度14分49秒東経137度10分41秒の地点と北緯35度11分23秒東経137度03分37秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度11分22秒東経137度03分35秒の地点と北緯35度11分22秒東経137度03分35秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯35度11分16秒東経137度03分22秒の地点と北緯35度11分15秒東経137度03分20秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
23	(1) 愛知県西尾市東幡豆町入会山1―234 (378.70) (2) 愛知県岡崎市石原町字闇苅69―1 (788.50)	北緯34度48分50秒東経137度09分05秒の地点と北緯34度54分31秒東経137度25分03秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
24	(1) 愛知県西尾市東幡豆町入会山1―234 (368.70) (2) 愛知県半田市出口町1―36 (20.00)	北緯34度48分51秒東経137度09分00秒の地点と北緯34度53分41秒東経136度56分41秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯34度53分43秒東経136度56分36秒の地点と北緯34度53分44秒東経136度56分33秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯34度53分44秒東経136度56分33秒の地点と北緯34度53分44秒東経136度56分32秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
25	(1) 愛知県西尾市東幡豆町入会山1―234 (383.70) (2) 愛知県刈谷市東陽町1―1 (52.20)	北緯34度48分51秒東経137度09分02秒の地点と北緯34度50分41秒東経137度07分29秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯34度50分42秒東経137度07分29秒の地点と北緯34度59分15秒東経137度00分13秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
26	(1) 愛知県蒲郡市神之郷町新林24―672 (461.00) (2) 愛知県西尾市八ツ面町麓78―1 (85.00)	北緯34度51分27秒東経137度12分16秒の地点と北緯34度52分31秒東経137度04分41秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯34度52分31秒東経137度04分40秒の地点と北緯34度52分31秒東経137度04分39秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域

27	削除
28	削除
29	削除
30	削除
31	削除
32	削除

27	(1) 愛知県蒲郡市神之郷町新林 24—672 (456.00) (2) 愛知県豊明市新田町子持松 1—1 (39.50)	北緯34度51分29秒東経137度12分28秒の地点と北緯34度51分40秒東経137度12分17秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯34度51分42秒東経137度12分15秒の地点と北緯35度02分43秒東経137度01分18秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯35度02分43秒東経137度01分18秒の地点と北緯35度02分52秒東経137度01分09秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
28	(1) 愛知県岡崎市石原町字闊苅 69—1 (790.50) (2) 愛知県豊橋市八町通5—4 (36.40)	北緯34度54分29秒東経137度25分11秒の地点と北緯34度46分17秒東経137度23分58秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
29	(1) 愛知県犬山市字宮山11 (238.00) (2) 愛知県丹羽郡大口町下小口 7—155 (38.90)	北緯35度19分51秒東経136度58分34秒の地点と北緯35度19分55秒東経136度55分12秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
30	(1) 愛知県犬山市字宮山11 (248.00) (2) 愛知県犬山市大字犬山字東 畑36 (94.80)	北緯35度19分51秒東経136度58分37秒の地点と北緯35度22分39秒東経136度56分43秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
31	(1) 愛知県豊田市下平町寶嶺 24—1 (719.00) (2) 愛知県みよし市三好町小坂 50 (69.60)	北緯35度03分41秒東経137度18分16秒の地点と北緯35度05分15秒東経137度05分27秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
32	(1) 愛知県名古屋市中区三の丸 2—3—2 (85.40) (2) 愛知県津島市柳原町1—14 (42.20)	北緯35度10分53秒東経136度54分15秒の地点と北緯35度10分40秒東経136度45分18秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度10分40秒東経136度45分17秒の地点と北緯35度10分40秒東経136度45分15秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度10分40秒東経136度45分14秒の地点と北緯35度10分39秒東経136度44分31秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯35度10分39秒東経136度44分30秒の地点と北緯35度10分39秒東経136度44分29秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域

33	削除
34	削除
35	削除
36	削除
37	削除
38	削除

33	(1) 愛知県蒲郡市神之郷町新林 24—672 (470.00) (2) 愛知県額田郡幸田町大字菱 池字元林 1—1 (58.70)	北緯34度51分24秒東経137度12分32秒の地点と北緯34度51分25秒東経137度12分31秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯34度51分27秒東経137度12分15秒の地点と北緯34度51分52秒東経137度09分58秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
34	(1) 愛知県豊田市西市野々町東 山856—1 (722.10) (2) 愛知県尾張旭市東大道町原 田2600—1 (74.80)	北緯35度15分09秒東経137度11分20秒の地点と北緯35度13分07秒東経137度02分35秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯35度13分07秒東経137度02分34秒の地点と北緯35度13分07秒東経137度02分33秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
35	(1) 愛知県西尾市八ツ面町麓 78—1 (85.00) (2) 愛知県西尾市寄住町下田22 (39.20)	北緯34度52分31秒東経137度04分39秒の地点と北緯34度52分29秒東経137度04分36秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯34度52分26秒東経137度04分33秒の地点と北緯34度51分56秒東経137度03分58秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
36	(1) 愛知県知多郡武豊町大字富 貴字大谷道55—1 (125.50) (2) 愛知県半田市東洋町 2—1 (18.90)	北緯34度49分53秒東経136度53分06秒の地点と北緯34度49分53秒東経136度53分07秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯34度49分55秒東経136度53分08秒の地点と北緯34度52分32秒東経136度55分25秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
37	(1) 愛知県豊田市西市野々町東 山856—1 (727.10) (2) 愛知県瀬戸市追分町64—1 (116.40)	北緯35度15分09秒東経137度11分21秒の地点と北緯35度13分28秒東経137度05分18秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
38	(1) 愛知県一宮市今伊勢町本神 戸字立切 1—4 (54.00) (2) 愛知県稲沢市稲府町 1 (25.80)	北緯35度19分08秒東経136度47分47秒の地点と北緯35度19分07秒東経136度47分47秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度19分07秒東経136度47分47秒の地点と北緯35度19分06秒東経136度47分46秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側そ

39	削除	
40	削除	
41	削除	
42	削除	

		れぞれ50メートル以内の区域、北緯35度19分06秒東経136度47分46秒の地点と北緯35度19分04秒東経136度47分46秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯35度18分43秒東経136度47分41秒の地点と北緯35度18分43秒東経136度47分41秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
39	(1) 愛知県豊田市西市野々町東山856―1 (742.10) (2) 愛知県豊田市常磐町3―28 (65.30)	北緯35度15分09秒東経137度11分23秒の地点と北緯35度13分41秒東経137度11分06秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯35度13分39秒東経137度11分06秒の地点と北緯35度04分47秒東経137度09分25秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
40	(1) 愛知県西尾市東幡豆町入会山1―234 (372.00) (2) 愛知県蒲郡市神之郷町新林24―672 (446.00)	北緯34度48分51秒東経137度09分05秒の地点と北緯34度51分22秒東経137度12分29秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
41	(1) 愛知県名古屋市中区三の丸2―3―2 (64.50) (2) 愛知県清須市須ヶ口1238 (26.40)	北緯35度10分52秒東経136度54分14秒の地点と北緯35度10分56秒東経136度54分05秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度10分56秒東経136度54分05秒の地点と北緯35度10分56秒東経136度54分03秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度10分56秒東経136度54分03秒の地点と北緯35度11分01秒東経136度53分50秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度11分01秒東経136度53分50秒の地点と北緯35度11分02秒東経136度53分49秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯35度11分02秒東経136度53分48秒の地点と北緯35度11分22秒東経136度52分55秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
42	(1) 愛知県蒲郡市神之郷町新林24―672 (446.00) (2) 愛知県知多郡東浦町大字緒川字政所20 (22.40)	北緯34度51分29秒東経137度12分23秒の地点と北緯34度58分09秒東経136度58分53秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯34度58分09秒東経136度58分

43	削除
44	削除
45	削除
46	削除
47	削除

		53秒の地点と北緯34度58分09秒東経136度58分51秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯34度58分10秒東経136度58分51秒の地点と北緯34度58分10秒東経136度58分50秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯34度58分10秒東経136度58分50秒の地点と北緯34度58分12秒東経136度58分46秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
43	(1) 愛知県豊田市西市野々町東山856－1 (732.10) (2) 愛知県小牧市堀の内1－1 (42.50)	北緯35度15分09秒東経137度11分23秒の地点と北緯35度15分09秒東経137度11分23秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯35度15分10秒東経137度11分21秒の地点と北緯35度17分24秒東経136度55分23秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
44	(1) 三重県桑名市多度町古野裏山国有林28ほ3林小班 (693.50) (2) 愛知県北名古屋西市西之保清水田15 (27.20)	北緯35度10分08秒東経136度36分17秒の地点と北緯35度14分36秒東経136度51分25秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
45	(1) 三重県桑名市多度町古野裏山国有林28ほ3林小班 (668.50) (2) 愛知県愛西市稲葉町米野308 (27.20)	北緯35度10分08秒東経136度36分19秒の地点と北緯35度09分13秒東経136度43分30秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
46	(1) 三重県桑名市多度町古野裏山国有林28ほ3林小班 (673.50) (2) 愛知県海部郡大治町大字馬島字大門西1－1 (19.60)	北緯35度10分08秒東経136度36分18秒の地点と北緯35度10分31秒東経136度48分39秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
47	(1) 三重県桑名市多度町古野裏山国有林28ほ3林小班 (663.50) (2) 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字新栄260 (30.00)	北緯35度10分09秒東経136度36分20秒の地点と北緯35度14分51秒東経136度54分02秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯35度14分52秒東経136度54分04秒の地点と北緯35度14分52秒東経136度54分04秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域

○法務省告示第六十六号

商業登記所における実質的支配者情報一覧の保管等に関する規則（令和三年法務省告示第百八十七号）の一部を次のように改正する。

令和七年三月二十一日

法務大臣 鈴木 馨祐

十六 令和三年総務省告示第百五十六号（電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件）の一部を次のように改正する。
次の表により、改正前欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の破線で囲んだ部分のように改める。

改 正 後			改 正 前		
1 電気通信業務用伝搬障害防止区域			1 [同左]		
区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲	区分	伝搬障害防止区域に係る無線局の空中線又は無給電中継装置の設置場所（括弧内の数値は、海拔高（メートル）を示す。）	伝搬障害防止区域の範囲
[1～8 略]			[1～8 同左]		
9	削除		9	(1) 大阪府大阪市住之江区南港北1－9－9 (147.70) (2) 大阪府大阪市西区本田2－8－14 (53.80)	北緯34度38分59秒東経135度26分05秒の地点と北緯34度40分35秒東経135度28分33秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
[10～12 略]			[10～12 同左]		
[2～4 略]			[2～4 同左]		
備考 表中の「 」の記載は注記である。					

48	削除	48	(1) 三重県桑名市多度町古野裏山国有林28ほ3林小班 (678.50) (2) 愛知県海部郡蟹江町学戸3－1 (18.00)	北緯35度10分08秒東経136度36分17秒の地点と北緯35度10分08秒東経136度36分17秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域、北緯35度10分08秒東経136度36分18秒の地点と北緯35度08分03秒東経136度46分45秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域及び北緯35度08分03秒東経136度46分47秒の地点と北緯35度08分03秒東経136度46分47秒の地点を結ぶ直線を中心線として、その両側それぞれ50メートル以内の区域
[49～51 略]		[49～51 同左]		
[4 略]		[4 同左]		
備考 表中の [] の記載は注記である。				

次の表により、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定を加える。

改 正 後			改 正 前
<p>(株式会社設立の登記の申請と同時にする申出の特則)</p> <p>第十二条 株式会社設立の登記の申請と同時に第二条の申出をする場合における同条、第三条及び第七条の規定の適用については、第二条第一号中「本店の所在場所及び会社法人等番号（商業登記法第七条に規定する会社法人等番号をいう。以下同じ。）」とあるのは「本店の所在場所」と同条第二号中「過去一定の日（本条の申出をする日前一月以内のものに限る。）」とあるのは「本条の申出をする日」と、第三条第一号中「本店の所在場所及び会社法人等番号」とあるのは「及び本店の所在場所」と、第七条第二号中「作成の」とあるのは「申出会社の会社法人等番号（商業登記法第七条に規定する会社法人等番号をいう。）、作成の」とする。</p> <p>(電子情報処理組織による登記の申請と同時にする申出の特則)</p> <p>第十三条 第二条の申出は、商業登記規則（昭和三十九年法務省令第二十三号）第百一条第一項第一号の規定による登記の申請と同時にする場合においては、第三条の規定にかかわらず、登記所の使用に係る電子計算機と第二条の申出をする者の使用に係る電子計算機であつて法務大臣の定める技術的基準に適合するものとを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法によつてすることができる。ただし、当該申出は、法務大臣が定める条件に適合するものでなければならぬ。</p> <p>2 前項の規定により第二条の申出をするには、申出会社の代表者又は代理人（以下この条において「申出人等」という。）は、法務大臣の定めるところに従い、第三条の規定により申出書の内容とすべき事項に係る情報に商業登記規則第三十三条の四に定める措置を講じたもの（以下この条において「申出書情報」という。）を送信しなければならない。</p> <p>3 前項の場合において、申出人等は、法務大臣の定めるところに従い、第四条から第六条までの規定による書面の添付に代えて、当該書面に代わるべき情報にその作成者が同項に規定する措置を講じたもの（以下この条において「添付書面情報」という。）を送信することができる。</p> <p>4 申出人等（委任による代理人を除く。）が第二条の申出をする場合において、申出書情報を送信するときは、当該申出人等が第二項に規定する措置を講じたものであることを確認するために必要な事項を証する情報であつて次のいずれかに該当するものを併せて送信しなければならない。</p> <p>一 商業登記規則第三十三条の八第二項（他の省令において準用する場合を含む。）に規定する電子証明書</p> <p>二 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律（平成十四年法律第百五十三号）第三条第一項の規定により作成された署名用電子証明書</p> <p>三 電子署名及び認証業務に関する法律（平成十二年法律第百二号）第八条に規定する認定認証事業者が作成した電子証明書（電子署名及び認証業務に関する法律施行規則（平成十三年総務省・法務省・経済産業省令第二号）第四条第一号に規定する電子証明書をいう。）その他の電子証明書であつて、氏名、住所、出生の年月日その他の事項により当該措置を講じた者を確認することができるものとして法務大臣の定めるもの</p> <p>5 当該代理人が第二項に規定する措置を講じたものであることを確認するために必要な事項を証する情報であつて次のいずれかに該当するものを併せて送信しなければならない。</p> <p>一 前項各号に掲げる電子証明書</p> <p>二 当該措置を講じた者を確認することができる電子証明書であつて、前号に掲げるものに準するものとして法務大臣の定めるもの</p>			<p>「条を加える。」</p> <p>「条を加える。」</p> <p>「条を加える。」</p>

- 6 申出人等が添付書面情報を送信するときは、次の各号に掲げる情報の区分に応じ、それぞれ当該情報の作成者が第二項に規定する措置を講じたものであることを確認するために必要な事項を証する情報であつて当該各号に定めるものを併せて送信しなければならない。
- 一 委任による代理人の権限を証する情報 第四項各号に掲げる電子証明書
- 二 前号に規定する情報以外の情報 前項各号に掲げる電子証明書、官庁が作成した電子証明書であつて登記官が当該措置を講じた者を確認することができるものとして法務大臣の定めるもの
- 7 第六条の規定は、次に掲げる場合には、適用しない。
- 一 申出人等（委任による代理人を除く。）が申出書情報を送信したとき。
- 二 委任による代理人が添付書面情報（委任による代理人の権限を証する情報に限る。）を送信したとき。
- 8 第一項の規定により申出をする場合における第七条の規定の適用については、同条第一項中「前条まで」とあるのは「前条まで及び第十三条」と、「添付された書面」とあるのは「添付された書面並びに第十三条第三項の規定により送信されたこれらの書面に代わるべき情報」とする。
- 9 第一項の規定により申出があつたときは、実質的支配者情報一覧つづり込み帳に、申出書情報及び添付書面情報の内容を表示した書面をもつづり込まなければならない。

備考 表中の「一」の記載及びその標記部分に二重傍線を付した規定の標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。

附 則

この告示は、令和七年三月二十一日から施行する。

○財務省告示第七十五号

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和六年法律第四十七号）の一部の施行に伴い、歳入徴収官事務規程（昭和二十七年大蔵省令第四百一十一号）第二十八条の三第四項の規定に基づき、歳入徴収官事務規程第二十八条の三第四項に規定する財務大臣が指定する歳入金を指定する件（令和元年財務省告示第四百四十号）の一部を次のように改正し、令和七年四月一日から適用する。

令和七年三月二十一日

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

財務大臣 加藤 勝信

改 正 後		改 正 前	
イ	二年金特別会計に係る歳入金のうち次に掲げる歳入金以外の歳入金	イ	二年金特別会計（子ども・子育て支援勘定にあつては、子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）第六十九条第一項第一号（平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法律（平成二十二年法律第十九号）以下「平成二十二年子ども手当支給法」という。）第二十条第一項の規定により適用する児童手当法の一部を改正する法律（平成二十四年法律第二十四号。以下「二部改正法」という。）附則第十一条の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第一条の規定による改正前の児童手当法（昭和四十六年法律第七十三号。以下「旧児童手当法」という。）第二十条第一項第一号、平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法（平成二十三年法律第七号。以下「平成二十三年子ども手当支給特別措置法」という。）第二十条第一項、第三項及び第五項の規定により適用する一部改正法附則第十二条の規定によりなおその効力を有するものとされた旧児童手当法第二十条第一項並びに子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成二十四年法律第六十七号。以下「整備法」という。）第三十八条の規定によりその徴収についてなお従前の例によるものとされた整備法第三十六条の規定による改正前の児童手当法の規定による拠出金に係る同法第二十条第一項第一号を含む。）に掲げる者から徴収する拠出金に係る部分に限る。）に係る歳入金のうち次に掲げる歳入金以外の歳入金

イハ 略

イハ 同上

二 納付義務者が子ども・子育て支援法（平成二十四年法律第六十五号）第七十一条第一項（平成二十二年度等における子ども手当の支給に関する法律（平成二十二年法律第十九号）第二十条第一項の規定により適用する児童手当法の一部を改正する法律（平成二十四年法律第二十四号。以下「一部改正法」という。）附則第十一条の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第一条の規定による改正前の児童手当法（昭和四十六年法律第七十三号。以下「旧児童手当法」という。）第二十二條第一項、平成二十三年度における子ども手当の支給等に関する特別措置法（平成二十三年法律第七号）第二十条第一項、第三項及び第五項の規定により適用する一部改正法附則第十二条の規定によりなおその効力を有するものとされた旧児童手当法第二十二條第一項並びに子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成二十四年法律第六十七号。以下「整備法」という。）第三十八條の規定によりその徴収についてなお従前の例によるものとされた整備法第三十六條の規定による改正前の児童手当法の規定による拠出金に係る同法第二十二條第一項を含む。）の規定により厚生年金保険法第八十三條の二の承認を受けて納期限までに納付する拠出金

二 納付義務者が子ども・子育て支援法第七十一条第一項（平成二十二年度子ども手当支給法第二十条第一項の規定により適用する一部改正法附則第十一条の規定によりなおその効力を有するものとされた旧児童手当法第二十二條第一項、平成二十三年度子ども手当支給特別措置法第二十条第一項、第三項及び第五項の規定により適用する一部改正法附則第十二條の規定によりなおその効力を有するものとされた旧児童手当法第二十二條第一項並びに整備法第三十八條の規定によりその徴収についてなお従前の例によるものとされた整備法第三十六條の規定による改正前の児童手当法の規定による拠出金に係る同法第二十二條第一項を含む。）の規定により厚生年金保険法第八十三條の二の承認を受けて納期限までに納付する拠出金

備考 表中の「」の記載は注記である。

○文部科学省告示第三十五号

研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たつて執るべき拡散防止措置等を定める省令（平成十六年環境省令第一号）第二條第十三号、第三條の表第一号から第四号まで、第五條第一号ロ並びに別表第一第一号イ、ロ及び第二号二の規定に基づき、研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たつて執るべき拡散防止措置等を定める省令の規定に基づき認定宿主ベクター系等を定める件の一部を改正する告示を次のように定める。

令和七年三月二十一日

文部科学大臣 阿部 俊子

研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に当たつて執るべき拡散防止措置等を定める省令の規定に基づき認定宿主ベクター系等を定める件（平成十六年文部科学省告示第七号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、その標記部分が異なるものは改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改 正 後		改 正 前	
<p>（核酸供与体が第三条の表各号の下欄に掲げるもの以外のもの又はクラス4である遺伝子組換え生物等）</p> <p>第四条 省令別表第一第一号イ及びロの文部科学大臣が定める遺伝子組換え生物等は、<i>Baculovirus</i>が宿主である場合とする。</p> <p>第五条 省令別表第二第二号二の文部科学大臣が定めるウイルス及びウイロイドは、別表第三に掲げるとおりとする。</p>	<p>（核酸供与体が第三条の表各号の下欄に掲げるもの以外のもの又はクラス4である遺伝子組換え生物等）</p> <p>第四条 省令別表第一第一号イ及びロの文部科学大臣が定める遺伝子組換え生物等は、<i>Baculovirus</i>が宿主である場合とする。</p> <p>第五条 省令別表第二第二号二の文部科学大臣が定めるウイルス及びウイロイドは、別表第三に掲げるとおりとする。</p>	<p>（条を加える。）</p> <p>第四条 省令別表第一第一号への文部科学大臣が定めるウイルス及びウイロイドは、別表第三に掲げるとおりとする。</p>	<p>（自立的な増殖力及び感染力を保持したウイルス及びウイロイド）</p> <p>第四条 省令別表第一第一号への文部科学大臣が定めるウイルス及びウイロイドは、別表第三に掲げるとおりとする。</p>

別添第2 (続々条関係)

区 分	微 生 物 等
1 省令第 三条の表 第一号の 文部科学 大臣が定 める微生 物等	(1) [略]
	(2) [略]
	(3) [略]
	(4) [略]
	(5) [略]
2 省令第 三条の表 第二号の 文部科学 大臣が定 める微生 物等	(1) 原核生物のうち、次に掲げるもの（科学的知見により哺乳動物等に対する病原性がないとされているものを除く。） <i>Acinetobacter baumannii</i> <i>Acinetobacter calcoaceticus</i> <i>Actinobacillus capsulatus</i> <i>Actinobacillus equuli</i> <i>Actinobacillus lignieresii</i> <i>Actinobacillus pleuropneumoniae</i> <i>Actinobacillus suis</i> <u><i>Actinobacillus ureae</i></u> <i>Actinomadura madurae</i> <i>Actinomadura pelletieri</i> <i>Actinomyces bovis</i> <i>Actinomyces israelii</i> <i>Actinomyces viscosus</i> <i>Aeromonas hydrophila</i> <i>Aeromonas sobria</i> <i>Aeromonas veronii</i> <i>Aggregatibacter actinomycetemcomitans</i> <i>Anaplasma bovis</i> <i>Anaplasma marginale</i> <i>Anaplasma ovis</i> <i>Anaplasma phagocytophilum</i> <i>Arcanobacterium haemolyticum</i> <i>Avibacterium paragallinarum</i> （別名 <i>Haemophilus paragallinarum</i> ） <i>Bacillus anthracis</i> （34F2株及びDavis株に限る。） <i>Bacillus cereus</i> <i>Bacteroides fragilis</i> <i>Bartonella alsatica</i> <i>Bartonella bacilliformis</i> <i>Bartonella birtlesii</i>

別添第2 (続々条関係)

区 分	微 生 物 等
1 省令第 三条の表 第一号の 文部科学 大臣が定 める微生 物等	(1) [同上]
	(2) [同上]
	(3) [同上]
	(4) [同上]
	(5) [同上]
2 省令第 三条の表 第二号の 文部科学 大臣が定 める微生 物等	(1) 原核生物のうち、次に掲げるもの（科学的知見により哺乳動物等に対する病原性がないとされているものを除く。） <i>Acinetobacter baumannii</i> <i>Acinetobacter calcoaceticus</i> <i>Actinobacillus capsulatus</i> <i>Actinobacillus equuli</i> <i>Actinobacillus lignieresii</i> <i>Actinobacillus pleuropneumoniae</i> <i>Actinobacillus suis</i> <u><i>Actinobacillus ureae</i></u> （旧分類名 <i>Pasteurella ureae</i> ） <i>Actinomadura madurae</i> <i>Actinomadura pelletieri</i> <i>Actinomyces bovis</i> <i>Actinomyces israelii</i> <i>Actinomyces viscosus</i> <i>Aeromonas hydrophila</i> <i>Aeromonas sobria</i> <i>Aeromonas veronii</i> <i>Aggregatibacter actinomycetemcomitans</i> <i>Anaplasma bovis</i> <i>Anaplasma marginale</i> <i>Anaplasma ovis</i> <i>Anaplasma phagocytophilum</i> <i>Arcanobacterium haemolyticum</i> <i>Avibacterium paragallinarum</i> （別名 <i>Haemophilus paragallinarum</i> ） <i>Bacillus anthracis</i> （34F2株及びDavis株に限る。） <i>Bacillus cereus</i> <i>Bacteroides fragilis</i> <i>Bartonella alsatica</i> <i>Bartonella bacilliformis</i> <i>Bartonella birtlesii</i>

Bartonella bovis
Bartonella capreoli
Bartonella clarridgeiae
Bartonella doshiae
Bartonella elizabethae
Bartonella grahamii
Bartonella henselae
Bartonella koehlerae
Bartonella quintana
Bartonella schoenbuchensis
Bartonella taylorii
Bartonella tribocorum
Bartonella vinsonii
Bibersteinia trehalosi
Bordetella avium
Bordetella bronchiseptica
Bordetella holmesii
Bordetella parapertussis
Bordetella pertussis
*Borrelia*属全種
Brachyspira hyodysenteriae (別名*Serpulina hyodysenteriae*)
Brachyspira innocens
Brachyspira pilosicoli
Burkholderia cepacia
Campylobacter coli
Campylobacter fetus
Campylobacter jejuni
Capnocytophaga canimorsus
Capnocytophaga cynodegmi
Capnocytophaga gingivalis
Capnocytophaga granulosa
Capnocytophaga haemolytica
Capnocytophaga leadbetteri
Capnocytophaga ochracea
Capnocytophaga sputigena
Cardiobacterium hominis
Chlamydia muridarum
Chlamydia suis
Chlamydia trachomatis
Chlamydophila abortus
Chlamydophila caviae
Chlamydophila felis

Bartonella bovis
Bartonella capreoli
Bartonella clarridgeiae
Bartonella doshiae
Bartonella elizabethae
Bartonella grahamii
Bartonella henselae
Bartonella koehlerae
Bartonella quintana
Bartonella schoenbuchensis
Bartonella taylorii
Bartonella tribocorum
Bartonella vinsonii
Bibersteinia trehalosi (旧分類名*Pasteurella trehalosi*)
Bordetella avium
Bordetella bronchiseptica
Bordetella holmesii
Bordetella parapertussis
Bordetella pertussis
*Borrelia*属全種
Brachyspira hyodysenteriae (別名*Serpulina hyodysenteriae*)
Brachyspira innocens
Brachyspira pilosicoli
Burkholderia cepacia
Campylobacter coli
Campylobacter fetus
Campylobacter jejuni
Capnocytophaga canimorsus
Capnocytophaga cynodegmi
Capnocytophaga gingivalis
Capnocytophaga granulosa
Capnocytophaga haemolytica
Capnocytophaga leadbetteri
Capnocytophaga ochracea
Capnocytophaga sputigena
Cardiobacterium hominis
Chlamydia muridarum
Chlamydia suis
Chlamydia trachomatis
Chlamydophila abortus
Chlamydophila caviae
Chlamydophila felis

Chlamydophila pecorum
Chlamydophila pneumoniae
Chlamydophila psittaci
Chromobacterium violaceum
Citrobacter freundii
Citrobacter rodentium
Clostridioides difficile
Clostridium argentinense
Clostridium botulinum
Clostridium butyricum (ボツリヌス毒素産生株に限る。)
Clostridium chauvoei
Clostridium colinum
Clostridium haemolyticum
Clostridium histolyticum
Clostridium novyi
Clostridium perfringens
Clostridium piliforme
Clostridium septicum
Clostridium sporogenes
Clostridium tetani
Corynebacterium diphtheriae
Corynebacterium jeikeium
Corynebacterium kutscheri
Corynebacterium pseudodiphtheriticum
Corynebacterium pseudotuberculosis
Corynebacterium renale
Corynebacterium ulcerans
Ehrlichia canis
Ehrlichia chaffeensis
Ehrlichia ewingii
Ehrlichia muris
Elizabethkingia meningoseptica

Enterobacter asburiae
Enterobacter cloacae
Enterococcus cecorum

Enterococcus faecalis (バンコマイシン耐性株に限る。)
Enterococcus faecium (バンコマイシン耐性株に限る。)
Erysipelothrix rhusiopathiae
Erysipelothrix tonsillarum
Escherichia albertii

Chlamydophila pecorum
Chlamydophila pneumoniae
Chlamydophila psittaci
Chromobacterium violaceum
Citrobacter freundii
Citrobacter rodentium
Clostridioides difficile (旧分類名*Clostridium difficile*)
Clostridium argentinense
Clostridium botulinum
Clostridium butyricum (ボツリヌス毒素産生株に限る。)
Clostridium chauvoei
Clostridium colinum
Clostridium haemolyticum
Clostridium histolyticum
Clostridium novyi
Clostridium perfringens
Clostridium piliforme
Clostridium septicum
Clostridium sporogenes
Clostridium tetani
Corynebacterium diphtheriae
Corynebacterium jeikeium
Corynebacterium kutscheri
Corynebacterium pseudodiphtheriticum
Corynebacterium pseudotuberculosis
Corynebacterium renale
Corynebacterium ulcerans
Ehrlichia canis
Ehrlichia chaffeensis
Ehrlichia ewingii
Ehrlichia muris
Elizabethkingia meningoseptica (旧分類名*Chryseobacterium meningosepticum*)
Enterobacter asburiae
Enterobacter cloacae

Enterococcus faecalis (バンコマイシン耐性株に限る。)
Enterococcus faecium (バンコマイシン耐性株に限る。)
Erysipelothrix rhusiopathiae
Erysipelothrix tonsillarum
Escherichia albertii

Escherichia coli（腸管、尿路等における病原性を有する株に限る。）
Facklamia sourekii
Filobacterium rodentium
Fluoribacter bozemanae
Fluoribacter dumoffii
Fluoribacter gormanii
Francisella hispaniensis
Francisella philomiragia
Francisella tularensis subsp. *holarctica*（L V S 株に限る。）
Francisella tularensis subsp. *novicida*
Francisella tularensis subsp. *tularensis*（B 38株に限る。）
Fusobacterium necrophorum
Fusobacterium nucleatum
Haemophilus aegyptius
Haemophilus ducreyi
Haemophilus haemolyticus
Haemophilus influenzae
Haemophilus parainfluenzae
Haemophilus parasuis
Helicobacter bilis
Helicobacter bizzozeronii
Helicobacter canadensis
Helicobacter canis
Helicobacter cinaedi
Helicobacter felis
Helicobacter fennelliae
Helicobacter heilmannii
Helicobacter hepaticus
Helicobacter pullorum
Helicobacter pylori
Helicobacter salomonis
Helicobacter suis
Histophilus somni
Klebsiella aerogenes
Klebsiella granulomatis
Klebsiella oxytoca
Klebsiella pneumoniae
Lawsonia intracellularis
Leclercia adcarboxylata
*Legionella*属全種
Leptospira interrogans

Escherichia coli（腸管、尿路等における病原性を有する株に限る。）
Facklamia sourekii
Filobacterium rodentium
Fluoribacter bozemanae
Fluoribacter dumoffii
Fluoribacter gormanii
Francisella hispaniensis
Francisella philomiragia
Francisella tularensis subsp. *holarctica*（L V S 株に限る。）
Francisella tularensis subsp. *novicida*（旧分類名*Francisella novicida*）
Francisella tularensis subsp. *tularensis*（B 38株に限る。）
Fusobacterium necrophorum
Fusobacterium nucleatum
Haemophilus aegyptius
Haemophilus ducreyi
Haemophilus haemolyticus
Haemophilus influenzae
Haemophilus parainfluenzae
Haemophilus parasuis
Helicobacter bilis
Helicobacter bizzozeronii
Helicobacter canadensis
Helicobacter canis
Helicobacter cinaedi
Helicobacter felis
Helicobacter fennelliae
Helicobacter heilmannii
Helicobacter hepaticus
Helicobacter pullorum
Helicobacter pylori
Helicobacter salomonis
Helicobacter suis
Histophilus somni（旧分類名*Haemophilus somnus*）
Klebsiella aerogenes
Klebsiella granulomatis
Klebsiella oxytoca
Klebsiella pneumoniae
Lawsonia intracellularis
Leclercia adcarboxylata
*Legionella*属全種
Leptospira interrogans

Listeria ivanovii
Listeria monocytogenes
Mannheimia haemolytica
Moraxella bovis
Moraxella catarrhalis
Moraxella ovis
Moraxella saccharolytica
Mycobacterium abscessus
Mycobacterium asiaticum
Mycobacterium avium
Mycobacterium branderi
Mycobacterium celatum
Mycobacterium chelonae
Mycobacterium flavescens
Mycobacterium fortuitum
Mycobacterium gadium
Mycobacterium gastri
Mycobacterium genavense
Mycobacterium gordonae
Mycobacterium haemophilum
Mycobacterium intracellulare
Mycobacterium kansasii
Mycobacterium leprae

Mycobacterium lepraemurium
Mycobacterium lepromatosis

Mycobacterium malmoeense
Mycobacterium marinum
Mycobacterium mucogenicum
Mycobacterium neoaurum
Mycobacterium nonchromogenicum
Mycobacterium rhodesiae
Mycobacterium scrofulaceum
Mycobacterium senegalense
Mycobacterium shimoidei
Mycobacterium simiae
Mycobacterium sphagni
Mycobacterium szulgai
Mycobacterium thermoresistibile
Mycobacterium tuberculosis var. *capare*
Mycobacterium tuberculosis var. *microti*
Mycobacterium ulcerans
Mycobacterium vaccae

Listeria ivanovii
Listeria monocytogenes
Mannheimia haemolytica (旧分類名*Pasteurella haemolytica*)
Moraxella bovis
Moraxella catarrhalis
Moraxella ovis
Moraxella saccharolytica
Mycobacterium abscessus
Mycobacterium asiaticum
Mycobacterium avium
Mycobacterium branderi
Mycobacterium celatum
Mycobacterium chelonae
Mycobacterium flavescens
Mycobacterium fortuitum
Mycobacterium gadium
Mycobacterium gastri
Mycobacterium genavense
Mycobacterium gordonae
Mycobacterium haemophilum
Mycobacterium intracellulare
Mycobacterium kansasii
Mycobacterium leprae

Mycobacterium lepraemurium

Mycobacterium malmoeense
Mycobacterium marinum
Mycobacterium mucogenicum
Mycobacterium neoaurum
Mycobacterium nonchromogenicum
Mycobacterium rhodesiae
Mycobacterium scrofulaceum
Mycobacterium senegalense
Mycobacterium shimoidei
Mycobacterium simiae
Mycobacterium sphagni
Mycobacterium szulgai
Mycobacterium thermoresistibile
Mycobacterium tuberculosis var. *capare* (旧名称*Mycobacterium caprae*)
Mycobacterium tuberculosis var. *microti* (旧名称*Mycobacterium microti*)
Mycobacterium ulcerans
Mycobacterium vaccae

Mycobacterium xenopi

*Mycoplasma*属全種（*Mycoplasma mycoides* subsp. *mycoides*を除き、*Mycoplasma mycoides* subsp. *mycoides*（V株）を含む。）

Neisseria gonorrhoeae

Neisseria meningitidis

Neorickettsia risticii

Neorickettsia sennetsu

Nocardia abscessus

Nocardia aobensis

Nocardia arthritis

Nocardia asteroides

Nocardia beijingensis

Nocardia brasiliensis

Nocardia concava

Nocardia cyriacigeorgica

Nocardia elegans

Nocardia farcinica

Nocardia niigatensis

Nocardia nova

Nocardia otitidiscaviarum

Nocardia paucivorans

Nocardia puris

Nocardia vinacea

Ochrobactrum anthropi

Paeniclostridium sordellii

Pasteurella multocida（出血性敗血症又は家きんコレラ由来ではない株に限る。）

Photobacterium damsela

Plesiomonas shigelloides

Porphyromonas gingivalis

Prevotella intermedia

Proteus mirabilis

Proteus penneri

Proteus vulgaris

Providencia rettgeri

Pseudomonas aeruginosa

Ralstonia mannitolilytica

Rhodococcus hoagii

Riemerella anatipestifer

Rodentibacter pneumotropicus

Rothia dentocariosa

Mycobacterium xenopi

*Mycoplasma*属全種（*Mycoplasma mycoides* subsp. *mycoides*を除き、*Mycoplasma mycoides* subsp. *mycoides*（V株）を含む。）

Neisseria gonorrhoeae

Neisseria meningitidis

Neorickettsia risticii

Neorickettsia sennetsu

Nocardia abscessus

Nocardia aobensis

Nocardia arthritis

Nocardia asteroides

Nocardia beijingensis

Nocardia brasiliensis

Nocardia concava

Nocardia cyriacigeorgica

Nocardia elegans

Nocardia farcinica

Nocardia niigatensis

Nocardia nova

Nocardia otitidiscaviarum

Nocardia paucivorans

Nocardia puris

Nocardia vinacea

Ochrobactrum anthropi

Paeniclostridium sordellii（旧分類名*Clostridium sordellii*）

Pasteurella multocida（出血性敗血症又は家きんコレラ由来ではない株に限る。）

Photobacterium damsela

Plesiomonas shigelloides

Porphyromonas gingivalis

Prevotella intermedia

Proteus mirabilis

Proteus penneri

Proteus vulgaris

Providencia rettgeri

Pseudomonas aeruginosa

Rhodococcus hoagii（旧分類名*Rhodococcus equi*）

Riemerella anatipestifer

Rodentibacter pneumotropicus（旧分類名*Pasteurella pneumotropica*）

Rothia dentocariosa

Salmonella属全種 (*S. enterica* subsp. *enterica* serovar Typhimuriumの
T A 98株、T A 100株及びT A 1535株並びに*S. subterranea*を除く。)

Serratia liquefaciens

Serratia marcescens

Serratia rubidaea

*Shigella*属全種

Simkania negevensis

Staphylococcus aureus

Staphylococcus hyicus

Streptobacillus moniliformis

Streptococcus acidominimus

Streptococcus agalactiae

Streptococcus anginosus

Streptococcus canis

Streptococcus constellatus subsp. *constellatus*

Streptococcus constellatus subsp. *pharyngis*

Streptococcus dysgalactiae

Streptococcus equi

Streptococcus intermedius

Streptococcus parasanguinis

Streptococcus pneumoniae

Streptococcus porcinus

Streptococcus pyogenes

Streptococcus ruminantium

Streptococcus sanguinis

Streptococcus sinensis

Streptococcus suis

Streptococcus uberis

Tannerella forsythia

Tatlockia micdadei

Taylorella equigenitalis

Treponema carateum

Treponema denticola

Treponema pallidum

Treponema paraluisclunuli

Treponema pertenue

Tropheryma whipplei

Trueperella bernardiae

Trueperella pyogenes

*Salmonella*属全種 (*S. enterica* subsp. *enterica* serovar Paratyphi A、*S. enterica* subsp. *enterica* serovar Typhi、*S. enterica* subsp. *enterica* serovar TyphimuriumのT A 98株、T A 100株及びT A 1535株並びに*S. subterranea*を除く。)

Serratia liquefaciens

Serratia marcescens

Serratia rubidaea

*Shigella*属全種

Simkania negevensis

Staphylococcus aureus

Staphylococcus hyicus

Streptobacillus moniliformis

Streptococcus acidominimus

Streptococcus agalactiae

Streptococcus anginosus

Streptococcus canis

Streptococcus constellatus subsp. *constellatus*

Streptococcus constellatus subsp. *pharyngis*

Streptococcus dysgalactiae

Streptococcus equi

Streptococcus intermedius

Streptococcus parasanguinis

Streptococcus pneumoniae

Streptococcus porcinus

Streptococcus pyogenes

Streptococcus ruminantium

Streptococcus sanguinis

Streptococcus sinensis

Streptococcus suis

Streptococcus uberis

Tannerella forsythia

Tatlockia micdadei

Taylorella equigenitalis

Treponema carateum

Treponema denticola

Treponema pallidum

Treponema paraluisclunuli

Treponema pertenue

Tropheryma whipplei

Trueperella bernardiae (旧分類名*Arcanobacterium bernardiae*)

Trueperella pyogenes (旧分類名*Arcanobacterium pyogenes*)

<i>Ureaplasma urealyticum</i> <i>Vibrio cholerae</i> <i>Vibrio fluvialis</i> <i>Vibrio mimicus</i> <i>Vibrio parahaemolyticus</i> <i>Vibrio vulnificus</i> <i>Yersinia enterocolitica</i> <i>Yersinia frederiksenii</i> <i>Yersinia intermedia</i> <i>Yersinia pseudotuberculosis</i>
(2) 真菌のうち、次に掲げるもの（科学的知見により哺乳動物等に対する病原性がないとされているものを除く。） [略]
(3) 原虫のうち、次に掲げるもの（科学的知見により哺乳動物等に対する病原性がないとされているものを除く。） [略]
(4) 寄生虫のうち、次に掲げるもの（科学的知見により哺乳動物等に対する病原性がないとされているものを除く。） [略]
(5) 真核生物を自然宿主とするウイルスのうち、イ及びロに掲げるもの イ 次に掲げるもの（承認生ワクチン株を除く。） <div><div>Abatino macacapox virus</div><div>Adenovirus</div><div>Aguacate virus</div><div>Aichivirus A</div><div>Aichivirus B</div><div>Akhmeta virus</div><div>Alcelaphine herpesvirus 1</div><div>Alenquer virus</div><div>Alethinophid 1 reptarenavirus</div><div>Alethinophid 2 reptarenavirus</div><div>Alethinophid 3 reptarenavirus</div><div>American dog tick phlebovirus</div><div>Apoi virus</div><div>Arbia virus</div><div>Armero virus</div><div>Aroa virus</div><div>Aruac arurhavirus</div><div>Arumowot virus</div></div>

<i>Ureaplasma urealyticum</i> <i>Vibrio cholerae</i> <i>Vibrio fluvialis</i> <i>Vibrio mimicus</i> <i>Vibrio parahaemolyticus</i> <i>Vibrio vulnificus</i> <i>Yersinia enterocolitica</i> <i>Yersinia frederiksenii</i> <i>Yersinia intermedia</i> <i>Yersinia pseudotuberculosis</i>
(2) 真菌のうち、次に掲げるもの（科学的知見により哺乳動物等に対する病原性がないとされているものを除く。） [同上]
(3) 原虫のうち、次に掲げるもの（科学的知見により哺乳動物等に対する病原性がないとされているものを除く。） [同上]
(4) 寄生虫のうち、次に掲げるもの（科学的知見により哺乳動物等に対する病原性がないとされているものを除く。） [同上]
(5) 真核生物を自然宿主とするウイルスのうち、イ及びロに掲げるもの イ 次に掲げるもの（承認生ワクチン株を除く。） <div><div>Adenovirus</div><div>Aguacate virus</div><div>Aichivirus A</div><div>Aichivirus B</div><div>Alcelaphine herpesvirus 1</div><div>Alenquer virus</div><div>Alethinophid 1 reptarenavirus</div><div>Alethinophid 2 reptarenavirus</div><div>Alethinophid 3 reptarenavirus</div><div>American dog tick phlebovirus</div><div>Apoi virus</div><div>Arbia virus</div><div>Armero virus</div><div>Aroa virus</div><div>Arumowot virus</div></div>

Asama virus
Atypical porcine pestivirus
<u>Avastrovirus</u>
Avian encephalomyelitis virus
Avian hepatitis E virus
Avian metapneumovirus (別名Turkey rhinotrachitis virus)
Avian paramyxovirus
Avian orthoreovirus
Avian retrovirus
<u>Avihepatovirus</u>
Avipoxvirus
Bagaza virus
Banzi virus
Bat deltavirus
Bat mumps virus
Bebaru virus
Beiji nairovirus
Blacklegged tick phlebovirus 1
Bole Tick Virus 1
Border disease virus
Borealpox virus
Borna disease virus
Bourbon virus
Bovine astrovirus
Bovine ephemeral fever virus
Bovine herpesvirus
Bovine papular stomatitis virus
Bovine parechovirus
Bovine respiratory syncytial virus
Bovine rhinitis A virus
Bovine rhinitis B virus
Bovine viral diarrhea virus
Burana virus
Camelpox virus
Candiru virus
Canine circovirus
Canine distemper virus
Canine herpesvirus
<u>Cardiovirus (Encephalomyocarditis virus及びTheiler's murine encephalomyelitis virusを含む。)</u>
Caviid herpesvirus 1
Cedar virus
Cetacean morbillivirus
Chagres virus

Asama virus
<u>Avastrovirus (旧分類名Aviastrovirus)</u>
Avian encephalomyelitis virus
Avian hepatitis E virus
Avian metapneumovirus (別名Turkey rhinotrachitis virus)
Avian paramyxovirus
Avian orthoreovirus
Avian retrovirus
<u>Avihepatovirus</u>
Avipoxvirus
Bat mumps virus
Bebaru virus
Blacklegged tick phlebovirus 1
Bole Tick Virus 1
Border disease virus
Borna disease virus
Bovine astrovirus
Bovine ephemeral fever virus
Bovine herpesvirus
Bovine papular stomatitis virus
Bovine respiratory syncytial virus
Bovine rhinitis A virus
Bovine rhinitis B virus
Bovine viral diarrhea virus
Candiru virus
Canine distemper virus
Canine herpesvirus
<u>Cardiovirus (Encephalomyocarditis virus及びTheiler's murine encephalomyelitis virusを含む。)(旧分類名Theilovirus)</u>
Caviid herpesvirus 1
Cetacean morbillivirus
Chagres virus

Chandipura vesiculovirus
Chicken anemia virus
Chize virus
Coastal Plains tibrovirus
Coronavirus（MERS coronavirus及びSARS-related coronavirusを除く。）
Cosavirus A
Cowpox virus
Cytomegalovirus
Dabieshan Tick Virus
Daeryong virus
Dengue virus
Dhori virus
Domestic cat hepadnavirus
Duck hepatitis virus
Duck hepatitis B virus
Duck herpesvirus 1（別名Duck plague virus、 Duck enteritis virus）
Dugbe virus
Durania virus
Ectromelia virus
Enterovirus A
Enterovirus B
Enterovirus C（Poliovirus 1, 2, 3を含む。）
Enterovirus D
Enterovirus E
Enterovirus F
Enterovirus G
Enterovirus H
Epstein-Barr（略称EB） virus
Equine arteritis virus
Equine herpesvirus
Equine rhinitis A virus
Erbovirus A
Feline herpesvirus
Feline morbillivirus
FinV707 virus
Forecariah virus

Chandipura vesiculovirus
Chicken anemia virus
Chize virus
Coronavirus（MERS coronavirus、 SARS coronavirus及びSARS coronavirus 2を除く。）
Cosavirus A
Cowpox virus
Cytomegalovirus
Dabieshan Tick Virus
Dengue virus
Dhori virus
Duck hepatitis virus
Duck hepatitis B virus
Duck herpesvirus 1（別名Duck plague virus、 Duck enteritis virus）
Dugbe virus
Durania virus
Ectromelia virus
Enterovirus A（旧分類名Human enterovirus A）
Enterovirus B（旧分類名Human enterovirus B）
Enterovirus C（Poliovirus 1, 2, 3を含む。）（旧分類名Human enterovirus C）
Enterovirus D（旧分類名Human enterovirus D）
Enterovirus E
Enterovirus F
Enterovirus G（旧分類名Porcine enterovirus B）
Enterovirus H（旧分類名Simian enterovirus A）
Epstein-Barr（略称EB） virus
Equine arteritis virus
Equine herpesvirus
Equine rhinitis A virus
Erbovirus A
Feline herpesvirus
Feline morbillivirus
FinV707 virus
Forecariah virus

Fukuoka virus
Gabek Forest virus
Gamak virus
GB virus B
Getah virus
Ghana virus
Goatpox virus
Gordil virus
Gossas virus
Grand Arbaud virus
Gray Lodge hapavirus
Hazara virus
Hepatitis A virus
Hepatitis B virus
Hepatitis C virus
Hepatitis D virus
Hepatitis E virus
Hepatitis G virus
Herpes simplex virus 1, 2
Hokkaido virus
Horsepox virus
<u>Huangpi Tick Virus 1, 2</u>
Human astrovirus
Human herpesvirus 6, 7, 8
Human immunodeficiency virus（略称HIV）1（増殖力等欠損株（自立的な増殖力及び感染力を保持せず、かつ、哺乳動物等に対する病原性がない株であって、使用等を通じて自立的な増殖力及び感染力又は病原性を獲得することがないものをいう。以下同じ。）に限る。）
Human metapneumovirus
Human respiratory syncytial virus
Ilheus virus
Infectious bursal disease virus
Infectious laryngotracheitis virus
Influenza virus（高病原性株（Highly pathogenic avian influenza virusを含む。）を除く。）
Isfahan vesiculovirus
Issyk-Kul virus
Itaituba virus
Ixcanal virus

Fukuoka virus
Gabek Forest virus
GB virus B
Getah virus
Ghana virus
Goatpox virus
Gordil virus
Gossas virus
Grand Arbaud virus
Hazara virus
Hepatitis A virus
Hepatitis B virus
Hepatitis C virus
Hepatitis D virus
Hepatitis E virus
Hepatitis G virus
Herpes simplex virus 1, 2
Horsepox virus
<u>Huangpi Tick Virus 2</u>
Human astrovirus
Human herpesvirus 6, 7, 8
Human immunodeficiency virus（略称HIV）1（増殖力等欠損株（自立的な増殖力及び感染力を保持せず、かつ、哺乳動物等に対する病原性がない株であって、使用等を通じて自立的な増殖力及び感染力又は病原性を獲得することがないものをいう。以下同じ。）に限る。）
Human metapneumovirus
Human respiratory syncytial virus
Ilheus virus
Infectious bursal disease virus
Infectious laryngotracheitis virus
Influenza virus（高病原性株（Highly pathogenic avian influenza virusを含む。）を除く。）
Issyk-Kul virus
Itaituba virus
Ixcanal virus

Japanese encephalitis virus
Jingmen tick virus group virus
Junin virus （Candid#1株に限る。）
Jurona vesiculovirus
Kabuto Mountain virus
Karimabad virus
Karshi virus
Kasokero orthonairovirus
Kedougou virus
Keterah virus
Khabarovsk virus
Khasan virus
Kismayo virus
Kokobera virus
Komandory virus
Kunjin virus
Kuriyama virus
Lactate dehydrogenase-elevating virus
Lagovirus
Langat virus
Langya henipavirus
Latino virus
LCM （Lymphocytic choriomeningitis） virus
Le Dantec ledantevirus
Lihan Tick Virus
Lone Star virus
Mammalian retrovirus （Human immunodeficiency virus （略称HIV） 1， 2を除く。）
Manawa virus
Manitoba hapavirus
Marco hapavirus
Marek’ s disease virus
Marmota monax deltavirus
Measles virus
Megrivirus
Meleagrid herpesvirus 2 （別名Turkey herpesvirus）
Midway virus
Mobala virus

Japanese encephalitis virus
Jingmen tick virus group virus
Junin virus （Candid#1株に限る。）
Kabuto Mountain virus
Karimabad virus
Kasokero orthonairovirus
Keterah virus
Khabarovsk virus
Khasan virus
Kismayo virus
Komandory virus
Kunjin virus
Kuriyama virus
Lactate dehydrogenase-elevating virus
Lagovirus
Langat virus
Latino virus
LCM （Lymphocytic choriomeningitis） virus
Lihan Tick Virus
Lone Star virus
Mammalian retrovirus （Human immunodeficiency virus （略称HIV） 1， 2を除く。）
Manawa virus
Marek’ s disease virus
Measles virus
Megrivirus
Meleagrid herpesvirus 2 （別名Turkey herpesvirus）
Mobala virus

Modoc virus
Mojiang virus
Molluscum contagiosum virus
Mopeia virus
Mukawa virus
Mumps virus
Munguba virus
Murid herpesvirus
Murine pneumonia virus（別名Pneumo virus of mice（略称PVM））
Murre virus
Myxoma virus
Nairobi sheep disease virus
Naples virus
Nelson Bay orthoreovirus
Nique virus
Nishimuro ledantevirus
Norovirus
Norway rat pestivirus
Nymanini virus
Odocoileus virginianus deltavirus
Odrenisrou virus
Oita virus
O'Nyong-Nyong virus
Orbivirus（African horse sickness virusを除き、Muko virusを含む。）
Orf virus
Oriximina virus
Orthobunyavirus（Jamestown Canyon virusを含む。）
Ovine herpesvirus 1（別名Ovine pulmonary adenomatosis associated herpesvirus）
Ovine herpesvirus 2
Oz virus
Palma virus
Papiine alphaherpesvirus 2
Papillomavirus
Parainfluenza virus（Bovine respirovirus、Human respirovirus及びMurine respirovirus（別名Sendai virus）を含む。）
Parechovirus A
Parechovirus B
Parvovirus（Adeno-associated virusを除く。）
Perinet vesiculovirus
Phocine morbillivirus

Modoc virus
Mojiang virus
Molluscum contagiosum virus
Monkeypox virus
Mopeia virus
Mukawa virus
Mumps virus
Munguba virus
Murid herpesvirus
Murine pneumonia virus（別名Pneumo virus of mice（略称PVM））
Murre virus
Myxoma virus
Nairobi sheep disease virus
Naples virus
Nelson Bay orthoreovirus
Nique virus
Norovirus
Nymanini virus
Odrenisrou virus
Oita virus
O'Nyong-Nyong virus
Orbivirus（African horse sickness virusを除き、Muko virusを含む。）
Orf virus
Oriximina virus
Orthobunyavirus（Jamestown Canyon virusを含む。）
Ovine herpesvirus 1（別名Ovine pulmonary adenomatosis associated herpesvirus）
Ovine herpesvirus 2
Oz virus
Palma virus
Papiine alphaherpesvirus 2
Papillomavirus
Parainfluenza virus
Parechovirus A（旧分類名Human parechovirus）
Parechovirus B（旧分類名Ljungan virus）
Parvovirus（Adeno-associated virusを除く。）
Phocine morbillivirus

Pichinde virus
Pigeon circovirus
Poikilothermal vertebrate retrovirus
Polyomavirus
Porcine astrovirus
Porcine circovirus
Porcine morbillivirus
Porcine reproductive and respiratory syndrome virus
Porcine teschovirus
Precarious point virus
Pronghorn antelope pestivirus
Prospect Hill virus
Pseudocowpox virus
Psittacine circovirus
<u>Rabies lyssavirus（固定株及び弱毒化株に限る。）</u>
Raccoonpox virus
Radi vesiculovirus
Razdan virus
Recovirus A
<u>Rhinovirus A</u>
<u>Rhinovirus B</u>
<u>Rhinovirus C</u>
Rio Bravo virus
RML-105355 virus
Rodent hepacivirus
Ross river virus
Rotavirus
Rubella virus
Ruhugu virus
Rukutama virus
Rustrela virus
Saimiriine gammaherpesvirus 2
Saint Floris virus
Salanga virus
Salehabad virus
<u>Sandfly fever Naples phlebovirus</u>
Sandfly fever Sicilian virus
San Jacinto virus
<u>Sapelovirus A</u>

Pichinde virus
Poikilothermal vertebrate retrovirus
Polyomavirus
Porcine astrovirus
Porcine circovirus
Porcine reproductive and respiratory syndrome virus
Porcine teschovirus
Precarious point virus
Prospect Hill virus
Pseudocowpox virus
Psittacine circovirus
<u>Rabies lyssavirus（旧分類名Rabies virus）（固定株及び弱毒化株に限る。）</u>
Razdan virus
<u>Rhinovirus A（旧分類名Human rhinovirus A）</u>
<u>Rhinovirus B（旧分類名Human rhinovirus B）</u>
<u>Rhinovirus C（旧分類名Human rhinovirus C）</u>
Rio Bravo virus
RML-105355 virus
Rodent hepacivirus
Ross river virus
Rotavirus
Rubella virus
Rukutama virus
Saimiriine gammaherpesvirus 2
Saint Floris virus
Salanga virus
Salehabad virus
<u>Sandfly fever Naples phlebovirus</u>
Sandfly fever Sicilian virus
<u>Sapelovirus A（旧分類名Porcine sapelovirus）</u>

Sapovirus
Semliki Forest virus（増殖力等欠損株に限る。）
Serra Norte virus
Sheeppox virus
Shope fibroma virus
Silverwater virus
Simian virus 5
Simian hemorrhagic fever virus
Simian herpesvirus（Cercopithecine herpesvirus 1（別名B-virus）及びHerpes ateles virusを除く。）
Sindbis virus
Skunkpox virus
Soft tick bunyavirus
Suid herpesvirus 1（別名Pseudorabies virus, Aujeszky's disease virus）
Suid herpesvirus 2（別名Pig cytomegalovirus）
Swinepox virus
Swine vesicular disease virus
Tacaribe virus
Tacheng Tick virus 1, 2
Taeniopygia guttata deltavirus
Taenopygia guttata hepatitis D virus
Tamdy orthonairovirus
Tanapox virus
Tarumizu tick virus
Taterapox virus
Tehran virus
Thogoto virus
Thottapalayam virus
Tibrogargan virus
Tofla virus
Tome's spiny-rat virus 1
Torovirus
Torque teno（略称TT） virus
Tremovirus
Tula virus
Usutu virus
Uukuniemi virus
Varicella-zoster virus
Vesicular stomatitis Alagoas virus
Vesicular stomatitis Indiana virus
Vesicular stomatitis New Jersey virus
Vesivirus
Volepox virus

Sapovirus
Semliki Forest virus（増殖力等欠損株に限る。）
Serra Norte virus
Sheeppox virus
Shope fibroma virus
Silverwater virus
Simian virus 5
Simian herpesvirus（Cercopithecine herpesvirus 1（別名B-virus）及びHerpes ateles virusを除く。）
Sindbis virus
Soft tick bunyavirus
Suid herpesvirus 1（別名Pseudorabies virus, Aujeszky's disease virus）
Suid herpesvirus 2（別名Pig cytomegalovirus）
Swinepox virus
Swine vesicular disease virus
Tacaribe virus
Tacheng Tick virus 2
Tanapox virus
Tarumizu tick virus
Tehran virus
Thogoto virus
Thottapalayam virus
Tofla virus
Torovirus
Torque teno（略称TT） virus
Tremovirus
Tula virus
Usutu virus
Uukuniemi virus
Varicella-zoster virus
Vesicular stomatitis Alagoas virus
Vesicular stomatitis Indiana virus
Vesicular stomatitis New Jersey virus
Vesivirus

	<div>Wenzhou Tick Virus</div> <div>White Water Arroyo virus</div> <div>Woodchuck hepatitis D virus</div> <div>Woodchuck hepatitis virus</div> <div>Yaba monkey tumor virus</div> <div>Yezo virus</div> <div>Yokose virus</div> <div>Yongjia Tick virus 1</div> <div>Zaliv Terpenia virus</div> <div>Zika virus</div> <div>□ 次に掲げるもの</div> <div>Rinderpest virus（生ワクチン株に限る。）</div> <div>Vaccinia virus（DIs株及びLC16m8株を除く。）</div>			<div>White Water Arroyo virus</div> <div>Woodchuck hepatitis virus</div> <div>Yaba monkey tumor virus</div> <div>Yokose virus</div> <div>Yongjia Tick virus 1</div> <div>Zaliv Terpenia virus</div> <div>Zika virus</div> <div>□ 次に掲げるもの</div> <div>Rinderpest virus（生ワクチン株に限る。）</div> <div>Vaccinia virus（DIs株及びLC16m8株を除く。）</div>	
3 省令第 三条の表 第三号の 文部科学 大臣が定 める微生 物等	(1) 原核生物のうち、次に掲げるもの（科学的知見により哺乳動物等に対する病原性がないとされているものを除く。） <i>Bacillus anthracis</i> （34F2株及びDavis株を除く。） <i>Brucella</i> 属全種 <i>Burkholderia mallei</i> <i>Burkholderia pseudomallei</i> <i>Coxiella burnetii</i> <i>Francisella tularensis</i> subsp. <i>holarctica</i> （LVS株を除く。） <i>Francisella tularensis</i> subsp. <i>mediasiatica</i> <i>Francisella tularensis</i> subsp. <i>tularensis</i> （B38株を除く。） <i>Morococcus cerebrosus</i> <u><i>Mycobacterium tuberculosis</i> var. <i>africanum</i></u> <u><i>Mycobacterium tuberculosis</i> var. <i>bovis</i>（BCG株を除く。）</u> <u><i>Mycobacterium tuberculosis</i> var. <i>tuberculosis</i></u> <i>Mycoplasma mycoides</i> subsp. <i>mycoides</i> （V株を除く。） <i>Orientia tsutsugamushi</i> <i>Pasteurella multocida</i> （出血性敗血症又は家きんコレラ由来ではない株を除く。） <i>Rickettsia aeschlimannii</i> <i>Rickettsia africae</i> <i>Rickettsia akari</i> <u><i>Rickettsia amblyommatis</i></u> <i>Rickettsia australis</i> <i>Rickettsia bellii</i>	3 省令第 三条の表 第三号の 文部科学 大臣が定 める微生 物等	(1) 原核生物のうち、次に掲げるもの（科学的知見により哺乳動物等に対する病原性がないとされているものを除く。） <i>Bacillus anthracis</i> （34F2株及びDavis株を除く。） <i>Brucella</i> 属全種 <i>Burkholderia mallei</i> <i>Burkholderia pseudomallei</i> <i>Coxiella burnetii</i> <i>Francisella tularensis</i> subsp. <i>holarctica</i> （LVS株を除く。） <i>Francisella tularensis</i> subsp. <i>mediasiatica</i> <i>Francisella tularensis</i> subsp. <i>tularensis</i> （B38株を除く。） <i>Morococcus cerebrosus</i> <u><i>Mycobacterium tuberculosis</i> var. <i>africanum</i>（旧分類名<i>Mycobacterium africanum</i>）</u> <u><i>Mycobacterium tuberculosis</i> var. <i>bovis</i>（旧分類名<i>Mycobacterium bovis</i>）</u> <u>（BCG株を除く。）</u> <u><i>Mycobacterium tuberculosis</i> var. <i>tuberculosis</i>（旧分類名<i>Mycobacterium tuberculosis</i>）</u> <i>Mycoplasma mycoides</i> subsp. <i>mycoides</i> （V株を除く。） <i>Orientia tsutsugamushi</i> <i>Pasteurella multocida</i> （出血性敗血症又は家きんコレラ由来ではない株を除く。） <i>Rickettsia aeschlimannii</i> <i>Rickettsia africae</i> <i>Rickettsia akari</i> <u><i>Rickettsia amblyommatis</i>（旧分類名<i>Rickettsia amblyommii</i>）</u> <i>Rickettsia australis</i> <i>Rickettsia bellii</i>		

<i>Rickettsia canadensis</i> <i>Rickettsia conorii</i> <i>Rickettsia felis</i> <i>Rickettsia heilongjiangensis</i> <i>Rickettsia helvetica</i> <i>Rickettsia honei</i> <i>Rickettsia japonica</i> <i>Rickettsia massiliae</i> <u><i>Rickettsia montanensis</i></u> <i>Rickettsia parkeri</i> <i>Rickettsia prowazekii</i> <i>Rickettsia raoultii</i> <i>Rickettsia rhipicephali</i> <i>Rickettsia rickettsii</i> <i>Rickettsia sibirica</i> <i>Rickettsia slovaca</i> <i>Rickettsia typhi</i>	
<i>Yersinia pestis</i>	
(2) 真菌のうち、次に掲げるもの（科学的知見により哺乳動物等に対する病原性がないとされているものを除く。） <i>Blastomyces dermatitidis</i> <i>Cladophialophora bantiana</i> <i>Coccidioides immitis</i> <i>Coccidioides posadasii</i> <i>Histoplasma</i> 属全種 <u><i>Paracoccidioides brasiliensis</i></u>	
(3) 真核生物を自然宿主とするウイルスのうち、次に掲げるもの（承認生ワクチン株を除く。） African horse sickness virus African swine fever virus Andes virus Ash River virus Bas-Congo tibrovirus Bayou orthohantavirus Bhanja virus Black Creek Canal orthohantavirus Camp Ripley virus <i>Cao Bang virus</i>	
Cercopithecine herpesvirus 1（別名B-virus）	

<i>Rickettsia canadensis</i> <i>Rickettsia conorii</i> <i>Rickettsia felis</i> <i>Rickettsia heilongjiangensis</i> <i>Rickettsia helvetica</i> <i>Rickettsia honei</i> <i>Rickettsia japonica</i> <i>Rickettsia massiliae</i> <u><i>Rickettsia montanensis</i></u> （旧分類名 <i>Rickettsia montana</i> ） <i>Rickettsia parkeri</i> <i>Rickettsia prowazekii</i> <i>Rickettsia raoultii</i> <i>Rickettsia rhipicephali</i> <i>Rickettsia rickettsii</i> <i>Rickettsia sibirica</i> <i>Rickettsia slovaca</i> <i>Rickettsia typhi</i>	
<i>Salmonella enterica</i> subsp. <i>enterica</i> serovar Paratyphi A <i>Salmonella enterica</i> subsp. <i>enterica</i> serovar Typhi	
<i>Yersinia pestis</i>	
(2) 真菌のうち、次に掲げるもの（科学的知見により哺乳動物等に対する病原性がないとされているものを除く。） <i>Blastomyces dermatitidis</i> <i>Cladophialophora bantiana</i> <i>Coccidioides immitis</i> <i>Coccidioides posadasii</i> <i>Histoplasma</i> 属全種 <u><i>Paracoccidioides braziliensis</i></u>	
(3) 真核生物を自然宿主とするウイルスのうち、次に掲げるもの（承認生ワクチン株を除く。） African horse sickness virus African swine fever virus Andes virus Ash River virus Bas-Congo tibrovirus Bayou orthohantavirus Bhanja virus Black Creek Canal orthohantavirus Camp Ripley virus <i>Cao Bang virus</i> <i>Cedar virus</i>	
Cercopithecine herpesvirus 1（別名B-virus）	

Chikungunya virus
Classical swine fever virus (別名Hog cholera virus)
Colorado tick fever virus
Dobrava virus
Eastern equine encephalitis virus
Foot-and-mouth disease virus
Guertu virus
Hantaan virus
Heartland virus
Herpes ateles virus
Human immunodeficiency virus (略称HIV) 1 (増殖力等欠損株を除く。), 2
Hunter island virus
Imjin virus
Influenza virusの高病原性株 (Highly pathogenic avian influenza virusを含む。)
Jemez Springs virus
Koutango virus
Kyasanur Forest disease virus
Laguna Negra virus
Leopards Hill virus
Louping ill virus
Lyssavirus (Rabies lyssavirusを除く。)
Lumpy skin disease virus
Luna virus
Malsoor virus
Maporal virus
Mayaro virus
MERS coronavirus
Monkeypox virus (別名Mpox virus)
Murray Valley encephalitis virus
Negishi virus
New York virus
Omsk hemorrhagic fever virus
Peste-des-petitiis ruminant virus
Powassan virus
Puumala virus
Rabies lyssavirus (固定株及び弱毒化株を除く。)
Rift Valley fever virus
Rinderpest virus
Rocio virus

Chikungunya virus
Classical swine fever virus (別名Hog cholera virus)
Colorado tick fever virus
Dobrava virus
Eastern equine encephalitis virus
Foot-and-mouth disease virus
Guertu virus
Hantaan virus
Heartland virus
Herpes ateles virus
Human immunodeficiency virus (略称HIV) 1 (増殖力等欠損株を除く。), 2
Hunter island virus
Imjin virus
Influenza virusの高病原性株 (Highly pathogenic avian influenza virusを含む。)
Jemez Springs virus
Kyasanur Forest disease virus
Laguna Negra virus
Leopards Hill virus
Louping ill virus
Lyssavirus (Rabies lyssavirusを除く。)
Lumpy skin disease virus
Luna virus
Malsoor virus
Maporal virus
Mayaro virus
MERS coronavirus
Murray Valley encephalitis virus
Negishi virus
New York virus
Omsk hemorrhagic fever virus
Peste-des-petitiis ruminant virus
Powassan virus
Puumala virus
Rabies lyssavirus (旧分類名Rabies virus) (固定株及び弱毒化株を除く。)
Rift Valley fever virus
Rinderpest virus

		Saaremaa virus SARS-related coronavirus Seewis virus Semliki Forest virus（増殖力等欠損株を除く。） Seoul virus Sepik virus Severe fever with thrombocytopenia syndrome virus Sin Nombre virus Sosuga pararubulavirus St. Louis encephalitis virus Tanganya virus Thailand virus Tick-borne encephalitis virus (Russian spring-summer encephalitis virusを含む。) Venezuelan equine encephalitis virus Wesselsbron virus Western equine encephalitis virus West Nile virus (Kunjin virusを除く。) Yellow fever virus			Saaremaa virus SARS coronavirus SARS coronavirus 2 Seewis virus Semliki Forest virus（増殖力等欠損株を除く。） Seoul virus Severe fever with thrombocytopenia syndrome virus Sin Nombre virus St. Louis encephalitis virus Tanganya virus Thailand virus Tick-borne encephalitis virus (Russian spring-summer encephalitis virusを含む。) Venezuelan equine encephalitis virus Western equine encephalitis virus West Nile virus (Kunjin virusを除く。) Yellow fever virus
4 省令第三 条の表 第四号の 文部科学 大臣が定 める微生物等	真核生物を自然宿主とするウイルスのうち、次に掲げるもの（承認生ワクチン株を除く。） Bombali ebolavirus Bundibugyo ebolavirus Chapare virus Crimean-Congo hemorrhagic fever virus Cueva virus Dianlo virus Guanarito virus Hendra virus Junin virus（Candid#1株を除く。） Lassa virus Lloviu cuevavirus Lujo virus Machupo virus Marburg Marburgvirus Nipah virus Reston ebolavirus Sabia virus Stria virus		4 省令第三 条の表 第四号の 文部科学 大臣が定 める微生物等	真核生物を自然宿主とするウイルスのうち、次に掲げるもの（承認生ワクチン株を除く。） Bundibugyo ebolavirus Chapare virus Crimean-Congo hemorrhagic fever virus Cueva virus Guanarito virus Hendra virus Junin virus（Candid#1株を除く。） Lassa virus Lloviu cuevavirus Lujo virus Machupo virus Marburg marburgvirus（旧分類名Lake Victoria marburgvirus) Nipah virus Reston ebolavirus Sabia virus	

	<div>Sudan ebolavirus Tai Forest ebolavirus（別名Ivory Coast ebolavirus） Thamno virus Variola virus (major, minor) Wenling frogfish filovirus Wenling thamnacinus septentrionalis filovirus Zaire ebolavirus</div>		<div>Sudan ebolavirus Tai Forest ebolavirus（別名Ivory Coast ebolavirus） Variola virus (major, minor) Wenling frogfish filovirus Wenling thamnacinus septentrionalis filovirus Zaire ebolavirus</div>
別表第3（第5条関係） 〔表略〕		別表第3（第4条関係） 〔同上〕	
備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。			

附 則

（施行期日）

第一条 この告示は、公布の日から施行する。
（経過措置）

第二条 この告示の施行日から令和七年六月三十日までの間に、研究開発等に係る遺伝子組換え生物等の第一種使用等に当たって執るべき拡散防止措置については、なす後前例の順にも適用される。

○農林水産省告示第四百六十八号

肥料の品質の確保等に関する法律（昭和二十五年法律第二百二十七号）第十二条第二項（同法第三十三条の二第六項において適用する場合を含む。）の規定に基づき、令和七年一月二十四日付けをもって次のように肥料の登録の有効期間を更新したので、同法第十六条第一項（同法第三十三条の二第六項において読み替えて適用する場合を含む。）の規定に基づき告示する。

令和七年三月二十一日

農林水産大臣 江藤 拓

1 登録番号、肥料の種類及び名称並びに生産業者、輸入業者又は登録外国生産業者及び国内管理人の氏名又は名称及び住所
有効期間が令和10年1月24日となったもの

登録番号	肥料の種類	肥 料 の 名 称	氏名又は名称	住 所
生第54596号	化成肥料	清和尿素有機入り化成追肥536号	清和肥料工業株式会社	大阪府大阪市中央区備後町四丁目3番4号
生第69251号	化成肥料	苦土有機入り粒状複合555	エムシー・ファートィコム株式会社	東京都千代田区麹町一丁目10番地
生第69254号	液状肥料	有機入り高度液状複合肥料222グリーンベースト1号	東京化研株式会社	埼玉県さいたま市北区別所町37番地の12
生第69255号	液状肥料	有機入り高度液状複合肥料282グリーンベースト3号	東京化研株式会社	埼玉県さいたま市北区別所町37番地の12
生第69256号	液状肥料	液状複合肥料おもだかPKマグ1号	東京化研株式会社	埼玉県さいたま市北区別所町37番地の12
生第69257号	液状肥料	液状複合肥料コヤス1号	東京化研株式会社	埼玉県さいたま市北区別所町37番地の12
生第69258号	液状肥料	液状複合肥料コヤス2号	東京化研株式会社	埼玉県さいたま市北区別所町37番地の12
生第69259号	液状肥料	液状複合肥料フォスニトロ1号	東京化研株式会社	埼玉県さいたま市北区別所町37番地の12

生第69260号	液状肥料	ほう素マンガン入り尿素液状複合肥料エイトグリーン（鉄、銅、亜鉛、モリブデン添加）	東京化研株式会社	埼玉県さいたま市北区別所町37番地の12
生第71641号	液状肥料	硝安有機入り液肥055	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目8番10号
生第71642号	液状肥料	くみあい硝安有機入り液肥336	片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北一丁目8番10号
生第71646号	液状肥料	くみあい尿素憐安液肥新720号	琉球肥料株式会社	沖縄県沖縄市海邦町3番地15
生第71647号	液状肥料	アミノメリット1号	株式会社生科研	熊本県阿蘇郡西原村大字鳥子312番地4
生第75951号	化成肥料	アミノール100	清和肥料工業株式会社	大阪府大阪市中央区備後町四丁目3番4号
生第81217号	化成肥料	ジシアン・有機入り化成肥料28210号	エムシー・ファートィコム株式会社	東京都千代田区麹町一丁目10番地
生第81255号	汚泥肥料	下水汚泥肥料1号	清水町	北海道上川郡清水町南4条2丁目2番地
生第81256号	汚泥肥料	清里肥料1号	清里町	北海道斜里郡清里町羽衣町13番地
生第81257号	汚泥肥料	ものべがわ	香南香美衛生組合	高知県香南市野市町深淵808番地
生第81258号	汚泥肥料	トクユウ	新潟特殊企業株式会社	新潟県新潟市江南区丸潟新田726番地1
生第81266号	汚泥肥料	スーパーゆうき	岩手コンポスト株式会社	岩手県花巻市石鳥谷町五大堂第6地割1番地13
生第81268号	汚泥肥料	下沢渡汚泥コンポスト	中之条町	群馬県吾妻郡中之条町大字中之条町1091番地
生第81269号	汚泥肥料	青山市城汚泥コンポスト	中之条町	群馬県吾妻郡中之条町大字中之条町1091番地

生第81270号	汚泥肥料	もみ茶くん	株式会社プラント フード・ニシムラ	静岡県袋井市大谷1243 番地の8	生第101712号	配合肥料	スイカ配合1号	旭肥料株式会社	東京都北区志茂三丁目 22番1号
生第81273号	汚泥肥料	やぎバイオグリーン	公益財団法人八木町 農業公社	京都府南丹市八木町氷 所赤見21番地1	生第101716号	混合微量要素 肥料	PSスペシャルME—C	サナテックシード株 式会社	東京都港区虎ノ門三丁 目7番10号ランディッ ク虎ノ門ビル
生第81274号	汚泥肥料	わたなべ牧場スーパー 肥料	有限会社わたなべ牧 場	島根県安来市伯太町日 次463番地	生第101717号	家庭園芸用複 合肥料	KE—6号	キング園芸株式会社	東京都中央区日本橋小 網町1番8号
生第81275号	汚泥肥料	阿蘇ハイブリッド	阿蘇農業協同組合	熊本県阿蘇市一の宮町 宮地387番地5	生第101728号	化成肥料	腐植酸入り柿太郎	株式会社ワコー農材	大阪府大阪市中央区備 後町四丁目3番4号
生第81277号	汚泥肥料	カントリー21	有限会社山下商事	宮崎県児湯郡川南町大 字川南4592番地1	生第101737号	液状肥料	スーパーリカ特号	西日本興産株式会社	大阪府大阪市東成区大 今里四丁目23番18号
生第81280号	硫黄及びその 化合物	土壌酸度調整材3号	サンアグロ株式会社	東京都中央区日本橋小 網町17番10	生第101746号	化成肥料	ゆたか苦土入り高度化 成088号（銅添加）	ゆたか化学株式会社	茨城県結城市若宮8番 40
生第87722号	化成肥料	くみあい苦土マンガ ンほう素入り複合硝加 磷安S033	ホクレン肥料株式会 社	北海道札幌市中央区北 4条西1丁目1番地	生第101751号	化成肥料	苦土ほう素有機入り化 成T8883号	NCTアグリ株式会 社	東京都千代田区外神田 一丁目18番13号
生第87727号	配合肥料	複合BR181	片倉コープアグリ株 式会社	東京都千代田区九段北 一丁目8番10号	生第101752号	化成肥料	苦土・ほう素・有機入 り西250号	NCTアグリ株式会 社	東京都千代田区外神田 一丁目18番13号
生第87728号	化成肥料	光有機入り複合肥料 308号	NCTアグリ株式会 社	東京都千代田区外神田 一丁目18番13号	生第101767号	化成肥料	関菱有機入り化成785 号	関菱化学株式会社	茨城県土浦市右新字宮 塚3041番地の2
生第87753号	液状肥料	くみあい有機入り尿素 高度液状複合肥料S 220号	片倉コープアグリ株 式会社	東京都千代田区九段北 一丁目8番10号	生第101768号	化成肥料	関菱有機入り502	関菱化学株式会社	茨城県土浦市右新字宮 塚3041番地の2
生第87755号	配合肥料	くみあい苦土ほう素入 り複合硝加磷安S013	ホクレン肥料株式会 社	北海道札幌市中央区北 4条西1丁目1番地	生第101772号	化成肥料	くみあい有機入り複合 肥料764号	朝日アグリア株式会 社	埼玉県児玉郡神川町渡 瀬222番地
生第87756号	配合肥料	くみあい苦土ほう素入 り複合硝加磷安S185	ホクレン肥料株式会 社	北海道札幌市中央区北 4条西1丁目1番地	生第101795号	配合肥料	くみあい配合肥料3001	片倉コープアグリ株 式会社	東京都千代田区九段北 一丁目8番10号
生第87760号	家庭園芸用複 合肥料	K—6号	アグロカネショウ株 式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	生第101799号	化成肥料	グロストンT	株式会社welzo	福岡県福岡市博多区博 多駅東一丁目14番3号
生第87762号	家庭園芸用複 合肥料	グリーンフード CalEX	古賀 潤	福岡県久留米市野中町 954番地15	生第104997号	化成肥料	多木有機入り化成078	多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町 緑町2番地
生第87771号	汚泥肥料	ファーマット	渡邊 篤	静岡県富士市大淵1151 番地の1	生第105030号	液状肥料	ホクサン微量要素入り アミノ酸液肥341	ホクサン株式会社	北海道北広島市北の里 27番地4
生第87772号	汚泥肥料	大地の匠	株式会社大地	岐阜県瑞浪市日吉町 8799番1	生第105031号	液状肥料	5—8—4液肥	有限会社デュアル	熊本県玉名郡玉東町大 字白木987番地の1
生第90450号	化成肥料	えひめ中央有機入り化 成肥料1号	片倉コープアグリ株 式会社	東京都千代田区九段北 一丁目8番10号	生第105035号	液状肥料	PKアミノA	西日本殖産有限会社	熊本県八代市松崎町 159番地1
生第90451号	化成肥料	関菱ジシアン有機入り 028	関菱化学株式会社	茨城県土浦市右新字宮 塚3041番地の2	生第105036号	汚泥肥料	みのるん	みやま市	福岡県みやま市瀬高町 小川5番地
生第90461号	汚泥肥料	工業汚泥肥料1号	九星飲料工業株式会 社	福岡県糸島市波多江字 中川原100番地	生第105046号	汚泥肥料	西桜谷集排汚泥液肥	日野町	滋賀県蒲生郡日野町河 原一丁目1番地
生第90462号	汚泥肥料	バイオード	池下産業株式会社	北海道広尾郡広尾町字 茂寄936番地の1	生第105048号	汚泥肥料	かんとりースーパーわ きょう	和養エコファーム株 式会社	東京都品川区西五反田 七丁目25番19号
生第90463号	汚泥肥料	パワーソイル	丸栄運輸有限会社	北海道釧路市星が浦大 通四丁目6番10号	生第105051号	化成肥料	くみあい新マンガ ンほう素尿素有機入り化 成280特号	エムシー・ファ ーティコム株式会 社	東京都千代田区麹町一 丁目10番地
生第93068号	化成肥料	有機入り化成1097号	清和肥料工業株式会 社	大阪府大阪市中央区備 後町四丁目3番4号	生第105052号	化成肥料	高度トモエ化成肥料 282号	エムシー・ファ ーティコム株式会 社	東京都千代田区麹町一 丁目10番地
生第93070号	液状肥料	くみあい尿素垂りん酸 入り複合液肥517号	片倉コープアグリ株 式会社	東京都千代田区九段北 一丁目8番10号	生第105053号	化成肥料	高度化成肥料545号	エムシー・ファ ーティコム株式会 社	東京都千代田区麹町一 丁目10番地
生第93072号	配合肥料	くみあい苦土炭カル入 り粒状複合507—Ca	ホクレン肥料株式会 社	北海道札幌市中央区北 4条西1丁目1番地	生第105060号	液状肥料	くみあいペースト488 C	片倉コープアグリ株 式会社	東京都千代田区九段北 一丁目8番10号
生第93078号	汚泥肥料	エコファーム	株式会社塵芥セン ター	香川県高松市一宮町 1686番地6	生第105061号	化成肥料	くみあい有機入り複合 肥料868	片倉コープアグリ株 式会社	東京都千代田区九段北 一丁目8番10号
					生第105066号	化成肥料	くみあい有機入り粒状 複合887特号	エムシー・ファ ーティコム株式会 社	東京都千代田区麹町一 丁目10番地

生第107095号	汚泥肥料	美の里ゴールド	株式会社ファーム産業	青森県八戸市北白山台三丁目7番13号	生第90452号	化成肥料	苦土有機入りV040	サンアグロ株式会社	東京都中央区日本橋小網町17番10
輸第10740号	配合肥料	PKプラス（液肥の素）	アバフィールズ株式会社	茨城県水戸市本町三丁目4番22号	生第93069号	化成肥料	ユーキ712	有機アグロ株式会社	兵庫県加古川市別府町新野辺3062番地
輸第10741号	配合肥料	配合肥料11－5－5	有限会社キャピタル・イチ・マル・ロク	新潟県新潟市中央区関屋下川原町一丁目3番地15	生第93081号	化成肥料	MSK444	エムエスケアグリ株式会社	千葉県印西市大森4450番地
輸第101710号	液状肥料	AX－04	株式会社アクションコーポレーション	東京都中央区新富一丁目18番12号	生第93084号	化成肥料	苦土ほう素有機入り化成肥料アミノマックスS080号	三光産業株式会社	三重県四日市市西末広町4番17号
輸第105032号	化成肥料	西肥第100号	西日本殖産有限公司	熊本県八代市松崎町159番地1	生第93085号	化成肥料	中日本苦土入り高度化成055	中日本肥料株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅5丁目23番12号
有効期間が令和10年1月25日となったもの					生第93086号	化成肥料	尿素有機入り化成833	株式会社服部	三重県四日市市広永町577番地
登録番号	肥料の種類	肥料の名称	氏名又は名称	住所	生第93087号	化成肥料	化成肥料522	株式会社服部	三重県四日市市広永町577番地
生第78184号	化成肥料	多木有機入り230MGB	多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	生第93089号	化成肥料	苦土入り高度化成365	サンエコ株式会社	奈良県奈良市雑司町368番2
生第84722号	液状肥料	1013有機入り液肥1号	株式会社生科研	熊本県阿蘇郡西原村大字鳥子312番地4	生第93090号	化成肥料	高度化成777	サンエコ株式会社	奈良県奈良市雑司町368番2
生第84723号	液状肥料	うど	有限会社グリーン化学	千葉県流山市流山三丁目351番地	生第93091号	化成肥料	高度化成372	サンエコ株式会社	奈良県奈良市雑司町368番2
生第84731号	汚泥肥料	し尿処理汚泥肥料（液状品）	田原市	愛知県田原市田原町南番場30番地1	生第93093号	配合肥料	ほう素マンガン苦土入りフクモハーモニーZ複合肥料（鉄、銅、亜鉛、モリブデン添加）	日本農業科学株式会社	熊本県合志市野々島4931番地1
生第84732号	汚泥肥料	MGC乾燥肥料1号	三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	生第93094号	軽量気泡コンクリート粉末肥料	タキシリカ	株式会社エイワ産業	岐阜県揖斐郡大野町大字西方1124番地の1
生第84735号	汚泥肥料	かんとりースーパー緑水	緑水工業株式会社	新潟県長岡市高見町3063番地1	生第101729号	混合りん酸肥料	リンカル1号	三興株式会社	大阪府吹田市西御旅町7番16号
輸第9207号	液状肥料	サバンナミスト9号（M9）	株式会社ブラン	千葉県東金市土農田9番地4	生第101730号	混合りん酸肥料	リンカル2号	三興株式会社	大阪府吹田市西御旅町7番16号
輸第9208号	配合肥料	有機入り配合肥料684A	株式会社インターファーム	東京都中央区銀座三丁目11番5号	生第101753号	化成肥料	苦土有機入り化成肥料507号	新日本園芸資材株式会社	愛知県蒲郡市浜町46番地
有効期間が令和10年1月26日となったもの					生第101755号	化成肥料	苦土有機入り化成肥料105号	新日本園芸資材株式会社	愛知県蒲郡市浜町46番地
登録番号	肥料の種類	肥料の名称	氏名又は名称	住所	生第104996号	化成肥料	ネオサンライト111	太陽肥料株式会社	茨城県神栖市砂山4番地
生第73719号	化成肥料	穂茂有機入り化成1号	共栄肥料工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎174番地の1	生第105025号	家庭園芸用複合肥料	マグバリア	晃栄化学工業株式会社	愛知県名古屋市中区錦一丁目7番34号
生第73736号	液状肥料	DN175	株式会社ダイイチ	熊本県荒尾市増永1850番地	生第105027号	家庭園芸用複合肥料	サンテクノ液肥1号	有限会社サンテクノ	岐阜県岐阜市芥見町屋一丁目169番地
有効期間が令和13年1月24日となったもの					生第105038号	化成肥料	くみあい有機入り粒状複合肥料8号C	三興株式会社	大阪府吹田市西御旅町7番16号
登録番号	肥料の種類	肥料の名称	氏名又は名称	住所	生第105042号	化成肥料	ワコー複合372	株式会社ワコー農材	大阪府大阪市中央区備後町四丁目3番4号
生第21045号	化成肥料	多木化成2号	多木化学株式会社	兵庫県加古川市別府町緑町2番地	生第105055号	化成肥料	フレイヤ8	兼松アグリテック株式会社	茨城県神栖市東深芝4番地7
生第43145号	化成肥料	複合フミンホスカV1号	サンアグロ株式会社	東京都中央区日本橋小網町17番10	生第105058号	化成肥料	光有機入り化成005号	NCTアグリ株式会社	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
生第71639号	被覆複合肥料	くみあい被覆NK化成203－70	ジェイカムアグリ株式会社	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号	生第105059号	化成肥料	ひかり苦土入り高度化成055号	NCTアグリ株式会社	東京都千代田区外神田一丁目18番13号
生第81242号	化成肥料	くみあい苦土入り茶専用化成S634	ジェイカムアグリ株式会社	東京都千代田区神田須田町二丁目6番6号	輸第5236号	甲殻類質肥料粉末	カニガラ粉末	九州交易株式会社	佐賀県佐賀市鍋島町大字森田280番地1
生第87748号	成形複合肥料	くみあい粒状固形肥料S080	日本肥糧株式会社	群馬県藤岡市岡之郷字戸崎559番3	輸第7699号	魚かす粉末	魚かす粉末	東信化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目5番19号
生第87775号	化成肥料	化成555	太陽肥料株式会社	茨城県神栖市砂山4番地					
生第87779号	硫酸苦土肥料	23.0硫酸苦土肥料	ハリマ産業エコテック株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田1223番地の10					

輸第7700号	魚かす粉末	魚かす 2号	清和肥料工業株式会社	大阪府大阪市中央区備後町四丁目3番4号	有効期間が令和13年1月25日となったもの
輸第10732号	混合窒素肥料	混合窒素肥料	明京商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目14番6号	登録番号 肥料の種類 肥 料 の 名 称 氏名又は名称 住 所 生第78188号 液状肥料 有機入り液肥西酵BM-1号 株式会社西日本酵素 熊本県合志市栄3415番地23
輸第10749号	蒸製皮革粉	11.0蒸製皮革粉	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	輸第9203号 混合有機質肥料 混合有機質肥料5-2 株式会社インターファーム 東京都中央区銀座三丁目11番5号
輸第10750号	蒸製皮革粉	12.0蒸製皮革粉	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	有効期間が令和13年1月26日となったもの
輸第10751号	化成肥料	ほう素入り硝安化成500号	アイアグリ株式会社	茨城県土浦市北神立町2番地12	登録番号 肥料の種類 肥 料 の 名 称 氏名又は名称 住 所 生第73733号 成形複合肥料 くみあいほう素入り粒状固形肥料626 日本肥糧株式会社 群馬県藤岡市岡之郷字戸崎559番3
輸第10756号	ほう酸塩肥料	粒状ほう酸塩肥料	水野陶土株式会社	愛知県瀬戸市小空町132番地	2 保証成分量その他の規格（肥料の品質の確保等に関する法律第4条第1項第3号に掲げる肥料にあっては、含有を許される有害成分の最大量その他の規格）
輸第13571号	硫酸苦土肥料	ベストマグ	ユナイセス株式会社	北海道河西郡芽室町東芽室北1線16番地12	肥料の名称ごとの保証成分量その他の規格（肥料の品質の確保等に関する法律第4条第1項第3号に掲げる肥料にあっては、含有を許される有害成分の最大量その他の規格）は、次のとおりである。
輸第101715号	配合肥料	SKコシヒカリ専用一発肥料 525	株式会社正栄商会	東京都江東区亀戸六丁目55番20号	（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を農林水産省消費・安全局農産安全管理課に備え置いて縦覧に供するとともに、インターネットの利用その他の方法により公表するものとする。）
輸第101724号	配合肥料	粒状肥料SB7号	株式会社ハイポネックスジャパン	大阪府大阪市西淀川区佃1丁目1番94号	〇農林水産省告示第四千九百号
輸第105026号	硫酸苦土肥料	25硫酸苦土肥料	株式会社服部	三重県四日市市広永町577番地	肥料の品質の確保等に関する法律（昭和11年法律第五十一号）第十四条第一項の規定に基づき、次のように生産業者及び輸入業者の住所の変更に係る届出があったので、同法第十六条第一項の規定に基づきお示す。
輸第105028号	化成肥料	KM化成472Mg	ミライ・インターナショナル株式会社	北海道札幌市中央区大通西一丁目14-2	令和七年三月十一日 農林水産大臣 江 藤 拓
輸第105033号	化成肥料	西肥第101号	西日本殖産有限公司	熊本県八代市松崎町159番地1	1 生産業者及び輸入業者の住所の変更
輸第105034号	化成肥料	西肥第102号	西日本殖産有限公司	熊本県八代市松崎町159番地1	登録番号 生第105603号、生第106596号、生第106597号、生第107067号、生第107784号、生第107808号、生第108310号、輸第8136号、輸第8351号、輸第10448号、輸第12704号、輸第12705号、輸第12706号、輸第12908号、輸第13098号、輸第13155号、輸第13211号、輸第13290号、輸第13431号、輸第13553号、輸第13698号、輸第13726号、輸第13765号、輸第13766号、輸第13767号、輸第13768号、輸第13784号、輸第13818号、輸第13877号、輸第100233号、輸第100276号、輸第100310号、輸第100394号、輸第100412号、輸第100413号、輸第101090号、輸第101237号、輸第101238号、輸第101239号、輸第101240号、輸第101241号、輸第101289号、輸第101343号、輸第101435号、輸第101598号、輸第101599号、輸第101911号、輸第102006号、輸第102007号、輸第102008号、輸第102189号、輸第103107号、輸第103257号、輸第103270号、輸第103957号、輸第104064号、輸第104320号、輸第104407号、輸第104408号、輸第104784号、輸第105022号、輸第105023号、輸第105065号、輸第105119号、輸第105120号、輸第105204号、輸第105419号、輸第105474号、輸第105504号、輸第105544号、輸第105660号、輸第105661号、輸第105662号、輸第105781号、輸第105833号、輸第105896号、輸第105929号、輸第105987号、輸第105988号、輸第106123号、輸第106222号、輸第106225号、輸第106250号、輸第106251号、輸第106471号、輸第106950号、輸第107104号、輸第107105号、輸第107145号、輸第107146号、輸第107174号、輸第107272号、輸第107464号、輸第107494号、輸第107583号、輸第107584号、輸第107585号、輸第107633号、輸第107665号、輸第107666号、輸第107715号、輸第107809号、輸第108009号、輸第108114号、輸第108142号、輸第108210号、輸第108461号、輸第108557号、輸第108712号、輸第108832号、輸第108858号、輸第108860号、輸第108985号、輸第108986号、輸第109051号、輸第109052号、輸第109144号
輸第105039号	熔成りん肥	砂状ようりん18	鐘山グリーンテック株式会社	大阪府岸和田市上野町西25番28号	変更前 東京都港区港南二丁目15番1号
輸第105040号	配合肥料	ドライバー323SE	株式会社小畑辰之助商店	和歌山県和歌山市元寺町三丁目51番地1	変更後 東京都港区芝三丁目8番2号
輸第105043号	配合肥料	TGアンカーMP332FRブレンド	TGアルバ株式会社	兵庫県加古川市別府町西脇三丁目19番地	
輸第105044号	液状肥料	VITAスローオール	TGアルバ株式会社	兵庫県加古川市別府町西脇三丁目19番地	
輸第105045号	液状肥料	VITAスローK	TGアルバ株式会社	兵庫県加古川市別府町西脇三丁目19番地	
輸第105049号	化成肥料	硝酸化成肥料18.5-4.0-9.0	赤城物産株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番地1-7 東陽ビル2階	
輸第105050号	化成肥料	有機入り高度化成444	蝶理株式会社	大阪府大阪市中央区淡路町四丁目2番13号	
輸第105063号	化成肥料	APPJ105WMDG40	東洋グリーン株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目33番8号	
輸第105064号	化成肥料	UF尿素入り12-4-18	有限会社キャピタル・イチ・マル・ロク	新潟県新潟市中央区関屋下川原町一丁目3番地15	
輸第105065号	化成肥料	DMPP入り高度化成19-9-9	シーアイマテックス株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	
外第105029号	化成肥料	PK353号	青島宇慧緑色工貿有限公司	中華人民共和国(山東)自由貿易試験区青島片区前湾保税港区莫斯科路38号 (A)	
			グリーンコスモス株式会社 (国内管理人)	北海道苫小牧市新開町三丁目13番2号	

登録番号 生第72559号、生第74654号、生第81879号、生第81880号、生第84868号、生第84869号、
生第100249号、生第101080号、生第101939号、生第106058号
変更前 栃木県宇都宮市仲町3番16号
変更後 栃木県宇都宮市戸祭一丁目6番15号
登録番号 生第93093号
変更前 熊本県合志市須屋2464番地3
変更後 熊本県合志市野々島4931番地1
○農林水産省告示第四百七十号
肥料の品質の確保等に関する法律（昭和二十五年法律第百二十七号）第十四条の規定に基づき、次
の肥料の登録は失効したので、同法第十六条第一項の規定に基づき告示する。
令和七年三月二十一日 農林水産大臣 江藤 拓

1 登録番号 肥料の種類及び名称並びに生産業者の名称及び住所
登録番号 肥料の種類 肥料の名称 名称 住所
生第105106号 化成肥料 土いきいき有機入り肥 株式会社サセキ関東 茨城県龍郷郡阿見町大
甲信越 字阿見4818番地
2 保証成分量その他の規格（肥料の品質の確保等に関する法律第4条第1項第3号に掲げる肥料に
あっては、含有を許される有害成分の最大量その他の規格）
肥料の名称ごとの保証成分量その他の規格（肥料の品質の確保等に関する法律第4条第1項第3
号に掲げる肥料にあっては、含有を許される有害成分の最大量その他の規格）は、次のとおりであ
る。
〔次のとおり〕は、省略し、その関係書類を農林水産省消費・安全局農産安全管理課に備え置い
て縦覧に供するとともに、インターネットの利用その他の方法により公表するものとする。）
○東北地方整備局告示第二十五号
次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の
規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年三月二十一日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年三月二十一日 東北地方整備局長 西村 拓

(一) 道路の種類 一般国道
道路線名 四号
(二) 道路の種類 一般国道
道路線名 四号
(三) 道路の種類 一般国道
道路線名 四号
区 間 変更前 敷地の幅員 延長
後別 二一・五五〇・六〇〇
後前 二一・五五〇・六〇〇
目一 岩沼市相原二丁目四三番一から同市相原三丁目一
番まで

(四) 図面縦覧場所 東北地方整備局及び同局仙台河川国道事務所
○東北地方整備局告示第二十六号
次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の
規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年三月二十一日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年三月二十一日 東北地方整備局長 西村 拓

路線名 供用開始の区間 図面縦覧場所
四号 宮城県黒川郡大衡村大衡字柊木一四五番五七から同村大
衡字柊木一四五番八三まで 東北地方整備局及び同局仙
台河川国道事務所
供用開始の期日 令和七年三月二十一日

○東北地方整備局告示第二十七号
次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の
規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年三月二十一日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年三月二十一日 東北地方整備局長 西村 拓

路線名 供用開始の区間 図面縦覧場所
四号 宮城県黒川郡大衡村駒場字上横前二〇番一から同村駒場
字蔵崎三二番一まで 東北地方整備局及び同局仙
台河川国道事務所
供用開始の期日 令和七年三月二十一日

○東北地方整備局告示第二十八号
次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の
規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年三月二十一日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年三月二十一日 東北地方整備局長 西村 拓

(一) 道路の種類 一般国道
道路線名 四号
(二) 道路の種類 一般国道
道路線名 四号
(三) 道路の種類 一般国道
道路線名 四号
区 間 変更前 敷地の幅員 延長
後別 二一・六〇〇・六六〇・五五〇
後前 二一・六〇〇・六六〇・五五〇
目一 一関市萩荘字金ヶ崎一七番二から同市萩荘中町無番
まで

(四) 図面縦覧場所 東北地方整備局及び同局岩手河川国道事務所
○東北地方整備局告示第二十九号
次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の
規定に基づき、告示する。
その関係図面は、令和七年三月二十一日から二週間一般の縦覧に供する。
令和七年三月二十一日 東北地方整備局長 西村 拓

路線名 供用開始の区間 図面縦覧場所
四号 一関市萩荘字高梨南方三一番一から同市萩荘字中町八八
番二まで 東北地方整備局及び同局岩
手河川国道事務所
供用開始の期日 令和七年三月二十一日

○東北地方整備局告示第三十号
土地収用法（昭和二十六年法律第百二十九号）
以下「法」という。第二十条の規定に基づき事業
の認定をしたので、法第二十六条第一項の規定に
基づき次のとおり告示する。
令和七年三月二十一日 東北地方整備局長 西村 拓

第1 起業地の名称 青森県
第2 事業の種類 一般国道394号改築工事（複
林バイパス）
第3 起業地 青森県上北郡七戸町字鉢森平
1 収用の部分 青森県上北郡七戸町字鉢森平
及び字古沢南平地内
2 使用の部分 青森県上北郡七戸町字鉢森平
及び字古沢南平地内

第4 事業の認定をした理由
申請に係る事業は、以下のとおり、法第20
条各号の要件を全て充足すると判断されるた
め、事業の認定をしたものである。
1 法第20条第1号の要件への適合性
「一般国道394号改築工事（複林バイパス）」
（以下「本件事業」という。）は、青森県上北
郡七戸町字鉢森平地内から同町字附田向地内
までの延長3.1kmの区間（以下「本件区間」
という。）を全体計画区間とする一般国道改築
工事であり、申請に係る事業は、本件事業の
うち、上記の起業地に係る部分である。
本件事業は、道路法（昭和27年法律第180
号）第3条第2号に掲げる一般国道に関する
事業であり、法第3条第1号に掲げる道路法
による道路に関する事業に該当する。
したがって、本件事業は、法第20条第1号
の要件を充足すると判断される。

2 法第20条第2号の要件への適合性

起業者である青森県は、既に本件事業を開始していること、一般国道の改築は、道路法第12条の規定により国土交通大臣が行うものとされているところ、本件区間は、一般国道の指定区間を指定する政令（昭和33年政令第164号）による指定を受けていない区間であり、本件区間の道路管理者である青森県は、道路法第74条の規定による国道を改築する場合の必要な認可に代えて、本件事業について、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第6条の規定による交付決定を受けていることなどから、本件事業を遂行する十分な意思と能力を有すると認められる。

したがって、本件事業は、法第20条第2号の要件を充足すると判断される。

3 法第20条第3号の要件への適合性

(1) 得られる公共の利益

一般国道394号（以下「本路線」という。）は、青森県むつ市を起点とし、同県上北郡六ヶ所村、同郡七戸町、黒石市等を経由して、弘前市に至る延長179.4kmの幹線道路である。

上北地域における本路線は、下北半島を縦断する一般国道338号と主要幹線道路である一般国道4号及び一般国道45号とを連絡する路線であり、住民生活及び社会経済活動を支える重要な役割を担う路線であるほか、本路線が通過する上北郡東北町及び同郡七戸町においては、基幹産業である農畜産業に関する集出荷のための運搬路としての役割も担う路線である。

また、本路線は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）に基づき、青森県防災会議が作成した青森県地域防災計画において、第2次緊急輸送道路に指定されており、災害発生時における緊急物資の供給等に必要な人員や物資の輸送等にも利用される重要な路線である。

しかしながら、本件区間に対応する本路線（以下「現道」という。）は、道路構造令（昭和45年政令第320号）に定める車道幅員を満たさない狭小な区間が大部分を占めており、最小曲線半径を満たさない線形不良区間も複数存在することから、大型車等

の通行やすれ違いに支障をきたしていることに加え、現道は除排雪に必要な堆雪幅が確保されておらず、車道に堆雪した雪の影響で冬期間はさらに車道幅員が狭くなることから、現道の多くの区間で車両のすれ違いが困難となるなど、幹線道路としての機能を十分に発揮できていない状況にある。

本件事業の完成により、必要な車道幅員等を確保した良好な道路が整備され、現道における通過交通等が転換することから、安全かつ円滑な自動車交通の確保に寄与することが認められる。

したがって、本件事業の施行により得られる公共の利益は、相当程度存すると認められる。

(2) 失われる利益

本件事業が生活環境等に与える影響については、本件事業は、環境影響評価法（平成9年法律第81号）等に基づく環境影響評価の実施対象外の事業であるが、起業者が令和6年8月等に同法等に準じて、任意で大気質、騒音等について環境影響調査を実施しており、その結果によると、騒音等については環境基準等を満足するとされている。大気質のうち建設機械の稼働に係る粉じん等については、道路環境影響評価の技術手法に示されている降下ばいじんの参考値（以下単に「参考値」という。）を超える値がみられるものの、散水の実施により参考値を満足するとされていることから、起業者は本件事業の施行にあたり、当該措置を講ずることとしている。

また、起業者が令和5年9月等を実施した調査によると、本件事業の施工区域内及びその周辺の土地において、動物については文化財保護法（昭和25年法律第214号）における特別天然記念物であるカモシカ、環境省レッドリストに絶滅危惧ⅠB類として掲載されているヒメシロチョウ、タナゴ等、絶滅危惧Ⅱ類として掲載されているウラギンスジヒョウモン等その他これらの分類に該当しない学術上又は希少性等の観点から重要な種（以下単に「重要な種」という。）が、植物については環境省レッドリストに絶滅危惧Ⅱ類として掲載されているイヌハギ及びサナギイチゴ、準絶滅危惧とし

て掲載されているカキツバタ、ナガミノツルキケマン及びサクラソウその他これらの分類に該当しない重要な種がそれぞれ確認されている。これらについて、本件事業が及ぼす影響の程度を予測したところ、周辺に同様の生息又は生育の環境が広く残されることなどから影響がない若しくは小さいと予測された種以外のものについては、保全措置の実施により影響が回避・低減されるものと予測されている。

主な保全措置としては、ヒメシロチョウ、カキツバタ及びサクラソウについては、生息・生育地点は改変されないものの、工事用車両等の踏み荒らし等による環境の悪化が予測されることから、作業員の立ち入りや工事用車両の稼働の制限等の措置を講ずることとしている。ナガミノツルキケマンについては、工事による改変により、生育地点が消失することから、個体を移植することとしている。加えて、起業者は、今後工事による改変箇所及びその周辺の土地でこれらの種が確認された場合には、必要に応じて専門家の指導助言を受け、必要な保全措置を講ずることとしている。

本件事業の施工区域内の土地には、文化財保護法による周知の埋蔵文化財包蔵地が4か所確認されているが、既に発掘調査が完了しており、記録保存を含む適切な措置が講じられている。

したがって、本件事業の施行により失われる利益は軽微であると認められる。

(3) 事業計画の合理性

本件事業は、道路構造令による第3種第3級の規格に基づく2車線の道路を現道のバイパスとして建設する事業であり、その事業計画は同令等に定める規格に適合していると認められる。

また、本件区間におけるルートについては、東側ルート案（以下「申請案」という。）のほか、西側ルート案について検討が行われている。両案を比較すると、申請案は、取得必要面積が少なく住家の移転も発生しないこと、交差する町道の改良が必要なく施工性に優れていると判断されること、事業費が低く抑えられることなどから、社会

的、技術的及び経済的な面を総合的に勘案すると、申請案が最も合理的であると認められる。

したがって、本件事業の事業計画については、合理的であると認められる。

以上のことから、本件事業の事業計画に基づき施行することにより得られる公共の利益と失われる利益とを比較衡量すると、得られる公共の利益は失われる利益に優越すると認められる。したがって、本件事業の事業計画は、土地の適正かつ合理的な利用に寄与するものと認められるため、法第20条第3号の要件を充足すると判断される。

4 法第20条第4号の要件への適合性

(1) 事業を早期に施行する必要性

3(1)で述べたように、現道は十分な車道幅員、最小曲線半径等が確保されていない区間が存するため、大型車等の通行やすれ違いに支障をきたしているなど、安全かつ円滑な自動車交通の確保を図る必要があることから、本件事業を早期に施行する必要があると認められる。

また、本路線の沿線自治体の長等からなる国道394号整備促進期成同盟会より、本件事業の早期完成に関する強い要望がある。

したがって、本件事業を早期に施行する公益上の必要性は高いものと認められる。

(2) 起業地の範囲及び収用又は使用の別の合理性

本件事業に係る起業地の範囲は、本件事業の事業計画に必要な範囲であると認められる。

また、収用の範囲は、全て本件事業の用に恒久的に供される範囲にとどめられ、それ以外の範囲は使用とされていることから、収用又は使用の範囲の別についても合理的であると認められる。

したがって、本件事業は、土地を収用し、又は使用する公益上の必要があると認められるため、法第20条第4号の要件を充足すると判断される。

5 結論

以上のとおり、本件事業は、法第20条各号の要件を全て充足すると判断される。

第5 法第26条の2第2項の規定による図面の縦覧場所 青森県上北郡七戸町役場

○関東地方整備局告示第百十一号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第四十八条の二第二項の規定に基づき、次のとおり自動車専用道路を指定するので、同条第四項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年三月二十一日から二週間国土交通省関東地方整備局及び同局北首都国道事務所において一般の縦覧に供する。

- 令和七年三月二十一日
- 関東地方整備局長 岩崎 福久
- 一 道路の種類 一般国道
- 二 路線名 四百六十八号
- 三 指定する道路の部分
- 区 間 幅 員 延長

つくば市島名字榎内三〇七五番一から同市島名字榎内二六七 三〇・一九〇・五二〇・五〇三
七番四地先まで

四 指定する期日 令和七年三月二十二日

○関東地方整備局告示第百十二号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年三月二十一日から二週間一般の縦覧に供する。

- 令和七年三月二十一日
- 関東地方整備局長 岩崎 福久
- 路線名 供 用 開 始 の 区 間 図面縦覧場所
- 四百六十八号 つくば市島名字榎内三〇七五番一から同市島名字榎内二 関東地方整備局及び同局北
六七七番四地先まで（ただし、関係図面に表示する部分 首都国道事務所
のみ）

供用開始の期日 令和七年三月二十三日

○中部地方整備局告示第二十五号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年三月二十一日から二週間一般の縦覧に供する。

- 令和七年三月二十一日
- 中部地方整備局長 佐藤 寿延
- 路線名 供 用 開 始 の 区 間 図面縦覧場所
- 十 九 号 恵那市武並町竹折字神ノ木七四一番二から同市武並町竹 中部地方整備局及び同局多
折字神ノ木七五四番一まで 治見砂防国道事務所

供用開始の期日 令和七年三月二十一日

○近畿地方整備局告示第三十八号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第五十九条第二項の規定により、都市計画事業を認可したので、同法第六十二条第一項の規定に基づき、次のとおり告示する。

- 令和七年三月二十一日
- 近畿地方整備局長 長谷川朋弘

一 施行者の名称 京都府

二 都市計画事業の種類及び名称 京都都市計画道路事業三・五・十四号御陵山崎線

三 事業施行期間 自令和七年三月二十一日至令和十七年三月三十一日

四 事業地

収用の部分 京都府向日市寺戸町中垣内、南垣内、殿長、辰巳、西野辺、西ノ段及び中ノ段地内
使用の部分 なし

○近畿地方整備局告示第三十九号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項の規定において準用する同法第六十二条第一項の規定に基づき、次のとおり告示する。

- 令和七年三月二十一日
- 近畿地方整備局長 長谷川朋弘
- 一 施行者の名称 大阪府
- 二 都市計画事業の種類及び名称 令和二年近畿地方整備局告示第五十四号東部大阪都市計画道路事業九・七・二百二十三―一号大阪モノレール専用道及び九・七・二百二十七―一号大阪モノレール専用道
- 三 事業施行期間 自令和二年三月二十七日至令和十七年三月三十一日
- 四 事業地

収用の部分 なし

○近畿地方整備局告示第四十号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定により、都市計画事業の事業計画の変更を認可したので、同条第二項の規定において準用する同法第六十二条第一項の規定に基づき、次のとおり告示する。

- 令和七年三月二十一日
- 近畿地方整備局長 長谷川朋弘
- 一 施行者の名称 大阪府
- 二 都市計画事業の種類及び名称 令和二年近畿地方整備局告示第五十五号東部大阪都市計画道路事業三・一・二百二十三―一号大阪中央環状線及び三・一・二百二十七―一号大阪中央環状線
- 三 事業施行期間 自令和二年三月二十七日至令和十七年三月三十一日
- 四 事業地

収用の部分 変更なし

○近畿地方整備局告示第四十一号

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が次のように道路の区域を変更したので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年三月二十一日から二週間一般の縦覧に供する。

- 令和七年三月二十一日
- 近畿地方整備局長 長谷川朋弘
- (一) 道路の種類 一般国道
- (二) 路線名 二号
- (三) 道路の区域
- 区 間 変更前 敷地の幅員 延長

明石市大久保町松陰字石ヶ谷一三三四番から同市 後 前 一四五・四八二・〇九・九三
大久保町松陰字石ヶ谷一三三三番まで 後 一四五・四八二・〇九・九三
（四）図面縦覧場所 近畿地方整備局及び同局兵庫国道事務所

○近畿地方整備局告示第四十二号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

- 令和七年三月二十一日
- 近畿地方整備局長 長谷川朋弘

一 施行者の名称 京都府

二 都市計画事業の種類及び名称 京都都市計画道路事業三・五・十四号御陵山崎線

三 事業施行期間 自令和七年三月二十一日至令和十七年三月三十一日

四 事業地

収用の部分 長浜市西浅井町塩津中宇中川原二四三番一から同市西浅 近畿地方整備局及び同局滋
井町塩津中宇中川原二五五番一まで 賀国道事務所
使用の部分 なし

○四国地方整備局告示第二十号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年三月二十一日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年三月二十一日 四国地方整備局長 豊口 佳之

路線名 供 用 開 始 の 区 間

三十二号 香川県仲多度郡まんのう町追上字下大口一三五番四から 四国地方整備局及び同局香

同郡まんのう町追上字下大口一三三番一まで 川河川国道事務所

香川県仲多度郡まんのう町追上字下大口一五七番二から ”

同郡まんのう町追上字下大口一五四番一まで ”

香川県仲多度郡まんのう町追上字向江二五〇番一四から ”

同郡まんのう町追上字三反地二〇七番二まで ”

供用開始の期日 令和七年三月二十一日

○九州地方整備局告示第三十四号

令和七年三月二十三日付で、次のように道路の区域を変更するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第一項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年三月二十一日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年三月二十一日 九州地方整備局長 森田 康夫

道路の種類 一般国道

路 線 名 四百九十七号

道路の区域

区

佐世保市中里町一九九四番一から同市中里町一九

二四番まで 後 前 二二三・三〇〇四四・八〇〇・〇七四

四 図面縦覧場所 九州地方整備局及び同局長崎河川国道事務所

○九州地方整備局告示第三十五号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年三月二十一日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年三月二十一日 九州地方整備局長 森田 康夫

路線名 供 用 開 始 の 区 間

十 号 白杵市野津町大字野津市字ホカソノ二六五六番一から同 図面縦覧場所

市野津町大字野津市字垣外二八六四番 伯河川国道事務所

供用開始の期日 令和七年三月二十一日

○北海道開発局告示第二十六号

道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第四十八条の二第二項の規定に基づき、次のとおり自動車専用道路を指定するので、同条第四項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年三月二十一日から二週間北海道開発局及び同局小樽開発建設部において一般の縦覧に供する。

令和七年三月二十一日 北海道開発局長 坂場 武彦

道路の種類 一般国道

路 線 名 五号

指定する道路の部分

区

北海道余市郡仁木町東町十二丁目一五番から同郡余市町登町 一・一五〇三八四・〇七四

二〇六番七まで

指定する期日 令和七年三月二十三日

○北海道開発局告示第二十七号

次のように道路の供用を開始するので、道路法（昭和二十七年法律第百八十号）第十八条第二項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、令和七年三月二十一日から二週間一般の縦覧に供する。

令和七年三月二十一日 北海道開発局長 坂場 武彦

路線名 供 用 開 始 の 区 間

五 号 北海道余市郡仁木町東町十二丁目一番二から同郡余市 北海道開発局及び同局小樽

町登町二〇六番一まで（ただし、関係図面に表示する部 開発建設部

分のみ）

供用開始の期日 令和七年三月二十三日十六時

官 庁 報 告

官 庁 事 項

貸金業法（昭和五十八年法律第三十二号）第三十三条第一項の規定に基づき、日本貸金業協会の業務規程の変更を認可したので、同法第四十一条の十二第三号の規定により公示する。

令和七年三月二十一日

認可日 令和七年二月二十八日 金融庁長官 井藤 英樹

貸金業の業務運営に関する自主規制基本規則

第 1 章 総 則

（目的）

第 1 条 この規則は、貸金業法（昭和五十八年法律第32号。以下「法」という。）第32条に定める事項を始めとする協会が貸金業の業務運営に関し遵守すべき事項及びこれに関連する事項等を定めることにより、協会の貸金業に係る業務の適正な運営を確保し、もって、資金需要者等の利益の保護を図るとともに、国民経済の適切な運営に資することを目的とする。

（定義）

第 2 条 この規則における用語の定義は、法で定めるものに準ずる。

（法令遵守等）

第 3 条 協会員は、法その他の関係法令等（「貸金業者向けの総合的な監督指針」（以下「監督指針」という。）、「金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」（平成28年金融庁告示第3号。以下「経営者保証ガイdrauyn研究会」から公表された「経営者保証に関するガイdrauyn」（以下「経営者保証ガイdrauyn」という。）を含む。）及び金融庁が策定した「フネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイdrauyn」（以下「フネー・テロ資金供与対策ガイdrauyn」という。）を遵守するほか、第2章各則その他規則によって遵守しなければならないものとして定められた事項を遵守しなければならない。

2 協会員は、この規則によって遵守に努めるべきものとして定められた事項について、その遵守に努めることとする。

3 協会員は、前2項以外の事項であって、この規則によって法令遵守に関連する事項として定められた事項については、これを参考に貸金業務に係る業務運営を行うこととする。

4 協会員は、前各項の目的を実現するため、必要に応じて監督指針で示された規範を踏まえ貸金業の業務を行うこととする。ただし、その対応においては、業容規模に応じた必要な社内態勢整備に努めることにより、法令を遵守し、業務の透明性及び適正性を確保することとする。

(経営管理)

第4条 協会員は、貸金市場が健全な発展を実現していくためには、協会員における代表者、取締役及び執行役等の経営者、自らが率先して法令遵守態勢の整備等に努める等、資金需要者等の利益の保護に問題が生じることのないよう経営を行うことが重要であることにかんがみ、監督指針で示された規範を踏まえ、経営管理に係る必要な社内態勢等を整備するよう努めなければならない。

(業務の透明性の確保)

第5条 協会員は、資金需要者等に対し重大な影響を与える可能性のある業務に関する変更や不祥事件の発生等に際して、資金需要者等の視点に立ち、正確かつ公正な情報を迅速に個別当事者のみならず必要に応じて広く資金需要者等に対して伝達する必要がある、これらの説明責任を果たすことが、ひいては貸金業者の信頼性の向上につながることにかんがみ、監督指針で示された規範を踏まえ、業務の透明性を確保する社内態勢等を整備するよう努めなければならない。

第2章 遵守事項等各則

第1節 営業店登録の申請等に関する規則

(目的)

第6条 本節の定めは、協会員又は協会員となろうとする者（以下「協会員等」という。）が、多重債務問題への取組みとして、第7条に定義する有人店舗又は無人店舗の新たな設置にあたり適切な配置を行うことは、資金需要者等の利益の保護に資するものと考えられる。このことから、貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案に対する衆議院及び参議院の附帯決議（以下「附帯決議」という。）を踏まえ、一定の地域又は場所において有人店舗又は無人店舗を設置しようとする場合の取扱いを定めるものとする。

なお、既往の有人店舗又は無人店舗についても、多重債務問題の解決の趣旨を踏まえ、適切な対応に努めるものとする。

(定義)

第7条 本節において用語の定義は以下のとおりとする。

- (1) 「有人店舗」とは、貸付けに関する業務（貸付けの契約の締結及び同契約に基づく金銭の交付に限る。）に従事する従業者が勤務している自社で設置する営業店をいう。
 - (2) 「無人店舗」とは、貸付けに関する業務（貸付けの契約の締結及び同契約に基づく金銭の交付に限る。）に従事する従業者が勤務しておらず、自社所有の自動契約受付機又は自動契約受付機及び現金自動設備が設置されている営業店をいう。
 - (3) 「郊外」とは、既成の市街区域の近郊にあり、自動車での交通を基礎とする幹線道路を中心とする商業地域をいう。
 - (4) 「近隣」とは、該当する建物の敷地及びこれらの用に供するものと認められる土地を含む周囲100メートルの区域内を目処とした地域をいう。
 - (5) 「大学」とは、学校教育法（昭和22年法律第26号）第9章に定める大学をいい、短期大学及び当該外国の学校教育制度において当該外国の大学として位置付けられ、その一部が日本国内に設置されている、いわゆる「外国大学の日本校」は含まれないものとする。
- (一定の地域又は場所における有人店舗又は無人店舗の設置等)

第8条 協会員等は、以下に掲げる場合において有人店舗又は無人店舗を設置するにあたっては、多重債務者の発生を防止する本節の目的を踏まえ、新たな有人店舗又は無人店舗の設置を行わないものとする。

- (1) 商業地域及び近隣商業地域において有人店舗又は無人店舗を設置する場合であって、同一又は隣接した建物にいわゆる競馬、競輪、競艇等に関する施設、パチンコ店（スロット店含む。）又は性風俗関連施設などの遊技施設等（以下この節において「遊技施設等」という。）が設けられているとき（大規模小売店舗（大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第2条第2項に定める「大規模小売店舗」(以下この節において「大規模小売店舗」という。)内に設置する場合を除く。))。
- (2) 郊外において無人店舗を設置する場合であって、近隣に遊技施設等が設けられているとき。
- (3) 全ての地域又は場所において有人店舗又は無人店舗を設置する場合であって、同一又は隣接した建物において、大学に係る施設が設けられているとき（大規模小売店舗内に設置する場合を除く。))。

2 協会員等は、以下に掲げる場合（営業所の移転、合併、会社分割又は事業譲受等その他特段の理由がある場合を除く。）において有人店舗又は無人店舗を設置するにあたっては、多重債務者の発生を防止する本節の目的を踏まえ、原則として、新たな有人店舗又は無人店舗の設置を行わないものとする。

- (1) 商業地域又は近隣商業地域において、同一の建物においてすでに2以上の貸金業者により有人店舗又は無人店舗が設置されているとき（なお、大規模小売店舗においては、当該建物の各階ごとに別の建物として取り扱うこととする。))。
 - (2) 郊外において、同一の建物においてすでに2以上の貸金業者により無人店舗が設置されているとき（なお、大規模小売店舗においては、当該建物の各階ごとに別の建物として取り扱うこととする。))。
- (協会員による説明)

第9条 協会員等は、有人店舗又は無人店舗の設置状況について、協会から説明を求められた場合において、本節の規定に則ったものであることを説明することができるよう、有人店舗又は無人店舗の設置時の写真を撮影してこれを保存するなど、協会員等において適切な措置を講じなければならない。

第2節 貸金業の業務の適切な運営を確保するための措置に関する規則

(目的)

第10条 本節の定めは、協会員が法第12条の2の規定に従い、貸金業の業務の適切な運営を確保するために必要な事項を定めることを目的とする。

(社内態勢整備)

第11条 協会員は、業務の適切な運営を確保するための社内態勢整備を行うにあたり、協会で定める業務の適正な運営に関する社内規則策定にあたっての細則に留意し、以下を主な内容とする社内規則等を策定し社内態勢を整備しなければならない。また、その対応においては、業容規模に応じた必要な社内態勢整備に努めることで、貸金業の業務の適切な運営を確保しなければならない。

- (1) 経営管理等
- (2) 法令等遵守態勢
- (2)の2 反社会的勢力による被害の防止
- (3) 個人顧客情報の安全管理措置等
- (4) 外部委託
- (5) 取引時確認等の措置（取引時確認、取引記録等の保存、疑わしい取引の届出等の措置）及びマネロン・テロ資金供与対策ガイドライン記載の措置
- (6) 相談及び助言の対応態勢
- (7) 苦情及び紛争等の対応態勢
- (8) 貸金業務取扱主任者
- (9) 禁止行為
- (9)の2 利息・保証料等に関する制限等
- (10) 契約に関する説明
- (11) 過剰貸付けの防止（個人信用情報の提供等を含む。))
- (12) 広告の取扱い
- (13) 書面の交付義務
- (14) 取立て行為
- (15) 取引履歴の開示
- (16) 債権譲渡等
- (17) 営業店登録
- (18) 過払金支払
- (19) システムリスク管理態勢

- 2 非営利特例対象法人（貸金業法施行規則（以下「施行規則」という。）第5条の6第2項に定めるものをいう。以下同じ。）たる協会員は、業務の適切な運営を確保するための社内態勢整備を行うにあたり、前項の定めに加え、非営利特例対象法人に対する特例を踏まえた社内規則等を策定し、社内態勢を整備しなければならない。また、その対応においては、業容規模に応じた必要な社内態勢整備に努めることで、貸金業の業務の適切な運営を確保しなければならない。
- 3 中小企業・小規模事業者等との貸付けの契約を行う協会員については、「経営者保証ガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえた適切な対応を行うことにより、「経営者保証ガイドライン」を融資慣行として浸透・定着させていくことが求められており、必要な社内態勢整備に努めることで、貸金業の業務の適切な運営を確保しなければならない。

第2節の2 貸金業務取扱主任者にかかる規則

（目的）

第11条の2 本節は、協会員が、法第12条の3に定める貸金業務取扱主任者（以下「主任者」という。）の役割及び権限等を明確にすることにより、法令等を踏まえた営業態勢の確立及び適正な業務処理の確保を図り、もって資金需要者等の利益に資することを目的とする。

（主任者の役割と権限）

第11条の3 協会員は、自ら法令等を遵守するとともに、役職員に対し、法令等を遵守させ、貸金業の業務を適正に行わせるため、主任者が、適切に指導、助言を行うことができるよう必要な配慮を行わなければならない。

- 2 協会員は、役職員が前項の指導又は助言を受けた場合、法令等違反その他の特段の事情がない限り、役職員をして、主任者が行う助言を尊重させるとともに指導に従わせなければならない。
- （主任者の設置）

第11条の4 協会員は、営業所又は事務所（以下「営業所等」という。）ごとに、営業所等において貸金業の業務に従事する者の数に対する主任者の数の割合が50分の1以上となる数の主任者を設置しなければならない。

- 2 前項における「貸金業の業務に従事する者の数」とは、法第12条の4第2項に規定する従業者名簿に記載されるべき従業員数の数と一致するものとし、人事、経理及び総務などの内部事務に関する業務並びにシステム管理などの業務は、原則として、「貸金業の業務」に該当しないものとする。
- 3 協会員は、法第12条の3等に基づき、各営業所等における主任者の数が第1項に定める数を下回らないように社内態勢を整備しなければならない。

第3節 法第12条の6に係る禁止行為に関する規則

（目的）

第12条 本節は、協会員がその業容規模に応じて必要な社内態勢整備に努めることにより、法第12条の6の貸金業の業務に関する禁止行為の規定に違反することなく、資金需要者等が適切な判断をすることができる適正な説明を行うことによって、資金需要者等の利益の保護を図ることを目的とする。

（重要な事項）

第13条 協会員は、貸付けの契約の内容のうち、「重要な事項」（資金需要者等の利害に関する事項であって、当該貸付けの契約の締結及び変更にあたり、その意思決定に影響を及ぼす事項をいう。）については、資金需要者等の利益に配慮した取扱いを行うものとし、特に、以下に掲げる事由については、その取扱いに留意するものとする。

- （1）貸付けの利率の引上げ
- （2）返済の方式の変更
- （3）賠償額の予定額の引上げ
- （4）債務者が負担すべき手数料等（貸付けの契約に基づいて負担する債務の元本額及び利息を除く。）の引上げ

- （5）銀行振込みによる支払方法その他の返済の方法の変更及び返済を受けるべき営業所その他の返済を受けるべき場所の変更

- （6）繰上げ弁済の可否及びその条件の変更

- （7）期限の利益の喪失の定めがあるときはその旨及びその内容の変更

（故意又は重大な過失による行為）

第14条 協会員は、以下に掲げる行為を行った場合には、法第12条の6に定める禁止行為に該当するおそれが大きいことに留意しなければならない。

- （1）資金需要者等から契約の内容について問い合わせがあったにもかかわらず、当該内容について回答せず、資金需要者等に不利益を与える行為

- （2）資金需要者等が契約の内容について誤解していること又はその蓋然性が高いことを認識しつつ正確な内容を告げない行為その他資金需要者等の適正な判断を妨げる行為

- 2 協会員は、法第12条の6第1号から第3号までに定める「告げる」又は「告げない」とは、必ずしも口頭で明示的に行うことに限らず、書面又は電磁的方法によるものその他を含むことに留意しなければならないものとし、例えば、以下に掲げる方法が考えられる。

- （1）ポスター等の営業所内への掲示

- （2）自動契約受付機、現金自動設備等の画面における表示

- （3）協会員のホームページを利用したインターネット上における表示

- （4）新聞、雑誌、テレビその他各種広告媒体における表示

- （5）資金需要者等の住所に対して通知を送付することによる告知

（不正又は不当な行為）

第15条 協会員は、次に掲げる行為を行った場合には、法第12条の6第4号に定める「不正又は著しく不当な行為」に該当するおそれがあることに留意しなければならない。

- （1）契約の締結又は変更に際して、次に掲げる行為を行うこと。

イ 白紙委任状及びこれに類する書面を徴求すること。

ロ 白地手形及び白地小切手を徴求すること。

ハ 印鑑、預貯金通帳・証書、キャッシュカード、運転免許証、健康保険証に代えて保険者から交付される資格確認書、年金受給証等の資金需要者等の社会生活上必要な証明書等を預かること。

ニ 貸付けの金額に比し、合理的な理由がないまま過大な担保（人的担保含む。）を徴求すること。

ホ 資金需要者等が借入申込書を記入するにあたり、虚偽の年収額、資金使途又は家計状況の記載を勧めること又は示唆すること。

ヘ クレジットカードを担保として徴求すること。

- （2）人の金融機関等の口座に無断で金銭を振り込み、当該金銭の返済に加えて、当該金銭に係る利息その他の一切の金銭の支払を要求すること。なお、一切の金銭の支払とは、礼金、割引料、手数料、調査料その他何らの名義をもってするを問わない。

- （3）協会員が、架空名義若しくは他人の名義を利用して金融機関等に口座を開設し、又は金融機関等の口座を譲り受け、債務の弁済において当該口座に振込みを行うよう要求すること。

- （4）取立てにあたり、債務者等以外の者に保証人となるよう強要すること。

- （5）資金需要者等からの貸付の契約申し込みにあたり、例えば「信用をつけるため」等の虚偽の事実を伝え、手数料を要求すること。

- （6）生命保険、損害保険等の保険金により貸付金の弁済を要求すること。

- （7）資金需要者等が身体的・精神的な障害等により契約の内容が理解困難なことを認識しながら、契約を締結すること。

(8) 資金需要者等が障害者である場合であって、その家族や介助者等のコミュニケーションを支援する者が存在する場合に、当該支援者を通じて資金需要者等に契約内容を理解してもらう等の努力をすることなく、単に障害があることを理由として契約締結を拒否すること。	
(9) 債務者等の債務整理に際して、帳簿に記載されている内容と異なった貸付金額や貸付日などを基に残存債務の額を水増しし、和解契約を締結すること。	
(10) 資金逼迫状況にある資金需要者等の弱みにつけ込み、次に掲げる行為を行うこと。 イ 資金需要者等に一方的に不利となる契約の締結を強要すること。 ロ 今後の貸付けに関して不利な取扱いをする旨を示唆すること等により、株式、出資又は社債の引受けを強要すること。 ハ 貸付けの契約の締結と併せて自己又は関連会社等の商品又はサービスの購入を強制すること。	
(11) 確定判決において消費者契約法（平成12年法律第61号）第8条から第10条までの規定に該当し無効であると評価され、当該判決確定の事実が消費者庁、独立行政法人国民生活センター又は同法に規定する適格消費者団体によって公表されている条項と、内容が同一である条項を含む貸付けに係る契約（消費者契約に限る。）を締結すること。	
第3節の2 利息・保証料等に係る制限等に関する規則 (目的)	
第15条の2 本節の定めは、法第12条の8の規定に従い、協会の貸金業に係る業務の適正な運営を確保し、もって資金需要者等の利益の保護を図るとともに、国民経済の適切な運営に資することを目的とする。 (利息制限法の遵守)	
第15条の3 協会は、貸付けの契約を締結する場合、その利息（法第12条の8第2項に規定するみなし利息（以下「みなし利息」という。）を含む。）が利息制限法第1条に規定する金額を超える利息の契約を締結してはならない。	
2 協会は、法第12条の8及び施行令第3条の2の2に基づきみなし利息から除外される費用又は利用料等は、実費相当額（施行令第3条の2の3が適用される場合にはその範囲内のものに限る。）に限るものとする。	
3 協会は、債務者に対して金銭の貸付けを行う際にATM利用手数料その他のみなし利息から除外される費用、利用料等（コンビニエンスストアに設置されているマルチメディアキオスクの利用料を含む。）を債務者に負担させる場合、貸付けを行うとき以外のとき（例えば、貸付けの契約に係る債権の全部又は一部について弁済を受けるとき等）に、当該費用を徴求することもできるものとする。 (社内態勢整備)	
第15条の4 協会は、利息及び保証料等について、法、利息制限法並びに出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律を遵守するための社内態勢整備に努めるにあたり、この規則第11条に留意しなければならない。	
第4節 相談及び助言に関する規則 (目的)	
第16条 本節は、協会が法第12条の9の規定を実施するため、資金需要者等の貸付けの契約の締結及び債務の返済に関する適切な相談及び助言並びに助力のための社内態勢整備に努めることで、資金需要者等が返済余力を超えた借入れをすることを防止し、また、返済余力を超えた資金需要者等の家計の健全化を図ることを目的とする。 (社内態勢整備)	
第17条 協会は、適切な相談及び助言並びに助力のための社内態勢整備に努めるにあたり、この規則第11条に留意するとともに、協会が別に定める紛争解決等業務に関する規則（以下「紛争解決等業務規則」という。）に定められた協会の責務に留意しなければならない。	

第5節 苦情及び紛争対応に関する規則 (目的)	
第18条 本節は、資金需要者等からの苦情、紛争等に対応することが、協会の説明責任を事後的に補完する活動であり、併せて業務を改善していくための情報であり、また一方、苦情を端緒として企業が経営姿勢を厳しく追及され、企業の信頼が崩壊してしまうことがあることを認識し、協会は、資金需要者等とのより良い関係性を維持するために苦情及び紛争に迅速かつ適切に対応できる態勢整備を図ることを目的とする。 (社内態勢整備)	
第19条 協会は、適切な苦情受付業務を確保するための社内態勢整備を行うにあたり、この規則第11条に留意するとともに、紛争解決等業務規則に定められた協会の責務に留意しなければならない。	
第6節 過剰貸付け防止等に関する規則 第1款 総則 (目的)	
第20条 本節の定めは、法第13条（返済能力の調査）及び法第13条の2（過剰貸付け等の防止）等の規定に関し、過剰貸付けを防止するための必要な事項を定めることによって、協会の貸金業に係る業務の適正な運営を確保し、もって資金需要者等の利益の保護を図るとともに、国民経済の適切な運営に資することを目的とする。 (協会の一般的責務)	
第21条 協会が資金需要者等の必要な収支状況を把握した上で返済能力を調査することは、資金需要者等が収支との均衡を踏まえた健全な返済計画に基づく貸付けの契約を締結することを可能にするという観点及び資金需要者等が多重債務に陥ることを防止するという観点から極めて重要であることにかんがみ、協会は、貸付けの契約を締結する場合には、法その他の関係法令を遵守し、適正な貸付けの契約を締結しなければならない。 (返済能力の調査に係る基準)	
第21条の2 協会は、法その他の関係法令を遵守し、適正な貸付けの契約の締結が行われるようにするため、例えば、顧客等の収入又は収益その他資力及び支出の状況、借入れの状況、資金使途等を考慮した返済能力の調査に係る基準を設けなければならない。 (記録の保存)	
第21条の3 協会は、前条の規定に基づき定めた返済能力の調査に係る基準に従い顧客等の返済能力を調査した場合、調査に関する記録を作成し、これを保存しなければならない。ただし、返済能力の調査の結果、当該顧客等と貸付けの契約を締結しなかった場合には、この限りではない。	
2 協会は、次の各号に掲げる貸付けの契約の区分に応じ、当該各号に定める日までの間、前項に規定する記録（法第13条第3項の規定により年収証明書（第27条の2第3項に定義する。）の提出又は提供を受けたときは、当該書面又はその写し（電磁的記録）を含む。以下本条において同じ。）を保存しなければならない。	
(1) 貸付けに係る契約 当該貸付けに係る契約に定められた最終の返済期日（当該貸付けに係る契約に基づく債権が弁済その他の事由により消滅したときにあっては、当該債権の消滅した日。ただし、当該貸付けに係る契約が極度方式基本契約又は極度方式貸付けに係る契約である場合にあっては、当該極度方式基本契約の解除の日又は当該極度方式基本契約に基づくすべての極度方式貸付けに係る契約に定められた最終の返済期日のうち最後のもの（これらの契約に基づく債権のすべてが弁済その他の事由により消滅したときにあっては、その消滅した日）のうちいずれか遅い日）	
(2) 貸付けに係る契約の保証契約 前号に定める日又は当該保証契約に基づく債務が消滅した日のうちいずれか早い日	
3 協会は、前項第1号に定める「弁済その他の事由により消滅したとき」には債権を譲渡したときは含まれないことに留意するものとする。	

(返済能力の調査―借入れ意思の確認)

第22条 協会員は、資金需要者等と貸付けの契約(極度方式貸付けに係る契約を除く。)を締結する際、借入申込書に借入希望額、申込み時点での借入額及び年収額等を自ら記入させること等により、その借入れの意思の確認を行わなければならない。

2 協会員は、借入れの意思の確認を行う場合には、前項に規定する方法に代えて次の各号に掲げる方法によることができる。

(1) 資金需要者等からの借入れの申込みにおいて、前項に規定する各事項が記録された電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)の送信を受ける方法

(2) 資金需要者等からの借入れの申込みにおいて、電話通信の方法により前項に規定する各事項を聴取し、これらを記録する方法

3 資金需要者等が障害者である場合であって、その家族や介助者等のコミュニケーションを支援する者が本人を補佐して代筆対応等を行う場合にも、顧客本人の借入れの意思が適切に反映されていることを慎重に確認を行わなければならない。

4 協会員は、前3項に規定する方法により実施した調査結果を記録し、あわせて、前条第2項及び第3項に従い、当該記録を保存しなければならない。

(過剰貸付けの禁止)

第23条 協会員は、貸付けの契約を締結しようとする場合において、第21条の2の規定による調査により、当該貸付けの契約が個人過剰貸付契約(法第13条の2第2項に定めるものをいう。)その他顧客等の返済能力を超える貸付けの契約と認められるときは、当該貸付けの契約を締結してはならない。

(人的担保を徴求して行う貸付け)

第24条 保証を付した貸付けに係る契約を締結する場合、協会員は、当該契約を締結するまでに、保証人からの代位弁済がなくとも返済しうるか否かを確認するものとする。また、協会員は、保証を付した貸付けに係る契約を締結するまでに、保証人になろうとする者について、返済状況等の調査を行い、実際に保証債務を履行せざるを得なくなった場合の履行能力及び保証人の認識についても確認するものとする。

2 法第16条の2第3項においては、協会員が貸付けに係る契約について保証契約を締結しようとする場合には、同項に規定する事前説明書面を保証契約締結までに交付しなければならないこととされているところであるが、協会員が保証人(保証業者を除く。以下、本条において同じ。)を立てさせて貸付けの契約(極度方式貸付けに係る契約を除く。)を締結する場合には、実際に保証債務を履行せざるを得なくなった場合における責任の内容を当該保証契約の保証人となろうとする者に十分に理解させるという観点から、当該書面の交付時期を保証契約締結日の前日までになければならない。

(保証業者を付して行う貸付け)

第25条 協会員が貸付けの契約(極度方式貸付けに係る契約を除く。)を締結するにあたり、保証人として保証業者を付す場合、当該保証業者が十分な保証履行能力を有していることを資金需要者等に明示することが資金需要者保護の観点から必要と考えられる。このことから、協会員が保証業者を付すにあたり、当該保証業者が十分な保証履行能力を有していることを下記の例示により明示しなければならない。

<指標の例>

(1) 資本金

(2) 貸借対照表

(3) 損益計算書

(4) その他当該保証業者が定める指標

<明示方法の例>

(1) 契約書への記載

(2) 別途パンフレット作成のうえ記載

(3) ポスター

(4) インターネット

(極度方式基本契約に係る返済期間の設定)

第26条 協会員は、資金需要者等との間で極度方式基本契約を締結する場合には、当該極度方式契約に基づく極度方式貸付けの返済が原則3年以内(ただし、極度額が30万円を超える場合には原則5年以内)に終了するようにしなければならない。ただし、極度額が100万円を超える場合において、返済能力その他の事情等にかんがみ、合理的理由がある場合には、この限りでない。

第2款 貸付けの契約を個人の顧客等との間で締結する場合における特則

(返済能力の調査等に係る基準)

第27条 協会員は、個人の顧客等(以下「個人顧客等」という。)との間で貸付けの契約(極度方式貸付けに係る契約を除く。)の締結を行う場合、返済能力調査を適切に実施するため、例えば、次に掲げる情報を考慮した返済能力の調査等に係る基準を設けなければならない。

(1) 収入又は収益その他の資力及び支出の状況

(2) 借入れの状況(借入件数、借入金額及び各貸付けに係る契約の内容(除外貸付け又は例外貸付けとなる契約となる場合は、その旨)等をいい、指定信用情報機関への照会を行った結果判明したものを含む。)

(3) 家族構成及び勤務先などの属性の状況

(4) 資金使途(資金需要者等による資金使途が未定若しくは協会員により使途目的を定めない場合は、その旨の記録等を行い、保存する。)

2 前項第2号に規定する「除外貸付け」とは、施行規則第10条の21第1項各号に定める貸付けに係る契約をいい、「例外貸付け」とは、施行規則第10条の23第1項各号に定める貸付けに係る契約をいう。

(返済能力の調査―指定信用情報機関を利用した調査)

第27条の2 協会員は、法令等に基づき、指定信用情報機関が保有する信用情報を使用しなければならない。

2 協会員は、複数の指定信用情報機関と信用情報提供契約を締結している場合において、少なくともいずれか一つの指定信用情報機関が保有する信用情報を使用し、個人顧客等との間で貸付けの契約を締結しない旨判断したときには、さらに、他の指定信用情報機関が保有する信用情報を必ずしも使用する必要はないものとする。

3 協会員は、法第13条第3項各号のいずれか又は法第13条の3第3項本文に該当することを確認した場合には、資金需要者である個人の顧客(以下「個人顧客」という。)から施行規則第10条の17第1項に定める書面又はその写し(電磁的記録を含む。以下「年収証明書」という。)の提出又は提供を適時にかつ適切に受けなければならない。ただし、協会員が既に当該個人顧客の年収証明書の提出又は提供を受けている場合は、この限りではない。

4 施行規則第10条の17第1項各号に規定された各書面は、以下の法令を根拠として交付されたものであれば、その書面の名称の如何を問わないものとする。

(1) 源泉徴収票・・・所得税法第226条第1項

(2) 支払調書・・・所得税法第225条第1項

(3) 給与の支払明細書・・・所得税法第231条

(4) 確定申告書・・・所得税法第120条第1項、地方税法第317条の2第1項

(5) 青色申告決算書・・・所得税法第143条

(6) 収支内訳書・・・所得税法第120条第6項

(7) 納税通知書・・・地方税法第1条第1項第6号

(8) 納税証明書・・・地方税法第20条の10

(9) 年金証書・・・国民年金法第16条、国民年金法施行規則第65条、厚生年金保険法施行規則第82条等

(10) 年金通知書・・・所得税法第231条等

- 5 施行規則第10条の17第1項第8号に規定される「所得証明書」には、例えば、以下に掲げるものが含まれ、また、書面の名称の如何を問わないものとする。
- (1) 根拠法令なく、行政サービスの一環として、地方公共団体が交付する所得・課税証明書
- (2) 当該個人顧客の勤務先が発行する所得証明書（ただし、当該勤務先の代表者その他の権限を有する者の記名・押印により真正であると認められるものに限る。）
- (返済能力の調査一途上与信)
- 第27条の3** 協会員は、個人顧客と極度方式基本契約を締結している場合には、法第13条の3第1項及び第2項の規定に基づく調査を適時にかつ適切に行うものとする。
- 2 協会員は、法令等に基づき、前項に規定する方法により実施した調査に関する記録を作成し、これを保存しなければならない。
- (信用情報提供等業務の休止時における取扱い)
- 第27条の4** 法第41条の32第1項又は第2項に基づき指定信用情報機関による信用情報提供等業務が休止している場合において、協会員が指定信用情報機関の保有する信用情報の全部又は一部を使用することができないときは、法第13条第2項（同条第5項において準用する場合を含む。）又は第13条の3第1項若しくは第2項の規定は適用しない。
- 2 指定信用情報機関がその休止した信用情報提供等業務を再開した場合、協会員は、速やかに法第13条第2項（同条第5項において準用する場合を含む。）に基づく調査を行うものとする。
- 3 法第41条の32第3項に基づき指定信用情報機関による信用情報提供等業務が休止している場合であっても、法第13条の3第1項及び第2項に基づく期間の進行は停止しないものとし、指定信用情報機関による信用情報提供等業務が休止している間に3週間が経過した場合には、指定信用情報機関がその休止した信用情報提供等業務を再開した後、速やかに第13条の3第1項及び第2項に基づく調査を行うものとする。
- (除外貸付け及び例外貸付け)
- 第27条の5** 協会員は、第23条の規定にかかわらず、締結しようとする貸付けの契約が除外貸付け又は例外貸付けに該当する場合には、当該貸付けの契約を締結することができるものとする。
- 2 協会員は、施行規則第10条の21第1項第1号に規定する除外貸付けとして「不動産の建設若しくは購入に必要な資金（借地権の取得に必要な資金を含む。）又は不動産の改良に必要な資金の貸付けに係る契約」(当該不動産を担保としない貸付けに係る契約並びに頭金又は外溝工事等を資金使途とした貸付けに係る契約を含む。)をした場合、不動産（借地権を含む。）の売買契約書、建設工事の請負契約書その他の締結した契約が同号に掲げる契約に該当することを証明する書面若しくはその写し又はこれらに記載された情報の内容を記録した電磁的記録を保存しなければならない。なお、保存期間については、第21条の3第2項及び第3項を準用するものとする。
- 3 協会員は、除外貸付けとして、施行規則第10条の23第1項第3号に定める契約を締結した場合、次に掲げる書面若しくはその写し又はこれらに記載された情報の内容を記録した電磁的記録を保存しなければならない。なお、保存期間については、第21条の3第2項及び第3項を準用するものとする。
- (1) 当該個人顧客と配偶者との身分関係を証明する市町村長（特別区の区長を含むものとし、地方自治法第252条の19第1項の指定都市にあつては、区長とする。）の証明書若しくは戸籍の抄本又は事実上婚姻関係と同様の事情にあることを証明する書面（住民票（続柄に、「夫(未届)」、「妻(未届)」など未届の配偶者である旨の記載があるもの）をいう。）
- (2) 当該契約を締結することについての当該個人顧客の配偶者の同意書
- 4 前2項に掲げるほか、協会員は、除外貸付け及び例外貸付けに係る貸付けの契約を締結したときは、施行規則第10条の21第2項又は施行規則第10条の23第2項に基づき、同項各号に定める書面若しくはその写し又はこれに記載された情報の内容を記録した電磁的記録を保存しなければならない（ただし、施行規則第10条の23第1項第4号及び第5号に定める除外貸付けに係る貸付けの契約を締結したときは、第29条の5の定めに従う。）。なお、保存期間については、第21条の3第2項及び第3項を準用するものとする。

- 第3款** 貸付けの契約を個人事業者である顧客等と締結する場合の特則（個人事業者への適用）
- 第28条** 協会員は、貸付けの契約を個人事業者である顧客等と締結する場合には、第1款、第2款及び第4款（第34条から第38条の規定に限る。ただし、第34条第1項、同条第5項第(2)号及び第37条における「法人」は「個人事業者」と、第37条における「第32条から第34条まで」は「第34条」と読み替えるものとする。）の規定のほか、本款の規定が適用される。
- (安定的な収入といえるかどうかの判断)
- 第29条** 協会員は、基準額（法第13条の2第2項に定義するものをいう。以下同じ。）の範囲内で個人事業者と貸付けの契約を締結する場合には、個人事業者の申告等に基づき、施行規則第10条の22第1項第4号に規定する年間の事業所得の金額が過去の事業所得の状況に照らして安定的といえるかどうかを判断することができるものとする。
- 2 事業所得を直近の年を含む複数年の連続した期間の事業所得の金額を用いて基準額を算定する場合には、当該算定に用いたすべての年の年収証明書の提出又は提供を受ける必要がある。
- (例外貸付けの確認)
- 第29条の2** 協会員は、資金需要者等である個人事業者に対し施行規則第10条の23第1項第4号に定める例外貸付けを行おうとする場合には、同条第2項第4号に定める「事業計画」、「収支計画」及び「資金計画」を記載した書面として、例えば協会で定める業務の適正な運営に関する社内規則策定にあたっての細則に記載される別紙「借入計画書」を使用することができる。なお、別紙「借入計画書」の各記載事項の要素を満たすものであれば、協会員において独自に作成する書式等を使用することを妨げるものではない。
- 2 前項の規定は、施行規則第10条の23第2項第5号、施行規則第10条の28第1項第3号及び第4号に定める「事業計画」、「収支計画」及び「資金計画」においても準用する。
- 3 協会員は、資金需要者等である個人事業者に対し、施行規則第10条の23第1項第4号口かつ書に該当する例外貸付けを行おうとする場合には、別紙「借入計画書」に代え、当該個人顧客の営む事業の状況、収支の状況及び資金繰りの状況を確認し、当該状況を記載した書面を使用するものとする。
- (起業して1年に満たない個人事業者の確認)
- 第29条の3** 協会員は、資金需要者等である個人事業者に対し施行規則第10条の23第1項第4号に定める例外貸付けを行おうとする場合において、当該資金需要者等が起業して1年に満たない個人事業者であるときには、開業に必要な公的な許可証、届出書又は事業を営む主たる事業所の所在地の賃貸借契約書、その他事業事実を疎明する書類等（いずれも写し、電磁的記録を含む。）の提出又は提供、若しくは当該所在地に臨場する等により、その事業の実態を確認しなければならない。
- (過剰貸付けの禁止)
- 第29条の4** 協会員は、個人事業者における資金使途が経常的な運転資金の場合には、特段の事由がない限り、過去の経営実績を踏まえて予測される当該事業年度における売上げの額を超える貸付けを行ってはならない。
- (記録の保存)
- 第29条の5** 協会員は、個人事業者向け貸付けに伴い、第29条及び第29条の3の規定により資金需要者等から取得した書面又は電磁的記録を保存しなければならない。
- 2 協会員は、施行規則第10条の23第1項第4号及び第5号に定める例外貸付けに係る貸付けの契約を締結した場合は、同条第2項に基づき、同項第4号及び第5号に定める書面（第29条の2に定める書面を使用した場合には当該書面を含む。）若しくはその写し又はこれに記載された情報の内容を記録した電磁的記録を保存しなければならない。なお、保存期間については、第21条の3第2項及び第3項を準用するものとする。

第4款 法人向け貸付けに関する特則

(目的)

第30条 本款は、法人向け貸付け（法人である顧客との間で締結する貸付けの契約に基づく貸付けをいう。）について、過剰貸付け防止等に関する規則の特例を定めるものである。

(法人であることの確認)

第31条 協会員は、資金需要者等が法人である場合には、商業登記簿謄本（電磁的記録を含む。）の提出又は提供を受けて法人の実態を確認しなければならない。

2 協会員は、資金需要者等が起業準備中にある開業予定事業者の場合には、その事業計画書又は電磁的記録の提出又は提供を受け、創業への意欲、進捗状況、開業の実現性を確認しなければならない。また、開業後は速やかに事業所を訪問し、事業者の事業の実態を確認するよう努めるものとする。

(返済能力の確認)

第32条 協会員は、法人との間で貸付けに係る契約を締結する場合には、事前に信用情報機関等を利用して借入額等の借入れの状況を確認することに努めなければならないものとする。

2 協会員は、法人の返済能力を確認する場合には、決算書、資金繰り表又は事業計画書等の書類又は電磁的記録の提出又は提供を受けなければならない。

(過剰貸付けの防止)

第33条 協会員は、法人の資金使途が経常的な運転資金の場合には、複数年の決算書又は資金繰り表（いずれも写し、電磁的記録を含む。）の提出又は提供を受けてその事業規模、事業経験、業種等を総合的に勘案して当該法人に対する貸付けの実行が返済能力を超える貸付け（以下「過剰貸付け」という。）となるか否かを判断しなければならない。

2 協会員は、法人の資金使途が前項に定めるもの以外のものである場合には、事業計画書、資金繰り表等の提出又は提供を受け、事業規模、事業経験、業種等を総合的に勘案して当該法人に対する貸付けの実行が過剰貸付けとなるか否かを判断しなければならない。

(保証能力を超える保証契約の防止)

第34条 協会員は、法人との間の貸付けに係る契約に基づく債務を主債務とする保証契約を個人との間で締結する場合には、第2項以下に定める規定に従うものとする。

2 協会員は、保証人となろうとする者から源泉徴収票、その他の当該保証人の年収の額、保有資産、返済能力を明らかにする事項を記載し又は記録した書面又は電磁的記録の提出又は提供を受けなければならない。

3 協会員は、保証人となろうとする者がすでに年収その他定期的収入の額の年額の三分の一以上の債務を負っている者との間では、原則として保証契約を締結してはならない。

4 協会員は、第24条第2項の規定に基づき、保証人に対する事前交付書面を、保証契約締結日の前日までに交付をしなければならない。ただし、同項の規定にかかわらず、当該資金需要が緊急性若しくは定時性を要する場合等（手形債務の支払等のための資金需要である場合等）であって、当該保証契約締結の相手方が当該顧客の定性的な評価、事業の定量的な評価を知り得る者であるとき、又は保証人となろうとする者が次項各号のいずれかに該当する場合には、保証契約締結の当日に交付することを妨げない。

5 第1項から第3項までの規定は、保証人となろうとする者が次に掲げる者である場合には適用しない。

- (1) 資金需要者等たる法人の代表者、役員（ただし、当該法人から収入を得ていない取締役又は監査役若しくは社外取締役、会計参与、社外監査役又は会計監査人は除く。）
- (2) 当該法人又は当該事業から得る収入で生計を一体となす者
- (3) 法人

(第三者の不動産の担保提供を受ける場合の留意点)

第35条 第三者からの不動産担保提供を受ける場合、協会員は当該物件の所有権が他に移転し、その生活環境が変化しても生活に苦慮するような事情が内在されていないか、事前に不動産担保提供をする者に確認しなければならない。また、確認にあたりその第三者が容易に転居先を決めることが可能であるか、容易に環境の変化に対応する事が可能であるか等に留意した聴取等を行い、記録・保存しなければならない。ただし、担保提供者がこの規則第34条第5項各号に掲げる者である場合を除く。

(自己振出手形等の制限)

第36条 協会員は、資金需要者等との間で貸付けに係る契約を締結する場合において、その債務を履行するために自己振出手形又は先日付小切手の提供を事前又は事後に受けたときは、充当する債務を特定することができるようにその内容を管理し、書面等を資金需要者等に交付しなければならない。

2 協会員は、顧客から第三者による振出し又は引受けに係る手形の割引を行う場合には、その手形の担保又は保全としてその資金需要者等から重ねて自己振出手形又は小切手を徴求してはならない。

3 協会員は、前各項において資金需要者等から手形の振出しを受ける場合には、手形記載要件の支払場所が、銀行等の公共の金融機関ではない約束手形の振出しを受けてはならない。

(記録の保存)

第37条 協会員は、法人向け貸付けに伴い、第32条から第34条までの規定により資金需要者等から取得した書面又は電磁的記録を保存しなければならない。なお、保存期間については、第21条の3第2項及び第3項を準用するものとする。

(事業者金融分野における営業告知行為の制限)

第38条 協会員は、事業者でない個人に対して、法人又は個人事業者と同等の金融サービスが受けられると誤認させるような不特定多数に向けた営業広告を行ってはならない。

第5款 個人情報情報の提供等

(個人情報情報の提供)

第39条 協会員は、指定信用情報機関と信用情報提供契約を締結したときは（以下、当該指定信用情報機関を「加入指定信用情報機関」といい、当該協会員を「加入協会員」という。）、加入指定信用情報機関に加入した日前までの貸付けに係る契約（極度方式基本契約及び施行規則第30条の12で定めるものを除く。次項において同じ。）に係る個人情報情報（貸付けの残高があるものに限る。）を、加入指定信用情報機関に提供しなければならない。

2 加入協会員は、貸付けに係る契約を締結したときは、遅滞なく、個人情報情報を加入指定信用情報機関に提供しなければならない。

3 加入協会員は、前2項に基づき加入指定信用情報機関に提供した個人情報情報に変更があったときには、遅滞なく、その変更内容を同機関に提供しなければならない。

(加入指定信用情報機関への信用情報の提供等に係る同意の取得等)

第39条の2 加入協会員は、新たに貸付けに係る契約を締結するにあたって、資金需要者等から法第41条の36第1項及び第2項に定める同意を確実に取得し、当該同意に関する記録を作成し、当該同意に基づき加入指定信用情報機関が信用情報を保有している間保存しなければならない。

2 加入協会員は、新たに配偶者貸付契約（施行規則第10条の23第1項第3号に定める貸付けに係る契約及び施行規則第10条の28第1項第1号に定める極度方式基本契約をいう。）を締結するにあたっては、施行規則第30条の15第1項及び第2項に定める同意を取得し、当該同意に関する記録を作成し、当該同意に基づき加入指定信用情報機関が信用情報を保有している間保存しなければならない。

(目的外使用等の禁止)

第39条の3 加入協会員は、自ら又はその役員若しくは職員をして、次に掲げる調査（以下「返済能力等調査」という。）以外の目的のために加入指定信用情報機関に信用情報の提供の依頼（第1号の資金需要者等及び第2号の主たる債務者に係る他の指定信用情報機関が保有する個人信用情報の提供の依頼を含む。）をし、又は加入指定信用情報機関から提供を受けた信用情報を返済能力等調査以外の目的に使用し、若しくは第三者に提供をしてはならない。

(1) 当該加入協会員における資金需要者等の借入金の返済能力その他の金銭債務の弁済能力の調査

(2) 前号に掲げるもののほか、当該加入協会員が締結する保証契約に係る主たる債務者の借入金の返済能力その他の金銭債務の弁済能力の調査

2 前項により禁止される使用とは、例えば以下に掲げる行為をいう。

(1) 勧誘又は勧誘リストの作成を目的として信用情報を使用すること。
また、勧誘リスト等に信用情報について記載等を行うこと。

(2) 事件又は事故等のマスコミ報道等に関連して興味本位で信用情報を取り扱うこと（加入指定信用情報機関に照会することを含む。）

(3) 従業員等の採用選考のために信用情報を取り扱うこと（加入指定信用情報機関に照会することを含む。）

3 協会員は、第1項に掲げる事項に留意するため、社内態勢構築に努めなければならない。

第6款 非営利特例対象法人が行う特定貸付契約に係る特則（特定貸付契約）

第39条の4 非営利特例対象法人である協会員が特定貸付契約（施行規則第1条の2の4第3項に定めるものをいう。以下同じ。）を締結する場合には、当該貸付けの契約が特定貸付契約に該当することを確認するものとする。

2 非営利特例対象法人である協会員は、法において特定貸付契約に関して特例措置が講じられている趣旨を踏まえ、その趣旨を潜脱する貸付け等が行われないように留意しなければならない。

3 協会員が非営利特例対象法人である場合、第1款から第4款までの規定については、法の規定を踏まえ、これを適用するものとする。

第7節 広告及び勧誘に関する規則

第1款 総則

(目的)

第40条 本節の定めは、「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」（平成18年11月29日衆議院財務金融委員会、同12月12日参議院財政金融委員会）を踏まえ、協会員が行う広告及び勧誘が協会員の重要な営業活動であるとともに、当該広告及び勧誘により提供される情報が資金需要者等による貸金業者及び商品選択に与える影響が大きいくにかんがみ、協会員が行う広告及び勧誘の適正な業務の運営を確保し、もって資金需要者等の利益の保護を図ることを目的とする。

(定義)

第41条 本節において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 貸金業の業務に関して行う広告
協会員が行う貸金業法の適用のある契約に関する広告を指す。

(2) 個人向け貸付けの契約に係る広告
協会員による個人を債務者とし無担保無保証で金銭を貸し付ける契約についての広告のうち、貸金業法第15条の適用があるものを指す。

(3) 企業広告
その内容として当該企業の特定の商品やサービスの利用促進を訴求することなく、企業の理念や主張、姿勢又はイメージを一般消費者に伝える広告を指す。

(4) 貸付けの契約に係る勧誘
特定の資金需要者等に対して、協会員が、貸金業法を根拠法とする貸付けの契約を締結することを促すことを指す。

(細則の制定及び遵守)

第42条 協会は、協会員がその貸金業の業務に関して行う広告、企業広告（貸金業の業務に関して行う広告との差異が明確でないものを含む。）を行うに当たっての遵守事項及び留意事項等を明確にした貸金業者の広告に関する細則（以下、この節において「細則」という。）を制定するものとし、協会員は、これを遵守しなければならない。

(広告に関する管理上の措置)

第43条 協会員は、貸金業の業務に関して行う広告に適用のある法令、告示その他の準則を遵守し、自らの広告により不当に顧客を誘引し、消費者である資金需要者等による自主的かつ合理的な選択を阻害することのないよう、広告に関する事項を適正に管理するために必要な体制の整備その他の必要な措置を講じなければならない。

第2款 個人向け貸付けの契約に係る広告に関する規則

(個人向け貸付けの契約に係る広告表現)

第44条 個人向け貸付けの契約に係る広告表現については、次の各号に掲げる事項に十分に留意しなければならない。

(1) 安易な借入れを誘引する設定及び表現を避けること

(2) 貸付条件を明示すること

(3) 啓発的な要素を十分に取り入れたものにすること

(4) 児童及び青少年への配慮をすること

(広告審査)

第45条 協会員は、次の各号に掲げる個人向け貸付けの契約に係る広告を出稿するにあたり、協会が設ける審査機関から承認を得なければならない。

(1) テレビCM

(2) 新聞及び雑誌広告

(3) 電話帳広告

2 協会員は、前項各号以外に広告を出稿する場合においても、次に掲げる事項に十分留意しなければならない。

(1) 細則Ⅰ．4．(1)③で定める過剰借入への注意喚起を目的とする啓発文言の表示及び細則Ⅰ．4．(2)①②で定める当該文言の表示方法

(2) 細則Ⅰ．4．(3)で定める表現内容についての留意事項

(3) 細則Ⅰ．4．(4)で定める出稿先について（協会員による説明）

第46条 協会員は、個人向け貸付けの契約に係る広告の出稿状況について、協会から説明を求められた場合において、本節及び細則の規定に則ったものであることを事後に説明することができるように、個人向け貸付けの契約に係る広告の出稿の実績一覧表を保存するなど、協会員において適切な措置を講じなければならない。

(新聞、テレビ等の業界諸団体との意見交換)

第47条 協会は、この規則第40条に掲げる目的を達成するために、新聞、テレビ、ラジオ等の業界諸団体及び広告代理店の業界諸団体との必要な意見交換に努めるものとする。

第3款 企業広告に関する規則

(目的)

第48条 本款は、第41条第3号に規定される企業広告に関し、屋外広告看板等の設置及び貸金業の業務に関して行う広告との差異が明確でないものの取扱い等について定め、もって多重債務問題への対応及び景観等への配慮に寄与することを目的として、協会員等はこれを遵守するものとする。

(定義)

第49条 本款における「屋外広告看板等」とは、屋外で公衆に表示される企業広告であって、以下に掲げる屋上広告看板及び壁面看板をいう。

(1) 「屋上広告看板」とは、建物の屋上に附帯させて設置する看板をいう。

(2) 「壁面看板」とは、建物の壁面を利用した一面の盤面が100平方メートル以上の看板をいう。

（屋外広告看板等に関する留意事項）

第50条 協会員等は、屋外広告看板等を設置するにあたり、本款の目的を踏まえ、次に掲げる各号を留意しなければならない。

- (1) 細則Ⅴ． 2．(1)で定める全般的な留意事項
- (2) 細則Ⅴ． 2．(2)で定める設置に関する留意事項
（協会員による説明）

第51条 協会員等は、自己の設置する屋外広告看板等について、協会から説明を求められた場合において、前条の規定に則ったものであることを説明することができるように、自己の設置する屋外広告看板等において各地方自治体より交付される屋外広告物許可書などを保管するなど、協会員等において適切な措置を講じなければならない。

（貸金業の業務に関して行う広告との差異が明確でない広告）

第52条 次の各号に掲げる事項の告知を目的とする広告に明確に該当するものは企業広告として取り扱うものとする。ただし、当該各号に掲げる事項の告知を目的とする広告であっても、貸金業の業務に関して行う広告との差異が明確でない広告に関しては、その取扱いについて協会員等は別途協会と協議しなければならない。

- (1) セミナー、シンポジウム、芸術・文化・スポーツイベント等の告知（協賛含む。）
- (2) 挨拶、意見、主張、御礼、お詫び
- (3) 新会社設立、企業提携又は合併、社名又はマーク変更
- (4) 周年、株式上場、店頭公開、ブックビルディング
- (5) C S R
- (6) 法改正、規制緩和、制度改革
- (7) 人材募集
- (8) 社名、相談窓口、企業概要
- (9) 消費者等に対する啓発

第4款 貸付けの契約に係る勧誘に関する規則

（目的）

第53条 協会員は、資金需要者等の利益の保護という法の目的にかんがみ、本款に定める事項を遵守しなければならない。

（貸付けの契約に係る勧誘の承諾）

第54条 協会員は、債務者等に対して貸付けの契約に係る勧誘を行うに際しては、当該債務者等から当該勧誘を行うことについての承諾を得なければならない。当該承諾の取得方法としては、例えば次の各号に掲げる方法が考えられる。

- (1) 店頭窓口において口頭での承諾の事実を確認し、当該承諾に係る記録を作成及び保管する方法
- (2) 協会員のホームページを用いて承諾を取得する方法
- (3) 自動契約機又は現金自動設備などのタッチパネル上において承諾を取得する方法
- (4) 電話通信の方法により承諾を取得する方法
- (5) 書面により承諾を取得する方法

2 協会員は、前項第2号から第4号に規定する方法により承諾を受けた場合には、当該承諾の事実を事後に確認できるよう記録・保存しなければならない。

3 協会員は、資金需要者等の知識、経験、財産の状況及び貸付けの契約の締結の目的に照らして不相当と認められる貸付けの契約の勧誘を行ってはならない。

4 協会員は、資金需要者等が身体的・精神的な障害等により契約の内容が理解困難なことを認識した場合には、貸付けの契約の締結に係る勧誘を行ってはならない。

5 協会員は、勧誘リスト等を作成するにあたっては、当該勧誘リストに個人情報情報の記載等を行うことがないよう留意しなければならない。

（再勧誘に関する留意事項）

第55条 協会員は、勧誘の対象となる者との間の契約関係の有無にかかわらず、勧誘の対象となる者の私生活や業務の平穏を保護する必要がある。借入れに関する合理的な判断を確保する観点から禁止されるべき再勧誘の期間及び範囲は、当該対象者の置かれた状況等により異なるため、これを一概に示す事は困難であるが、協会員は、当該対象者が当初の勧誘に対して示した拒否の意思表示に応じ、概ね以下を目処として対応しなければならない。また、協会員は、その拒否の事実を記録し、協会員が自ら定める期間、これを保存しなければならない。

- (1) 当該資金需要者等が、協会員からの勧誘を一切拒否する旨の強い意思表示を行った場合（例えば、資金需要者等から協会員に対して「今後一切の連絡を断る」旨の意思の表示が明示的であった場合等）

当該意思の表示のあった日から最低1年間は一切の勧誘を見合わせるものとし、当該期間経過後も架電、ファックス、電子メール若しくはダイレクトメール等の送信又は訪問等、当該資金需要者等の私生活や業務に与える影響が大きい方法による勧誘は行わないこととする。

- (2) 当該資金需要者等が、協会員が勧誘を行った取引に係る勧誘を引き続き受けることを希望しない旨の明確な意思の表示を行った場合（例えば、当該勧誘対象者から協会員に対して、勧誘に係る取引について「今はいらない。」「当面は不要である。」等の一定の期間当該取引に係る勧誘を拒否する旨の意思を明示的に表示した場合等）

当該意思表示のあった日から最低6ヶ月間は当該勧誘に係る取引及びこれと類似する取引の勧誘を見合わせるものとする。

- (3) 前各号に掲げる場合以外の場合であって、当該勧誘対象者が勧誘に係る取引についての契約を締結しない旨の意思を表示した場合

当該意思表示のあった日から最低3ヶ月間は当該勧誘に係る取引及びこれと類似する取引の勧誘を見合わせるものとする。

2 前項の規定により禁止される勧誘の態様は、次の各号に掲げる方法による勧誘その他の勧誘の対象となる者の私生活又は業務の平穏を害する勧誘をいい、協会員は、資金需要者等による拒絶の意思の内容に応じて、前項各号に定める対応をしなければならない。

- (1) 資金需要者等の居宅又は勤務先その他居宅以外の場所への架電
- (2) 資金需要者等が所有し、又は勤務先から貸与を受けた携帯電話への架電

第5款 貸付けの契約に係る説明に関する規則

（適合性の原則）

第55条の2 協会員は、資金需要者等の知識、経験、財産の状況及び貸付けの契約の締結の目的に照らして不相当と認められる貸付けの契約に係る説明（貸付けの契約の締結の勧誘時、貸付けの契約締結時、取引関係の見直し時等における説明をいう。）を行わないようにしなければならない。

第7節の2 書面交付にかかる規則

（書面交付に関する留意点）

第55条の3 協会員は、法に基づく書面の交付を行うに際し、書面交付を受ける資金需要者等の意思を十分に尊重することにより、その適正な業務の運営を確保するとともに、資金需要者等の利益の保護を図ることとする。

（社内態勢整備）

第55条の4 協会員は、法に基づき適切な書面の交付を行うための社内態勢整備に努めるにあたり、この規則第11条に留意しなければならない。

（変更書面の交付）

第55条の5 協会員は、重要事項（当該事項を変更した場合に法第17条第1項から第5項までの各後段に基づき書面の交付が必要となる事項をいう。）を変更した場合、法第17条第1項から第5項までの各後段に基づき、書面の交付を行うものとする。

2 協会員は、債務者等と更改契約（民法第513条）を締結する場合には、法第17条に基づく書面のみならず、法第16条の2に基づく書面を交付しなければならない。

第8節 取立て行為に関する規則

(目的)

第56条 本節の規定は、協会員が法第21条の取立て行為の規制に違反することなく、債務者等に債権の取立てを行うに際し、その適正な業務の運営を確保し、もって資金需要者等の利益の保護を図ることを目的とする。

(社内態勢整備)

第57条 協会員は、取立て行為を行うにあたり、定められる法及び関連する法律を遵守するとともに、以下に掲げる行為は法第21条第1項に定める「威迫」及び「その他の人の私生活若しくは業務の平穩を害するような言動」に該当する恐れがあること、また、この規則第58条、第59条及び第60条を留意し必要な社内態勢整備に努めなければならない。なお、社内態勢整備にあたっては業容規模や個人又は事業者を対象にした契約内容により、その方法は一律に定められるものではないが、自らの業務形態を踏まえた上で、電話、訪問、文書、電子メールなど態様別に、且つ、出来る限り客観的な基準を設け整備を行う必要がある。また、債務者等以外にも、代理人弁護士や司法書士、親族及び第三者に対しても留意しなくてはならない。

(1) 大声をあげたり、乱暴な言葉を使うなど暴力的な態度をとること。

(2) 多人数で訪問すること。

例示として、3名以上が挙げられる。

(3) 不適当な時期に取立ての行為を行うこと。

例示として、以下が挙げられる。

イ 親族の冠婚葬祭時

ロ 年未年始(12月31日から1月3日)

ハ 債務者等の入院時

ニ 罹災時

(4) 債務処理を代理人弁護士又は司法書士に委託し、または債務処理のため必要な裁判所における民事事件に関する手続きをとったことが弁護士又は司法書士、裁判所から通知された場合、又は債務者等からの電話その他の方法をもって判明した場合、若しくは公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会から介入通知を受領した場合、その後債務者等に支払を要求すること。

(5) 反復継続した取立て行為を行うこと。

例示として、以下が挙げられる。

イ 電話を用いた債務者等への連絡を、1日に4回以上行うこと。

ロ 電子メールや文書を用いた連絡を、前回送付または送信から3日以内に行うこと。

(6) 親族または第三者に対し、支払いの要求をすること。

例示として、以下が挙げられる。

イ 各態様において、あたかも返済義務があるような旨を伝えること。

ロ 支払い申し出があった際、支払い義務が無い事を伝えないこと。

2 取立て行為を行うにあたり次の事項を記録・保存しなければならない。

(1) 相手先(債務者等、代理人弁護士、親族または第三者の別)

(2) 日時、場所及び手法(電話、訪問、文書、電子メールの別)

(3) 担当者

(4) 内容(相手先との折衝内容、文書内容を含む。)

(正当な理由を有さない取立ての禁止)

第58条 法第21条第1項第1号に規定する「正当な理由」の有無については、個別の事実関係に即して判断すべきものであるが、例えば、次の各号のような場合には、特段の事情がない限り「正当な理由」が認められない可能性が高いものと考えられる。

(1) 債務者等の自発的な承諾がない場合

(2) 債務者等と連絡をとるための合理的方法が他にある場合

(社会通念に照らし相当と認められないことその他正当な理由がない取立ての禁止)

第59条 法第21条第1項第2号に規定する「社会通念に照らし相当と認められないことその他正当な理由」の有無については、個別の事実関係に即して判断すべきものであるが、例えば、以下のような場合には、特段の事情がない限り社会通念に照らし相当と認められる可能性が高いものと考えられ、取立てをすることは出来ない。

(1) 次の各号に該当する場合その他債務者の申出に合理性があると認められる場合

イ 債務者等が申し出た弁済期日が、当該申出の日から1ヶ月を超えない範囲で弁済期日を示された場合であって、当該期日に近接して給料日その他確実な収入が見込まれる日が存在するとき。

ロ 直近において債務者等から弁済や連絡に関する申し出が履行されている場合

ハ 通常の返済約定を著しく逸脱したとは認められない申し出がなされた場合

ニ 申し出に係る返済猶予期間中に債務者等が申出内容に反して他社への弁済行為を行う等の事情が認められない場合

ホ 申し出に係る返済猶予期間中に債務者等に支払停止、所在不明等債務者から返済を受けることが困難であることが確実と認められる事情が生じていない場合

(正当な理由を有さない居宅以外への取立ての禁止)

第60条 法第21条第1項第3号に規定する「正当な理由」がある場合とは、協会員において債務者等の居宅への架電等の通常考えられる合理的な手段を講じたにもかかわらず、債務者等との連絡が困難な場合及び連絡を拒否する場合に、債務者等と連絡をとるための合理的方法が他にないと判断するような場合をいい、特段の事情のない限り、例えば次のような場合が「正当な理由」があると認められる可能性が高いものと考えられる。

(1) 債務者等から自発的な承諾がある場合

(2) 債務者等が申告した住所その他の連絡先を事前連絡なく変更したおそれがある場合

(3) 2日以上にわたり、かつ異なる時間帯に債務者等の居宅に複数回の架電等を行ったにもかかわらず、当該債務者等に連絡が取れないなどの状況にあり、居宅以外の場所に架電等の措置をとる必要性が認められる場合

(4) 債務者等から連絡を受ける時期の申出を受けたため、当該申出に従い連絡したにもかかわらず、連絡を取れない状況が3回以上続いている場合

第9節 取引履歴の開示に関する規則

(目的)

第61条 本節の規定は、債務者又は債務者等であった者(以下、この節において「債務者等」という。)が行う自身の取引の履歴開示請求に対し、協会員は、信義則に基づき誠実に対応しなければならない。また、開示にあたっては請求者が顧客等本人であることの確認を十分かつ適切に行う上での協会員が行うべき手続等を定めることを目的とする。

(本人又は正当な委任を受けた代理人等であるかの確認の方法)

第62条 協会員は、債務者等若しくはその代理人又は公的機関から当該債務者等についての取引に係る取引履歴の開示の請求を受けた場合には、取引履歴の開示請求を行った者の資格について次項以下の規定に従い十分かつ適切に確認を行わなければならない。

2 協会員は、債務者等から当該債務者等の取引に係る取引履歴の開示の請求を受けた場合には、協会員は、その保管する貸付けの契約その他の取引に係る書類に記載された情報を用いることなどにより、債務者等の負担がより少ない方法により債務者等本人であることが確認できる場合など、合理的な方法により確認することができる場合には、当該方法を用いて確認をすることが適切である。また、債務者等に対し、犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成19年法律第22号)施行規則第7条に規定する本人確認書類(写しを含む。以下「本人確認書類」という。)の提示を求めることもできるものとする。

- 3 協会員は、債務者等から委任を受けた代理人（以下「代理人」という。）から当該債務者等の取引に係わる取引履歴の開示の請求を受けた場合には、当該代理人が債務者等に代わり債務の弁済を行うとする者であり過去に弁済の取引がない場合や、開示の求めに際して提示された書面の記載内容に不審な点がある場合等、確認を慎重に行わなくてはならない。
- 4 前項の規定にかかわらず、協会員は、債務者等から委任を受けた代理人が弁護士若しくは弁護士法人若しくは司法書士法第3条第2項に規定する司法書士若しくは司法書士法人（以下まとめて「弁護士等」という。）である場合には、次に掲げる事由につき、次に定める方法により確認することができるものとする。
- (1) 債務者等から弁護士等が当該債務者等の取引に係る取引履歴の開示について委任を受けたこと
- イ 弁護士等から、債務者等から取引に関わる取引履歴の開示について委任を受けた旨及び債務者等に係る確認のための情報（債務者等の氏名・自宅住所・生年月日等。以下「属性情報」という。）が十分に記載された通知（債務整理等に係る受任の通知を含む。）を受ける方法
- ロ 債務者等との面談又は電話における協議において、債務者等から取引に関わる取引履歴の開示について代理人に委任をする意思表示（債務整理等の委任に係るものを含む。）がされ、弁護士等である代理人から遅滞なく受任の通知を受ける方法
- (2) 弁護士等が委任を受けた本人であること
- 開示を求める受任の通知における委任を受けた弁護士等の氏名及び所属する事務所の名称、住所及び電話番号等の記載に基づき、当該弁護士等の所属する弁護士会又は司法書士会に対して照会して確認する方法
- 5 協会員は、公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会が債務者等から依頼を受けて行う弁済計画の策定に関し、同協会から当該債務者等の取引に係る取引履歴の開示の請求を受けた場合には、当該請求が真正の「介入通知書」によるものであること、及び当該債務者等の「依頼書」が添付されていることを確認することによって行う。
- 6 協会員は、公的機関から当該債務者等の取引に係る取引履歴の開示の請求を受けた場合には、当該公的機関に対し、その開示を求める法令等の根拠について確認をしなければならない。なお、公的機関から開示を求められた場合であっても、債務者等の個人情報が必要以上に開示されることがあってはならず、公的機関について事実関係の確認を十分に行わなければならないが、債務者等の属性情報が、閲覧又は謄写の請求を受けた協会員が管理している個人情報と相違している場合その他当該公的機関について開示を求められた内容に不明な点がある場合などは、当該公的機関に所要の確認を行うなど万全を期するよう留意しなければならない。
- （取引履歴の開示の方法）
- 第63条** 協会員は、債務者等の取引に係る取引履歴の開示の請求を受けた場合には、開示する営業所等を指定し、そこにおいて取引履歴を記載した書面の交付を行うこととする。
- 2 協会員は、債務者等の取引に係る取引履歴を記載した書面の交付の請求を受けた場合には、請求を行った者に対し当該複製を郵送する方法又はインターネットを利用する方法等協会員が定める方法によりこれに応じることができる。
- 第10節 過払金支払に関する規則**
- （振込口座）
- 第64条** 協会員は、いわゆる過払金の支払いは、多重債務者の家計再建を資することもその目的の一つとなっていることから、その支払いを行うにあたり、当該債務者等に対して過払金総額の通知を行い、当該債務者等が指定した届け出口座に振込みによる支払を行うことができるものとする。
- 2 協会員は、前項の規定にかかわらず、債務者等が弁護士等に委託をしている場合、過払金の返還を行うにあたり、その振込先口座について、債務者自身の口座であるか又は弁護士等の口座であるかについて、書面により確認を行うことができるものとする。
- 第11節 債権譲渡等に関する規則**
- （目的）
- 第65条** 本節の規定は、協会員が貸付けに係る契約に基づく債権（以下「貸金債権」という。）を他人に譲渡する場合には、法第24条第1項で定められた債権譲渡に関する規定を遵守するとともに、債権回収会社その他適切な第三者に対して債権譲渡が行われることを確保し、また、譲渡債権に関する帳簿の備付け並びに閲覧及び謄写を適正に行われることを確保し、もって債務者等の利益の保護を図ることを目的とする。

- （譲渡の相手方等の選定等）
- 第66条** 協会員が貸金債権を他人に譲渡するにあたっては、譲受人が貸金業者や債権回収会社など金銭債権の管理及び回収業務につき専門的な知識及び経験を有する者となるよう留意しなければならない。
- 2 貸し手と借り手の間で債権の存在や債権の金額、残元本の金額について認識が一致していないものや債務者において支払いを遅延し回収困難にあるものなど、通常の状態では回収できない、いわゆる不良化した「事件性」のある債権について、他人から委託又は譲渡を受けて、管理又は回収を業として行う場合には、弁護士法や債権管理回収業に関する特別措置法に抵触するおそれがあることに留意するとともに、債権管理回収業に関する特別措置法（サービサー法）第18条第5項において、利息制限法に定める制限額を超える利息・賠償金の支払いの約定がなされている債権について、利息制限法の制限額内に引き直さずに履行の要求を行うことが禁止されていることに留意し、引き直し後の残債権額が0円以下のものが含まれないよう留意しなければならない。
- （譲渡債権に係る帳簿の開示及び保管）
- 第67条** 協会員が債権譲渡を行うにあたっては、債務者等からの問合わせ及び取引履歴の開示請求等に適切に対応できるように、債権譲渡契約において譲渡人及び譲受人の双方が行う役割分担を明確にすることに留意し、債務者等に送付する債権譲渡に係る通知書に明記するよう努めるものとする。なお、協会員が廃業に伴って債権の譲渡を行った場合には、譲渡の日から10年間帳簿を保管して、債務者等からの閲覧又は謄写の請求に応じる措置を講じるよう努めるものとする。
- 附 則**（平19. 12. 19）
- この規則は、平成19年12月19日から施行する。
- 附 則**（平20. 3. 1）
- この改正は、平成20年3月1日から施行する。
- ② 改正条項は、次のとおりである。
- 第74条第2項を改正。
- 附 則**（平20. 5. 1）
- この改正は、平成20年5月1日から施行する。
- ② 改正条項は、次のとおりである。
- 第11条第1項を改正。
- 附 則**（平21. 6. 18）
- この改正は、平成21年6月18日から施行する。
- ② 改正条項は、次のとおりである。
- 第11条第1項、第24条第1項、第43条第1項、第53条第1項、第3項、第54条第1項、第55条を改正。
- 附 則**（平22. 6. 18）
- 1 この改正は、平成22年6月18日から施行する。
- ② 改正条項は、次のとおりである。
- 第11条、第11条の2、第11条の3、第11条の4、第15条第15条の2、第15条の3、第15条の4、第16条、第17条第18条、第19条、第20条、第21条、第21条の2、第21条の3第22条、第23条、第24条、第25条、第27条、第27条の2第27条の3、第27条の4、第27条の5、第28条、第29条第29条の2、第29条の3、第29条の4、第30条、第31条第32条、第33条、第34条、第35条、第37条、第39条第39条の2、第39条の3、第39条の4、第48条、第52条第59条、第62条、第67条の2、第67条の3、第67条の4、第67条の5、第69条を改正。

2 前項の規定にかかわらず、第11条第7号、第17条、第18条及び第19条に係る改正は、平成22年10月1日から施行する。

3 協会は資金需要者の実態等を勘案し、必要があると認めるときは、この規則による改正後の規定の実施状況について検討を加え、その結果に応じて所要の見直しを行うものとする。

附 則 (平25. 4. 1)

この改正は、平成25年4月1日から施行する。

注) 改正条項は、次のとおりである。

第11条、第74条を改正。

附 則 (平25.10. 1)

この改正は、平成25年10月1日から施行する。

注) 改正条項は、次のとおりである。

第15条、第39条の3を改正。

附 則 (平26. 6. 10)

この改正は、平成26年6月10日から施行する。

注) 改正条項は、次のとおりである。

第3条、第11条を改正。

附 則 (平28.10. 1)

この改正は、平成28年10月1日から施行する。

注) 改正条項は、次のとおりである。

第11条を改正。

附 則 (平28.12. 1)

この改正は、平成28年12月1日から施行する。

注) 改正条項は、次のとおりである。

第3条、第15条、第22条を改正。

附 則 (平30. 6. 1)

この改正は、平成30年6月1日から施行する。

注) 改正条項は、次のとおりである。

第3条、第11条を改正。

附 則 (令 2.11. 2)

この改正は、令和2年11月2日から施行する。

注) 改正条項は、次のとおりである。

第3条、第6条、第21条、第21条の2、第27条の2、第29条の3、第31条、第32条、第33条、第34条、第37条、第39条の4、第48条、第58条、第60条、第69条、第74条を改正。

附 則 (令 4. 2.28)

この改正は、令和4年2月28日から施行する。

注) 改正条項は、次のとおりである。

第11条を改正。

附 則 (令 4. 5.20)

この改正は、令和4年5月20日から施行する。

注) 改正条項は、次のとおりである。

第11条を改正。

附 則 (令 5.10.31)

この改正は、令和5年10月31日から施行する。

注) 改正条項は、次のとおりである。

第27条の5、第28条、第29条の2、第29条の5、第34条、第37条、第40条、第41条、第42条、第43条、第44条、第45条、第46条、第48条、第49条、第50条、第51条、第52条、第59条を改正。

附 則 (令 6. 9. 5)

この改正は、令和6年9月5日から施行する。

注) 改正条項は、次のとおりである。

第57条、第63条を改正。

附 則 (令 7. 3.10)

この改正は、令和7年3月10日から施行する。

注) 改正条項は、次のとおりである。

第15条を改正。

関東地方整備局公示

利根川水系利根川において河川法（昭和39年法律第167号）第75条第3項の規定に基づき措置した工作物について、当該工作物の所有者、占有者その他工作物について権原を有する者に対し、当該工作物を返還するため、同条第5項及び河川法施行令（昭和40年政令第14号）第39条の3第1項第2号の規定に基づき、公示する。

令和7年3月21日 関東地方整備局長 岩崎 福久

1 保管した工作物の名称又は種類、形状及び数量 船舶8隻

2 保管した工作物の放置されていた場所及び当該工作物を除却した日

(1) 保管した工作物の放置されていた場所 千葉県銚子市忍町地先（船舶1隻） 千葉県銚子市桜井町地先（船舶1隻） 茨城県神栖市矢田部地先（船舶2隻） 茨城県神栖市波崎地先（船舶4隻）

(2) 当該工作物を除却した日 令和6年12月5日

3 当該工作物の保管を始めた日及び保管の場所

(1) 当該工作物の保管を始めた日 令和6年12月5日

(2) 保管の場所 茨城県神栖市太田地先

4 その他 返還を受ける者は、氏名及び住所を証するに足りる書類を提示し、国土交通省関東地方整備局利根川下流河川事務所占用調整課に申し出ること。

5 問い合わせ先 千葉県香取市佐原イ4149 国土交通省関東地方整備局 利根川下流河川事務所占用調整課 電話0478—52—6367

四国地方整備局公示

道路法（昭和117年法律第百六十号）第117条第1項の規定に基づき、道路の占用を制限する区域を指定する。このため、同条第3項の規定に基づき次のとおり公示する。

その関係図面は、令和7年3月11日から1週間、一般の縦覧に供する。

令和7年3月11日 四国地方整備局長 豊口 佳之

(一) 道路の種類	一般国道		
(二) 路線名	三十二号		
(三) 占用を制限する区域			
区	域	備	考
香川県仲多度郡まんのう町追上字下大口一三五番四から同郡まんのう町追上字下大口一三三番一まで			
香川県仲多度郡まんのう町追上字下大口一五七番一から同郡まんのう町追上字下大口一五四番一まで			
香川県仲多度郡まんのう町追上字向江一五〇番一四から同郡まんのう町追上字三反地一〇七番一			

(四)	制限の対象とする占用物件	新たに地上に設ける電柱（占用の制限の開始の期日より前に占用を認められた電柱の更新又は移設によるものを除く。） ただし、電柱を地上に設けるやむを得ない事情があり、当該道路の敷地外に直ちに用地を確保することができないと認められる場合は、この限りでない。	ライトコンベヤベルトー最大引張強さの求め方 プラスチックー高温空気炉を用いる着火温度の求め方 1ーアミノー2ーナフトールー4ースルホン酸（試薬） アリザリンレッドS（試薬） 塩化カルシウム（試薬） 塩化銅（Ⅰ）（試薬） 塩化ナトリウム（試薬） 塩化ニッケル（Ⅱ）六水和物（試薬） 1ーオクタノール（試薬） 酢酸ブチル（試薬） 酢酸メチル（試薬） 酸化亜鉛（試薬） ジフェニルアミン（試薬） 水酸化カルシウム（試薬） ニトロベンゼン（試薬） ピロガロール（試薬） 2ーブタノール（試薬） りん酸水素二ナトリウム・12水（オキシダント測定用）（試薬） 1ープロパノール（試薬） ホルムアルデヒド液（試薬） ホルムアミド（試薬） 4ーメチルー2ーペンタノン（試薬） 硫酸アンモニウム（試薬） 硫酸カリウム（試薬） 硫酸アンモニウム鉄（Ⅲ）・12水（試薬） 硫酸リチウムー水和物（試薬） りん酸二水素カリウム（試薬） レソルシノール（試薬） ニトロメタン（試薬） ジメチルスルホキシド（試薬） 2，2，4ートリメチルペンタン（試薬） 品質マネジメントシステムー要求事項 環境情報の妥当性確認及び検証を行う機関の一般原則及び要求事項 溶接管理ー任務及び責任 （内容省略） 備考 内容は、日本産業標準調査会ホームページ（ https://www.jisc.go.jp ）において閲覧に供する。 また、経済産業省イノベーション・環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部においても閲覧に供する。	K6378—7 K7193 K8050 K8057 K8123 K8138 K8150 K8152 K8213 K8377 K8382 K8405 K8487 K8575 K8723 K8780 K8812 K8828 K8838 K8872 K8873 K8903 K8960 K8962 K8982 K8994 K9007 K9032 K9523 K9702 K9703 Q9001 Q14065 Z3410
(五)	占用を制限する理由	緊急輸送道路の占用を制限することにより、災害が発生した場合における被害の拡大を防止するため。		
(六)	占用の制限の開始の期日	令和七年三月二十一日		
(七)	図面縦覧場所	四国地方整備局及び同局香川河川国道事務所		
産 業				
日本産業規格				
令和7年3月21日に下記の日本産業規格を制定並びに改正及び廃止したので、産業標準化法（昭和24年法律第185号）第19条の規定に基づき公示する。				
令和7年3月21日				
経済産業大臣 武藤 容治				
記				
制定された日本産業規格				
（日本産業標準調査会審議）				
計器用変成器（標準用及び一般計測用）ー第1部：通則	C1732—1			
計器用変成器（標準用及び一般計測用）ー第2部：変流器	C1732—2			
計器用変成器（標準用及び一般計測用）ー第3部：計器用変圧器	C1732—3			
遮熱コーティングの高温熱伝導率測定方法	H8456			
工業用水酸化ナトリウムー第3部：塩化物含有量の求め方ー第3節：電位差滴定法、電量滴定法	K1200—3—3			
改正された日本産業規格				
（日本産業標準調査会審議）				
建築用ガスケット	A5756			
建築用構造ガスケット	A5760			
工業プロセス用調節弁ー第2部：流れの容量ー第3節：試験手順	B2005—2—3			
工業プロセス用調節弁ー第8部：騒音ー第3節：調節弁の空気力学的流動騒音の予測方法	B2005—8—3			
工業プロセス用調節弁ー第8部：騒音ー第4節：調節弁の水力学的流動騒音の予測方法	B2005—8—4			
アーク溶接装置ー第7部：トーチ	C9300—7			
ディーゼル機関ー燃料噴射装置の用語ー第5部：コモンレール燃料噴射システム	D0116—5			
自動車及びタイヤの車外騒音測定のための試験用路面	D8301			
接着絶縁レール	E1125			
伸縮継目	E1126			
船用鉛蓄電池	F8101			
ピアノ線	G3522			
りん青銅及び洋白の板及び条	H3110			
ばね用のベリリウム銅、チタン銅、りん青銅、ニッケルーすず銅及び洋白の板及び条	H3130			
ベリリウム銅、りん青銅及び洋白の棒及び線	H3270			
溶融アルミニウムめっき	H8642			
細幅Vベルト	K6368			
廃止された日本産業規格				
（日本産業標準調査会審議）				
計器用変成器ー（標準用及び一般計測用） 第1部：変流器	C1731—1			
計器用変成器ー（標準用及び一般計測用） 第2部：計器用変圧器	C1731—2			
電気銅地金の光電測光法による発光分光分析方法	H1103			
形銅	H2123			
溶融アルミニウムめっき試験方法	H8672			
職業分類コード	X0404			